

**令和7年度  
企業の事業継続及び防災の取組に  
関する実態調査**

**令和8年3月**

**内閣府**

**防災担当**



## 目次

1. 調査概要.....	2
2. サマリー（結果の概要） .....	8
3. 調査項目及び調査結果 .....	27
4. 参考資料.....	165

# 1. 調査概要

## 1. 1 調査目的

大規模災害が発生し、企業活動が滞ると、その影響は各企業にとどまらず、その地域の雇用・経済に打撃を与え、さらには、取引関係を通じて他の地域にも影響を与えることが懸念される。

このため、災害時における企業の事業活動の継続を図る「事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）」の策定、及び平時における経営戦略となる「事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）」の普及を促進することは、我が国社会や経済の安定性の確保と海外から見た我が国企業の信頼性向上のために極めて重要である。

これまで、平成 17 年 8 月に、我が国における事業継続の取組のあり方の指針として「事業継続ガイドライン第一版」を策定した。企業を取り巻く環境変化の反映等を踏まえ、以降四回の改定を実施し、周知している。

一方で、令和 5 年度本調査で把握した BCP 策定状況について、大企業で令和 3 年度の 70.8%から 76.4%へ、中堅企業で令和 3 年度の 40.2%から 45.5%へと堅調な推移を見せているものの、南海トラフ地震をはじめとする大規模地震防災対策推進基本計画等で定める「事業継続計画を策定している大企業の割合を 100%（全国）に近づけることを目指す。また、中堅企業の割合 50%（全国）以上を目指す。」という目標値への企業等の取組を促進する必要がある状況である。

以上の経緯を踏まえ、本調査は、国内各企業の事業継続や防災に係る取組の実態や、事業継続計画の策定状況について実態を把握し、BCP 策定を促進する方策等を検討するための基礎資料を得ることを目的としている。

## 1. 2 調査の沿革

本調査は平成 19 年より隔年で実施している。

## 1. 3 調査の根拠法令

本調査は一般統計調査である。

## 1. 4 調査方法

### ① 実施時期

令和7年11月1日（土）～12月26日（金）

### ② 調査方法

郵送でアンケートを送付。同封した返送用封筒での郵送回答とともに、WEBでの回答も受付けた。  
郵送・WEBで並行して回収を行い、回答結果については企業規模別・業種別にウェイトバック集計を行い、分析を実施した。

### ③ 調査項目

- ア. 会社の概要について
- イ. 災害等のリスク意識について
- ウ. 災害等のリスク対応について
- エ. 事業継続計画（BCP）策定状況等について
- オ. 近年の自然災害による被害状況について
- カ. 防災力向上のための地域貢献について
- キ. 防災の取組について
- ク. 従業員にとって安心・安全な労働環境の整備について
- ケ. 事業継続の課題について

### ④ 調査対象

調査対象 5,052 社に対し、有効回答数 **1,759 社**、回収率は **34.8%**であった。  
企業規模別（大企業、中堅企業、その他企業）の内訳は以下のとおり。

図表 1-1 発送数・回収率のまとめ

	発送数	有効回答数	回収率 (%)
大企業	1,346	515	38.3
中堅企業	1,851	607	32.8
その他企業	1,855	637	34.3
合計	5,052	1,759	34.8

### ⑤ 調査対象の抽出方法

企業を業種及び資本金・常用雇用者数によって「大企業」、「中堅企業」及び「その他企業」に分類し、総務省事業所母集団データベース令和5年次フレーム（以下、「事業所母集団データベース」という）のデータから層化副次無作為抽出法により、資本金概念を有する会社形態を対象に **5,052 社**を抽出した。

本調査では、本所・本社・本店及び単独事業所（以下、「本社等」という。）を対象とした。

本調査では、中小企業基本法第2条における中小企業の区分及び日本銀行調査統計局の「業種別貸出金における法人の企業規模区分に関する定義」を援用し、「大企業」、「中堅企業」及び「その他企業」は図表 1-2 及び図表 1-3 のように区分することとした。

なお、集計における企業規模区分及び業種区分についても事業所母集団データベースを基に区分している。

図表 1-2 本調査における企業の区分①

業種	大企業	中堅企業	その他企業
卸売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超10億円未満かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者数100人以下
小売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者51人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ 常用雇用者51人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者数50人以下
サービス業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者数100人以下
製造業その他	資本金10億円以上かつ 常用雇用者301人以上	資本金3億円超10億円未満かつ 常用雇用者301人以上	資本金1億円超3億円以下 及び 資本金3億円超かつ 常用雇用者数300人以下

図表 1-3 本調査における企業の区分②

【卸売業】

資本金	常用雇用者数	
	100人以下	101人以上
5,000万円以下	-	
5,000万円超～1億円以下		
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業

【小売業】

資本金	常用雇用者数	
	50人以下	51人以上
5,000万円以下	-	
5,000万円超～1億円以下		
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業

【サービス業】

資本金	常用雇用者数	
	100人以下	101人以上
5,000万円以下	-	
5,000万円超～1億円以下		
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業

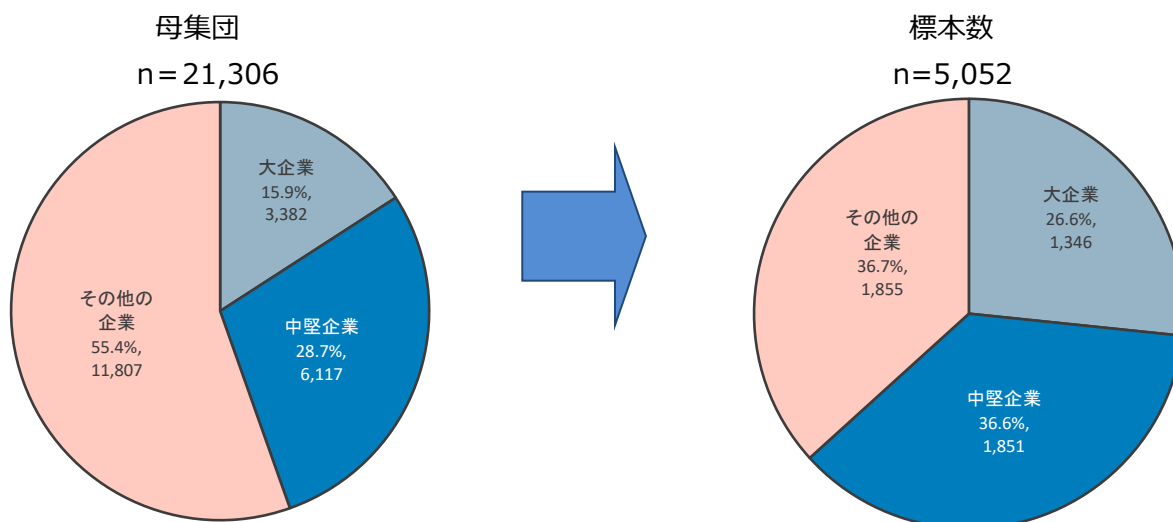
【製造業その他】

資本金	常用雇用者数	
	300人以下	301人以上
1億円以下	-	
1億円超～3億円以下		
3億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業

本調査における調査母集団と標本数との関係は図表 1-4 のようになっている。また、調査の母集団、標本数、回答数の業種別分布表及び補正状況は図表 1-5 のようになっている。

本調査は調査目的に鑑み一定の回収数を確保し、統計分析の精度を保つため、大企業 39.8%、中堅企業 30.3%、その他企業 15.7%の割合で抽出した（詳しくは巻末参考資料参照）。このように抽出率が企業区分によって異なることや、回収率が業種、区分ごとにそれぞれ異なることから、業種・区分別の補正（ウエイトバック）を実施している。補正に関する値は図表 1-5 のとおり。

図表 1-4 調査母集団と標本数の区分別構成比



図表 1-5 アンケート調査の母集団、標本数、回答数の分布及び補正状況

	母集団 (1)	標本数	回答数 (2)	ウェイト値 (3) =(1)/ (2)	サンプル数 = (2) * (3)
全体	21,306	5,052	1,795	11.8696	21,306
大企業	3,382	1,346	526	6.4297	3,382
中堅企業	6,117	1,851	615	9.9463	6,117
その他企業	11,807	1,855	654	18.0535	11,807
農業・林業・漁業	99	14	3	33.0000	99
大企業	7	2	1	7.0000	7
中堅企業	0	0	0		
その他企業	92	12	2	46.0000	92
鉱業	39	5	1	39.0000	39
大企業	3	0	0		
中堅企業	0	0	0		
その他企業	36	5	1	36.0000	36
建設業	842	208	92	9.1522	842
大企業	205	95	46	4.4565	205
中堅企業	77	30	12	6.4167	77
その他企業	560	83	34	16.4706	560
製造業	4,852	1,083	375	12.9387	4,852
大企業	1,305	483	180	7.2500	1,305
中堅企業	567	158	46	12.3261	567
その他企業	2,980	442	149	20.0000	2,980
電気・ガス・熱供給業・水道業	411	69	32	12.8438	411
大企業	42	17	10	4.2000	42
中堅企業	7	1	1	7.0000	7
その他企業	362	51	21	17.2381	362
情報通信業	1,993	396	101	19.7327	1,993
大企業	213	88	24	8.8750	213
中堅企業	172	50	13	13.2308	172
その他企業	1,608	258	64	25.1250	1,608
運輸業・郵便業	811	160	72	11.2639	811
大企業	135	41	14	9.6429	135
中堅企業	70	16	4	17.5000	70
その他企業	606	103	54	11.2222	606
卸売業	2,494	689	242	10.3058	2,494
大企業	488	203	74	6.5946	488
中堅企業	852	289	94	9.0638	852
その他企業	1,154	197	74	15.5946	1,154
小売業	2,013	616	230	8.7522	2,013
大企業	191	81	38	5.0263	191
中堅企業	1,626	496	183	8.8852	1,626
その他企業	196	39	9	21.7778	196
金融・保険業	1,256	290	124	10.1290	1,256
大企業	263	117	61	4.3115	263
中堅企業	16	5	1	16.0000	16
その他企業	977	168	62	15.7581	977
不動産業、物品賃貸業	1,519	274	110	13.8091	1,519
大企業	109	44	17	6.4118	109
中堅企業	47	12	6	7.8333	47
その他企業	1,363	218	87	15.6667	1,363
学術研究、専門・技術サービス業	1,805	404	150	12.0333	1,805
大企業	248	95	38	6.5263	248
中堅企業	571	158	55	10.3818	571
その他企業	986	151	57	17.2982	986
宿泊業、飲食サービス業	584	146	36	16.2222	584
大企業	45	18	3	15.0000	45
中堅企業	397	106	28	14.1786	397
その他企業	142	22	5	28.4000	142
生活関連サービス業、娯楽業	707	157	56	12.6250	707
大企業	35	15	3	11.6667	35
中堅企業	381	98	39	9.7692	381
その他企業	291	44	14	20.7857	291
教育・学習支援業	183	51	18	10.1667	183
大企業	12	5	2	6.0000	12
中堅企業	113	39	15	7.5333	113
その他企業	58	7	1	58.0000	58
医療、福祉	297	94	37	8.0270	297
大企業	10	6	4	2.5000	10
中堅企業	217	79	30	7.2333	217
その他企業	70	9	3	23.3333	70
サービス業（他に分類されないもの）	1,401	396	116	12.0776	1,401
大企業	71	36	11	6.4545	71
中堅企業	1,004	314	88	11.4091	1,004
その他企業	326	46	17	19.1765	326

(注) サンプル数は回答数にウェイト値を乗じて計算（四捨五入）。ただし全体のサンプル数については、各業種の区分別数値を合計した値である。

また、「複合サービス事業」については、回答件数が僅少だったため、サービス業へ統合した。

## ⑥ 集計方法

提出された調査票は、調査委託事業者の集計システムを用いて集計されている。

なお、提出された調査票は記入不備、記入内容の矛盾等を精査し、必要に応じて報告者への照会、訂正を行った後に集計作業を実施した。

## 1. 5 用語の解説

### ・ 事業継続計画 (Business Continuity Plan、BCP)

不測の事態が発生しても、重要な事業・業務を中断させない、または中断しても可能な限り短時間で復旧させるための方針、体制及び手順を示した行動計画のこと。

※災害時における重要業務の継続のための行動計画とも言える（内閣府：事業継続ガイドラインより引用）

### ・ 事業継続マネジメント (Business Continuity Management、BCM)

BCP 策定や維持・更新、事業継続を実現するための予算・資源の確保、事前対策の実施、取組を浸透させるための教育・訓練の実施、点検、継続的な改善などを行う平常時からのマネジメント活動。（内閣府：事業継続ガイドラインより引用）

### ・ 一般統計調査

国勢統計、国民経済計算、その他国の行政機関が作成する統計のうち総務大臣が指定する特に重要な統計を「基幹統計」と定義し、それ以外の調査を一般統計としている。

### ・ サンプルング (標本抽出)

対象となる母集団の中から調査対象群 (サンプル) を抽出すること。母集団全体の性質や傾向を踏まえて抽出を行うことで、全数調査でなくても傾向を把握することができる。

### ・ ウェイトバック集計

アンケートの結果得られたデータに、母集団 (企業区分や業種等) の実際の構成比に合わせて、重み付けを行うことをいう。重み付け (ウェイトバック) とは、アンケートの回答率 (回答数) に母集団ごとのウェイト値を乗じることである。

## 1. 6 利用上の注意

本調査の数値を転載する際は、「内閣府：政策統括官 (防災担当) 付 防災計画担当参事官室と出典を必ず明記すること。

なお、電話・メールなどによる事前の転載連絡・了解は不要。

結果精度に関する情報は、「4. 参考資料」にて記載。

## 注記

- ・本調査はすべてウェイトバックをした数値での割合で表記している。
- ・ウェイトバックをした回答であっても、n 値は実回答ベースに則って表記している。（例えば、実回答数が 1,759 である場合は、n=1,759 と表記している。）
- ・図表中の構成比率は小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、合計が 100.0%とならない場合がある。また複数回答の設問については、合計が 100.0%を超える場合がある。
- ・集計における業種区分は事業所母集団データベースを基に区分している。
- ・問 1「主要な業種」については集計対象外としている。
- ・各設問のコメントについては、回答件数が 10 件以上のものについてのみ言及の対象としている。

## 2. サマリー（結果の概要）

### 2.1 事業継続計画について

#### ① 事業継続計画（BCP）の策定状況（問 12）

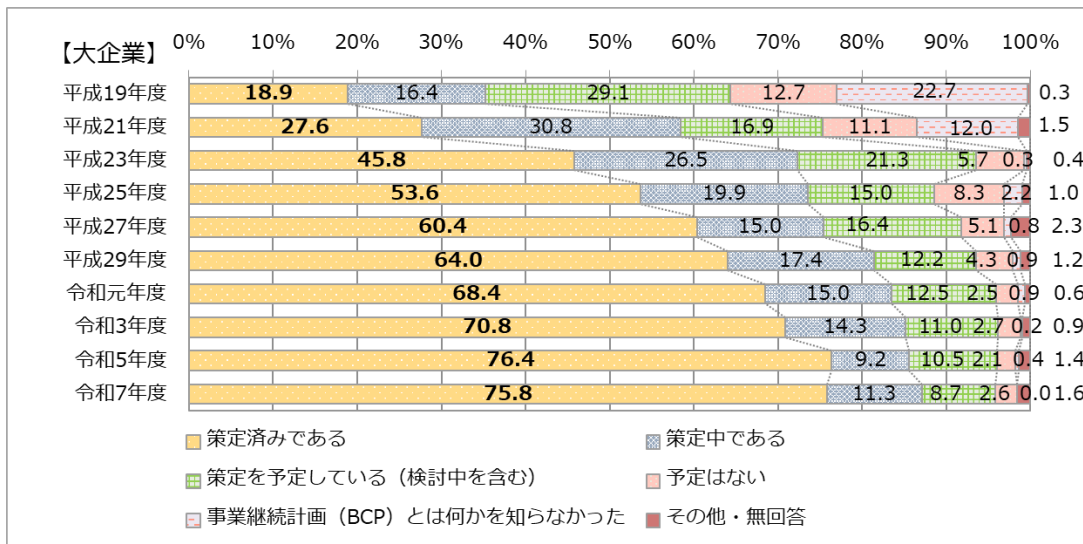
事業継続計画（BCP）の策定状況について、**大企業では 75.8%が「策定済み」と回答**しており（令和5年度比 0.6ポイント減）、「策定中」（11.3%）を加えると87.1%と、前回調査（85.6%）を上回る結果となった。

**中堅企業では 54.8%が「策定済み」と回答**し（同 9.3ポイント増）、調査開始以来最多を記録した。「策定中」（11.1%）を加えると65.9%と、策定が着実に進展している。

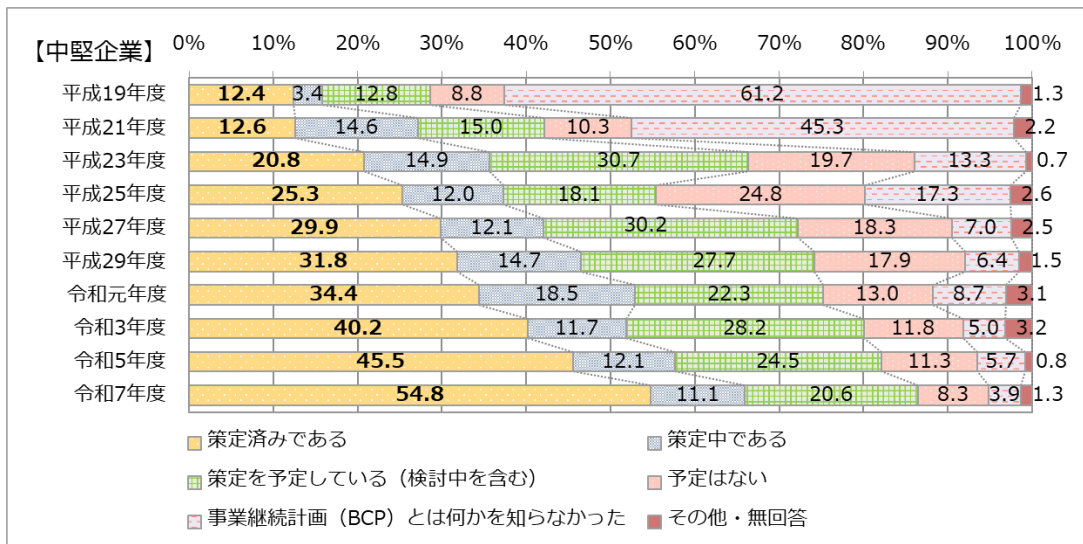
大企業では高い策定率を維持しながら、中堅企業では策定率が調査開始以来最大の伸びを示しており、BCP策定推進の取組が着実な成果をあげていると言える。

図表 2-1 BCP 策定状況

#### 【大企業】



#### 【中堅企業】



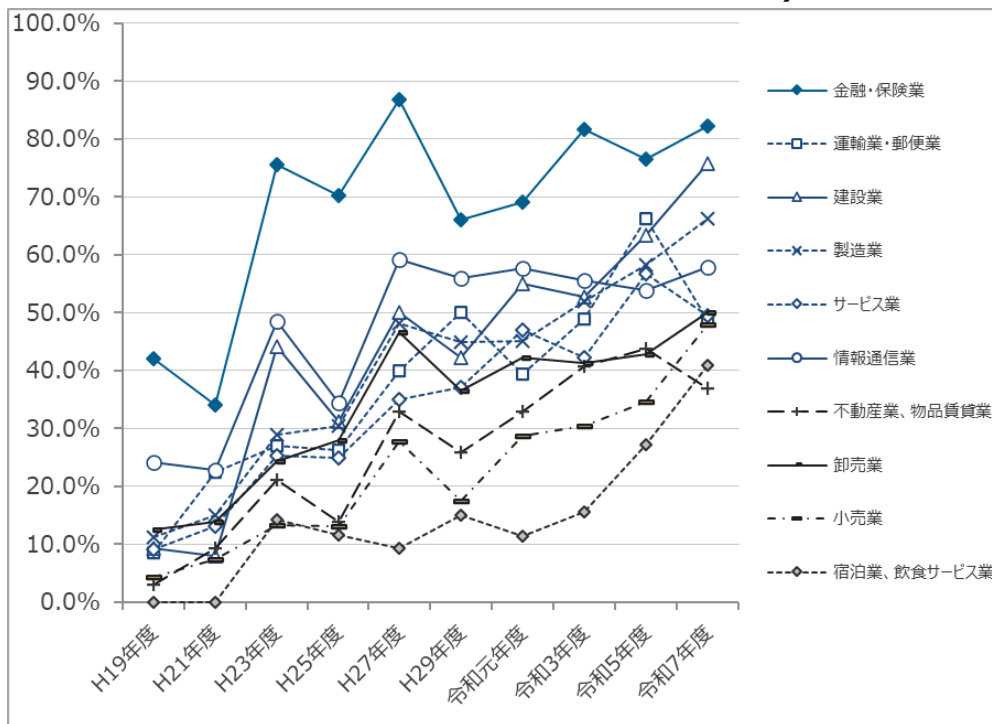
## ② 業種別事業継続計画（BCP）の策定状況（問 12）

業種別では、**金融・保険業の BCP 策定率が 82.2%**と最も高く、以下、建設業（75.7%）、製造業（66.3%）と続いている。

前回調査との比較では、宿泊業・飲食サービス業（前回比 13.8 ポイント増）が大きく上昇したほか、小売業（同 13.2 ポイント増）、建設業・製造業・卸売業においても前回比増となり、いずれも調査開始以来最高の策定率を記録した。全 10 業種中 7 業種で策定率が上昇しており、業種を越えて BCP 策定の取組が広がっていることが示されている。

一方、運輸業・郵便業、サービス業、不動産業・物品賃貸業の策定率は 50%を下回る状況であり、引き続き BCP 策定に向けた働きかけが求められる。

図表 2-2 業種別事業継続計画（BCP）策定状況  
（回答数 30 社以上で連続性のある業種を表示）



	H19 年度	H21 年度	H23 年度	H25 年度	H27 年度	H29 年度	R元 年度	R3 年度	R5 年度	R7 年度
金融・保険業	42.1%	34.1%	75.6%	70.2%	86.9%	66.0%	69.2%	81.6%	76.6%	<b>82.2%</b>
運輸業・郵便業	8.6%	22.4%	27.1%	26.2%	40.0%	50.1%	39.4%	49.0%	66.2%	<b>48.8%</b>
建設業	9.4%	7.9%	44.1%	31.2%	50.0%	42.3%	55.1%	52.8%	63.4%	<b>75.7%</b>
製造業	11.3%	15.0%	28.9%	30.5%	48.1%	45.0%	45.1%	52.0%	58.3%	<b>66.3%</b>
サービス業	9.2%	13.1%	25.3%	25.0%	35.1%	37.1%	47.1%	42.3%	56.7%	<b>49.6%</b>
情報通信業	24.1%	22.9%	48.6%	34.4%	59.1%	55.9%	57.6%	55.6%	53.8%	<b>57.9%</b>
不動産業、物品賃貸業	3.1%	9.3%	21.2%	13.9%	33.0%	25.9%	33.0%	40.7%	43.7%	<b>36.9%</b>
卸売業	12.5%	13.9%	24.3%	27.9%	46.6%	36.6%	42.3%	41.4%	42.8%	<b>50.0%</b>
小売業	4.3%	7.5%	13.3%	13.2%	27.9%	17.6%	28.7%	30.5%	34.7%	<b>47.9%</b>
宿泊業、飲食サービス業	0.0%	0.0%	14.3%	11.6%	9.4%	15.0%	11.4%	15.6%	27.2%	<b>41.0%</b>

## 2. 2 災害等のリスクに備えた企業経営について

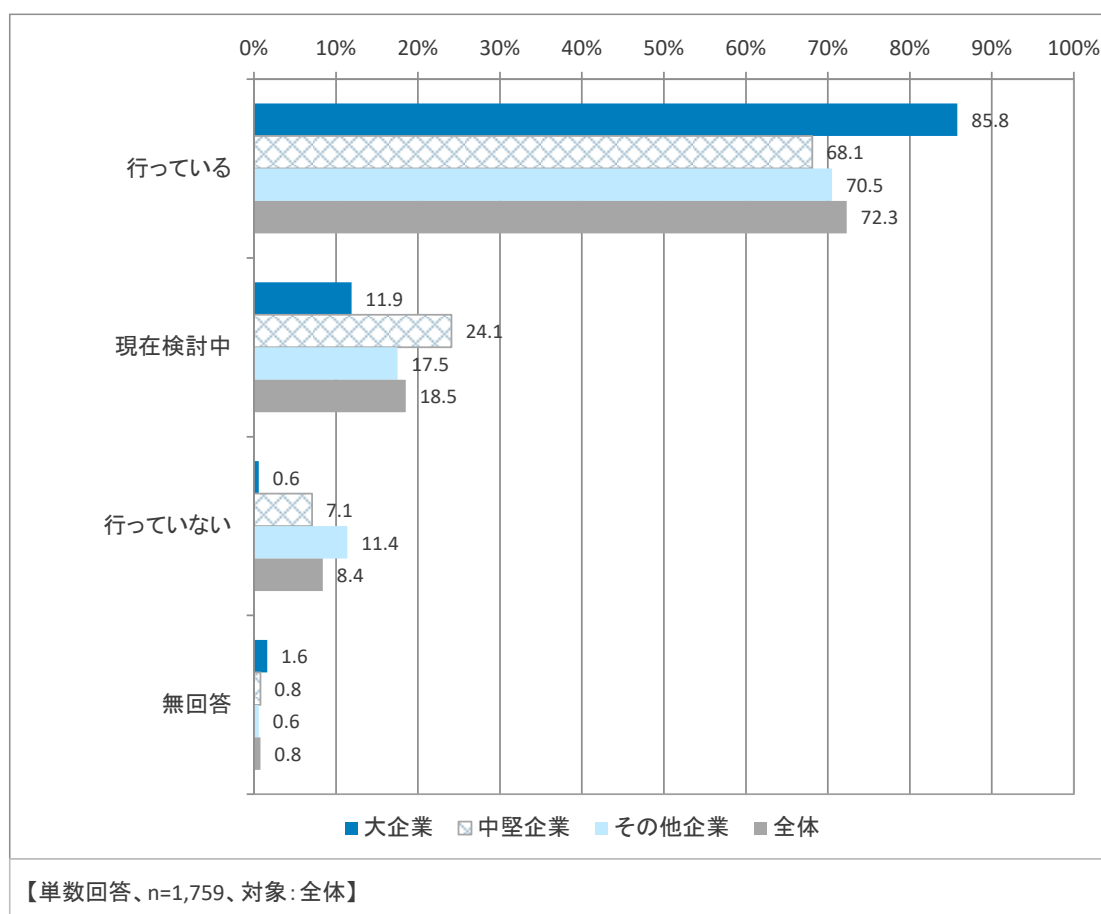
### ① リスクを具体的に想定して経営を行っているか（問 7-1）

全体では 72.3%、大企業では 85.8%、中堅企業では 68.1%、その他企業では 70.5%が「行っている」と回答している。また、「現在検討中」を加えると、全体では 90.8%、大企業では 97.7%、中堅企業では 92.2%、その他企業では 88.0%となっている。

前回調査と比較すると、全体及び中堅企業・その他企業において「行っている」の回答割合が上昇しており、リスクを想定した経営への取組が広がっていることが示されている。大企業については前回比 2.8 ポイント減となったものの、「行っている」と「現在検討中」の合計では 97.7%と高い水準を維持している。

図表 2-3 リスクを具体的に想定して経営を行っているか

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
大企業	85.8	11.9	0.6	1.6
中堅企業	68.1	24.1	7.1	0.8
その他企業	70.5	17.5	11.4	0.6
全体	72.3	18.5	8.4	0.8



## ② 重視しているリスクについて（問 8-1）

リスクを具体的に想定して経営を行っているか（問 7-1）において、「行っている」、「現在検討中」と回答した企業に対して、重視しているリスクについて聞いたところ、**全体では「地震」（91.4%）、「感染症（新型コロナウイルス等）」（59.3%）、「火災・爆発」（49.5%）が上位を占めた。**なお、「感染症（新型コロナウイルス等）」は、前回調査の 66.9%から 7.6 ポイント減少しており、コロナ収束以降低下していると考えられる。

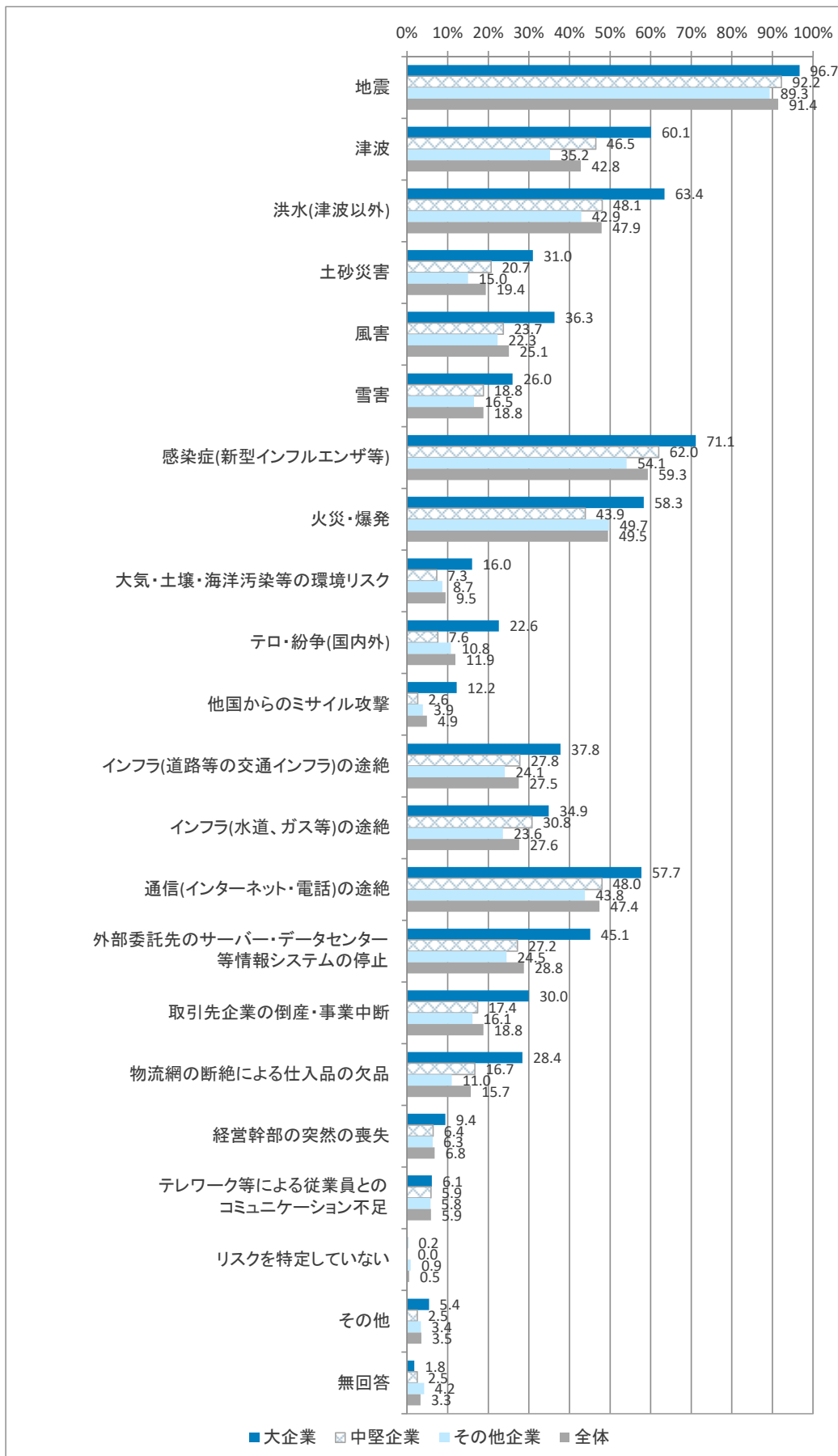
企業規模別では、大企業において「地震」（96.7%）、「感染症（新型コロナウイルス等）」（71.1%）、「洪水（津波以外）」（63.4%）が高くなっている。中堅企業でも大企業と同様「地震」（92.2%）が最も高くなり、次いで「感染症（新型コロナウイルス等）」（62.0%）、「洪水（津波以外）」（48.1%）となっている。

図表 2-4 重視しているリスク

回答結果（%）【n=1,621】

	地震	津波	洪水(津波以外)	土砂災害	風害	雪害	感染症(新型コロナウイルス等)	火災・爆発	大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	テロ・紛争(国内外)	他国からのミサイル攻撃
大企業	96.7	60.1	63.4	31.0	36.3	26.0	71.1	58.3	16.0	22.6	12.2
中堅企業	92.2	46.5	48.1	20.7	23.7	18.8	62.0	43.9	7.3	7.6	2.6
その他企業	89.3	35.2	42.9	15.0	22.3	16.5	54.1	49.7	8.7	10.8	3.9
全体	91.4	42.8	47.9	19.4	25.1	18.8	59.3	49.5	9.5	11.9	4.9

	インフラ(道路等の交通インフラ)の途絶	インフラ(水道、ガス等)の途絶	通信(インターネット・電話)の途絶	外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止	取引先企業の倒産・事業中断	物流網の断絶による仕入品の欠品	経営幹部の突然の喪失	テレワーク等による従業員とのコミュニケーション不足	リスクを特定していない	その他	無回答
大企業	37.8	34.9	57.7	45.1	30.0	28.4	9.4	6.1	0.2	5.4	1.8
中堅企業	27.8	30.8	48.0	27.2	17.4	16.7	6.4	5.9	0.0	2.5	2.5
その他企業	24.1	23.6	43.8	24.5	16.1	11.0	6.3	5.8	0.9	3.4	4.2
全体	27.5	27.6	47.4	28.8	18.8	15.7	6.8	5.9	0.5	3.5	3.3



【複数回答、n=1,621、対象：リスクを想定した経営を行っている、または現在検討中の企業】

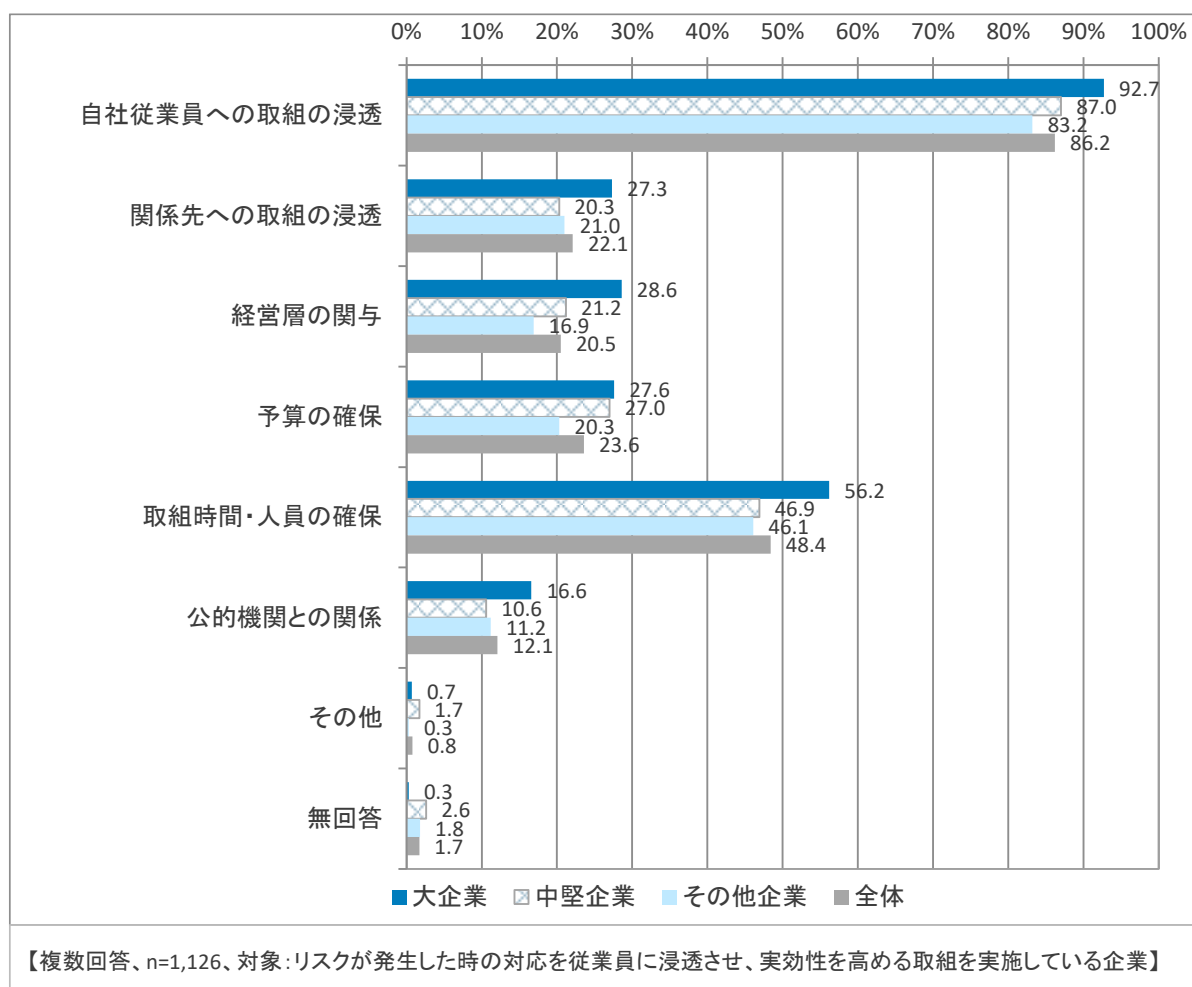
### ③ リスクへの対応を実施していく上での課題について（問 11）

リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高めるための取組の実施有無（問 10-1）において、「実施している」と回答した企業に対して、対応を実施していく上での課題について聞いたところ、**全体及びすべての規模において「自社従業員への取組の浸透」が最も高く、次いで「取組時間・人員の確保」となっている。**

図表 2-5 リスクへの対応を実施していく上での課題

回答結果 (%) 【n=1,126】

	自社従業員への取組の浸透	関係先への取組の浸透	経営層の関与	予算の確保	取組時間・人員の確保	公的機関との関係	その他	無回答
大企業	92.7	27.3	28.6	27.6	56.2	16.6	0.7	0.3
中堅企業	87.0	20.3	21.2	27.0	46.9	10.6	1.7	2.6
その他企業	83.2	21.0	16.9	20.3	46.1	11.2	0.3	1.8
全体	86.2	22.1	20.5	23.6	48.4	12.1	0.8	1.7



## 2. 3 事業継続計画を策定（予定）した最も大きなきっかけ（問 13）

事業継続計画（BCP）の策定状況（問 12）において、「策定済みである」、「策定中である」、「策定を予定している（検討中を含む）」と回答した企業に対して、BCPを策定（予定）したきっかけについて聞いたところ、**全体では「リスクマネジメントの一環として」（35.0%）、「親会社・グループ会社の要請」（19.5%）、「企業の社会的責任の観点から」（12.0%）が上位を占めた。**

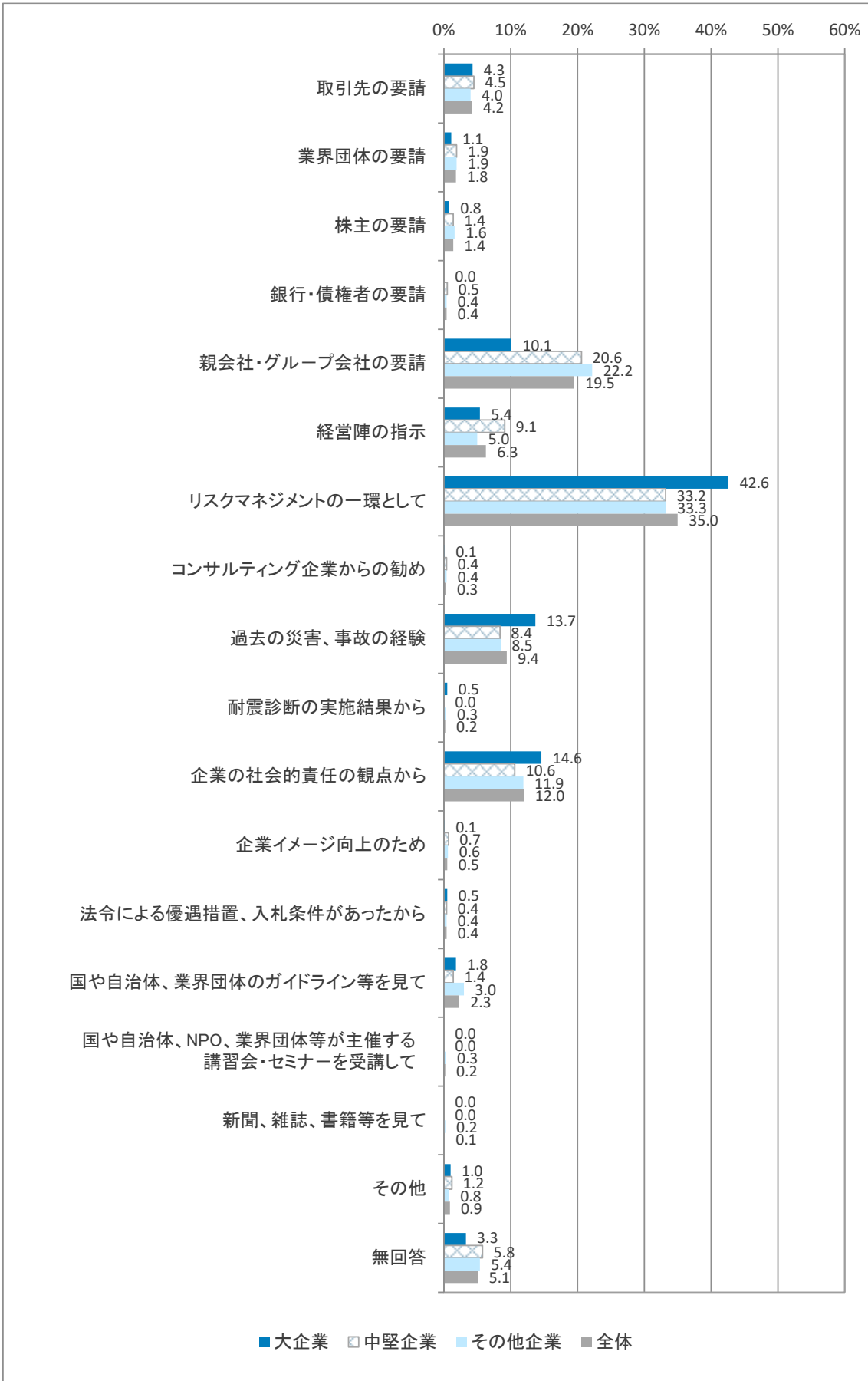
企業規模別では、すべての規模において「リスクマネジメントの一環として」の割合が最も高くなっている。また、中堅企業及びその他企業には「親会社・グループ会社の要請」が大企業と比較して割合が高くなっている。

図表 2-6 事業継続計画を策定（予定）した最も大きなきっかけ

回答結果（%）【n=1,517】

	取引先の要請	業界団体の要請	株主の要請	銀行・債権者の要請	親会社・グループ会社の要請	経営陣の指示	リスクマネジメントの一環として	コンサルティング企業からの勧め	過去の災害、事故の経験
大企業	4.3	1.1	0.8	0.0	10.1	5.4	42.6	0.1	13.7
中堅企業	4.5	1.9	1.4	0.5	20.6	9.1	33.2	0.4	8.4
その他企業	4.0	1.9	1.6	0.4	22.2	5.0	33.3	0.4	8.5
全体	4.2	1.8	1.4	0.4	19.5	6.3	35.0	0.3	9.4

	耐震診断の実施結果から	企業の社会的責任の観点から	企業イメージ向上のため	法令による優遇措置、入札条件があったから	国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て	国や自治体、NPO、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して	新聞、雑誌、書籍等を見て	その他	無回答
大企業	0.5	14.6	0.1	0.5	1.8	0.0	0.0	1.0	3.3
中堅企業	0.0	10.6	0.7	0.4	1.4	0.0	0.0	1.2	5.8
その他企業	0.3	11.9	0.6	0.4	3.0	0.3	0.2	0.8	5.4
全体	0.2	12.0	0.5	0.4	2.3	0.2	0.1	0.9	5.1



【単数回答、n=1,517、対象：事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中または策定を予定している企業】

## 2. 4 被害を受けた際に有効であった取組について（問 27）

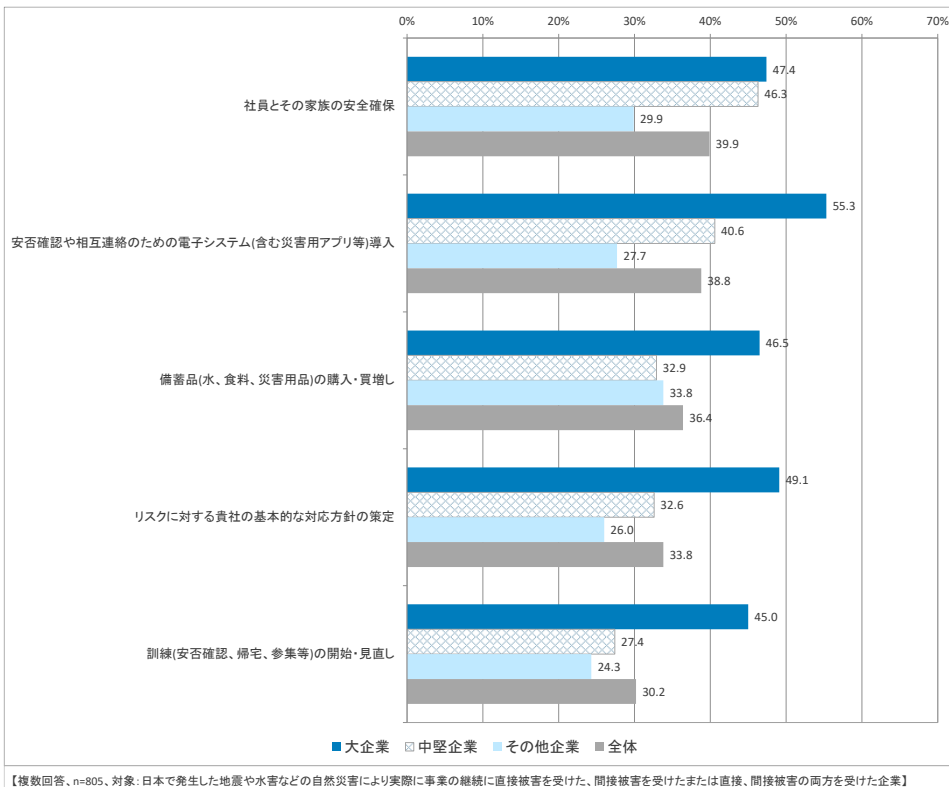
近年日本で発生した自然災害による事業継続に対する影響（問 24）において、「直接被害を受けた」、「間接被害を受けた」、「直接、間接被害の両方を受けた」と回答した企業に対して、被害を受けた際に有効であった取組について聞いたところ、**全体では「社員とその家族の安全確保」（39.9%）、「安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入」（38.8%）、「備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し」（36.4%）が上位を占めた。**

企業規模別では、大企業において「安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入」（55.3%）が最も高く、次いで「リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定」（49.1%）、「社員とその家族の安全確保」（47.4%）となっている。中堅企業では「社員とその家族の安全確保」（46.3%）が最も高く、次いで「安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入」（40.6%）、「備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し」（32.9%）となっている。

図表 2-7 被害を受けた際に有効であった取組（全体上位 5 項目）

回答結果（%）【n=805】

	社員とその家族の安全確保	安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入	備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し
大企業	47.4	55.3	46.5	49.1	45.0
中堅企業	46.3	40.6	32.9	32.6	27.4
その他企業	29.9	27.7	33.8	26.0	24.3
全体	39.9	38.8	36.4	33.8	30.2



## 2. 5 被害後も実施している取組、及び被害後に新たに実施した取組等について（問 28）

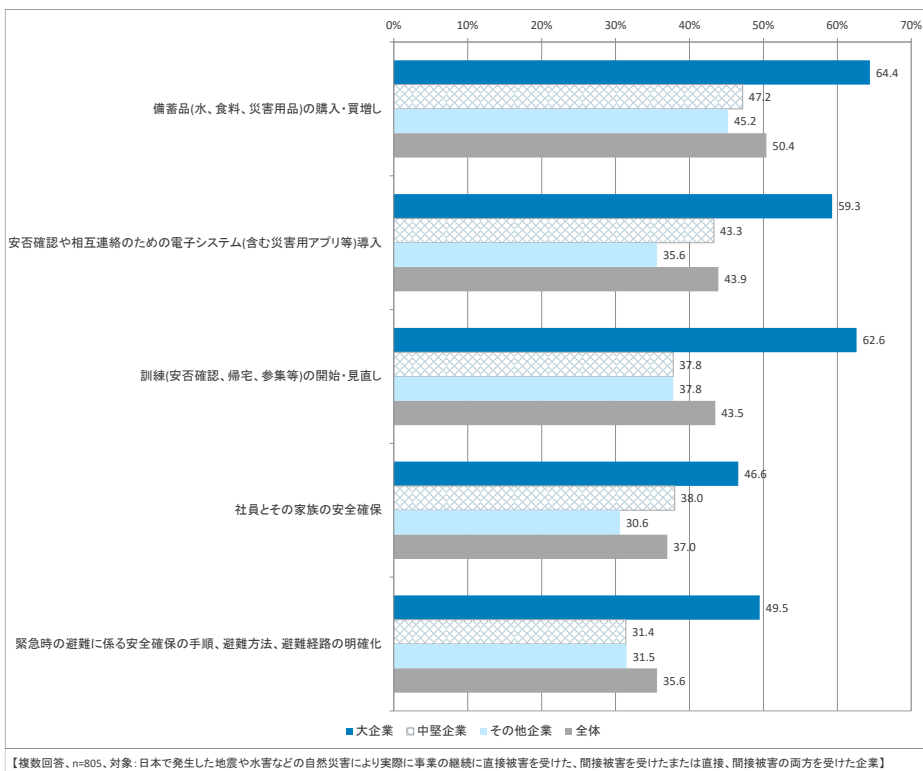
近年日本で発生した自然災害による事業継続に対する影響（問 24）において、「直接被害を受けた」、「間接被害を受けた」、「直接、間接被害の両方を受けた」と回答した企業に対して、被害後も実施している取組、及び被害後に新たに実施した取組等について聞いたところ、**すべての規模において「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」が最も高くなった。全体では次いで、「安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入」（43.9%）、「訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し」（43.5%）が上位を占めた。**

企業規模別では、大企業において「訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し」（62.6%）、「安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入」（59.3%）が上位を占めた。中堅企業では「安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入」（43.3%）、「社員とその家族の安全確保」（38.0%）が上位を占めた。

図表 2-8 被害後も実施している取組、及び被害後に新たに実施した取組等（全体上位 5 項目）

回答結果（%）【n=805】

	備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し	安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入	訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し	社員とその家族の安全確保	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化
大企業	64.4	59.3	62.6	46.6	49.5
中堅企業	47.2	43.3	37.8	38.0	31.4
その他企業	45.2	35.6	37.8	30.6	31.5
全体	50.4	43.9	43.5	37.0	35.6



## 2. 6 災害に対する事前の備え

### ① 事業所の建物の耐震基準（問 31-1）

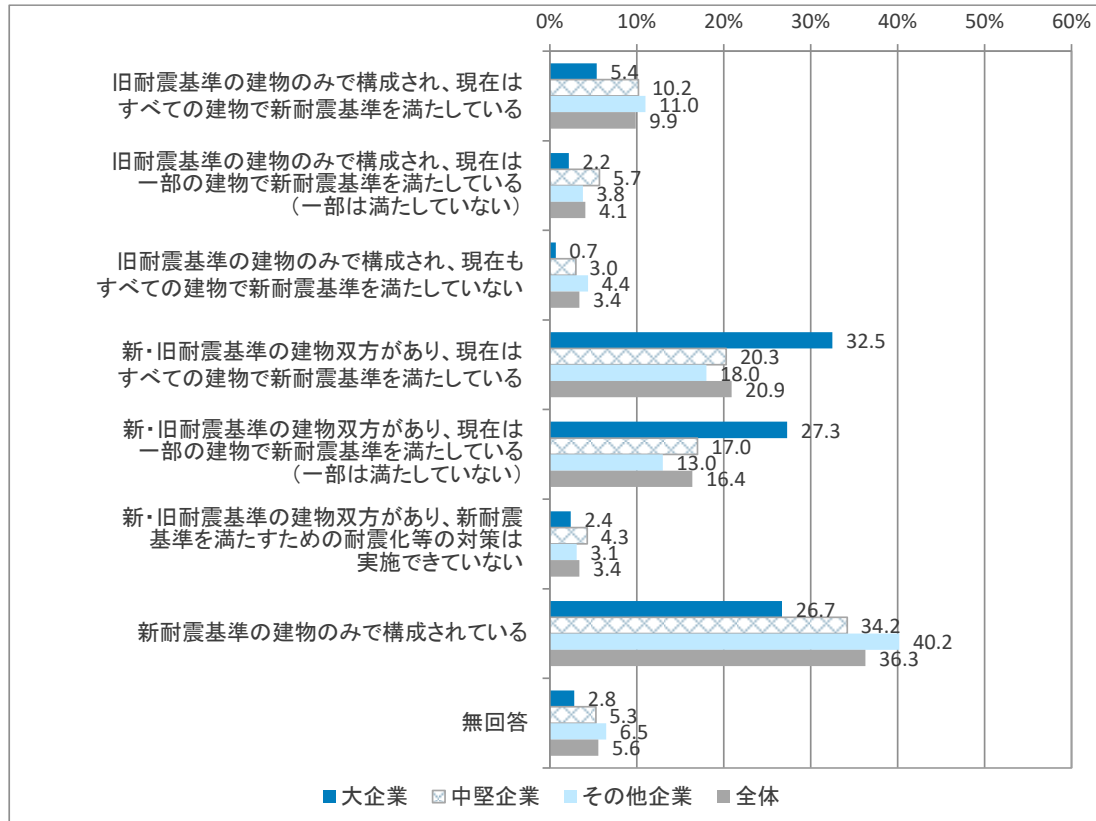
全体では、「新耐震基準の建物のみで構成されている」が 36.3%と最も高く、次いで「新・旧耐震基準の建物双方があり、現在はすべての建物で新耐震基準を満たしている」（20.9%）、新・旧耐震基準の建物双方があり、現在は一部の建物で新耐震基準を満たしている（一部は満たしていない）」（16.4%）となっている。

企業規模別では、大企業において「新・旧耐震基準の建物双方があり、現在はすべての建物で新耐震基準を満たしている」が 32.5%と最も高くなっており、次いで「新・旧耐震基準の建物双方があり、現在は一部の建物で新耐震基準を満たしている（一部は満たしていない）」が 27.3%となっている。

図表 2-9 事務所の建物の耐震基準

回答結果 (%) [n=1,759]

	旧耐震基準の建物のみで構成され、現在はすべての建物で新耐震基準を満たしている	旧耐震基準の建物のみで構成され、現在は一部の建物で新耐震基準を満たしている（一部は満たしていない）	旧耐震基準の建物のみで構成され、現在もすべての建物で新耐震基準を満たしていない	新・旧耐震基準の建物双方があり、現在はすべての建物で新耐震基準を満たしている	新・旧耐震基準の建物双方があり、現在は一部の建物で新耐震基準を満たしている（一部は満たしていない）	新・旧耐震基準の建物双方があり、新耐震基準を満たすための耐震化等の対策は実施できていない	新耐震基準の建物のみで構成されている	無回答
大企業	5.4	2.2	0.7	32.5	27.3	2.4	26.7	2.8
中堅企業	10.2	5.7	3.0	20.3	17.0	4.3	34.2	5.3
その他企業	11.0	3.8	4.4	18.0	13.0	3.1	40.2	6.5
全体	9.9	4.1	3.4	20.9	16.4	3.4	36.3	5.6



【単数回答、n=1,759、対象：全体】

## ② 事業所の設備機器・オフィス機器の転倒防止の実施状況（問 32-1）

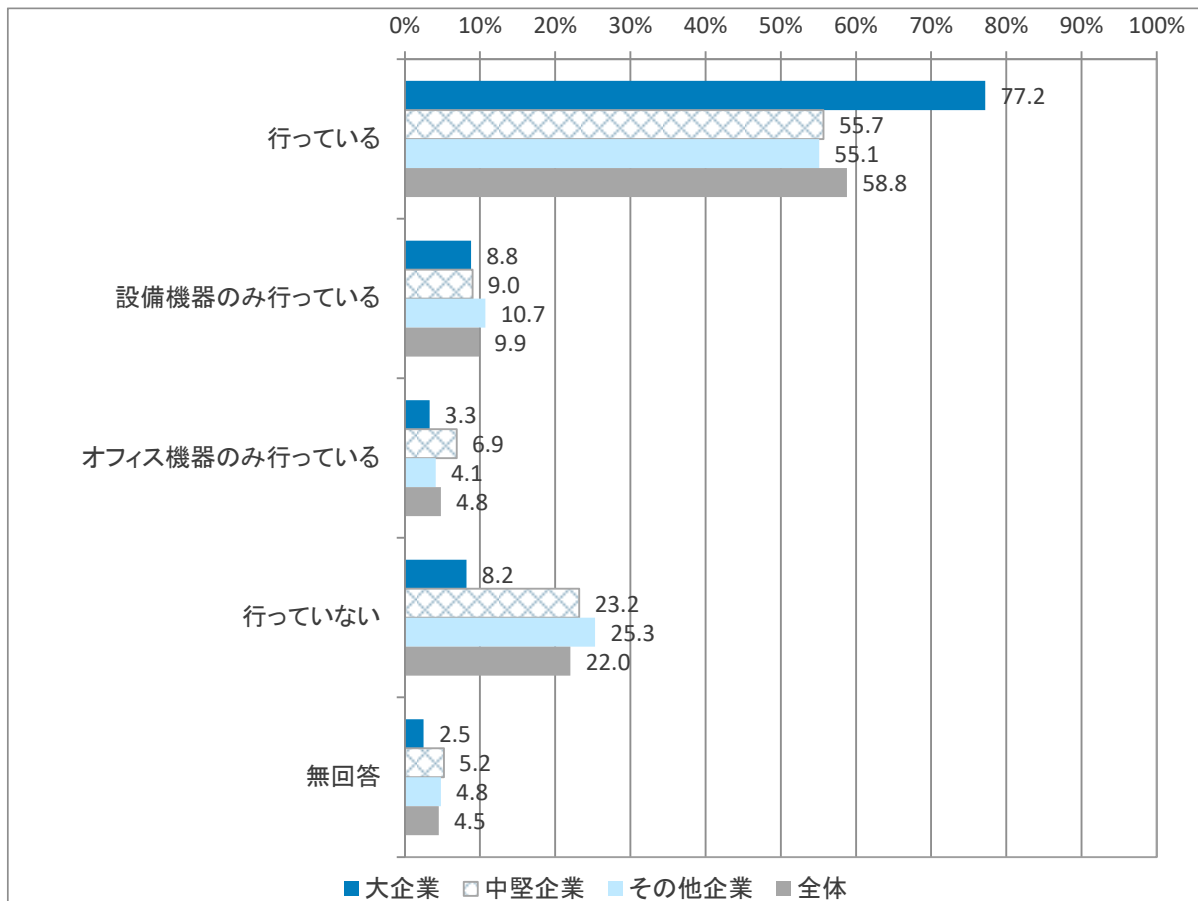
全体では、「行っている」が 58.8%と最も高く、次いで「行っていない」（22.0%）、「設備機器のみ行っている」（9.9%）となっている。

企業規模別では、すべての規模において「行っている」が最も高くなっている。特に大企業では「行っている」が 77.2%となり、中堅企業（55.7%）及びその他企業（55.1%）と 20 ポイント以上の差で高くなっている。

図表 2-10 事業所の設備機器・オフィス機器の転倒防止の実施状況

回答結果（%）【n=1,759】

	行っている	設備機器のみ行っている	オフィス機器のみ行っている	行っていない	無回答
大企業	77.2	8.8	3.3	8.2	2.5
中堅企業	55.7	9.0	6.9	23.2	5.2
その他企業	55.1	10.7	4.1	25.3	4.8
全体	58.8	9.9	4.8	22.0	4.5



【単数回答、n=1,759、対象:全体】

### ③ 全従業員用の備蓄状況（飲料水、食料品、携帯用トイレ、毛布）（問 33、問 34）

全体では、飲料水、食料品に比べ、トイレ・毛布を備蓄している企業が少ない。

企業規模別では、大企業においてはすべての物品に関して 7 割以上の企業が備蓄しているが、中堅企業及びその他企業は 5 割～8 割に留まっており、毛布についてはいずれも 5 割弱となっている。

また、従業員以外の帰宅困難者用の余分な備蓄がある企業は、全体で 32.6%となっている。

図表 2-11 災害時用の備蓄状況

【飲料水の備蓄状況】

回答結果 (%) 【n=1,759】

	あり (1、2日分)	あり (3日分以上)	なし	無回答
大企業	27.1	66.1	4.4	2.5
中堅企業	33.7	43.0	19.0	4.3
その他企業	35.6	40.1	20.5	3.9
全体	33.7	45.1	17.5	3.8

【食料品の備蓄状況】

回答結果 (%) 【n=1,759】

	あり (1、2日分)	あり (3日分以上)	なし	無回答
大企業	26.5	65.3	5.4	2.8
中堅企業	29.1	41.4	25.4	4.1
その他企業	33.3	36.6	26.4	3.7
全体	31.0	42.5	22.8	3.7

【簡易/携帯用トイレの備蓄状況】

回答結果 (%) 【n=1,759】

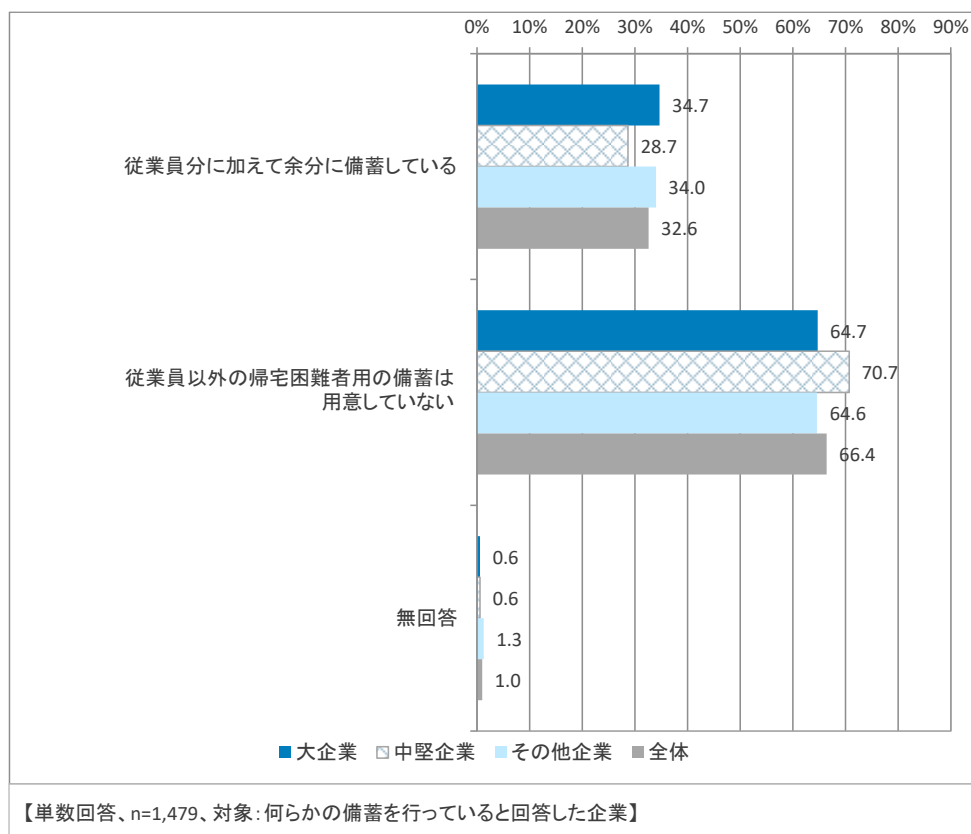
	あり (1、2日分)	あり (3日分以上)	なし	無回答
大企業	30.2	55.7	12.2	1.9
中堅企業	27.5	32.1	37.1	3.3
その他企業	28.5	27.1	40.9	3.4
全体	28.5	33.1	35.2	3.1

【毛布の備蓄状況】

回答結果 (%) 【n=1,759】

	あり	なし	無回答
大企業	76.0	22.4	1.6
中堅企業	46.5	50.2	3.3
その他企業	46.8	50.0	3.2
全体	51.3	45.7	3.0

図表 2-12 従業員以外の帰宅困難者用の備蓄状況



## 2. 7 実効性のあるBCP策定に向けた取組

### ① サプライチェーン強靱化への取組状況（問 38-1）

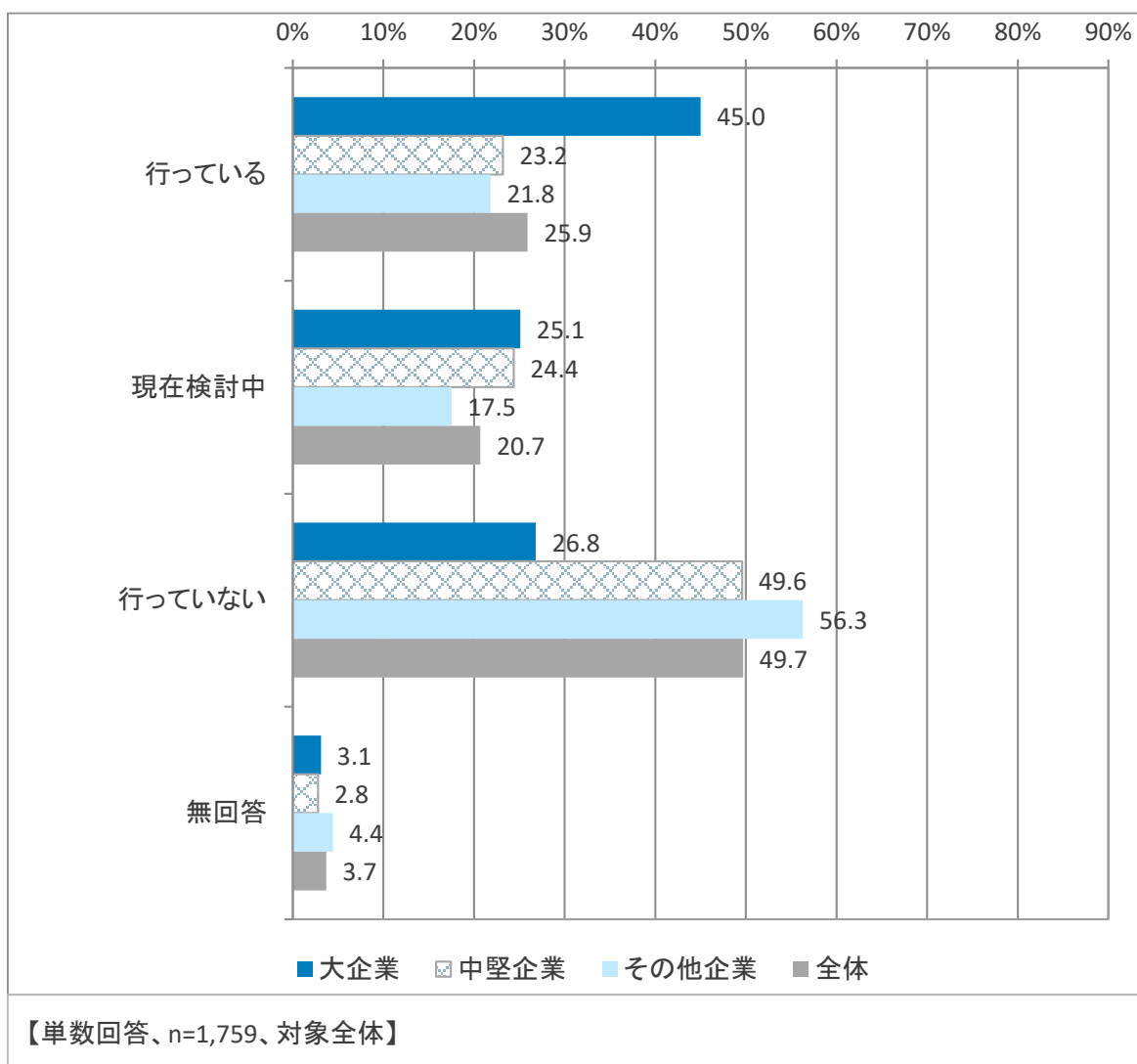
全体では、「行っていない」と回答した企業が約半数となった。

企業規模別では、大企業において「行っている」の割合が最も高くなっており、中堅企業及びその他企業においては「行っていない」が最も高くなっている。

図表 2-13 サプライチェーン強靱化への取組状況

回答結果（%）【n=1,759】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
大企業	45.0	25.1	26.8	3.1
中堅企業	23.2	24.4	49.6	2.8
その他企業	21.8	17.5	56.3	4.4
全体	25.9	20.7	49.7	3.7



## ② サプライチェーン強靱化への具体的な取組（問 38-2）

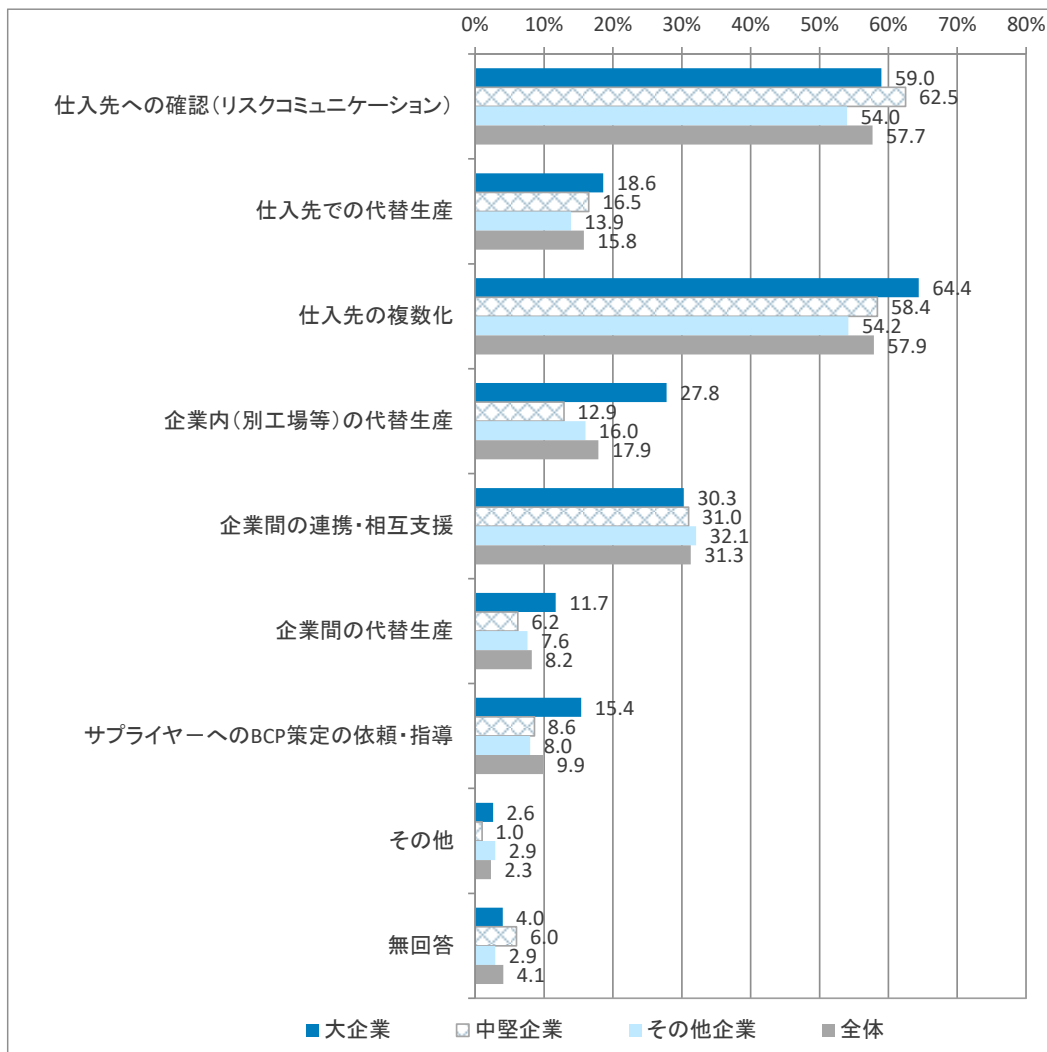
サプライチェーン強靱化への取組状況（問 38-1）において、「行っている」または「現在検討中」と回答した企業に対して、サプライチェーン強靱化への具体的な取組について聞いたところ、**全体では「仕入先の複数化」が 57.9%と最も高く、次いで「仕入先への確認（リスクコミュニケーション）」（57.7%）、「企業間の連携・相互支援」（31.3%）となっている。**

企業規模別では、大企業及びその他企業において「仕入先の複数化」が最も高い。中堅企業では「仕入先への確認（リスクコミュニケーション）」が最も高くなっている。

図表 2-14 サプライチェーン強靱化への具体的な取組

回答結果（%）【n=877】

	仕入先への確認（リスクコミュニケーション）	仕入先での代替生産	仕入先の複数化	企業内（別工場等）の代替生産	企業間の連携・相互支援	企業間の代替生産	サプライヤーへのBCP策定の依頼・指導	その他	無回答
大企業	59.0	18.6	64.4	27.8	30.3	11.7	15.4	2.6	4.0
中堅企業	62.5	16.5	58.4	12.9	31.0	6.2	8.6	1.0	6.0
その他企業	54.0	13.9	54.2	16.0	32.1	7.6	8.0	2.9	2.9
全体	57.7	15.8	57.9	17.9	31.3	8.2	9.9	2.3	4.1



【複数回答、n=877、対象：サプライチェーン強靱化への取組を行っている、または現在検討中と回答した企業】

### ③ リスクファイナンスの加入状況（問 40-1）

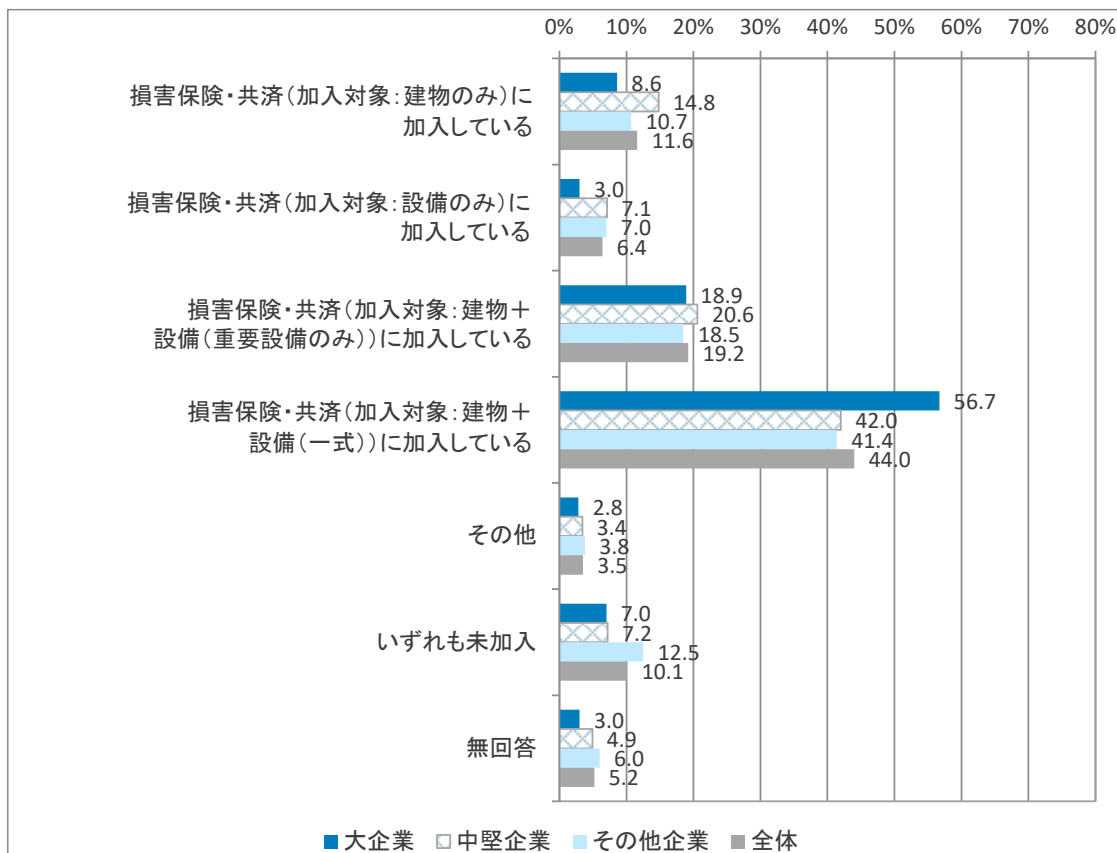
全体及び大企業・中堅企業では「損害保険・共済(加入対象:建物+設備(一式))に加入している」が最も高く、次いで「損害保険・共済(加入対象:建物+設備(重要設備のみ))に加入している」、「損害保険・共済(加入対象:建物のみ)に加入している」となっている。

企業規模別では、すべての規模において「損害保険・共済（加入対象：建物+設備（重要設備のみ））」に加入している、「損害保険・共済（加入対象：建物+設備（一式））」に加入しているが高くなっている。特に大企業では「損害保険・共済（加入対象：建物+設備（一式））」に加入しているが56.7%と高くなっている。

図表 2-15 リスクファイナンスの加入状況

回答結果 (%) 【n=1,759】

	損害保険・共済(加入対象:建物のみ)に加入している	損害保険・共済(加入対象:設備のみ)に加入している	損害保険・共済(加入対象:建物+設備(重要設備のみ))に加入している	損害保険・共済(加入対象:建物+設備(一式))に加入している	その他	いずれも未加入	無回答
大企業	8.6	3.0	18.9	56.7	2.8	7.0	3.0
中堅企業	14.8	7.1	20.6	42.0	3.4	7.2	4.9
その他企業	10.7	7.0	18.5	41.4	3.8	12.5	6.0
全体	11.6	6.4	19.2	44.0	3.5	10.1	5.2



【単数回答、n=1,759、対象:全体】

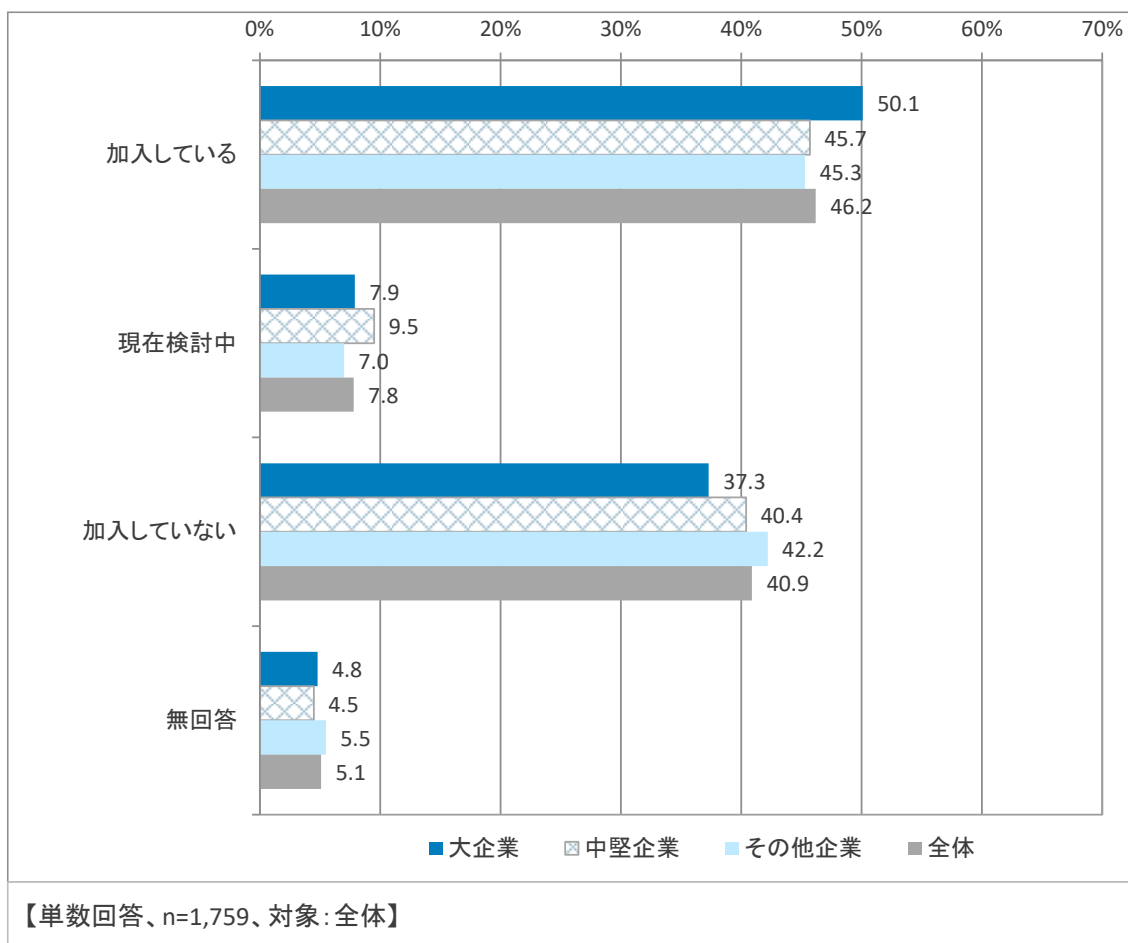
#### ④ 地震保険への加入状況（問 40-2）

全体及びすべての規模で「加入している」が 4 割台半ばから約 5 割となっている。

図表 2-16 地震保険への加入状況

回答結果 (%) 【n=1,759】

	加入している	現在検討中	加入していない	無回答
大企業	50.1	7.9	37.3	4.8
中堅企業	45.7	9.5	40.4	4.5
その他企業	45.3	7.0	42.2	5.5
全体	46.2	7.8	40.9	5.1



⑤ 事業継続を目的とした代替戦略への取組状況（問 41-1）

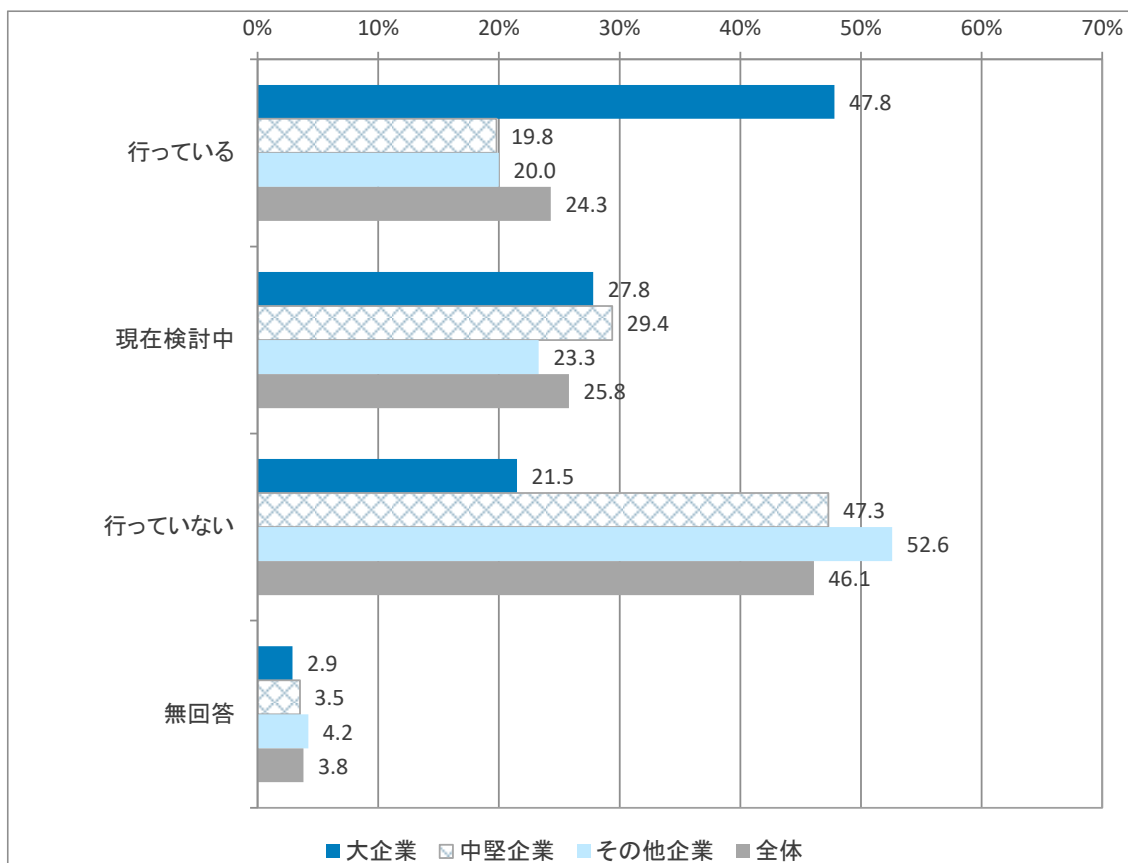
全体及び中堅企業・その他企業では「行っていない」が最も高い。

企業規模別では、大企業において「行っている」が47.8%で最も高くなっている。

図表 2-17 事業継続を目的とした代替戦略への取組状況

回答結果 (%) [n=1,759]

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
大企業	47.8	27.8	21.5	2.9
中堅企業	19.8	29.4	47.3	3.5
その他企業	20.0	23.3	52.6	4.2
全体	24.3	25.8	46.1	3.8



【単数回答、n=1,759、対象:全体】

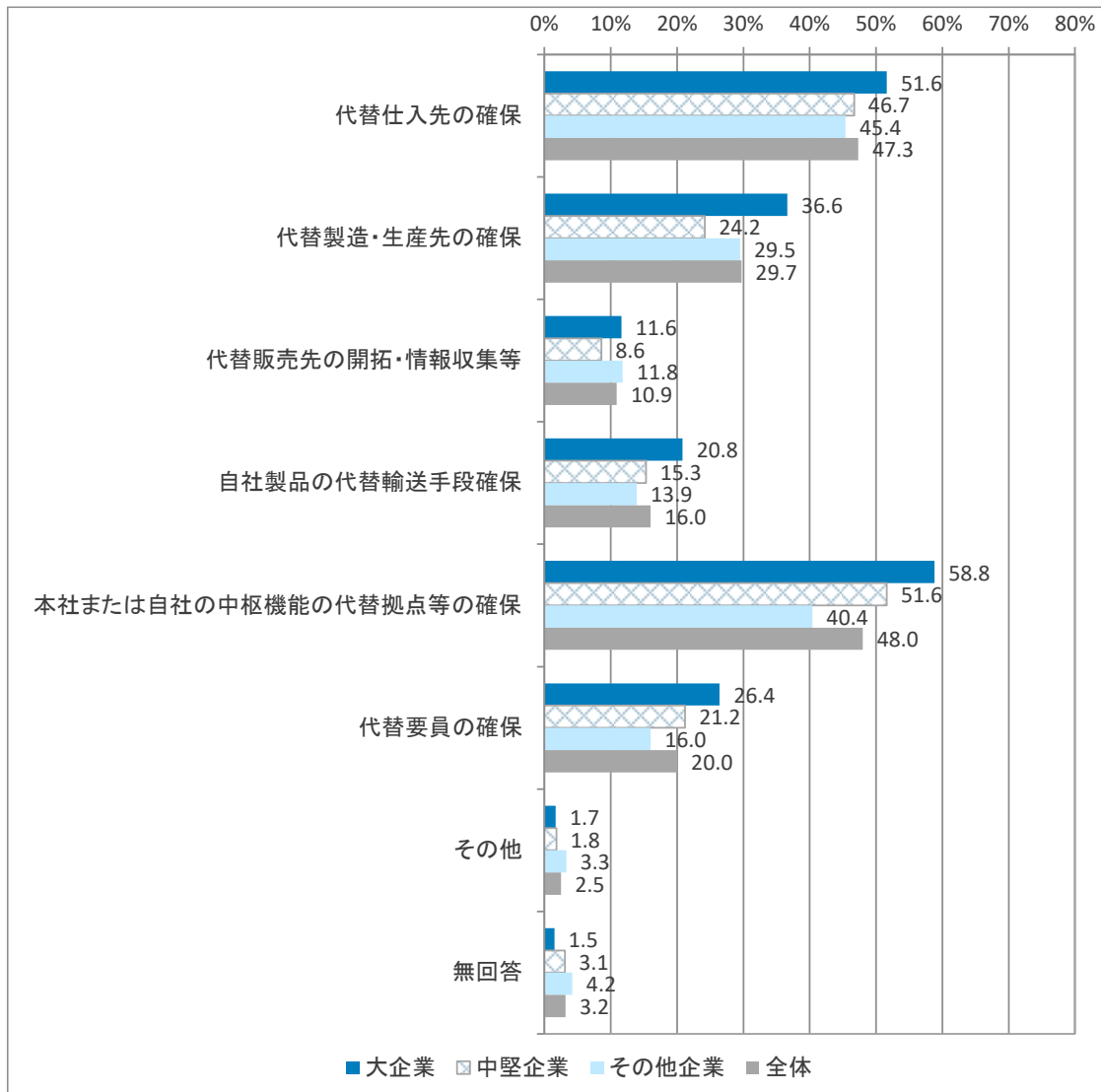
⑥ 事業継続を目的とした代替戦略の具体的な取組（問 41-2）

全体及びすべての規模で「代替仕入先の確保」、「代替製造・生産先の確保」、「本社または自社の中枢機能の代替拠点等の確保」が上位を占めている。特に大企業では「本社または自社の中枢機能の代替拠点等の確保」が 58.8%と高くなっている。

図表 2-18 事業継続を目的とした代替戦略の具体的な取組

回答結果 (%) [n=952]

	代替仕入先の確保	代替製造・生産先の確保	代替販売先の開拓・情報収集等	自社製品の代替輸送手段確保	本社または自社の中枢機能の代替拠点等の確保	代替要員の確保	その他	無回答
大企業	51.6	36.6	11.6	20.8	58.8	26.4	1.7	1.5
中堅企業	46.7	24.2	8.6	15.3	51.6	21.2	1.8	3.1
その他企業	45.4	29.5	11.8	13.9	40.4	16.0	3.3	4.2
全体	47.3	29.7	10.9	16.0	48.0	20.0	2.5	3.2



【複数回答、n=952、対象：事業継続のための代替戦略への取組を行っている、または現在検討中と回答した企業】

### 3. 調査項目及び調査結果

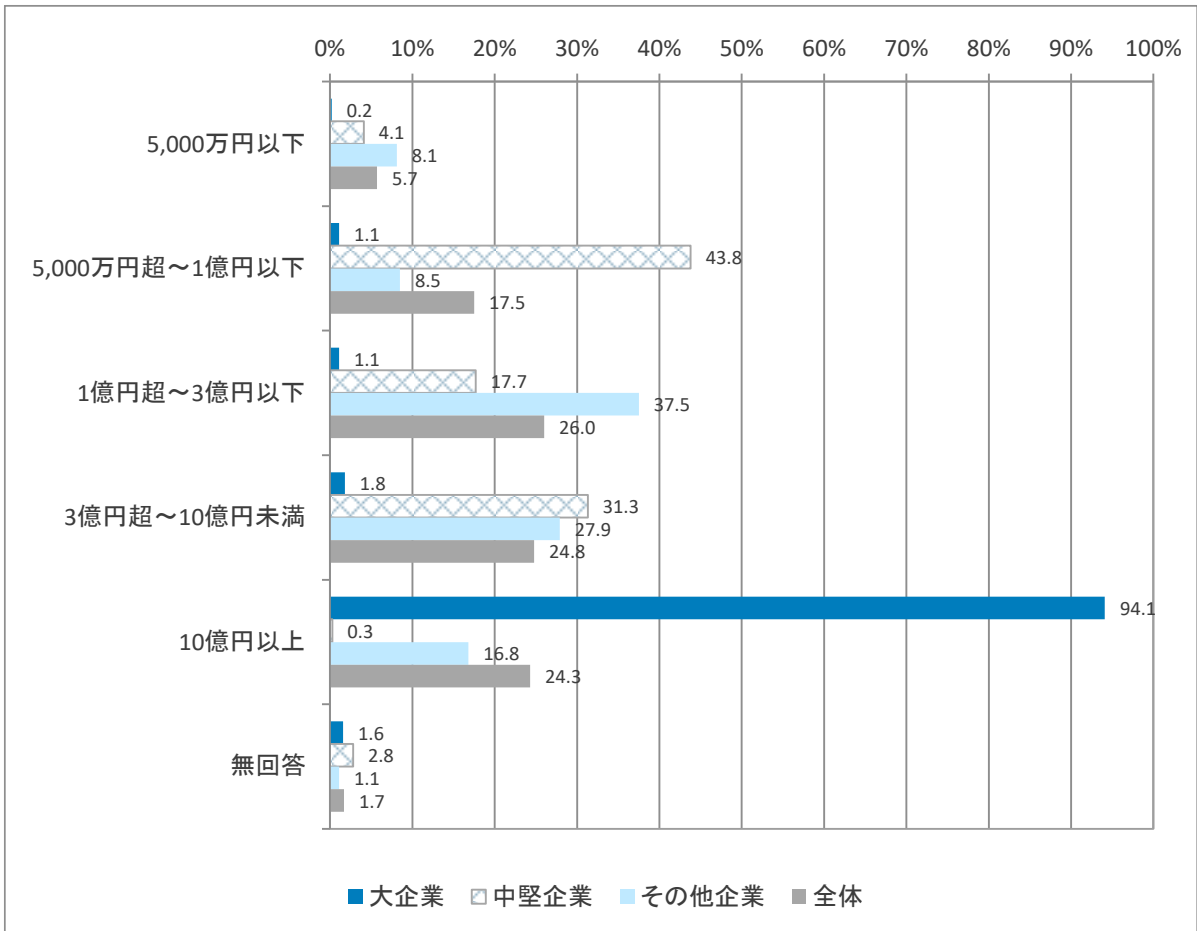
問2. 貴社の資本金または出資金の額をご回答ください。(○印は一つ)

1. 5,000万円以下	4. 3億円超～10億円未満
2. 5,000万円超～1億円以下	5. 10億円以上
3. 1億円超～3億円以下	

#### ■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円未満	10億円以上	無回答
大企業	0.2	1.1	1.1	1.8	94.1	1.6
中堅企業	4.1	43.8	17.7	31.3	0.3	2.8
その他企業	8.1	8.5	37.5	27.9	16.8	1.1
全体	5.7	17.5	26.0	24.8	24.3	1.7



【単数回答、n=1,759、対象:全体】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	5,000万円 以下	5,000万円 超～1億円 以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超～ 10億円未満	10億円以上	無回答	
全 体	5.7	17.5	26.0	24.8	24.3	1.7	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	*	*	*	*	*	
	鉱業	*	*	*	*	*	
	建設業	4.1	6.9	45.6	16.2	26.4	0.8
	製造業	3.1	6.7	26.5	30.6	32.3	0.7
	電気・ガス・熱供給業・水道業	8.4	0.0	29.4	47.8	14.4	0.0
	情報通信業	7.7	5.8	30.6	29.8	25.2	0.9
	運輸業・郵便業	4.2	2.6	35.0	28.1	28.6	1.4
	卸売業	3.2	4.1	32.5	35.6	22.6	1.9
	小売業	6.2	54.1	16.2	13.0	8.3	2.2
	金融・保険業	2.5	6.4	21.6	28.0	40.3	1.3
	不動産業・物品賃貸業	4.3	8.6	27.7	30.5	26.9	2.1
	学術研究・専門・技術サービス業	6.4	20.7	18.4	18.2	34.2	2.1
	宿泊業、飲食サービス業	12.8	45.9	15.3	7.7	13.2	5.1
	生活関連サービス業、娯楽業	4.5	44.5	18.9	16.6	11.2	4.5
	教育・学習支援	37.3	34.3	12.9	8.6	6.8	0.0
	医療、福祉	20.0	54.1	20.0	0.0	3.4	2.4
	サービス業（他に分類されないもの）	10.6	44.5	24.5	8.6	8.7	3.0

※本設問については、個社特定のリスクを避けるため、回答件数が4件未満の業種についてはマスキングをしている。

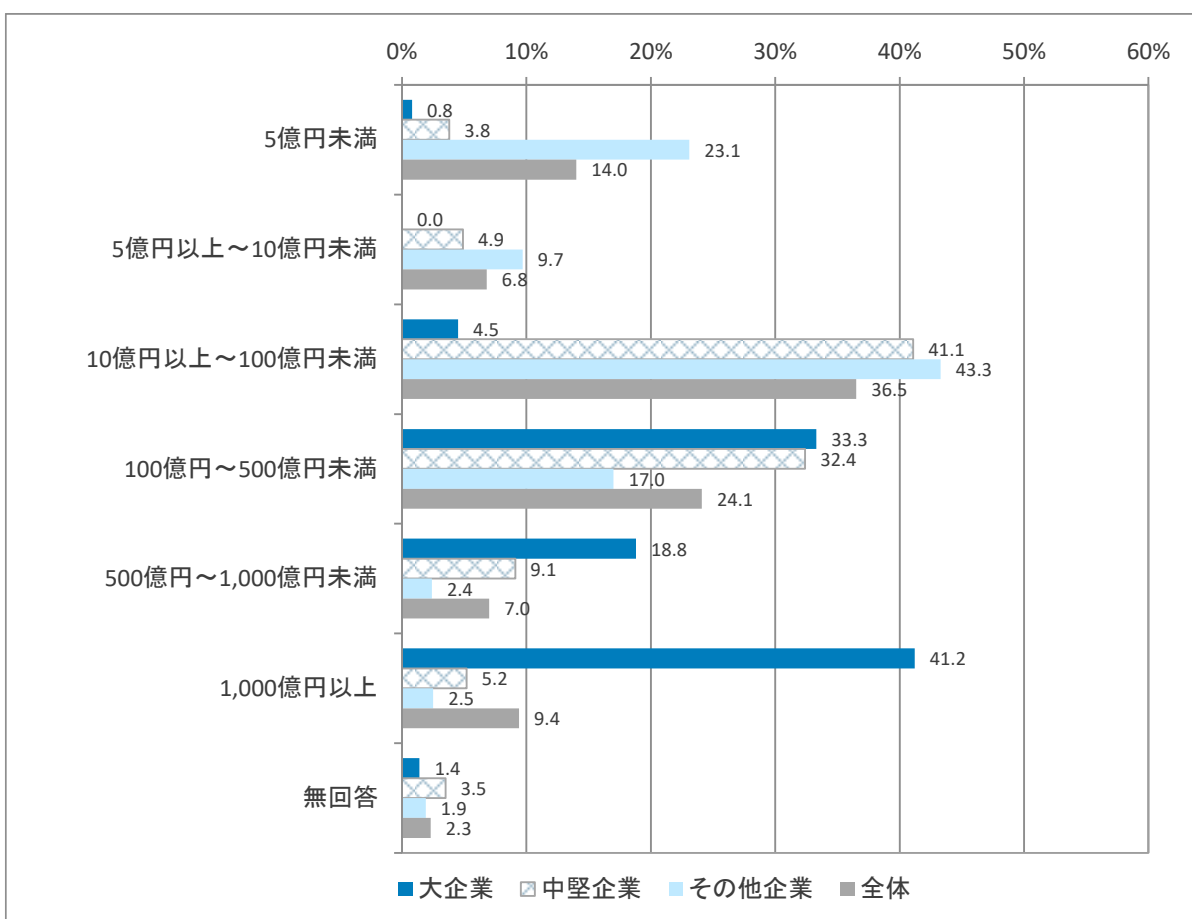
問3. 貴社の直近決算期1年間の売上高または事業収入をご回答ください。(○印は一つ)

- |                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 1. 5億円未満        | 4. 100億円～500億円未満   |
| 2. 5億円～10億円未満   | 5. 500億円～1,000億円未満 |
| 3. 10億円～100億円未満 | 6. 1,000億円以上       |

■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	5億円未満	5億円以上～10億円未満	10億円以上～100億円未満	100億円～500億円未満	500億円～1,000億円未満	1,000億円以上	無回答
大企業	0.8	0.0	4.5	33.3	18.8	41.2	1.4
中堅企業	3.8	4.9	41.1	32.4	9.1	5.2	3.5
その他企業	23.1	9.7	43.3	17.0	2.4	2.5	1.9
全体	14.0	6.8	36.5	24.1	7.0	9.4	2.3



【単数回答、n=1,759、対象:全体】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	5億円未満	5億円以上 ～10億円未 満	10億円以上 ～100億円 未満	100億円以 上～500億 円未満	500億円以 上～1,000 億円未満	1,000億円 以上	無回答	
全 体	14.0	6.8	36.5	24.1	7.0	9.4	2.3	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	*	*	*	*	*	*	
	鉱業	*	*	*	*	*	*	
	建設業	4.1	4.1	19.2	48.0	10.5	13.3	0.8
	製造業	4.4	6.4	36.8	30.0	9.5	11.5	1.4
	電気・ガス・熱供給業・水道業	21.0	8.4	55.5	5.2	1.0	7.8	1.0
	情報通信業	10.2	8.9	52.5	24.1	2.5	1.8	0.0
	運輸業・郵便業	18.2	8.4	37.2	20.6	5.0	10.6	0.0
	卸売業	5.1	5.5	21.7	37.6	12.1	14.8	3.1
	小売業	8.2	4.0	35.1	30.5	9.8	8.9	3.6
	金融・保険業	28.0	6.4	35.0	11.3	4.5	12.3	2.5
	不動産業・物品賃貸業	39.0	9.6	29.3	12.1	3.5	3.4	3.2
	学術研究・専門・技術サービス業	20.5	5.1	30.0	13.7	7.0	20.8	2.9
	宿泊業、飲食サービス業	20.4	7.7	43.7	15.3	5.3	0.0	7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	22.7	8.7	44.9	10.4	2.8	6.0	4.5
	教育・学習支援	41.6	12.9	30.1	11.1	0.0	0.0	4.3
	医療、福祉	17.0	17.6	58.0	4.1	0.0	0.8	2.4
	サービス業（他に分類されないもの）	16.9	7.1	48.3	20.5	3.4	1.4	2.4

※本設問については、個社特定のリスクを避けるため、回答件数が4件未満の業種についてはマスキングをしている。

問4. 貴社の常用雇用者数をご回答ください。(○印は一つ)

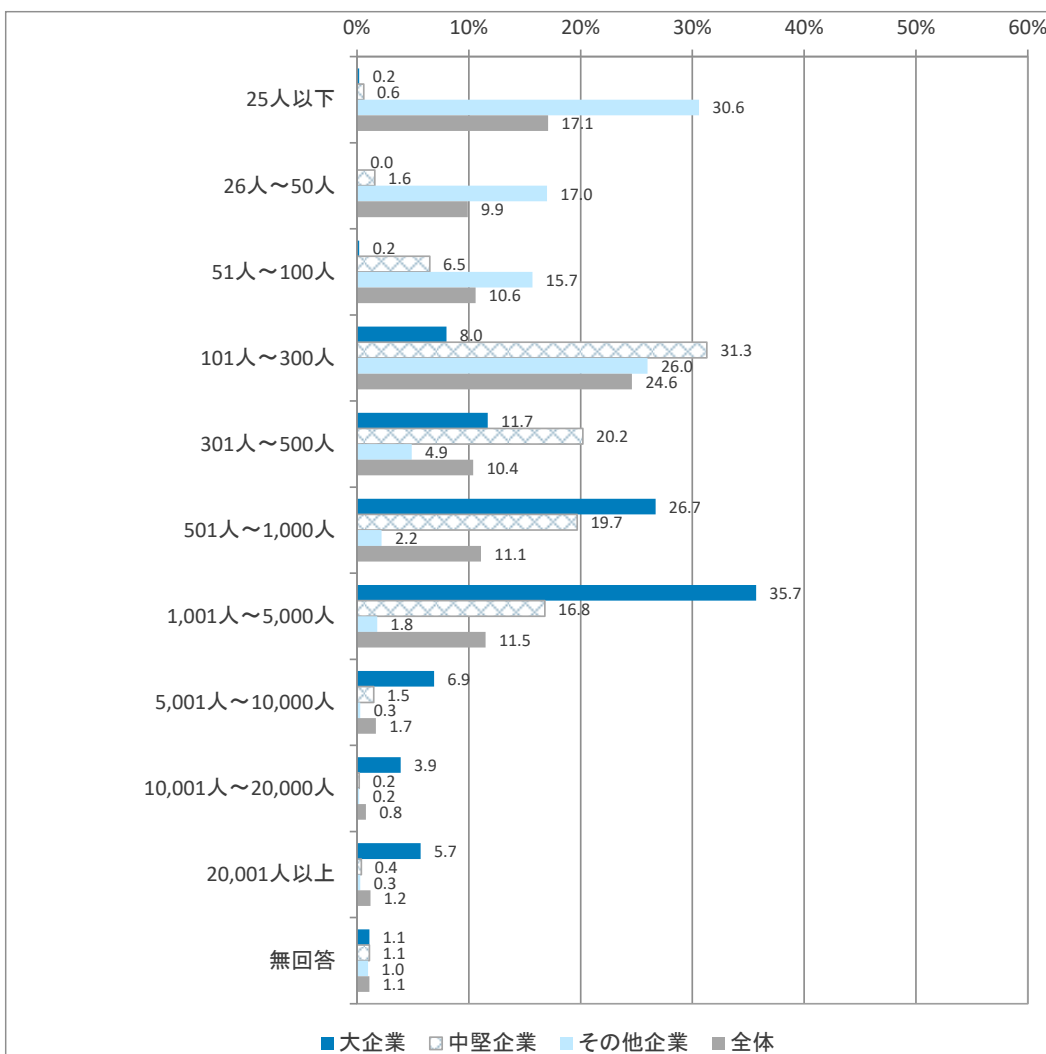
(本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人、1 か月を超える期間を定めて雇用されている人、直近決算期、または本調査以前2か月(令和7年9月、10月)の各月にそれぞれ18日以上雇用されている人をさします。(これらに該当する嘱託、パート、アルバイト等も含まれます。))

- |              |                    |
|--------------|--------------------|
| 1. 25人以下     | 6. 501人~1,000人     |
| 2. 26人~50人   | 7. 1,001人~5,000人   |
| 3. 51人~100人  | 8. 5,001人~10,000人  |
| 4. 101人~300人 | 9. 10,001人~20,000人 |
| 5. 301人~500人 | 10. 20,001人以上      |

■ 企業規模別

回答結果 (%) [n=1,759]

	25人以下	26人~50人	51人~100人	101人~300人	301人~500人	501人~1,000人	1,001人~5,000人	5,001人~10,000人	10,001人~20,000人	20,001人以上	無回答
大企業	0.2	0.0	0.2	8.0	11.7	26.7	35.7	6.9	3.9	5.7	1.1
中堅企業	0.6	1.6	6.5	31.3	20.2	19.7	16.8	1.5	0.2	0.4	1.1
その他企業	30.6	17.0	15.7	26.0	4.9	2.2	1.8	0.3	0.2	0.3	1.0
全体	17.1	9.9	10.6	24.6	10.4	11.1	11.5	1.7	0.8	1.2	1.1



【単数回答、n=1,759、対象:全体】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	25人以下	26人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～500人	501人～1,000人	
全 体	17.1	9.9	10.6	24.6	10.4	11.1	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	*	*	*	*	*	
	鉱業	*	*	*	*	*	
	建設業	4.1	4.1	10.2	34.8	16.7	9.5
	製造業	9.1	7.2	9.4	27.7	16.3	14.4
	電気・ガス・熱供給業・水道業	67.1	12.6	0.0	9.4	1.0	2.7
	情報通信業	15.3	14.0	14.0	28.8	10.0	10.0
	運輸業・郵便業	25.2	9.8	12.6	19.6	10.0	7.2
	卸売業	11.5	12.2	15.7	30.4	8.4	12.9
	小売業	5.3	4.0	10.7	25.0	12.4	16.8
	金融・保険業	31.8	12.7	11.4	19.4	3.3	5.9
	不動産業・物品賃貸業	51.3	15.0	5.8	14.4	4.9	2.7
	学術研究・専門・技術サービス業	21.5	11.9	7.4	18.5	5.2	8.9
	宿泊業、飲食サービス業	10.2	5.1	15.3	23.3	15.3	7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	10.5	22.6	8.7	20.2	8.5	11.7
	教育・学習支援	0.0	37.3	8.6	29.2	4.3	12.9
	医療、福祉	0.0	0.0	14.6	40.9	17.0	20.0
	サービス業（他に分類されないもの）	17.2	4.4	8.4	20.5	9.0	12.7

	1,001人～5,000人	5,001人～10,000人	10,001人～20,000人	20,001人以上	無回答	
全 体	11.5	1.7	0.8	1.2	1.1	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	*	*	*	*	
	鉱業	*	*	*	*	
	建設業	16.4	2.2	1.1	0.0	0.8
	製造業	11.1	2.1	1.1	1.2	0.5
	電気・ガス・熱供給業・水道業	5.1	2.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	6.5	0.5	0.0	0.9	0.0
	運輸業・郵便業	13.2	1.2	0.0	1.2	0.0
	卸売業	6.0	0.5	0.5	0.0	1.8
	小売業	19.8	2.4	0.8	2.0	0.9
	金融・保険業	10.4	1.4	1.7	0.7	1.3
	不動産業・物品賃貸業	3.4	0.0	0.4	0.0	2.1
	学術研究・専門・技術サービス業	15.4	3.9	1.7	5.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	18.0	5.1	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	13.3	0.0	0.0	0.0	4.5
	教育・学習支援	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	6.6	0.0	0.0	0.8	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	19.4	2.9	0.8	0.9	3.8

※本設問については、個社特定のリスクを避けるため、回答件数が4件未満の業種についてはマスキングをしている。

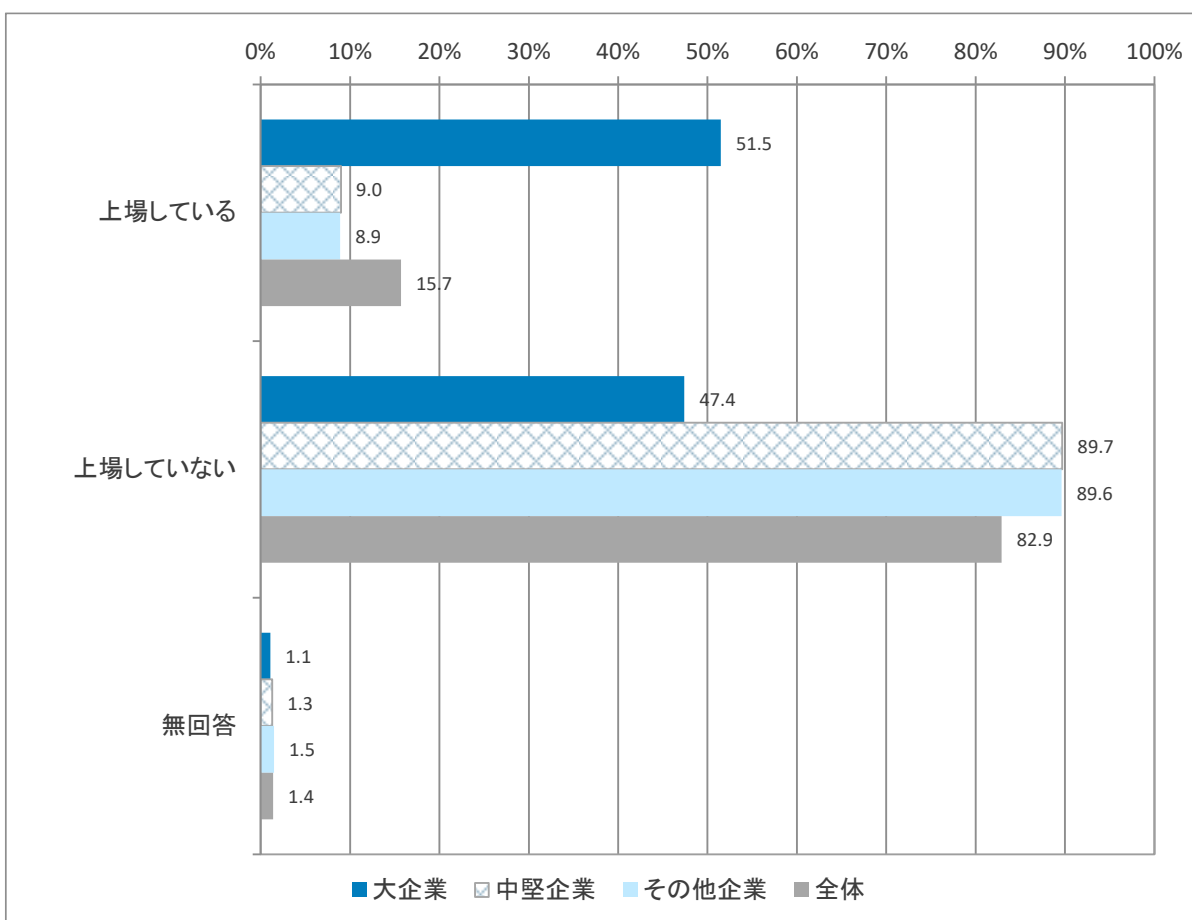
問5. 貴社は株式を上場されていますか。(○印は一つ)

1. 上場している	2. 上場していない
-----------	------------

■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	上場している	上場していない	無回答
大企業	51.5	47.4	1.1
中堅企業	9.0	89.7	1.3
その他企業	8.9	89.6	1.5
全体	15.7	82.9	1.4



【単数回答、n=1,759、対象:全体】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	上場している	上場していない	無回答	
全 体	15.7	82.9	1.4	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	0.0	100.0	0.0
	鉱業	0.0	100.0	0.0
	建設業	18.1	80.3	1.6
	製造業	24.8	74.7	0.5
	電気・ガス・熱供給業・水道業	3.1	96.9	0.0
	情報通信業	13.4	85.4	1.3
	運輸業・郵便業	9.6	90.4	0.0
	卸売業	15.3	82.9	1.8
	小売業	10.0	88.7	1.3
	金融・保険業	10.7	88.1	1.3
	不動産業・物品賃貸業	6.5	89.3	4.3
	学術研究・専門・技術サービス業	33.7	65.3	1.0
	宿泊業、飲食サービス業	10.4	87.1	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	4.5	95.5	0.0
	教育・学習支援	12.0	88.0	0.0
	医療、福祉	5.7	94.3	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	6.3	90.7	3.0

問6. 貴社の本所・本社・本店は、地方自治体が定める浸水想定区域内に所在していますか。(○印は一つ)

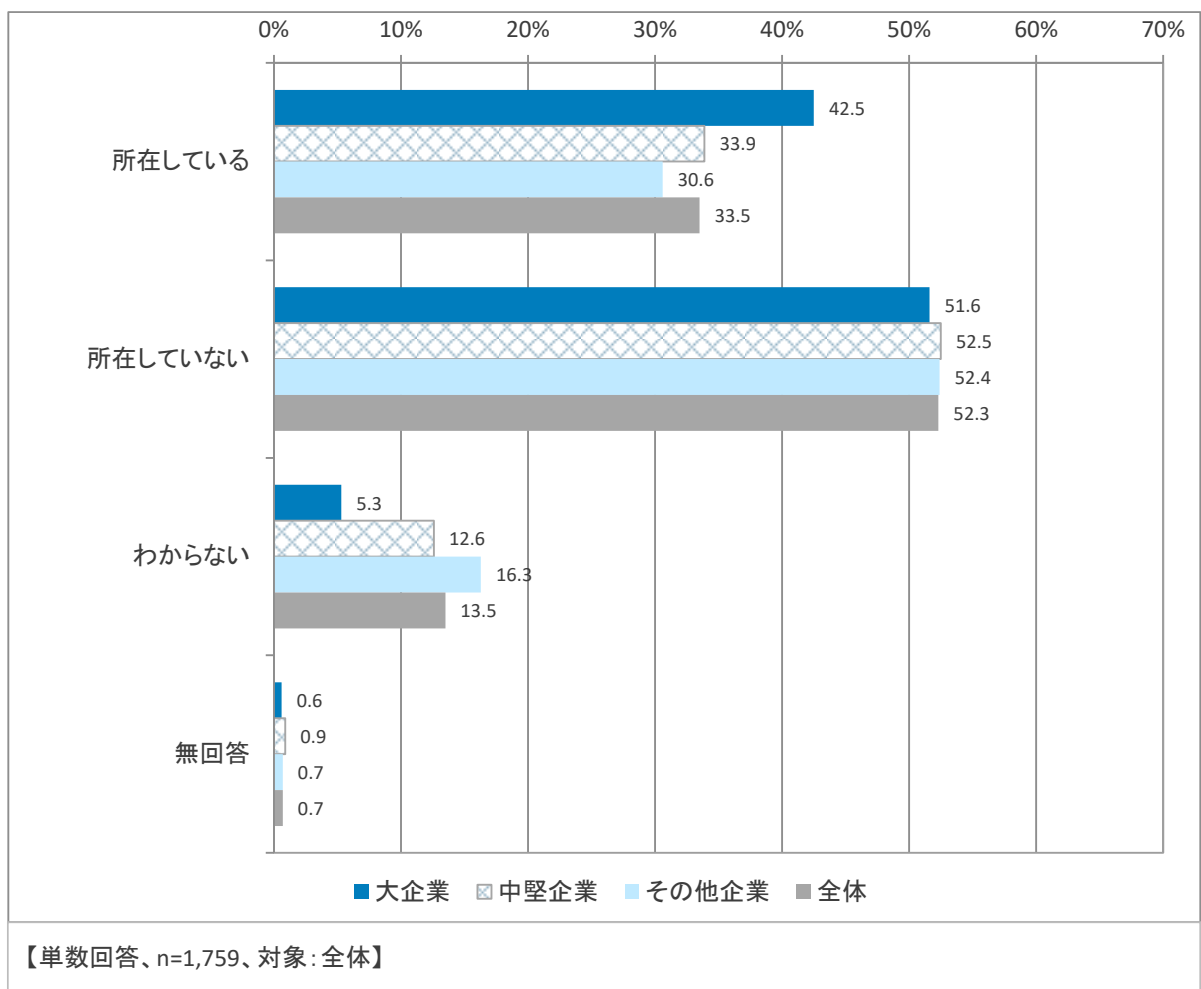
1. 所在している                      2. 所在していない                      3. わからない

全体では、「所在していない」が52.3%、「所在している」が33.5%となった。  
業種別では、電気・ガス・熱供給業・水道業及び宿泊業、飲食サービス業において「所在している」が4割強以上と他の業種に比べて高くなった。

■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	所在している	所在していない	わからない	無回答
大企業	42.5	51.6	5.3	0.6
中堅企業	33.9	52.5	12.6	0.9
その他企業	30.6	52.4	16.3	0.7
全体	33.5	52.3	13.5	0.7



## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	所在している	所在してない	わからない	無回答	
全 体	33.5	52.3	13.5	0.7	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	46.5	53.5	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	35.2	52.4	11.6	0.8
	製造業	35.9	54.0	9.9	0.2
	電気・ガス・熱供給業・水道業	46.6	45.0	8.4	0.0
	情報通信業	38.7	46.5	14.7	0.0
	運輸業・郵便業	39.0	42.2	18.8	0.0
	卸売業	32.2	49.0	17.1	1.8
	小売業	28.7	57.3	12.7	1.3
	金融・保険業	27.9	55.6	15.2	1.3
	不動産業・物品賃貸業	33.9	50.1	13.9	2.1
	学術研究・専門・技術サービス業	31.2	55.9	12.9	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	43.5	41.0	15.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20.4	62.0	17.6	0.0
	教育・学習支援	29.2	63.1	7.7	0.0
	医療、福祉	22.8	54.2	23.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	29.0	55.6	13.8	1.6

問7-1. リスクを具体的に想定して経営が行われていますか。(○印は一つ)

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 1. 行っている→問8-1、8-2へ | 3. 行っていない |
| 2. 現在検討中→問8-1へ     |           |

全体では、「行っている」が 72.3%と最も高く、次いで「現在検討中」が 18.5%、「行っていない」が 8.4%となった。

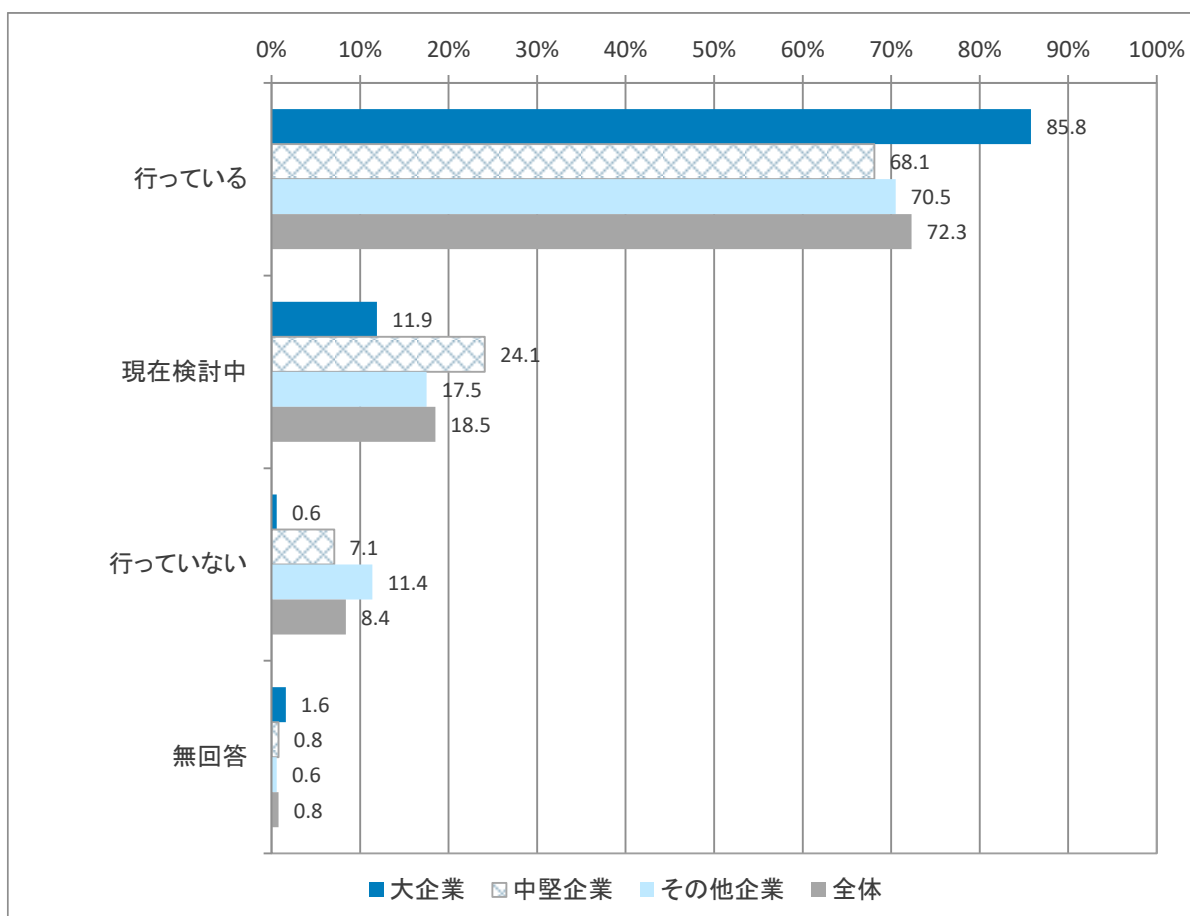
企業規模別では、大企業において「行っている」が 85.8%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、医療、福祉において「行っている」が 90.3%と他の業種と比較して高くなった。

■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
大企業	85.8	11.9	0.6	1.6
中堅企業	68.1	24.1	7.1	0.8
その他企業	70.5	17.5	11.4	0.6
全体	72.3	18.5	8.4	0.8



【単数回答、n=1,759、対象:全体】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
全 体	72.3	18.5	8.4	0.8
農業・林業・漁業	53.5	46.5	0.0	0.0
鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業	79.5	18.5	2.0	0.0
製造業	79.6	13.3	6.8	0.3
電気・ガス・熱供給業・水道業	79.0	12.6	4.2	4.2
情報通信業	77.7	17.2	5.1	0.0
運輸業・郵便業	72.6	20.4	7.0	0.0
卸売業	67.2	22.0	10.1	0.8
小売業	62.3	23.0	13.6	1.1
金融・保険業	84.4	14.3	1.3	0.0
不動産業・物品賃貸業	58.0	18.5	20.3	3.2
学術研究、専門・技術サービス業	72.1	22.2	4.5	1.2
宿泊業、飲食サービス業	69.1	20.6	7.7	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	57.5	20.2	22.3	0.0
教育・学習支援	65.7	17.2	17.2	0.0
医療、福祉	90.3	7.3	0.0	2.4
サービス業（他に分類されないもの）	67.2	24.7	8.1	0.0

問7-2. 行っていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- |                                |                      |
|--------------------------------|----------------------|
| 1. 取組時間・人員（専門家含む）の不足           | 5. リスクについて考えても仕方がない  |
| 2. 知識・情報不足                     | 6. マネジメントの方法自体が分からない |
| 3. 経営層の認識不足                    | 7. その他（ ）            |
| 4. 業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった |                      |

→ご回答後、問12へ

全体では、「取組時間・人員（専門家含む）の不足」が46.3%と最も高く、次いで「業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった」が40.8%、「知識・情報不足」が29.2%となった。

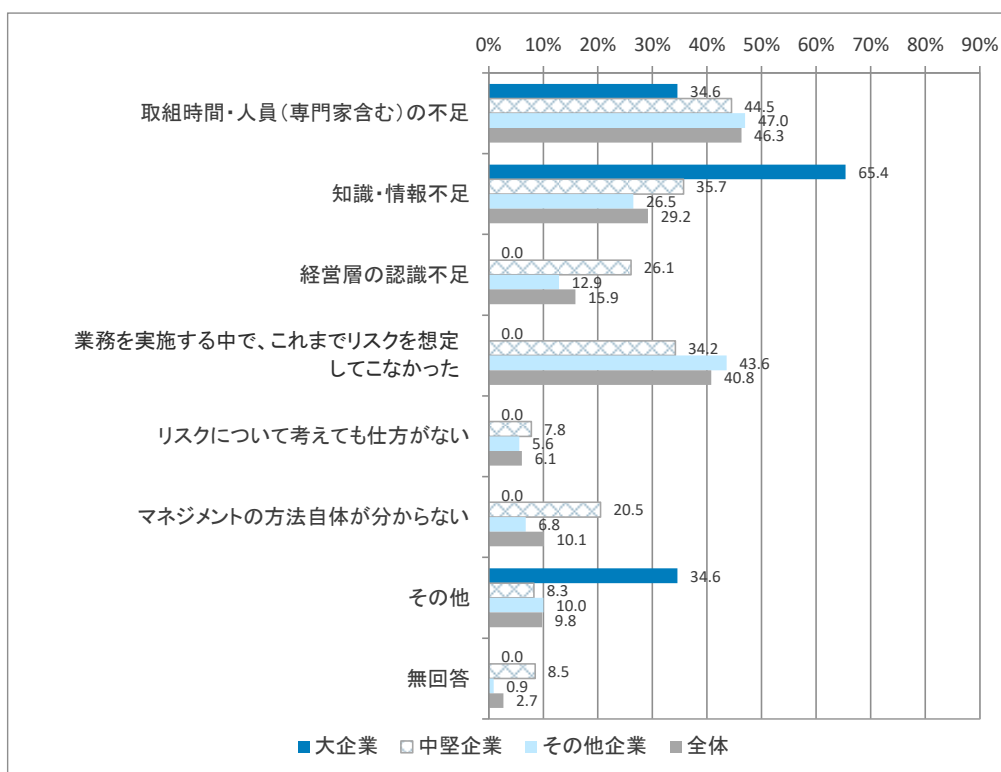
企業規模別では、大企業において「知識・情報不足」が65.4%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、製造業において「取組時間・人員（専門家含む）の不足」が78.9%と他の業種に比べて高くなった一方、生活関連サービス業、娯楽業では13.6%と低くなった。

### ■企業規模別

回答結果 (%) 【n=122】

	取組時間・人員（専門家含む）の不足	知識・情報不足	経営層の認識不足	業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった	リスクについて考えても仕方がない	マネジメントの方法自体が分からない	その他	無回答
大企業	34.6	65.4	0.0	0.0	0.0	0.0	34.6	0.0
中堅企業	44.5	35.7	26.1	34.2	7.8	20.5	8.3	8.5
その他企業	47.0	26.5	12.9	43.6	5.6	6.8	10.0	0.9
全体	46.3	29.2	15.9	40.8	6.1	10.1	9.8	2.7



【複数回答、n=122、対象:リスクを想定した経営を行っていない企業】

## ■業種別

回答結果 (%) [n=122]

	取組時間・ 人員（専門 家含む）の 不足	知識・情報 不足	経営層の認 識不足	業務を実施 する中で、こ れまでリスクを 想定してこな かった	
全 体	46.3	29.2	15.9	40.8	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	100.0	0.0	100.0
	製造業	78.9	37.5	22.7	28.9
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0	100.0
	情報通信業	25.0	25.0	25.0	50.0
	運輸業・郵便業	60.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業	61.9	22.7	19.1	38.1
	小売業	45.8	34.4	19.8	37.7
	金融・保険業	100.0	100.0	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	26.3	26.3	5.3	63.2
	学術研究、専門・技術サービス業	34.8	0.0	0.0	43.5
	宿泊業、飲食サービス業	33.3	33.3	0.0	100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	13.6	40.0	26.4	20.0
	教育・学習支援	75.0	50.0	50.0	25.0
	医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	27.0	15.8	10.1	37.1

	リスクについて 考えても仕方 がない	マネジメントの 方法自体が 分からない	その他	無回答	
全 体	6.1	10.1	9.8	2.7	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	0.0	10.1	8.5	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	0.0	0.0	25.0	0.0
	運輸業・郵便業	20.0	0.0	0.0	20.0
	卸売業	12.7	10.0	0.0	0.0
	小売業	0.0	21.3	13.2	9.9
	金融・保険業	100.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	5.3	10.5	15.8	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	13.0	0.0	21.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	12.8	13.6	6.4
	教育・学習支援	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	20.1	10.1	0.0	0.0

問8-1. 重視しているリスクについてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地震	12. インフラ（道路等の交通インフラ）の途絶
2. 津波	13. インフラ（水道、ガス等）の途絶
3. 洪水（津波以外）	14. 通信（インターネット・電話）の途絶
4. 土砂災害	15. 外部委託先のサーバー・データセンター等 情報システムの停止
5. 風害	16. 取引先企業の倒産・事業中断
6. 雪害	17. 物流網の断絶による仕入品の欠品
7. 感染症（新型インフルエンザ等）	18. 経営幹部の突然の喪失
8. 火災・爆発	19. テレワーク等による従業員とのコミュニケーション不足
9. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	20. リスクを特定していない
10. テロ・紛争（国内外）	21. その他（ ）
11. 他国からのミサイル攻撃	

全体では、「地震」が 91.4%と最も高く、次いで「感染症(新型インフルエンザ等)」が 59.3%、「火災・爆発」が 49.5%となった。

企業規模別では、大企業において「津波」が 60.1%と他の規模と比較して高くなった。

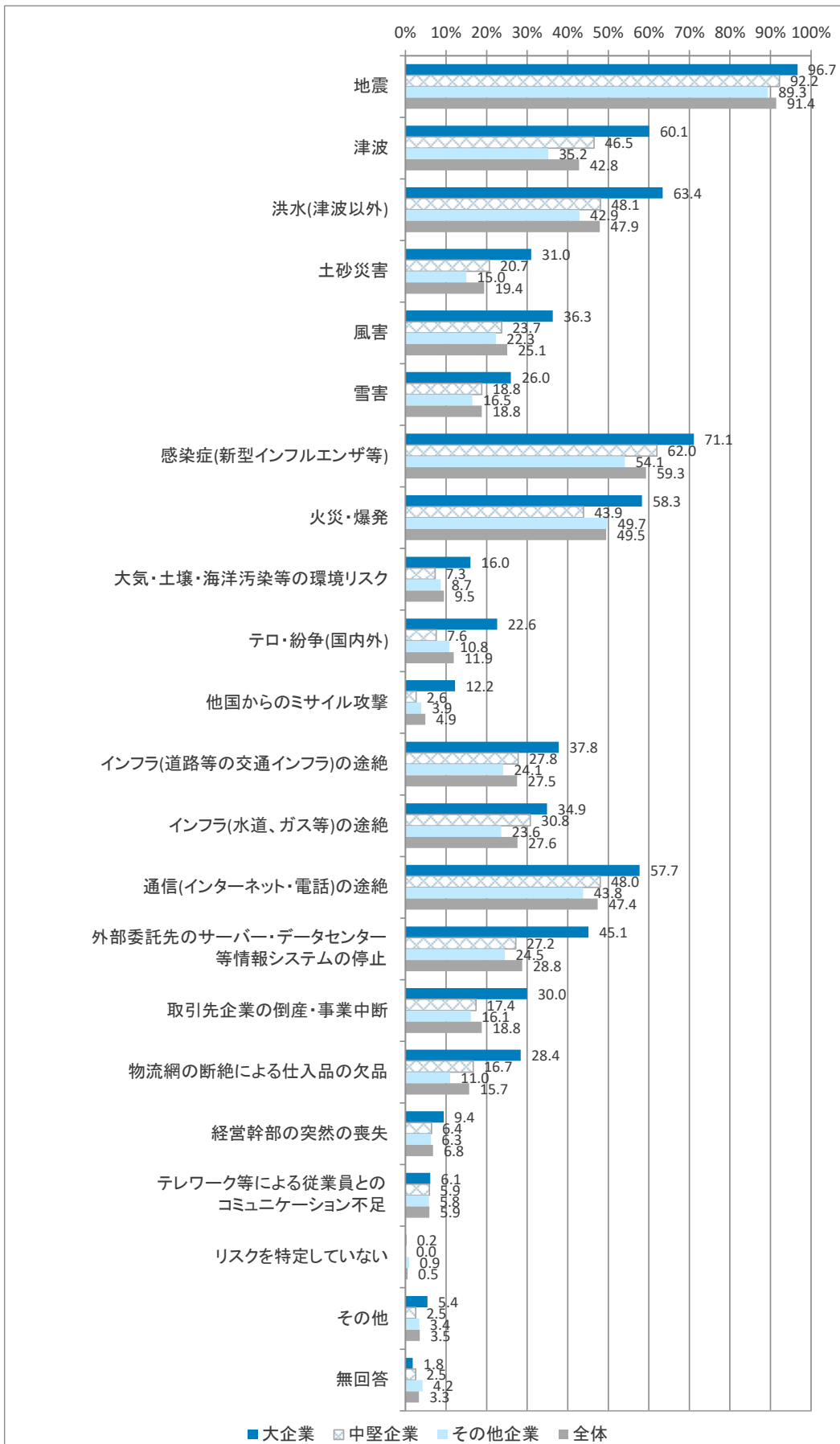
業種別では、教育・学習支援において「火災・爆発」が 80.3%と他の業種と比較して高くなった一方、「通信（インターネット・電話）の途絶」は 14.5%と低くなった。

■企業規模別

回答結果 (%) [n=1,621]

	地震	津波	洪水(津波以外)	土砂災害	風害	雪害	感染症(新型インフルエンザ等)	火災・爆発	大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	テロ・紛争(国内外)	他国からのミサイル攻撃
大企業	96.7	60.1	63.4	31.0	36.3	26.0	71.1	58.3	16.0	22.6	12.2
中堅企業	92.2	46.5	48.1	20.7	23.7	18.8	62.0	43.9	7.3	7.6	2.6
その他企業	89.3	35.2	42.9	15.0	22.3	16.5	54.1	49.7	8.7	10.8	3.9
全体	91.4	42.8	47.9	19.4	25.1	18.8	59.3	49.5	9.5	11.9	4.9

	インフラ(道路等の交通インフラ)の途絶	インフラ(水道、ガス等)の途絶	通信(インターネット・電話)の途絶	外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止	取引先企業の倒産・事業中断	物流網の断絶による仕入品の欠品	経営幹部の突然の喪失	テレワーク等による従業員とのコミュニケーション不足	リスクを特定していない	その他	無回答
大企業	37.8	34.9	57.7	45.1	30.0	28.4	9.4	6.1	0.2	5.4	1.8
中堅企業	27.8	30.8	48.0	27.2	17.4	16.7	6.4	5.9	0.0	2.5	2.5
その他企業	24.1	23.6	43.8	24.5	16.1	11.0	6.3	5.8	0.9	3.4	4.2
全体	27.5	27.6	47.4	28.8	18.8	15.7	6.8	5.9	0.5	3.5	3.3



【複数回答、n=1,621、対象:リスクを想定した経営を行っている、または現在検討中の企業】

■業種別

回答結果 (%) [n=1,621]

	地震	津波	洪水（津波以外）	土砂災害	風害	雪害	感染症（新型コロナウイルスインフルエンザ等）	火災・爆発等
全体	91.4	42.8	47.9	19.4	25.1	18.8	59.3	49.5
産業大分類	農業・林業・漁業	100.0	7.1	53.5	53.5	53.5	100.0	100.0
	鉱業	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	建設業	100.0	47.3	58.3	22.0	33.0	17.3	55.5
	製造業	92.8	40.0	50.2	18.6	22.1	20.2	56.8
	電気・ガス・熱供給業・水道業	90.8	68.0	58.9	21.2	30.3	14.7	69.2
	情報通信業	88.3	37.7	47.7	17.7	22.5	16.4	58.7
	運輸業・郵便業	91.0	61.9	41.1	19.6	27.7	22.2	61.1
	卸売業	91.8	42.3	46.7	15.7	16.5	8.1	59.7
	小売業	90.6	44.6	55.6	23.4	30.0	25.4	56.0
	金融・保険業	92.9	40.3	43.6	21.0	25.5	17.2	70.5
	不動産業・物品賃貸業	88.2	39.4	45.0	10.5	40.7	23.6	47.5
	学術研究、専門・技術サービス業	92.6	48.7	49.1	27.0	24.8	20.8	62.1
	宿泊業、飲食サービス業	85.8	45.7	48.6	8.5	28.5	25.6	63.0
	生活関連サービス業、娯楽業	89.0	43.5	39.5	32.2	26.7	17.1	62.5
	教育・学習支援	100.0	40.4	20.7	5.2	45.1	39.9	79.3
	医療、福祉	84.5	22.6	47.5	27.6	25.1	13.5	76.4
サービス業（他に分類されないもの）	89.3	38.9	36.6	16.1	20.0	16.2	54.3	

	大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	テロ・紛争（国内外）	他国からのミサイル攻撃	インフラ（道路等の交通インフラ）の途絶	インフラ（水道、ガス等）の途絶	通信（インターネット・電話）の途絶	外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止
全体	9.5	11.9	4.9	27.5	27.6	47.4	28.8
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	46.5	46.5	53.5
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	5.3	8.8	4.5	38.6	30.5	53.5
	製造業	17.2	10.5	4.3	25.7	27.2	40.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	16.0	14.4	16.6	22.8	36.5	28.0
	情報通信業	6.6	11.9	7.5	24.8	26.5	62.0
	運輸業・郵便業	11.0	19.1	9.5	34.4	27.3	43.2
	卸売業	7.3	10.9	1.2	31.2	25.2	47.5
	小売業	3.9	7.2	3.1	24.4	27.2	40.5
	金融・保険業	6.3	28.5	5.3	33.0	24.6	66.1
	不動産業・物品賃貸業	3.8	15.8	9.5	22.2	29.7	40.4
	学術研究、専門・技術サービス業	13.5	17.5	8.5	36.2	34.3	56.6
	宿泊業、飲食サービス業	2.8	5.7	0.0	22.8	28.5	39.9
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	2.2	0.0	13.2	28.5	43.8
	教育・学習支援	5.2	0.0	0.0	10.4	14.5	14.5
	医療、福祉	5.9	0.9	0.9	20.1	25.1	25.1
サービス業（他に分類されないもの）	7.8	6.5	3.3	25.4	24.6	48.4	

	取引先企業の倒産・事業中断	物流網の断絶による仕入品の欠品	経営幹部の突然の喪失	テレワーク等による従業員とのコミュニケーション不足	リスクを特定していない	その他	無回答
全体	18.8	15.7	6.8	5.9	0.5	3.5	3.3
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	22.2	19.0	9.8	7.4	0.0	1.7
	製造業	27.0	27.6	7.2	4.4	0.6	4.8
	電気・ガス・熱供給業・水道業	11.4	11.4	6.8	1.1	0.0	1.1
	情報通信業	14.6	5.9	11.6	14.5	1.3	2.3
	運輸業・郵便業	18.5	9.7	6.9	2.3	0.0	1.5
	卸売業	28.4	23.5	5.1	8.1	0.7	1.7
	小売業	11.3	18.8	4.3	1.9	0.0	3.2
	金融・保険業	15.0	3.3	10.1	5.3	1.3	5.6
	不動産業・物品賃貸業	11.4	2.7	3.9	0.0	0.0	2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	19.6	12.6	9.6	7.1	0.0	6.1
	宿泊業、飲食サービス業	8.5	19.9	0.0	0.0	0.0	2.8
	生活関連サービス業、娯楽業	11.5	7.6	1.8	1.8	0.0	9.7
	教育・学習支援	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	3.4	6.7	5.9	3.4	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	15.4	8.7	5.7	9.6	1.5	1.4	

問8-2. リスクの評価を定期的に行い、リスクを見直していますか。(○印は一つ)

1. している	2. 現在検討中	3. していない
---------	----------	----------

全体では、「している」が68.1%と最も高く、次いで「現在検討中」が20.8%、「していない」が10.4%となった。

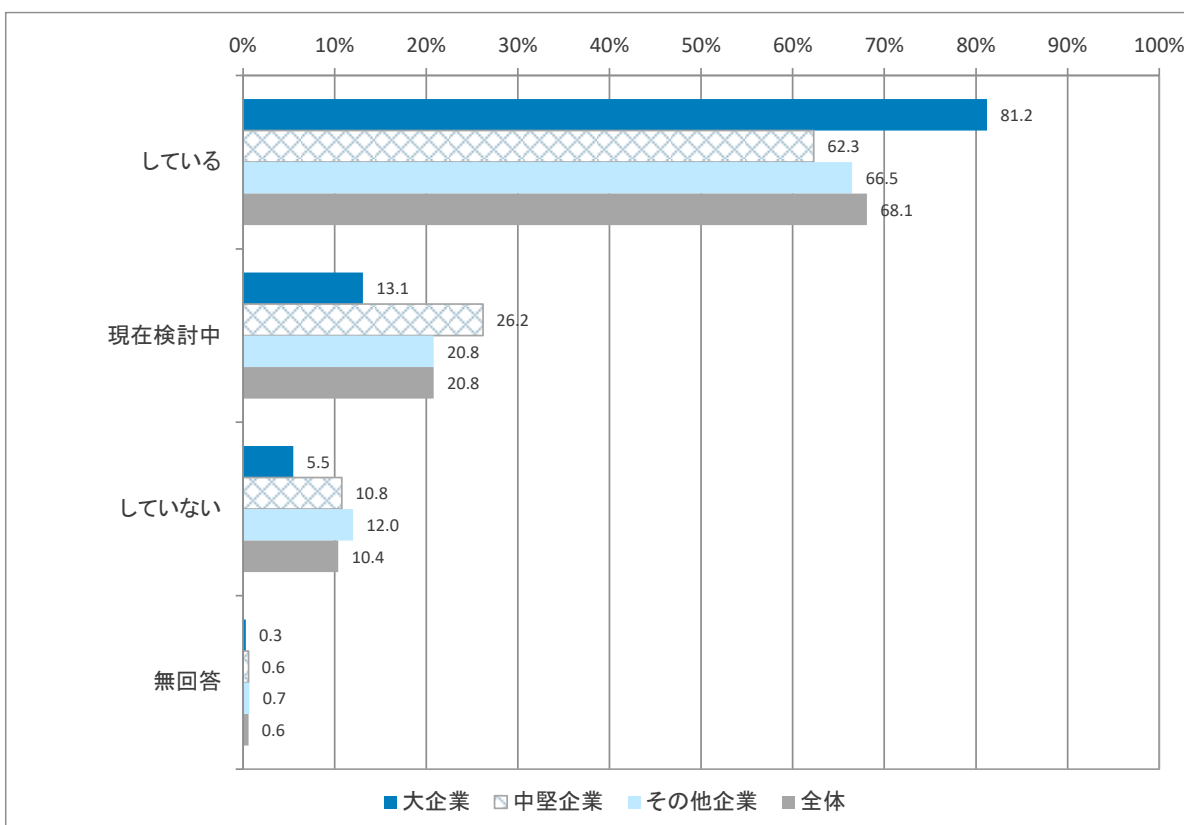
企業規模別では、大企業において「している」が81.2%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、金融・保険業及び電気・ガス・熱供給業・水道業において「している」が8割弱以上と他の業種と比べて高くなった一方、宿泊業、飲食サービス業では51.7%と低くなった。

■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,303】

	している	現在検討中	していない	無回答
大企業	81.2	13.1	5.5	0.3
中堅企業	62.3	26.2	10.8	0.6
その他企業	66.5	20.8	12.0	0.7
全体	68.1	20.8	10.4	0.6



【単数回答、n=1,303、対象：リスクを想定した経営を行っている企業】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,303】

	している	現在検討中	していない	無回答
全 体	68.1	20.8	10.4	0.6
産 業 大 分 類				
農業・林業・漁業	86.8	13.2	0.0	0.0
鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業	74.8	11.5	13.7	0.0
製造業	73.0	19.7	7.0	0.2
電気・ガス・熱供給業・水道業	77.5	5.3	17.2	0.0
情報通信業	72.3	12.4	13.7	1.6
運輸業・郵便業	54.9	35.5	9.6	0.0
卸売業	65.4	22.6	11.1	1.0
小売業	53.1	27.0	19.1	0.7
金融・保険業	79.9	11.8	8.4	0.0
不動産業・物品賃貸業	62.4	24.7	12.9	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	71.4	22.7	5.9	0.0
宿泊業、飲食サービス業	51.7	44.6	3.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	59.8	20.1	17.6	2.5
教育・学習支援	81.7	6.5	11.7	0.0
医療、福祉	71.5	23.1	2.7	2.7
サービス業（他に分類されないもの）	60.0	27.0	11.0	2.0

問9. リスクが発生した時の対応について、どのような観点を重視していますか。(○印はいくつでも)

- |                         |               |
|-------------------------|---------------|
| 1. 従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る | 6. 従業員の雇用を守る  |
| 2. 供給責任を果たし、顧客からの信用を守る  | 7. 地域経済の活力を守る |
| 3. 自社・グループ企業内の経営を維持する   | 8. 地域の復旧に貢献する |
| 4. 取引先との関係性を維持する        | 9. その他 ( )    |
| 5. 取引先等を支援する            |               |

全体では、「従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る」が 92.0%と最も高く、次いで「供給責任を果たし、顧客からの信用を守る」が 65.7%、「自社・グループ企業内の経営を維持する」が 64.9%となった。

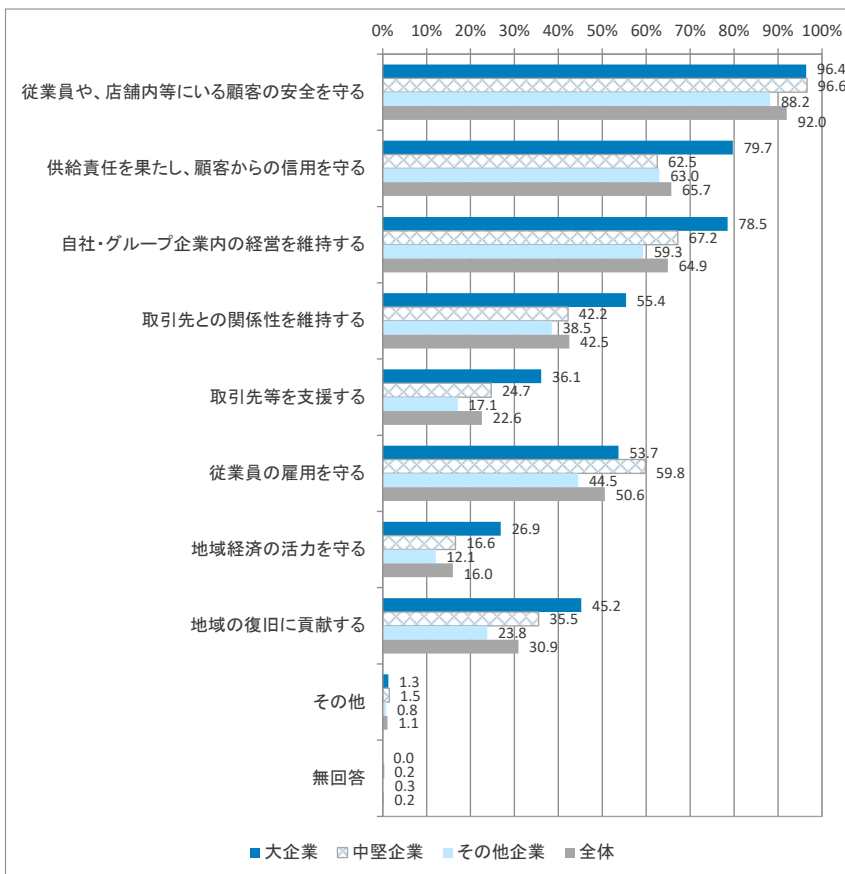
企業規模別では、大企業において「地域の復旧に貢献する」が 45.2%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、建設業において「地域の復旧に貢献する」が 67.9%と他の業種と比較して高くなった。

### ■企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,621】

	従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る	供給責任を果たし、顧客からの信用を守る	自社・グループ企業内の経営を維持する	取引先との関係性を維持する	取引先等を支援する	従業員の雇用を守る	地域経済の活力を守る	地域の復旧に貢献する	その他	無回答
大企業	96.4	79.7	78.5	55.4	36.1	53.7	26.9	45.2	1.3	0.0
中堅企業	96.6	62.5	67.2	42.2	24.7	59.8	16.6	35.5	1.5	0.2
その他企業	88.2	63.0	59.3	38.5	17.1	44.5	12.1	23.8	0.8	0.3
全体	92.0	65.7	64.9	42.5	22.6	50.6	16.0	30.9	1.1	0.2



【複数回答、n=1,621、対象：リスクを想定した経営を行っている、または現在検討中の企業】

## ■業種別

回答結果 (%) [n=1,621]

	従業員や、 店舗内等に いる顧客の安 全を守る	供給責任を 果たし、顧客 からの信用を 守る	自社・グル ープ企業内の 経営を維持 する	取引先との関 係性を維持 する	取引先等を 支援する	
全 体	92.0	65.7	64.9	42.5	22.6	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	53.5	100.0	53.5	53.5	46.5
	鉱業	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	建設業	88.4	65.8	71.8	47.1	36.2
	製造業	89.0	80.2	63.8	48.6	23.3
	電気・ガス・熱供給業・水道業	77.1	63.4	55.6	16.0	2.2
	情報通信業	92.3	77.7	68.8	42.5	24.5
	運輸業・郵便業	92.5	63.0	58.7	39.8	18.9
	卸売業	91.1	72.1	70.6	50.6	32.7
	小売業	98.2	55.8	61.7	35.0	21.0
	金融・保険業	98.7	58.9	74.9	43.8	17.3
	不動産業・物品賃貸業	98.6	47.2	61.4	35.2	16.0
	学術研究、専門・技術サービス業	93.4	60.2	69.7	40.5	22.8
	宿泊業、飲食サービス業	88.6	37.2	54.4	22.9	2.8
	生活関連サービス業、娯楽業	96.3	40.8	56.5	29.9	22.6
	教育・学習支援	100.0	55.5	39.4	10.4	5.2
	医療、福祉	100.0	45.6	63.6	13.3	8.4
	サービス業（他に分類されないもの）	87.6	57.2	57.7	52.8	24.3

	従業員の雇 用を守る	地域経済の 活力を守る	地域の復旧 に貢献する	その他	無回答	
全 体	50.6	16.0	30.9	1.1	0.2	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	53.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	59.3	18.4	67.9	0.0	0.0
	製造業	50.5	13.2	23.6	0.0	0.3
	電気・ガス・熱供給業・水道業	37.7	13.6	42.1	4.6	4.6
	情報通信業	41.7	16.1	25.9	2.3	0.0
	運輸業・郵便業	51.2	15.3	35.9	0.0	0.0
	卸売業	54.6	12.5	22.3	0.4	0.7
	小売業	62.7	22.7	45.6	3.1	0.0
	金融・保険業	40.4	15.9	14.5	1.6	0.0
	不動産業・物品賃貸業	41.9	22.0	32.4	0.6	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	45.6	14.0	33.9	0.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	63.0	23.0	48.6	2.8	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	68.0	24.3	45.0	0.0	0.0
	教育・学習支援	24.9	15.6	15.6	0.0	0.0
	医療、福祉	57.2	10.8	19.2	2.5	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	53.0	15.7	31.6	1.5	0.0

問10-1. リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高めるための取組を実施されていますか。  
 (○印は一つ)

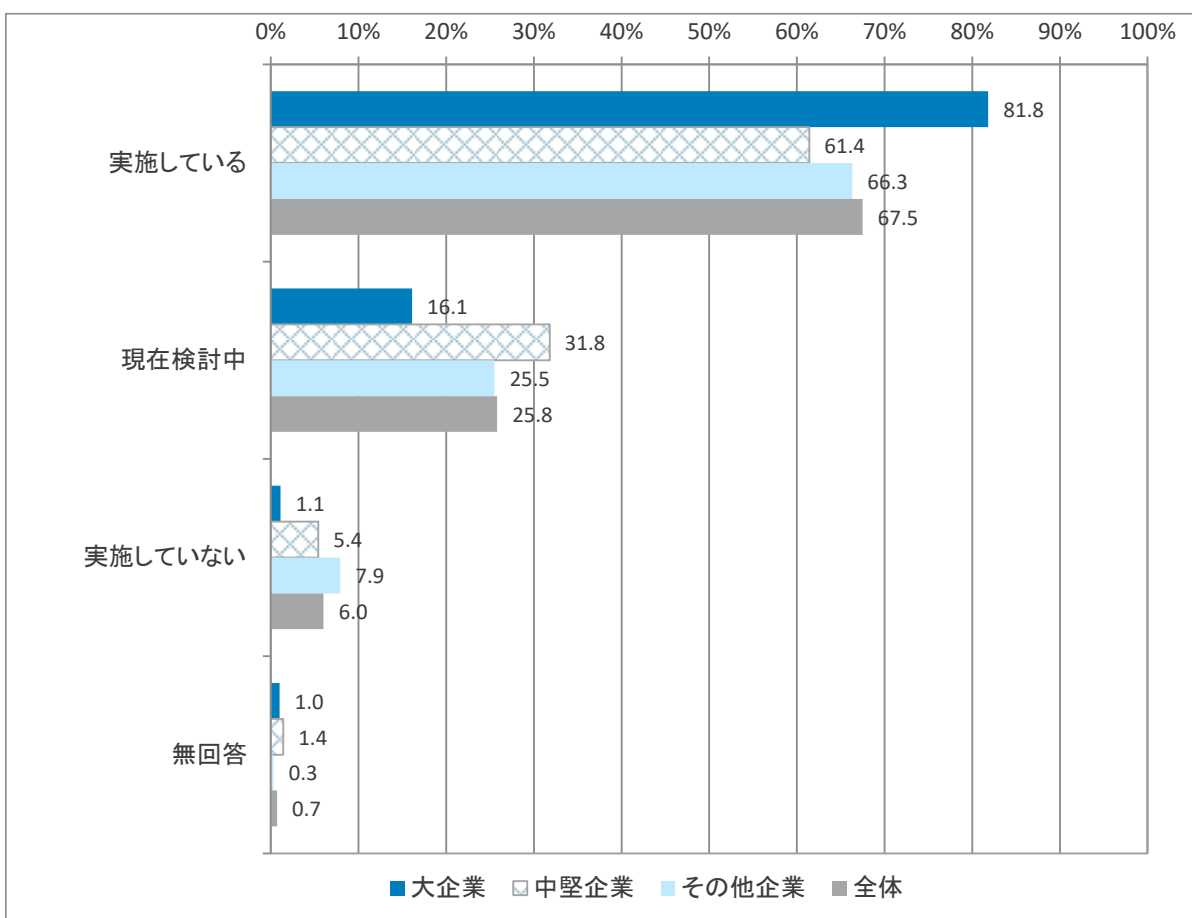
1. 実施している                      2. 現在検討中 →問12へ                      3. 実施していない →問12へ

全体では、「実施している」が67.5%と最も高く、次いで「現在検討中」が25.8%、「実施していない」が6.0%となった。  
 企業規模別では、大企業において「実施している」が81.8%と他の規模と比較して高くなった。  
 業種別では、医療、福祉において「実施している」が87.5%と他の業種と比較して高くなった。

■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,621】

	実施している	現在検討中	実施していない	無回答
大企業	81.8	16.1	1.1	1.0
中堅企業	61.4	31.8	5.4	1.4
その他企業	66.3	25.5	7.9	0.3
全体	67.5	25.8	6.0	0.7



【単数回答、n=1,621、対象: リスクを想定した経営を行っている、または現在検討中の企業】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,621】

	実施している	現在検討中	実施していない	無回答
全 体	67.5	25.8	6.0	0.7
産 業 大 分 類				
農業・林業・漁業	46.5	53.5	0.0	0.0
鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業	74.8	18.4	6.8	0.0
製造業	75.4	19.8	4.6	0.3
電気・ガス・熱供給業・水道業	72.5	13.7	13.7	0.0
情報通信業	67.9	26.7	5.4	0.0
運輸業・郵便業	59.1	36.3	4.5	0.0
卸売業	62.7	28.4	7.3	1.6
小売業	54.6	34.6	9.0	1.9
金融・保険業	72.6	23.5	3.9	0.0
不動産業・物品賃貸業	68.8	29.8	1.4	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	67.2	21.9	9.3	1.7
宿泊業、飲食サービス業	56.9	37.2	2.8	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	55.2	29.5	13.1	2.2
教育・学習支援	79.3	15.6	0.0	5.2
医療、福祉	87.5	12.5	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	62.5	30.9	6.5	0.0

問10-2. 具体的な取組内容についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- |                    |            |
|--------------------|------------|
| 1. 対応マニュアルや携行資料の作成 | 4. 訓練の実施   |
| 2. 集合研修・会議の開催      | 5. その他 ( ) |
| 3. eラーニング教育の実施     |            |

全体では、「訓練の実施」が 82.5%と最も高く、次いで「対応マニュアルや携行資料の作成」が 80.7%、「集合研修・会議の開催」が 32.7%となった。

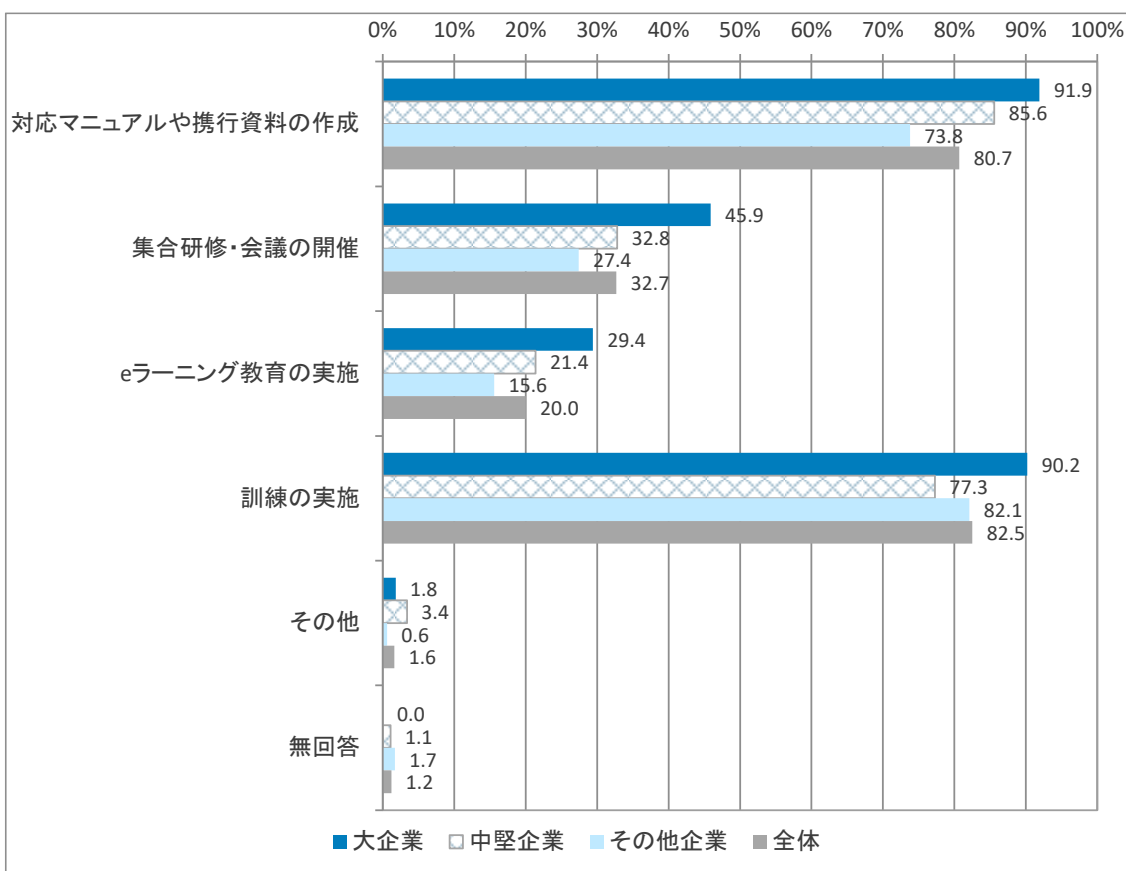
企業規模別では、大企業において「集合研修・会議の開催」が 45.9%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、医療、福祉において「集合研修・会議の開催」が 62.5%と他の業種と比較して高くなった。一方、生活関連サービス業、娯楽業では「訓練の実施」が 45.0%と他の業種と比較して低くなった。

### ■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,126】

	対応マニュアル や携行資料の 作成	集合研修・会 議の開催	eラーニング教 育の実施	訓練の実施	その他	無回答
大企業	91.9	45.9	29.4	90.2	1.8	0.0
中堅企業	85.6	32.8	21.4	77.3	3.4	1.1
その他企業	73.8	27.4	15.6	82.1	0.6	1.7
全体	80.7	32.7	20.0	82.5	1.6	1.2



【複数回答、n=1,126、対象：リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高める取組を実施している企業】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,126】

	対応マニュアルや携行資料の作成	集合研修・会議の開催	eラーニング教育の実施	訓練の実施	その他	無回答
全 体	80.7	32.7	20.0	82.5	1.6	1.2
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	鉱業	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	87.8	37.5	9.6	86.2	0.0
	製造業	79.7	32.3	22.3	88.9	1.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	85.8	37.0	18.8	77.0	6.3
	情報通信業	81.5	24.8	22.0	74.8	0.0
	運輸業・郵便業	65.4	23.7	18.5	92.4	0.0
	卸売業	76.9	28.0	22.8	75.7	2.6
	小売業	78.9	25.3	6.8	77.3	5.8
	金融・保険業	88.4	42.1	18.2	85.3	0.0
	不動産業・物品賃貸業	76.0	33.2	16.2	90.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	82.5	35.3	29.9	90.5	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	90.0	50.0	25.0	85.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	82.6	34.2	17.6	45.0	3.3
	教育・学習支援	93.5	19.6	13.1	88.3	0.0
	医療、福祉	88.6	62.5	16.2	82.9	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	83.1	27.2	21.7	67.8	2.8

問 1 1. リスクへの対応を実施していく上での課題についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- |                 |               |
|-----------------|---------------|
| 1. 自社従業員への取組の浸透 | 5. 取組時間・人員の確保 |
| 2. 関係先への取組の浸透   | 6. 公的機関との関係   |
| 3. 経営層の関与       | 7. その他 ( )    |
| 4. 予算の確保        |               |

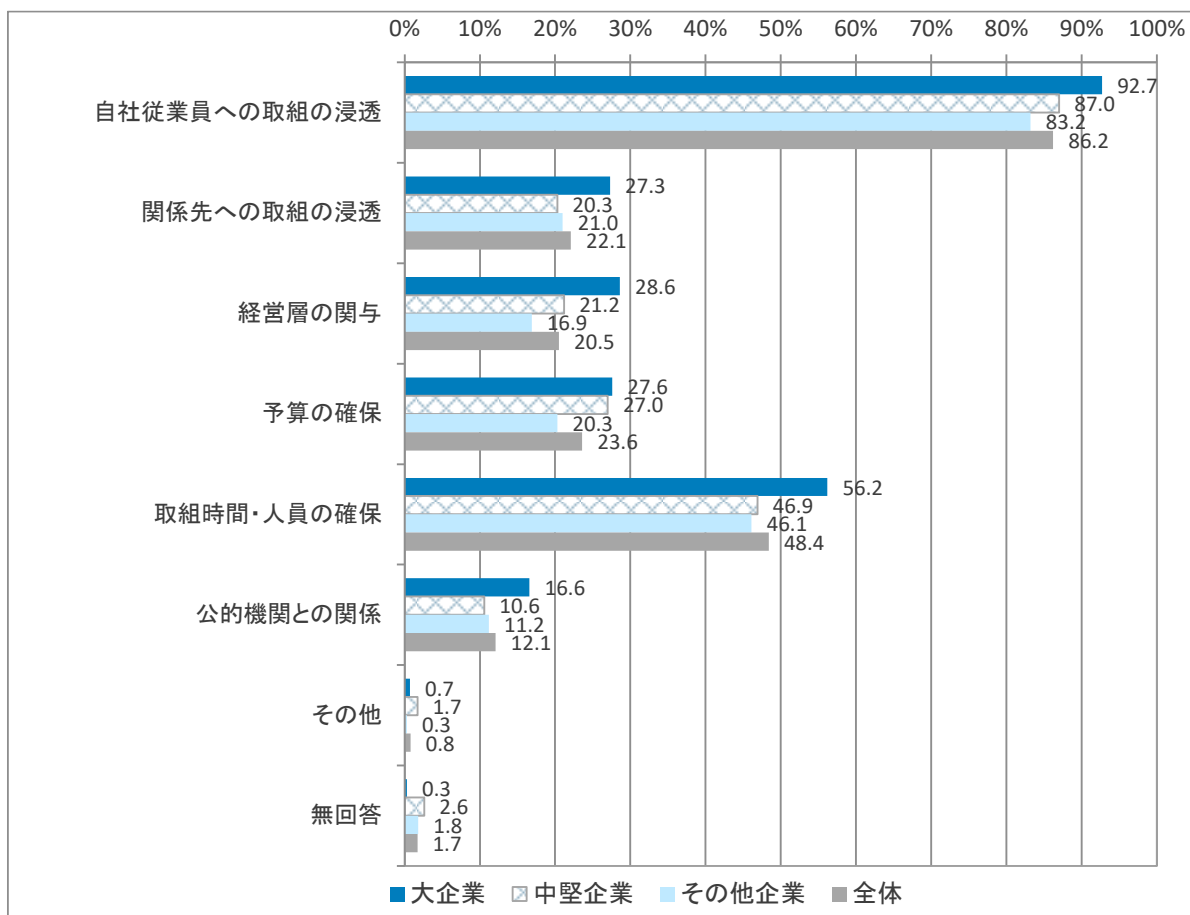
全体では、「自社従業員への取組の浸透」が 86.2%と最も高く、次いで「取組時間・人員の確保」が 48.4%、「予算の確保」が 23.6%となった。

業種別では、宿泊業、飲食サービス業において「取組時間・人員の確保」が 70.0%と他の業種と比較して高くなった。

### ■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,126】

	自社従業員への取組の浸透	関係先への取組の浸透	経営層の関与	予算の確保	取組時間・人員の確保	公的機関との関係	その他	無回答
大企業	92.7	27.3	28.6	27.6	56.2	16.6	0.7	0.3
中堅企業	87.0	20.3	21.2	27.0	46.9	10.6	1.7	2.6
その他企業	83.2	21.0	16.9	20.3	46.1	11.2	0.3	1.8
全体	86.2	22.1	20.5	23.6	48.4	12.1	0.8	1.7



【複数回答、n=1,126、対象：リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高める取組を実施している企業】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,126】

	自社従業員 への取組の浸透	関係先への 取組の浸透	経営層の関 与	予算の確保
全 体	86.2	22.1	20.5	23.6
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	100.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	100.0	100.0
	建設業	89.4	33.8	17.8
	製造業	87.6	20.6	21.5
	電気・ガス・熱供給業・水道業	85.8	26.8	18.3
	情報通信業	89.4	23.4	14.8
	運輸業・郵便業	74.9	28.4	11.7
	卸売業	92.1	19.3	28.3
	小売業	88.9	15.3	21.5
	金融・保険業	86.5	9.4	25.0
	不動産業・物品賃貸業	69.7	35.8	14.3
	学術研究・専門・技術サービス業	83.9	19.6	19.4
	宿泊業、飲食サービス業	95.0	40.0	20.0
	生活関連サービス業、娯楽業	79.3	24.1	17.6
	教育・学習支援	93.5	6.5	13.1
	医療、福祉	76.2	9.5	13.4
	サービス業（他に分類されないもの）	85.3	26.3	22.6

	取組時間・ 人員の確保	公的機関との 関係	その他	無回答
全 体	48.4	12.1	0.8	1.7
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	100.0	0.0
	建設業	58.8	11.4	1.1
	製造業	49.8	9.7	0.6
	電気・ガス・熱供給業・水道業	42.5	16.6	1.5
	情報通信業	49.3	9.1	0.0
	運輸業・郵便業	34.6	14.6	0.0
	卸売業	38.4	8.3	0.5
	小売業	45.7	14.1	1.9
	金融・保険業	58.4	7.6	1.0
	不動産業・物品賃貸業	52.5	24.8	1.0
	学術研究・専門・技術サービス業	46.4	11.4	0.9
	宿泊業、飲食サービス業	70.0	20.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	56.0	10.4	3.3
	教育・学習支援	18.3	6.5	0.0
	医療、福祉	42.5	25.8	2.9
	サービス業（他に分類されないもの）	47.3	13.3	0.0

問12. 事業継続計画（BCP）の策定状況についてご回答ください。（○印は一つ）  
 （複数のリスクを対象として事業継続計画（BCP）を策定済みあるいは策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況をご回答ください。）

- |                      |                                 |
|----------------------|---------------------------------|
| 1. 策定済みである           | 4. 予定はない →問22へ                  |
| 2. 策定中である            | 5. 事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった →問24へ |
| 3. 策定を予定している(検討中を含む) | 6. その他( ) →問24へ                 |

全体では、「策定済みである」が 56.6%と最も高く、次いで「策定を予定している（検討中を含む）」が 17.8%、「予定はない」が 10.6%となった。

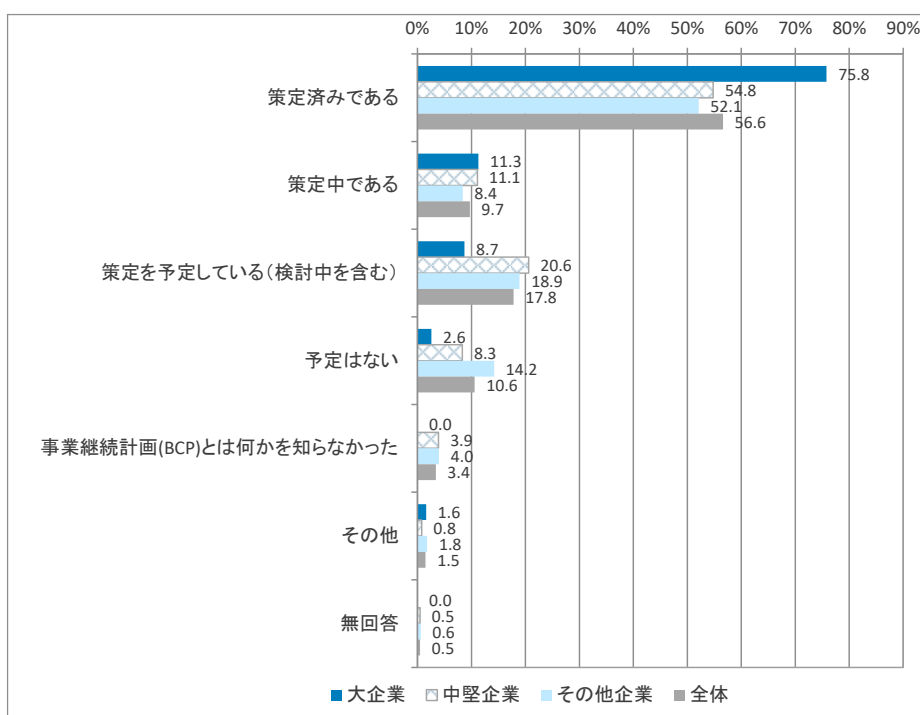
企業規模別では、すべての規模において「策定済みである」が最も高く、大企業で 75.8%、中堅企業で 54.8%、その他企業で 52.1%となった。これに「策定中である」を加えると、大企業で 87.1%、中堅企業で 65.9%、その他企業で 60.5%となった。

業種別では、医療・福祉業において「策定済みである」が 90.3%と他の業種と比較して高くなった。一方、生活関連サービス業及び教育・学習支援業では「策定済みである」が 3割未満となり、他の業種と比較して低くなった。

### ■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	策定済みである	策定中である	策定を予定している(検討中を含む)	予定はない	事業継続計画(BCP)とは何かを知らなかった	その他	無回答
大企業	75.8	11.3	8.7	2.6	0.0	1.6	0.0
中堅企業	54.8	11.1	20.6	8.3	3.9	0.8	0.5
その他企業	52.1	8.4	18.9	14.2	4.0	1.8	0.6
全体	56.6	9.7	17.8	10.6	3.4	1.5	0.5



【単数回答、n=1,759、対象:全体】

■業種別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	策定済みである	策定中である	策定を予定している（検討中を含む）	予定はない	事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった	その他	無回答
全 体	56.6	9.7	17.8	10.6	3.4	1.5	0.5
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	92.9	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	75.7	7.1	10.0	2.0	4.1	1.1
	製造業	66.3	9.9	14.9	6.6	1.3	1.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	57.0	8.4	12.6	12.6	4.2	5.2
	情報通信業	57.9	8.5	21.8	8.3	2.6	0.9
	運輸業・郵便業	48.8	14.2	21.6	11.2	2.8	1.4
	卸売業	50.0	9.8	24.0	11.1	3.6	1.6
	小売業	47.9	7.0	19.4	16.1	7.8	1.3
	金融・保険業	82.2	3.8	3.8	7.6	0.0	1.3
	不動産業・物品賃貸業	36.9	8.3	20.2	20.7	7.5	4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	60.3	9.3	18.5	11.3	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	41.0	12.8	30.9	0.0	12.8	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	23.6	11.8	22.0	26.2	10.3	3.0
	教育・学習支援	16.3	50.2	8.6	24.9	0.0	0.0
	医療、福祉	90.3	7.3	2.4	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	49.6	14.3	20.0	12.2	1.6	1.4

問13. 事業継続計画（BCP）を策定（予定）した最も大きなきっかけについてご回答ください。（○印は一つ）

1. 取引先の要請	10. 耐震診断の実施結果から
2. 業界団体の要請	11. 企業の社会的責任の観点から
3. 株主の要請	12. 企業イメージ向上のため
4. 銀行・債権者の要請	13. 法令による優遇措置、入札条件があったから
5. 親会社・グループ会社の要請	14. 国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て
6. 経営陣の指示	15. 国や自治体、NPO、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して
7. リスクマネジメントの一環として	16. 新聞、雑誌、書籍等を見て
8. コンサルティング企業からの勧め	17. その他（ ）
9. 過去の災害、事故の経験	

→問12で2（策定中である）または3（策定を予定している《検討中を含む》）をご回答の場合は問24へ

全体では、「リスクマネジメントの一環として」が 35.0%と最も高く、次いで「親会社・グループ会社の要請」が 19.5%、「企業の社会的責任の観点から」が 12.0%となった。

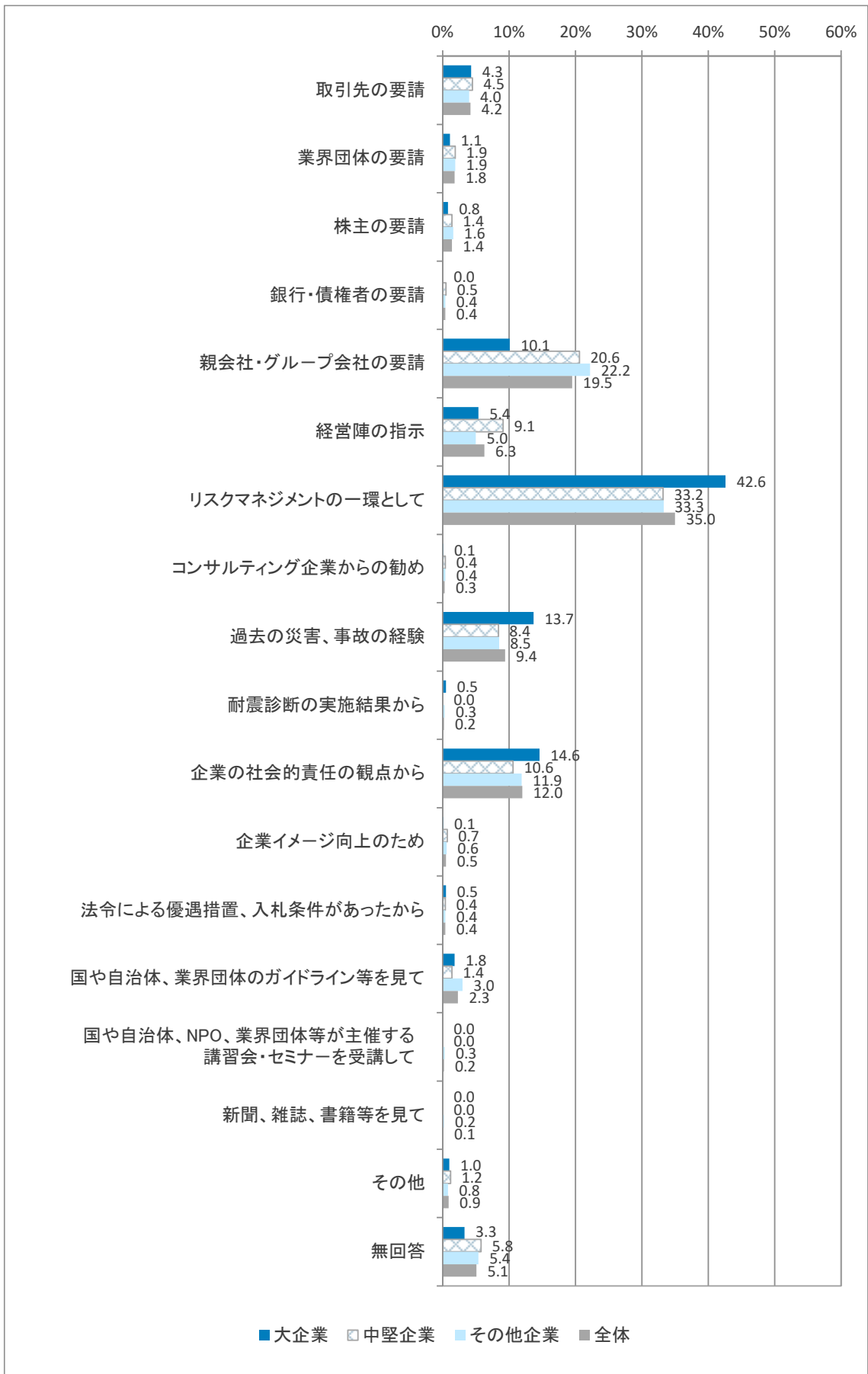
業種別では、教育・学習支援において「リスクマネジメントの一環として」が 72.6%と他の業種と比較して高くなった。

## ■ 企業規模別

回答結果（%）【n=1,517】

	取引先の要請	業界団体の要請	株主の要請	銀行・債権者の要請	親会社・グループ会社の要請	経営陣の指示	リスクマネジメントの一環として	コンサルティング企業からの勧め	過去の災害、事故の経験
大企業	4.3	1.1	0.8	0.0	10.1	5.4	42.6	0.1	13.7
中堅企業	4.5	1.9	1.4	0.5	20.6	9.1	33.2	0.4	8.4
その他企業	4.0	1.9	1.6	0.4	22.2	5.0	33.3	0.4	8.5
全体	4.2	1.8	1.4	0.4	19.5	6.3	35.0	0.3	9.4

	耐震診断の実施結果から	企業の社会的責任の観点から	企業イメージ向上のため	法令による優遇措置、入札条件があったから	国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て	国や自治体、NPO、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して	新聞、雑誌、書籍等を見て	その他	無回答
大企業	0.5	14.6	0.1	0.5	1.8	0.0	0.0	1.0	3.3
中堅企業	0.0	10.6	0.7	0.4	1.4	0.0	0.0	1.2	5.8
その他企業	0.3	11.9	0.6	0.4	3.0	0.3	0.2	0.8	5.4
全体	0.2	12.0	0.5	0.4	2.3	0.2	0.1	0.9	5.1



【単数回答、n=1,517、対象：事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中または策定を予定している企業】

■業種別

回答結果 (%) 【n=1,517】

	取引先の要 請	業界団体の 要請	株主の要請	銀行・債権 者の要請	親会社・グ ループ会社の 要請	経営陣の指 示	リスクマネジ メントの一環と して	コンサルティ ング企業からの 勧め	過去の災害、 事故の経験
全 体	4.2	1.8	1.4	0.4	19.5	6.3	35.0	0.3	9.4
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	46.5	0.0	0.0	53.5
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	0.9	2.1	3.1	0.0	19.1	8.1	24.0	10.5
	製造業	8.9	0.2	2.0	0.0	22.9	6.0	28.7	10.4
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	6.7	0.0	5.4	10.8	0.0	32.3	2.2
	情報通信業	0.8	2.9	0.0	0.0	13.4	3.5	42.7	5.2
	運輸業・郵便業	6.2	1.7	0.0	0.0	22.4	13.5	27.0	9.7
	卸売業	6.6	0.8	3.8	0.0	22.3	11.2	31.5	10.7
	小売業	2.4	3.3	2.4	1.2	18.4	6.6	34.3	12.4
	金融・保険業	0.0	5.4	0.4	0.0	20.6	2.6	42.2	4.1
	不動産業・物品賃貸業	1.6	0.0	0.0	0.0	20.4	3.9	44.9	7.2
	学術研究、専門・技術サービス業	2.9	0.0	0.0	0.0	13.8	5.3	46.1	12.4
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	6.0	0.0	0.0	15.1	0.0	48.6	15.3
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	2.5	0.0	5.3	17.7	7.9	38.8	2.5
	教育・学習支援	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	5.7	72.6	0.0
医療、福祉	0.0	10.6	0.0	2.4	4.9	2.4	31.2	0.0	
サービス業（他に分類されないもの）	5.4	1.0	1.0	0.0	25.4	9.3	29.9	0.0	

	耐震診断の 実施結果か ら	企業の社会 的責任の観 点から	企業イメージ 向上のため	法令による優 遇措置、入 札条件があっ たから	国や自治 体、業界団 体のガイドラ イン等を見て	国や自治 体、NPO、業 界団体等が 主催する講 習会・セミ ナーを受講し て	新聞、雑誌、 書籍等を見 て	その他	無回答
全 体	0.2	12.0	0.5	0.4	2.3	0.2	0.1	0.9	5.1
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	0.0	13.0	0.6	3.4	8.1	0.0	0.0	7.2
	製造業	0.3	10.8	0.5	0.0	0.3	0.5	0.0	6.8
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	34.7	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
	情報通信業	1.4	23.3	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	4.9
	運輸業・郵便業	0.0	7.3	0.0	0.0	8.0	1.7	0.0	2.6
	卸売業	0.0	7.5	0.9	0.0	0.8	0.0	0.0	4.0
	小売業	0.0	10.7	0.6	0.0	0.3	0.0	0.0	6.0
	金融・保険業	0.0	14.7	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	4.2
	不動産業・物品賃貸業	0.0	4.9	1.6	0.0	4.9	0.0	1.6	3.9
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	11.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	4.6
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	17.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8
	教育・学習支援	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.4
医療、福祉	0.0	10.6	0.0	2.4	23.3	0.0	0.0	9.7	
サービス業（他に分類されないもの）	0.0	11.3	1.0	3.1	1.0	0.0	0.0	4.5	

問14. 事業継続計画（BCP）に記載している項目についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 従業員の安全確保	8. 意思決定者の設定等指揮命令系統
2. 災害対応チーム創設	9. サプライチェーン※維持のための方策
3. 水、食料等の備蓄	10. 二次災害防止対策
4. 非常用電源・通信設備等の準備	11. 情報及び情報システムの維持
5. 重要業務の決定	12. 資金確保
6. 目標復旧時間の設定	13. その他（ ）
7. 企業・組織の中核機能の確保	

※サプライチェーン：原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでの全プロセスの繋がりを指す。

全体では、「従業員の安全確保」が 95.0%と最も高く、次いで「災害対応チーム創設」が 77.4%、「水、食料等の備蓄」が 75.3%となった。

企業規模別では、大企業において「非常用電源・通信設備等の準備」が 72.5%と他の規模と比較して高くなった。

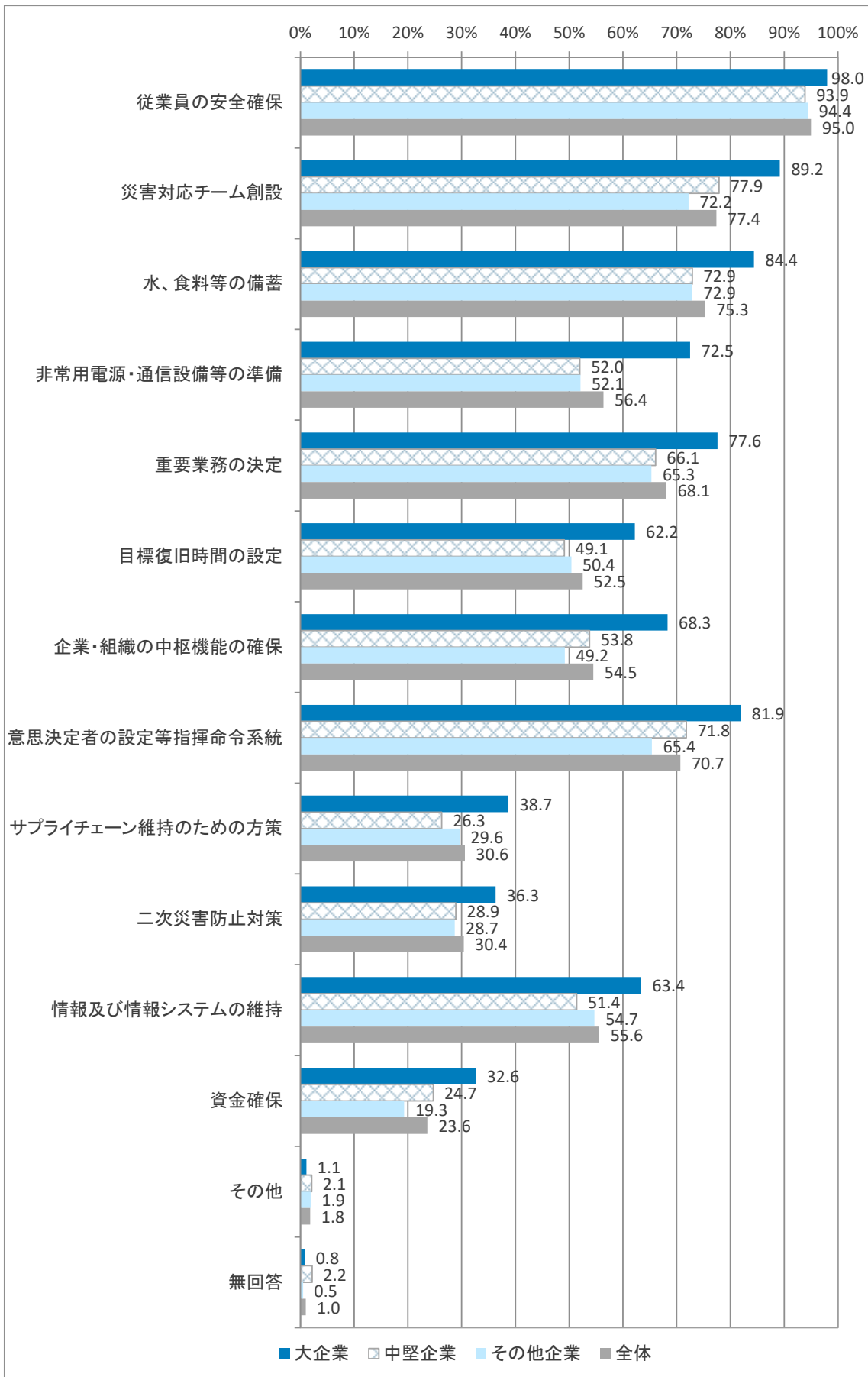
業種別では、製造業において「サプライチェーン維持のための方策」の割合が 53.7%と他の業種と比較して高くなった。一方、生活関連サービス業、娯楽業では「目標復旧時間の設定」の割合が 18.9%と他の業種と比較して低くなった。

■企業規模別

回答結果（%）【n=1,058】

	従業員の安全確保	災害対応チーム創設	水、食料等の備蓄	非常用電源・通信設備等の準備	重要業務の決定	目標復旧時間の設定	企業・組織の中核機能の確保
大企業	98.0	89.2	84.4	72.5	77.6	62.2	68.3
中堅企業	93.9	77.9	72.9	52.0	66.1	49.1	53.8
その他企業	94.4	72.2	72.9	52.1	65.3	50.4	49.2
全体	95.0	77.4	75.3	56.4	68.1	52.5	54.5

	意思決定者の設定等指揮命令系統	サプライチェーン維持のための方策	二次災害防止対策	情報及び情報システムの維持	資金確保	その他	無回答
大企業	81.9	38.7	36.3	63.4	32.6	1.1	0.8
中堅企業	71.8	26.3	28.9	51.4	24.7	2.1	2.2
その他企業	65.4	29.6	28.7	54.7	19.3	1.9	0.5
全体	70.7	30.6	30.4	55.6	23.6	1.8	1.0



【複数回答、n=1,058、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】

■業種別

回答結果 (%) [n=1,058]

	従業員の安全確保	災害対応チーム創設	水、食料等の備蓄	非常用電源・通信設備等の準備	重要業務の決定	目標復旧時間の設定	企業・組織の中核機能の確保
全体	95.0	77.4	75.3	56.4	68.1	52.5	54.5
産業大分類	農業・林業・漁業	100.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	鉱業	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
	建設業	97.3	87.4	93.9	69.2	76.0	57.7
	製造業	96.7	78.2	74.8	57.6	69.3	61.9
	電気・ガス・熱供給業・水道業	77.9	70.6	59.6	54.1	63.2	43.9
	情報通信業	97.8	75.1	82.9	76.5	56.3	48.0
	運輸業・郵便業	97.1	72.5	74.6	48.8	67.2	55.3
	卸売業	96.1	81.5	76.1	57.2	72.1	52.3
	小売業	91.6	79.4	62.8	39.9	68.0	44.2
	金融・保険業	89.2	70.9	68.9	61.9	83.0	54.0
	不動産業・物品賃貸業	91.3	79.7	75.9	55.6	74.4	48.6
	学術研究・専門・技術サービス業	97.1	81.6	82.6	60.1	70.5	53.4
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	81.3	81.3	56.4	62.6	43.6
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	49.4	63.0	37.4	55.8	18.9
	教育・学習支援	100.0	79.0	73.7	52.7	21.0	0.0
	医療、福祉	93.7	68.8	94.6	55.6	72.4	56.2
サービス業（他に分類されないもの）	92.5	69.1	64.0	29.4	51.6	40.4	

	意思決定者の設定等指揮命令系統	サブライチェーン維持のための方策	二次災害防止対策	情報及び情報システムの維持	資金確保	その他	無回答
全体	70.7	30.6	30.4	55.6	23.6	1.8	1.0
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	75.4	32.3	40.5	57.8	26.1	1.8
	製造業	72.6	53.7	34.0	64.1	28.3	1.9
	電気・ガス・熱供給業・水道業	68.8	15.7	44.9	41.4	26.8	0.0
	情報通信業	65.1	27.4	28.1	62.9	13.7	0.0
	運輸業・郵便業	58.2	22.9	28.6	42.6	18.0	5.7
	卸売業	74.1	42.8	29.0	53.9	25.5	1.1
	小売業	69.5	18.2	33.6	36.7	23.3	2.8
	金融・保険業	72.9	8.9	17.3	63.0	27.2	0.4
	不動産業・物品賃貸業	77.1	11.3	33.5	49.8	23.8	7.0
	学術研究・専門・技術サービス業	76.1	24.6	31.7	60.8	21.0	1.0
	宿泊業、飲食サービス業	81.3	25.3	31.5	62.6	19.0	6.2
	生活関連サービス業、娯楽業	56.2	0.0	13.2	44.2	24.9	0.0
	教育・学習支援	73.7	0.0	0.0	47.3	26.3	0.0
	医療、福祉	58.3	2.7	32.2	33.9	14.4	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	66.8	18.5	22.4	44.6	23.8	1.6	

問15. 事業継続計画（BCP）を見直していますか。（○印は一つ）

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| 1. 毎年必ず見直している        | 4. 見直していない |
| 2. 毎年ではないが定期的に見直している | 5. その他（ ）  |
| 3. 見直したことはある（不定期）    |            |

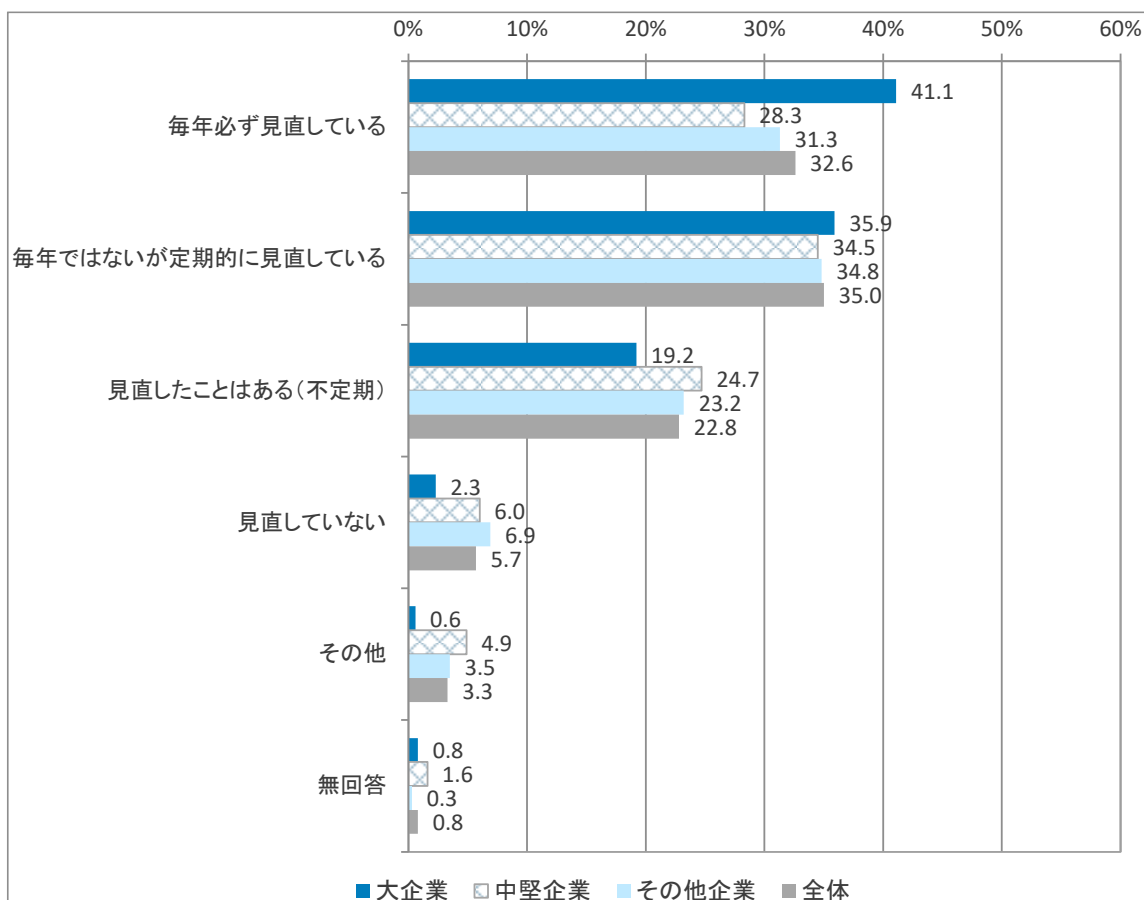
全体では、「毎年ではないが定期的に見直している」が35.0%と最も高く、次いで「毎年必ず見直している」が32.6%、「見直したことはある（不定期）」が22.8%となった。

業種別では、運輸業・郵便業及び建設業において「毎年ではないが定期的に見直している」が5割弱以上と他の業種と比較して高くなった。一方、宿泊業、飲食サービス業では「毎年必ず見直している」が6.2%と他の業種と比較して低くなった。

■企業規模別

回答結果（%）【n=1,058】

	毎年必ず見直している	毎年ではないが定期的に見直している	見直したことはある（不定期）	見直していない	その他	無回答
大企業	41.1	35.9	19.2	2.3	0.6	0.8
中堅企業	28.3	34.5	24.7	6.0	4.9	1.6
その他企業	31.3	34.8	23.2	6.9	3.5	0.3
全体	32.6	35.0	22.8	5.7	3.3	0.8



【単数回答、n=1,058、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,058】

	毎年必ず見直している	毎年ではないが定期的に見直している	見直したことはある(不定期)	見直していない	その他	無回答	
全体	32.6	35.0	22.8	5.7	3.3	0.8	
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	鉱業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	37.6	48.2	12.4	1.8	0.0	0.0
	製造業	37.6	31.1	21.6	6.7	2.1	0.9
	電気・ガス・熱供給業・水道業	20.1	39.6	25.6	14.7	0.0	0.0
	情報通信業	43.1	35.7	19.1	2.2	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	10.7	51.6	23.3	11.5	2.9	0.0
	卸売業	25.3	45.2	22.4	3.1	3.5	0.5
	小売業	26.1	31.6	29.7	7.1	2.8	2.8
	金融・保険業	40.1	33.3	20.4	4.6	0.0	1.5
	不動産業・物品賃貸業	29.8	27.3	32.8	4.3	5.8	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	36.2	26.6	25.9	6.8	4.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	6.2	43.9	37.4	0.0	12.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	18.9	32.1	30.9	18.1	0.0	0.0
	教育・学習支援	26.3	47.3	0.0	0.0	0.0	26.3
	医療、福祉	48.1	27.6	10.8	5.4	5.4	2.7
	サービス業（他に分類されないもの）	24.1	37.8	27.1	7.7	3.3	0.0

問16. 作成している事業継続計画（BCP）の対象災害の種類についてご回答ください。（○印は一つ）

- |                     |   |
|---------------------|---|
| 1. 1種類の災害を対象としている   | 4. 災害を特定せず、災害から生じる結果(インフラの途絶等)への対応策を対象としている →問20へ |
| 2. 2～3種類の災害を対象としている |   |
| 3. 4種類以上の災害を対象としている | 5. その他 ( ) →問18へ                                  |

全体では、「2～3種類の災害を対象としている」が43.9%と最も高く、次いで「4種類以上の災害を対象としている」が28.3%、「災害を特定せず、災害から生じる結果（インフラの途絶等）への対応策を対象としている」が14.7%となった。

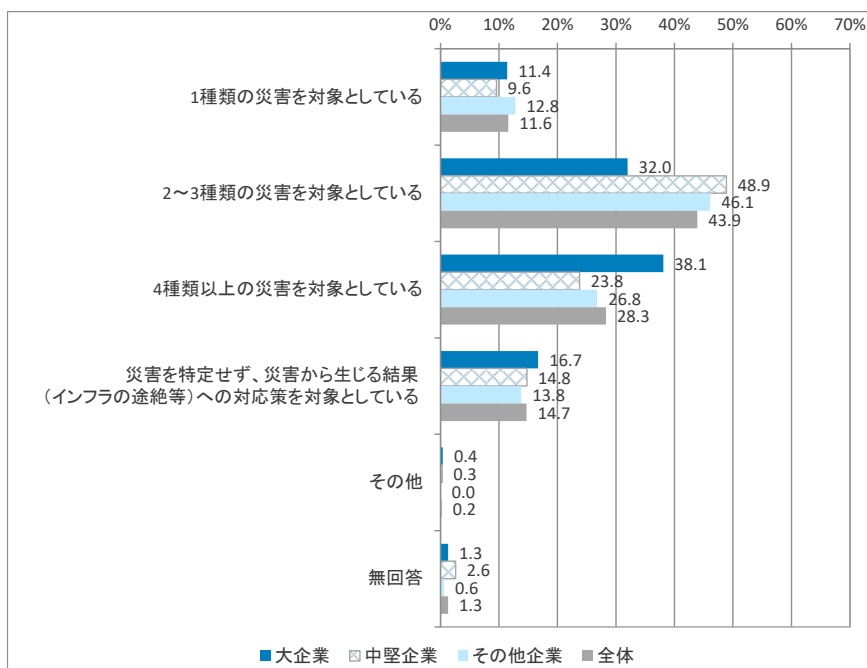
企業規模別では、大企業において「4種類以上の災害を対象としている」が38.1%と他の規模と比較して高くなった一方、「2～3種類の災害を対象としている」が32.0%と低くなった。

業種別では、電気・ガス・熱供給業・水道業において「災害を特定せず、災害から生じる結果（インフラの途絶等）への対応策を対象としている」が44.1%と他の業種と比較して高くなった一方、「2～3種類の災害を対象としている」は7.4%と低くなった。

### ■企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,058】

	1種類の災害を対象としている	2～3種類の災害を対象としている	4種類以上の災害を対象としている	災害を特定せず、災害から生じる結果（インフラの途絶等）への対応策を対象としている	その他	無回答
大企業	11.4	32.0	38.1	16.7	0.4	1.3
中堅企業	9.6	48.9	23.8	14.8	0.3	2.6
その他企業	12.8	46.1	26.8	13.8	0.0	0.6
全体	11.6	43.9	28.3	14.7	0.2	1.3



【単数回答、n=1,058、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

## ■業種別

回答結果 (%) [n=1,058]

		1種類の災害 を対象として いる	2～3種類の 災害を対象と している	4種類以上の 災害を対象と している	災害を特定 せず、災害か ら生じる結果 (インフラの 途絶等)へ の対応策を 対象としてい る	その他	無回答
全 体		11.6	43.9	28.3	14.7	0.2	1.3
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	18.6	38.4	22.8	16.8	0.7	2.7
	製造業	11.0	49.9	28.6	9.4	0.0	1.1
	電気・ガス・熱供給業・水道業	16.5	7.4	32.0	44.1	0.0	0.0
	情報通信業	5.6	44.9	31.8	17.8	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	13.9	54.5	24.6	6.9	0.0	0.0
	卸売業	20.9	46.5	18.4	13.2	0.5	0.5
	小売業	6.5	46.9	30.9	12.9	0.0	2.8
	金融・保険業	7.0	30.1	42.6	19.8	0.0	0.4
	不動産業・物品賃貸業	8.4	37.4	40.4	13.7	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	10.0	31.8	34.9	19.8	1.0	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	6.2	49.8	6.2	25.3	0.0	12.5
	生活関連サービス業、娯楽業	18.9	55.1	7.2	18.9	0.0	0.0
	教育・学習支援	0.0	79.0	0.0	21.0	0.0	0.0
	医療、福祉	23.7	52.8	17.1	3.6	0.0	2.7
	サービス業（他に分類されないもの）	8.6	48.8	23.6	19.0	0.0	0.0

問17. 具体的な対象災害をご回答ください。(○印はいつでも)

1. 地震	7. 感染症(新型インフルエンザ等)
2. 津波	8. 火災・爆発
3. 洪水(津波以外)	9. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク
4. 土砂災害	10. テロ・紛争(国内外)
5. 風害	11. 他国からのミサイル攻撃
6. 雪害	12. その他 ( )

全体では、「地震」が 97.2%と最も高く、次いで「感染症(新型インフルエンザ等)」が 59.2%、「洪水(津波以外)」が 49.4%となった。

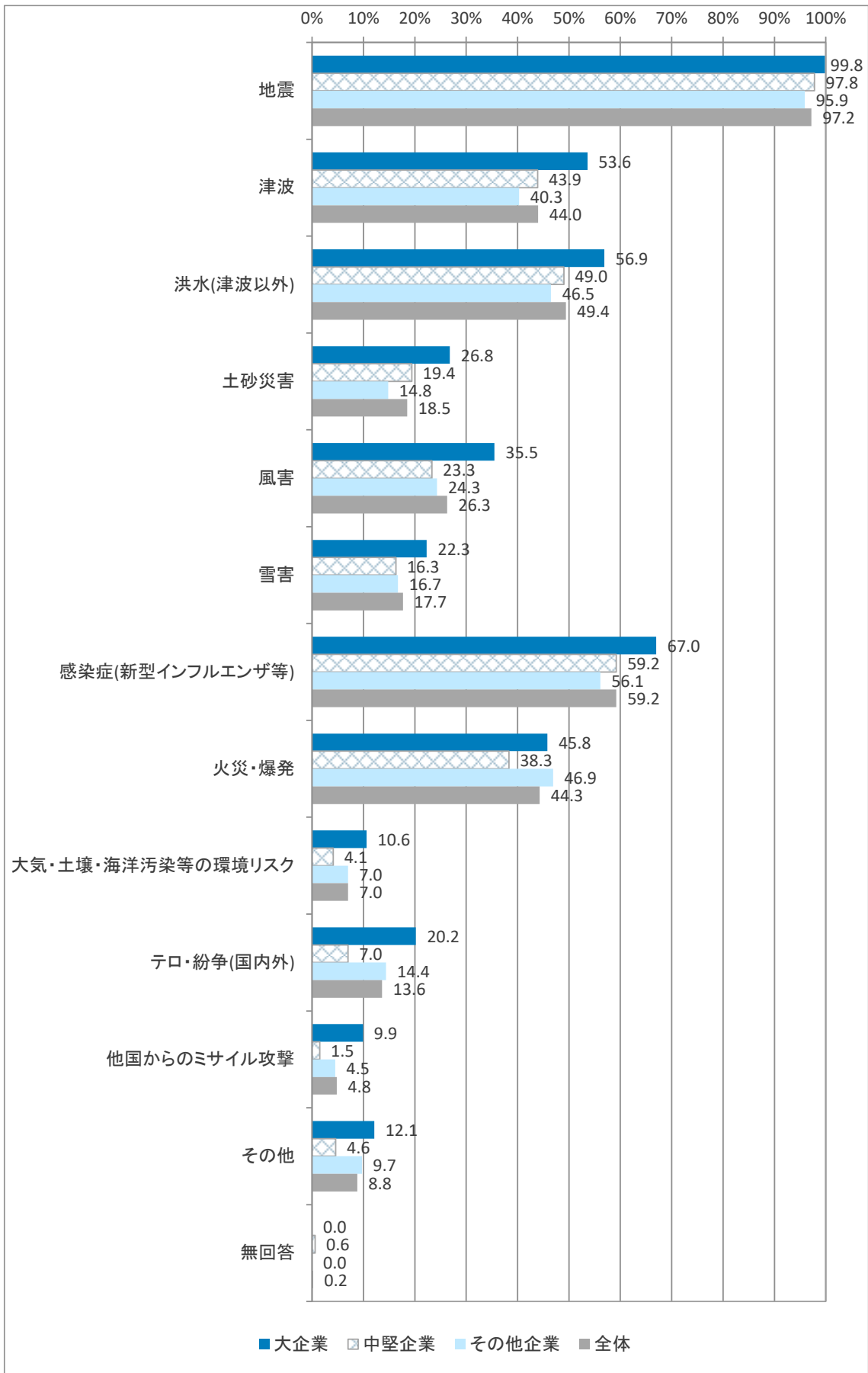
業種別では、生活関連サービス業、娯楽業において「津波」が 85.1%と他の業種と比較して高くなった。

### ■企業規模別

回答結果 (%) 【n=881】

	地震	津波	洪水(津波以外)	土砂災害	風害	雪害	感染症(新型インフルエンザ等)	火災・爆発
大企業	99.8	53.6	56.9	26.8	35.5	22.3	67.0	45.8
中堅企業	97.8	43.9	49.0	19.4	23.3	16.3	59.2	38.3
その他企業	95.9	40.3	46.5	14.8	24.3	16.7	56.1	46.9
全体	97.2	44.0	49.4	18.5	26.3	17.7	59.2	44.3

	大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	テロ・紛争(国内外)	他国からのミサイル攻撃	その他	無回答
大企業	10.6	20.2	9.9	12.1	0.0
中堅企業	4.1	7.0	1.5	4.6	0.6
その他企業	7.0	14.4	4.5	9.7	0.0
全体	7.0	13.6	4.8	8.8	0.2



【複数回答、n=881、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みで対象災害を特定している企業】

## ■業種別

回答結果 (%) [n=881]

	地震	津波	洪水（津波以外）	土砂災害	風害	雪害	感染症（新型コロナウイルス等）
全体	97.2	44.0	49.4	18.5	26.3	17.7	59.2
産業大分類	農業・林業・漁業	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	鉱業	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	95.3	37.7	52.0	20.0	25.2	17.5
	製造業	98.8	36.9	49.6	19.6	26.9	21.2
	電気・ガス・熱供給業・水道業	86.8	40.9	54.1	40.9	24.6	16.0
	情報通信業	92.0	45.7	58.4	18.6	29.0	16.4
	運輸業・郵便業	87.7	64.7	32.6	8.8	26.0	19.8
	卸売業	98.5	40.1	36.9	10.7	12.2	4.7
	小売業	98.9	54.3	58.3	21.3	33.5	24.0
	金融・保険業	99.5	42.2	53.8	16.9	36.0	22.4
	不動産業・物品賃貸業	100.0	56.9	51.6	24.3	39.1	19.5
	学術研究、専門・技術サービス業	97.5	47.1	47.2	24.3	25.4	21.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	50.0	60.0	20.0	40.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	85.1	31.2	8.9	24.7	8.9
	教育・学習支援	100.0	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0
	医療、福祉	100.0	34.3	51.0	24.0	18.3	9.6
サービス業（他に分類されないもの）	94.6	45.0	43.8	15.6	21.0	19.0	

	火災・爆発	大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	テロ・紛争（国内外）	他国からのミサイル攻撃	その他	無回答
全体	44.3	7.0	13.6	4.8	8.8	0.2
産業大分類	農業・林業・漁業	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	22.0	1.8	8.9	1.8	7.5
	製造業	57.5	12.7	10.0	2.7	10.7
	電気・ガス・熱供給業・水道業	34.5	26.0	19.2	24.6	0.0
	情報通信業	49.4	9.0	19.1	12.3	14.5
	運輸業・郵便業	29.1	0.0	11.9	2.6	6.2
	卸売業	27.2	3.0	11.6	1.5	4.0
	小売業	32.2	3.8	8.1	3.1	3.5
	金融・保険業	55.9	3.0	29.3	7.2	17.8
	不動産業・物品賃貸業	46.1	1.4	20.9	6.7	8.9
	学術研究、専門・技術サービス業	38.1	4.1	15.7	7.1	10.0
	宿泊業、飲食サービス業	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	47.0	0.0	32.1	0.0	8.9
	教育・学習支援	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	39.1	1.0	1.0	1.0	2.9
サービス業（他に分類されないもの）	42.0	13.8	13.8	7.7	3.2	

問18. 作成している事業継続計画（BCP）の対象災害の種類について、今後増やそうとしていますか。  
（○印は一つ）

- |                           |                   |
|---------------------------|-------------------|
| 1. 直近において増やした             | 4. 増やす予定はない →問20へ |
| 2. 現在増やしている最中である          | 5. その他（ ） →問20へ   |
| 3. 今後増やす予定であるが、まだ取り組んでいない |                   |

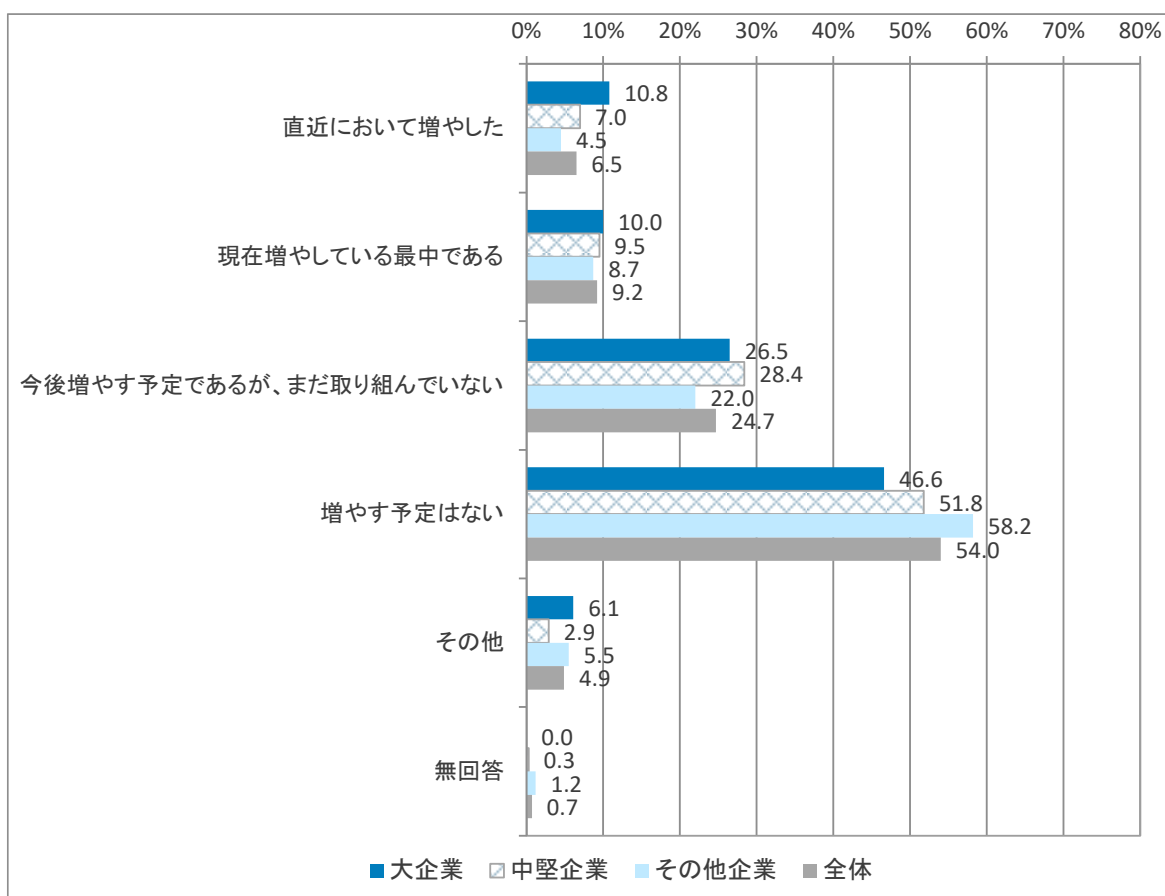
全体では、「増やす予定はない」が 54.0%と最も高く、次いで「今後増やす予定であるが、まだ取り組んでいない」が 24.7%、「現在増やしている最中である」が 9.2%となった。

業種別では、生活関連サービス業、娯楽業において「今後増やす予定であるが、まだ取り組んでいない」が 45.6%と他の業種と比較して高くなった一方、「増やす予定はない」が 30.7%と低くなった。

### ■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=884】

	直近において増やした	現在増やしている最中である	今後増やす予定であるが、まだ取り組んでいない	増やす予定はない	その他	無回答
大企業	10.8	10.0	26.5	46.6	6.1	0.0
中堅企業	7.0	9.5	28.4	51.8	2.9	0.3
その他企業	4.5	8.7	22.0	58.2	5.5	1.2
全体	6.5	9.2	24.7	54.0	4.9	0.7



【単数回答、n=884、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みで対象災害を特定している企業（その他回答含む）】

■業種別

回答結果 (%) [n=884]

	直近において 増やした	現在増やして いる最中であ る	今後増やす 予定である が、まだ取り 組んでいない	増やす予定 はない	その他	無回答
全 体	6.5	9.2	24.7	54.0	4.9	0.7
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	3.1	4.3	24.3	63.6	4.7
	製造業	6.6	9.3	28.0	51.0	4.3
	電気・ガス・熱供給業・水道業	6.4	0.0	29.5	60.9	3.2
	情報通信業	6.0	11.5	20.2	57.3	5.0
	運輸業・郵便業	5.7	3.1	33.0	55.1	3.1
	卸売業	9.8	6.8	26.0	54.7	2.7
	小売業	7.8	3.5	33.6	52.9	1.1
	金融・保険業	5.1	15.7	22.2	51.3	5.6
	不動産業・物品賃貸業	6.4	2.7	9.5	66.6	11.5
	学術研究、専門・技術サービス業	8.6	11.9	20.7	48.4	10.4
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	14.9	45.6	30.7	8.9
	教育・学習支援	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	医療、福祉	0.0	1.0	17.3	68.6	3.9
	サービス業（他に分類されないもの）	9.2	13.5	14.4	62.8	0.0

問19. 増やした、または増やそうとしている災害についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地震	7. 感染症(新型インフルエンザ等)
2. 津波	8. 火災・爆発
3. 洪水(津波以外)	9. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク
4. 土砂災害	10. テロ・紛争(国内外)
5. 風害	11. 他国からのミサイル攻撃
6. 雪害	12. その他( )

全体では、「感染症(新型インフルエンザ等)」が29.5%と最も高く、次いで「洪水(津波以外)」が23.8%、「津波」が15.2%となった。

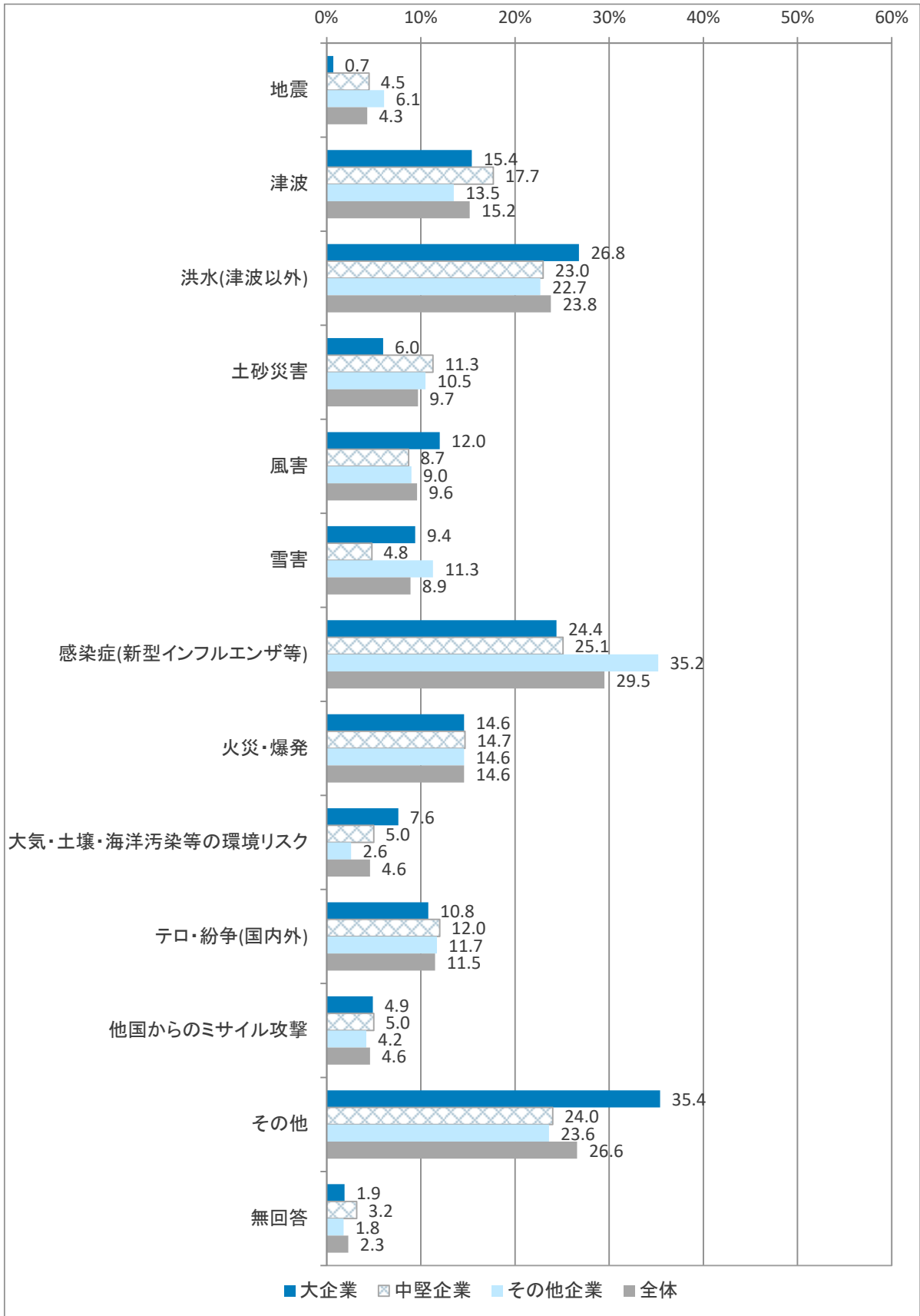
業種別では、建設業において「感染症(新型インフルエンザ等)」が51.8%と他の業種と比較して高くなった。

### ■企業規模別

回答結果(%) [n=374]

	地震	津波	洪水(津波以外)	土砂災害	風害	雪害	感染症(新型インフルエンザ等)	火災・爆発
大企業	0.7	15.4	26.8	6.0	12.0	9.4	24.4	14.6
中堅企業	4.5	17.7	23.0	11.3	8.7	4.8	25.1	14.7
その他企業	6.1	13.5	22.7	10.5	9.0	11.3	35.2	14.6
全体	4.3	15.2	23.8	9.7	9.6	8.9	29.5	14.6

	大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	テロ・紛争(国内外)	他国からのミサイル攻撃	その他	無回答
大企業	7.6	10.8	4.9	35.4	1.9
中堅企業	5.0	12.0	5.0	24.0	3.2
その他企業	2.6	11.7	4.2	23.6	1.8
全体	4.6	11.5	4.6	26.6	2.3



【複数回答、n=374、対象:事業継続計画(BCP)を策定済みで対象災害を特定している企業】

■業種別

回答結果 (%) 【n=374】

	地震	津波	洪水（津波以外）	土砂災害	風害	雪害	感染症（新型コロナウイルス等）
全 体	4.3	15.2	23.8	9.7	9.6	8.9	29.5
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	0.0	8.6	19.2	2.9	2.9	0.0
	製造業	2.6	10.8	23.7	4.5	6.6	11.7
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	73.2	45.5	8.9	8.9	0.0
	情報通信業	0.0	10.9	20.5	0.0	5.0	0.0
	運輸業・郵便業	0.0	7.4	29.5	22.1	7.4	0.0
	卸売業	7.0	23.5	28.5	7.5	3.5	5.0
	小売業	13.4	24.7	24.7	6.3	14.8	7.7
	金融・保険業	9.0	25.0	18.5	1.2	16.0	10.2
	不動産業・物品賃貸業	0.0	18.0	43.4	18.0	25.4	43.4
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	5.0	10.7	17.0	5.7	6.9
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	26.2	26.2	24.6	36.9	50.8	0.0
	教育・学習支援	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	医療、福祉	0.0	5.4	0.0	15.8	31.5	15.8
サービス業（他に分類されないもの）	0.0	3.1	17.0	17.7	0.0	5.4	

	火災・爆発	大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	テロ・紛争（国内外）	他国からのミサイル攻撃	その他	無回答
全 体	14.6	4.6	11.5	4.6	26.6	2.3
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	29.8	2.9	5.7	0.0	29.0
	製造業	16.0	5.7	5.8	4.0	28.8
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	0.0	0.0	23.9	7.1	30.1
	運輸業・郵便業	6.3	0.0	6.3	6.3	21.1
	卸売業	7.5	10.5	15.1	2.0	18.9
	小売業	19.8	0.0	17.0	3.9	24.2
	金融・保険業	10.2	5.7	1.2	5.7	23.4
	不動産業・物品賃貸業	25.4	0.0	0.0	18.0	40.2
	学術研究、専門・技術サービス業	15.1	3.0	20.1	3.0	42.7
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	26.2	0.0	26.2	12.3	0.0
	教育・学習支援	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	医療、福祉	21.2	15.8	37.0	0.0	15.8
サービス業（他に分類されないもの）	16.3	10.9	16.3	10.9	30.3	

問20. 事業継続計画（BCP）の策定や推進にあたっての問題点や課題についてご回答ください。

（○印はいくつでも）

1. 法令、規制等の順守義務との整合が難しい	11. 重要業務の絞込みが難しい
2. BCPに対する経営層の意識が低い	12. バックアップシステムの構築が難しい
3. BCPに対する現場の意識が低い	13. 策定に必要なスキル・ノウハウがない
4. 部署間の連携が難しい	14. BCPに関する地方自治体の相談窓口がわからない
5. サプライチェーン内での調整が難しい	15. BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない
6. 同業他社との相互協力関係の構築が難しい	16. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない
7. 策定の費用の確保が難しい	17. BCPの内容に関する情報が不足している
8. 代替オフィス等の対策費用が高い	18. 民間のBCP支援サービスが不十分
9. 税制優遇措置等の財務手当支援が不十分	19. その他（ ）
10. 策定する人手を確保できない	

全体では、「策定する人手を確保できない」が 34.2%と最も高く、次いで「BCP に対する現場の意識が低い」が 34.0%、「部署間の連携が難しい」が 31.3%となった。

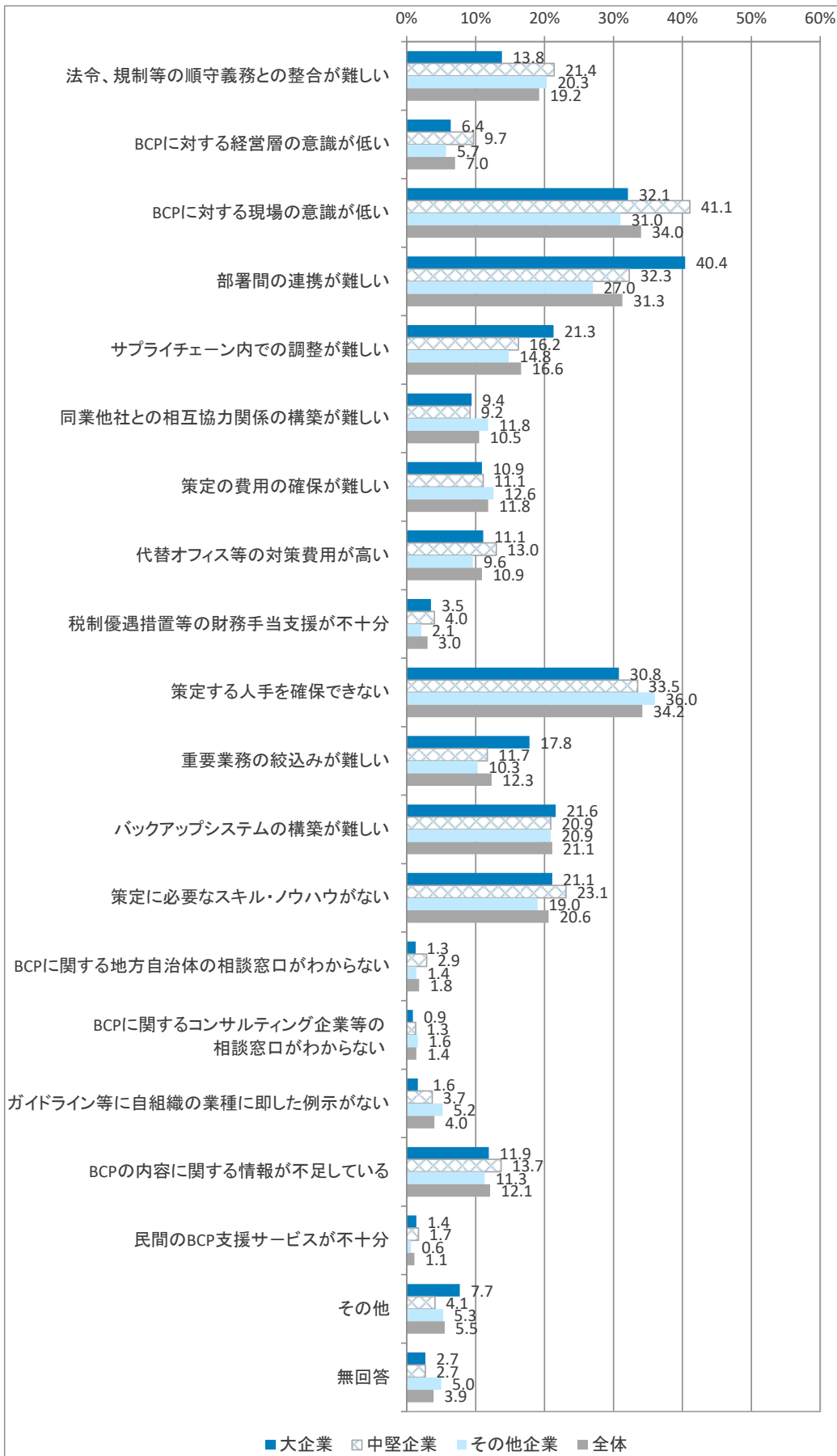
業種別では、宿泊業、飲食サービス業において「BCP に対する現場の意識が低い」が 75.1%と他の業種と比較して高くなった。

### ■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,058】

	法令、規制等の順守義務との整合が難しい	BCPに対する経営層の意識が低い	BCPに対する現場の意識が低い	部署間の連携が難しい	サプライチェーン内での調整が難しい	同業他社との相互協力関係の構築が難しい	策定の費用の確保が難しい	代替オフィス等の対策費用が高い	税制優遇措置等の財務手当支援が不十分	策定する人手を確保できない
大企業	13.8	6.4	32.1	40.4	21.3	9.4	10.9	11.1	3.5	30.8
中堅企業	21.4	9.7	41.1	32.3	16.2	9.2	11.1	13.0	4.0	33.5
その他企業	20.3	5.7	31.0	27.0	14.8	11.8	12.6	9.6	2.1	36.0
全体	19.2	7.0	34.0	31.3	16.6	10.5	11.8	10.9	3.0	34.2

	重要業務の絞込みが難しい	バックアップシステムの構築が難しい	策定に必要なスキル・ノウハウがない	BCPに関する地方自治体の相談窓口がわからない	BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	BCPの内容に関する情報が不足している	民間のBCP支援サービスが不十分	その他	無回答
大企業	17.8	21.6	21.1	1.3	0.9	1.6	11.9	1.4	7.7	2.7
中堅企業	11.7	20.9	23.1	2.9	1.3	3.7	13.7	1.7	4.1	2.7
その他企業	10.3	20.9	19.0	1.4	1.6	5.2	11.3	0.6	5.3	5.0
全体	12.3	21.1	20.6	1.8	1.4	4.0	12.1	1.1	5.5	3.9



【複数回答、n=1,058、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】

## ■業種別

回答結果 (%) [n=1,058]

	法令、規制等の順守義務との整合が難しい	BCPに対する経営層の意識が低い	BCPに対する現場の意識が低い	部署間の連携が難しい	サプライチェーン内での調整が難しい	同業他社との相互協力関係の構築が難しい	策定の費用の確保が難しい	代替オフィス等の対策費用が高い	税制優遇措置などの財務手当支援が不十分	策定する人手を確保できない
全体	19.2	7.0	34.0	31.3	16.6	10.5	11.8	10.9	3.0	34.2
産業大分類	農業・林業・漁業	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	15.4	4.9	44.6	46.9	23.5	7.6	11.0	13.0	3.8
	製造業	20.5	9.0	32.9	34.8	27.2	15.6	13.7	10.1	3.5
	電気・ガス・熱供給業・水道業	20.1	0.0	3.6	23.7	0.0	14.7	10.3	10.9	0.0
	情報通信業	12.2	0.0	28.9	21.7	12.3	6.6	8.8	8.3	3.0
	運輸業・郵便業	8.2	10.7	32.0	27.8	16.0	2.9	16.0	8.2	2.9
	卸売業	16.4	11.4	42.1	26.8	24.6	12.5	5.7	13.1	1.1
	小売業	26.9	9.0	49.0	30.5	14.3	9.9	11.7	7.1	5.2
	金融・保険業	16.4	5.5	26.0	22.2	2.8	5.2	13.8	13.0	1.5
	不動産業・物品賃貸業	17.4	5.8	26.2	26.0	7.0	7.0	7.0	4.1	1.2
	学術研究、専門・技術サービス業	17.4	4.8	28.8	30.3	11.2	7.6	9.9	9.3	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	31.5	12.5	75.1	50.2	24.9	12.5	18.7	18.7	6.2
	生活関連サービス業、娯楽業	30.2	12.1	38.1	49.0	12.1	12.1	6.0	38.1	19.3
	教育・学習支援	26.3	0.0	26.3	52.7	0.0	0.0	26.3	0.0	0.0
医療、福祉	21.4	8.1	19.8	27.7	0.9	9.0	13.5	10.8	5.4	
サービス業（他に分類されないもの）	26.1	4.9	32.0	34.4	9.3	9.3	16.5	11.0	1.6	

	重要業務の絞込みが難しい	バックアップシステムの構築が難しい	策定に必要なスキル・ノウハウがない	BCPに関する地方自治体の相談窓口がわからない	BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	BCPの内容に関する情報が不足している	民間のBCP支援サービスが不十分	その他	無回答
全体	12.3	21.1	20.6	1.8	1.4	4.0	12.1	1.1	5.5	3.9
産業大分類	農業・林業・漁業	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	17.0	12.3	17.4	0.0	0.0	3.4	9.9	0.0	5.2
	製造業	11.4	24.7	23.0	2.2	2.6	1.8	10.1	2.0	3.9
	電気・ガス・熱供給業・水道業	5.4	3.6	14.7	0.0	0.0	7.4	1.8	0.0	1.8
	情報通信業	7.8	10.8	11.9	0.0	2.2	6.6	14.9	0.0	11.7
	運輸業・郵便業	2.9	23.3	19.7	2.9	2.9	2.9	8.2	0.0	11.1
	卸売業	14.5	25.7	24.1	4.0	1.5	2.0	11.0	0.0	1.1
	小売業	12.8	21.7	24.3	2.8	0.0	2.8	13.7	2.4	5.1
	金融・保険業	9.4	32.9	18.0	0.0	0.0	3.1	9.8	1.5	11.7
	不動産業・物品賃貸業	15.7	8.4	26.7	1.4	0.0	0.0	14.0	0.0	8.7
	学術研究、専門・技術サービス業	15.3	21.6	18.9	1.0	0.0	11.0	19.3	1.0	2.8
	宿泊業、飲食サービス業	12.5	18.7	44.0	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6.0	24.1	24.1	0.0	6.0	24.9	12.1	0.0	0.0
	教育・学習支援	0.0	26.3	0.0	0.0	0.0	0.0	21.0	0.0	0.0
医療、福祉	14.4	10.0	13.5	3.6	0.0	8.1	14.4	0.0	2.7	
サービス業（他に分類されないもの）	15.8	17.7	11.9	1.6	0.0	2.8	10.1	0.0	6.6	

問 2 1. 事業継続計画（BCP）の策定にあたって検討に含めた範囲についてご回答ください。  
（○印はいくつでも）

1. 顧客	7. 同業他社
2. 仕入先	8. 加盟業界団体
3. 外部委託事業者	9. 地域組織（消防団、町会など）
4. 保守業者	10. 地方公共団体
5. 派遣会社	11. 自組織及び自組織のグループ会社
6. ビル管理会社	12. その他（ ）

→ご回答後、問 2 4へ

全体では、「顧客」が 70.6%と最も高く、次いで「仕入先」が 49.4%、「自組織及び自組織のグループ会社」が 47.9%となった。

企業規模別では、大企業において「自組織及び自組織のグループ会社」が 58.1%と他の規模と比較して高くなった。

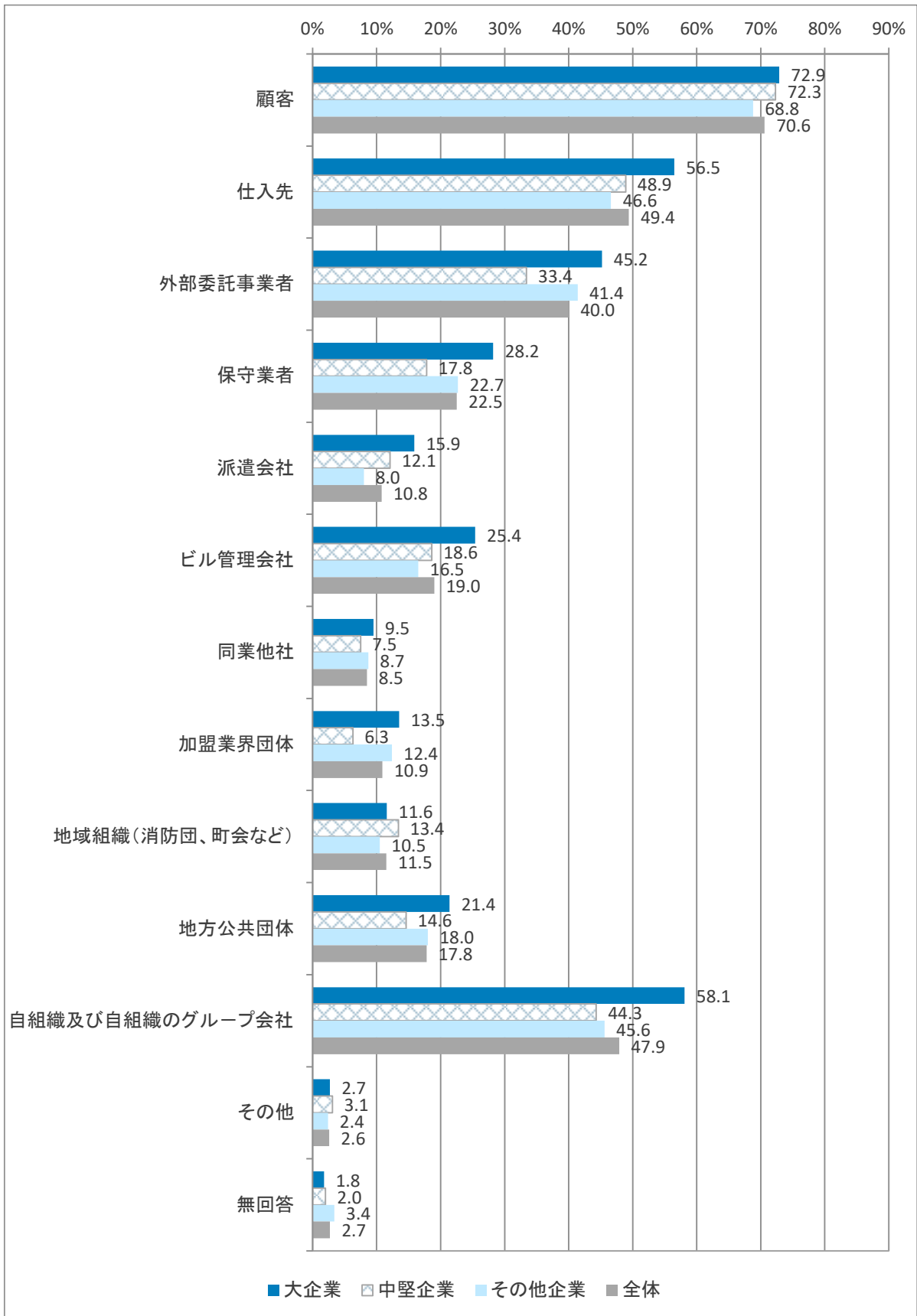
業種別では、生活関連サービス業、娯楽業において「地方公共団体」が 50.2%と他の業種と比較して高くなった。一方、金融・保険業及び医療、福祉では「仕入先」が 1 割弱と他の業種と比較して低くなった。

#### ■ 企業規模別

回答結果（%）【n=1,058】

	顧客	仕入先	外部委託事業者	保守業者	派遣会社	ビル管理会社	同業他社	加盟業界団体
大企業	72.9	56.5	45.2	28.2	15.9	25.4	9.5	13.5
中堅企業	72.3	48.9	33.4	17.8	12.1	18.6	7.5	6.3
その他企業	68.8	46.6	41.4	22.7	8.0	16.5	8.7	12.4
全体	70.6	49.4	40.0	22.5	10.8	19.0	8.5	10.9

	地域組織 （消防団、町会など）	地方公共団体	自組織及び自組織のグループ会社	その他	無回答
大企業	11.6	21.4	58.1	2.7	1.8
中堅企業	13.4	14.6	44.3	3.1	2.0
その他企業	10.5	18.0	45.6	2.4	3.4
全体	11.5	17.8	47.9	2.6	2.7



【複数回答、n=1,058、対象:事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】

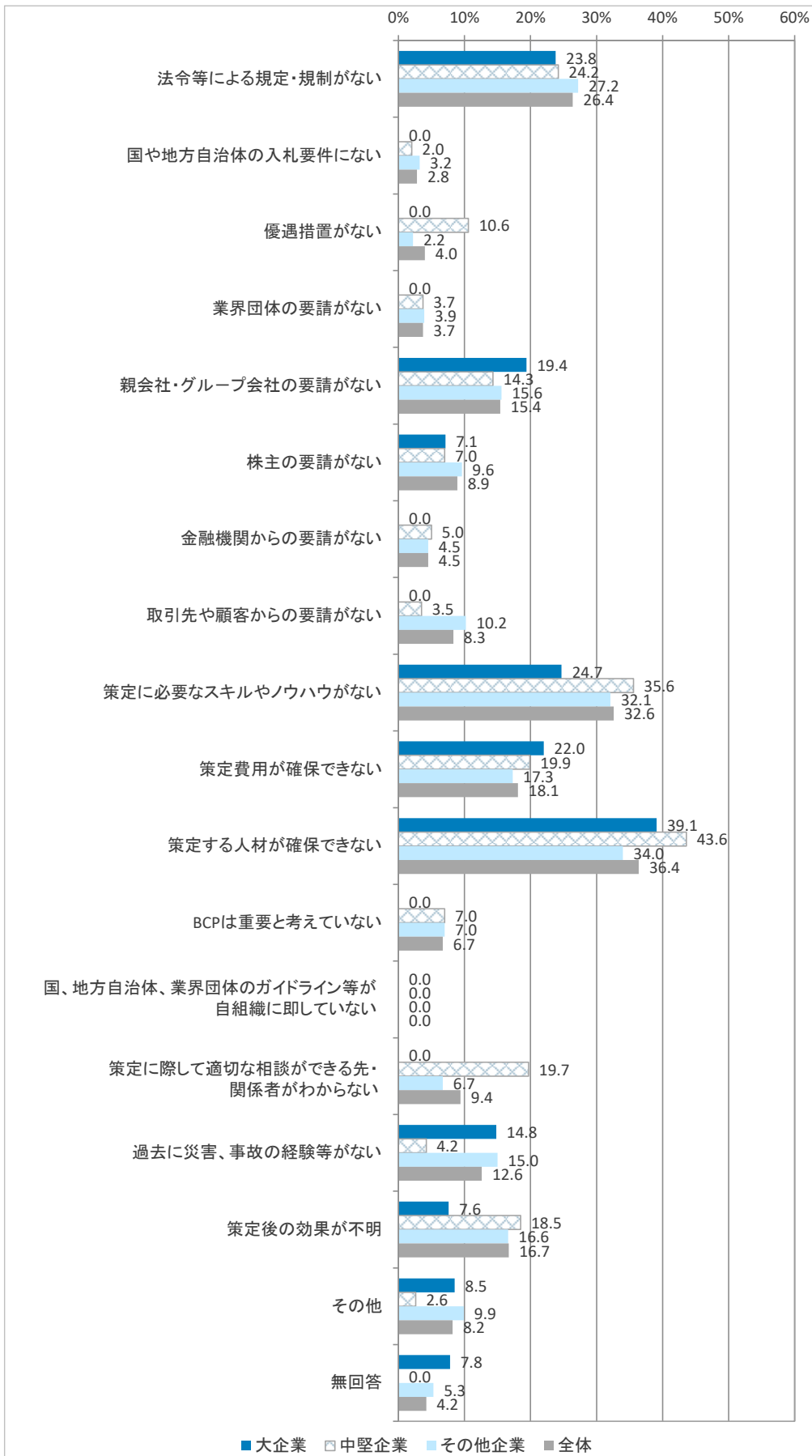
## ■業種別

回答結果 (%) [n=1,058]

	顧客	仕入先	外部委託事業者	保守業者	派遣会社	ビル管理会社	同業他社
全体	70.6	49.4	40.0	22.5	10.8	19.0	8.5
産業大分類	農業・林業・漁業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	81.2	68.9	39.5	15.1	4.5	9.4
	製造業	82.5	80.1	42.2	28.1	15.0	9.8
	電気・ガス・熱供給業・水道業	49.3	31.0	54.9	27.4	7.4	23.9
	情報通信業	53.3	34.2	50.1	23.1	18.3	36.4
	運輸業・郵便業	65.6	23.8	18.0	11.1	5.3	15.1
	卸売業	66.5	63.0	37.3	16.2	11.4	23.3
	小売業	73.7	50.2	27.5	18.6	3.7	13.4
	金融・保険業	69.1	9.4	57.5	31.2	5.4	26.3
	不動産業・物品賃貸業	58.2	18.1	41.9	33.2	2.6	34.4
	学術研究、専門・技術サービス業	63.4	35.5	39.4	15.6	15.6	18.3
	宿泊業、飲食サービス業	56.0	43.6	37.4	18.7	12.5	31.1
	生活関連サービス業、娯楽業	87.9	44.2	43.8	0.0	0.0	0.0
	教育・学習支援	73.7	26.3	21.0	21.0	0.0	47.3
	医療、福祉	55.0	9.0	12.7	18.7	3.6	17.1
サービス業（他に分類されないもの）	74.0	29.4	30.0	25.6	12.6	22.2	

	加盟業界団体	地域組織 (消防団、 町会など)	地方公共団体	自組織及び 自組織のグループ会社	その他	無回答
全体	10.9	11.5	17.8	47.9	2.6	2.7
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	鉱業	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	建設業	29.0	18.4	39.5	41.1	1.1
	製造業	7.0	15.4	18.1	44.3	0.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	31.0	1.8	40.2	53.1	12.1
	情報通信業	17.4	9.7	17.1	53.3	0.8
	運輸業・郵便業	8.2	11.1	22.1	39.8	5.3
	卸売業	3.7	3.3	10.6	46.4	1.5
	小売業	8.4	14.5	19.6	30.0	0.9
	金融・保険業	27.3	3.9	7.3	51.8	7.2
	不動産業・物品賃貸業	2.9	9.4	29.4	53.2	5.8
	学術研究、専門・技術サービス業	8.4	7.0	8.6	60.7	6.0
	宿泊業、飲食サービス業	6.2	6.2	0.0	43.9	6.2
	生活関連サービス業、娯楽業	7.2	24.9	50.2	37.4	0.0
	教育・学習支援	0.0	0.0	0.0	52.7	26.3
	医療、福祉	1.9	34.2	30.4	55.9	2.7
サービス業（他に分類されないもの）	7.5	11.9	10.7	52.5	3.3	





【複数回答、n=160、対象：事業継続計画(BCP)を策定予定はないと回答した企業】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=160】

	法令等による 規定・規制が ない	国や地方自 治体の入札 要件がない	優遇措置が ない	業界団体の 要請がない	親会社・グ ループ会社の 要請がない	株主の要請 がない	金融機関か らの要請がな い	取引先や顧 客からの要請 がない	策定に必要 なスキルやノウ ハウがない
全 体	26.4	2.8	4.0	3.7	15.4	8.9	4.5	8.3	32.6
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	製造業	21.8	6.5	6.5	6.5	19.4	0.0	0.0	13.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3
	情報通信業	46.0	0.0	0.0	0.0	30.6	15.3	0.0	15.3
	運輸業・郵便業	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5
	卸売業	25.4	0.0	0.0	0.0	17.2	5.7	0.0	0.0
	小売業	35.9	0.0	11.1	2.8	17.1	12.4	6.8	6.8
	金融・保険業	33.3	16.7	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	33.0	0.0	0.0	0.0	5.2	10.3	5.2	10.3
	学術研究、専門・技術サービス業	17.2	0.0	0.0	0.0	8.6	8.6	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	10.9	5.4	5.4	5.4	10.9	5.4	5.4	5.4
	教育・学習支援	17.3	0.0	17.3	0.0	17.3	31.0	34.5	17.3
医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業（他に分類されないもの）	24.6	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	11.2	11.2	

	策定費用が 確保できない	策定する人 材が確保でき ない	BCPは重要と 考えていない	国、地方自 治体、業界 団体のガイド ライン等が自 組織に即して いない	策定に際して 適切な相談 ができる先・ 関係者がわか らない	過去に災害、 事故の経験 等がない	策定後の効 果が不明	その他	無回答
全 体	18.1	36.4	6.7	0.0	9.4	12.6	16.7	8.2	4.2
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	45.2	69.4	0.0	0.0	6.5	13.0	6.5	8.8
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3
	情報通信業	15.3	30.6	15.3	0.0	0.0	0.0	15.3	8.1
	運輸業・郵便業	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0
	卸売業	14.8	23.9	5.7	0.0	11.5	19.6	11.5	5.7
	小売業	25.1	33.4	5.6	0.0	12.4	0.0	11.1	6.8
	金融・保険業	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0
	不動産業・物品賃貸業	5.2	25.8	10.3	0.0	5.2	15.5	36.1	15.5
	学術研究、専門・技術サービス業	25.9	43.1	0.0	0.0	0.0	8.6	13.8	8.6
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	5.4	33.3	5.4	0.0	33.3	28.6	33.3	0.0
	教育・学習支援	34.5	51.8	17.3	0.0	17.3	13.7	17.3	0.0
医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業（他に分類されないもの）	3.8	53.0	11.2	0.0	20.0	17.9	15.0	0.0	

問23. 問12において4（予定はない）と回答した方にお伺いします。

どのような制度やきっかけがあれば BCP 策定を検討する可能性があるかご回答ください。（○印はいつでも）

1. 法令等の規定・規制	10. 策定する人材の確保
2. 国や地方自治体の入札要件化	11. 経営層の判断や指示
3. 業界団体の要請	12. 国、地方自治体、業界団体のガイドライン等の充実
4. 親会社・グループ会社の要請	13. 講習会・セミナー・ホームページ等における策定効果の情報入手
5. 株主の要請	14. 相談しやすい窓口の確保
6. 金融機関からの要請	15. 自社の災害、事故の経験等からの必要性
7. 取引先や顧客からの要請	16. 取引先企業の被災による影響等からの必要性
8. 企業イメージ向上につながる	17. その他（ ）
9. 策定にかかった経費への優遇措置（BCP ローン、格付融資等）の存在	

全体では、「法令等の規定・規制」が 36.5%と最も高く、次いで「策定する人材の確保」が 34.0%、「経営層の判断や指示」が 21.9%となった。

企業規模別では、大企業において「法令等の規定・規制」が 65.0%と他の規模と比較して高くなった。

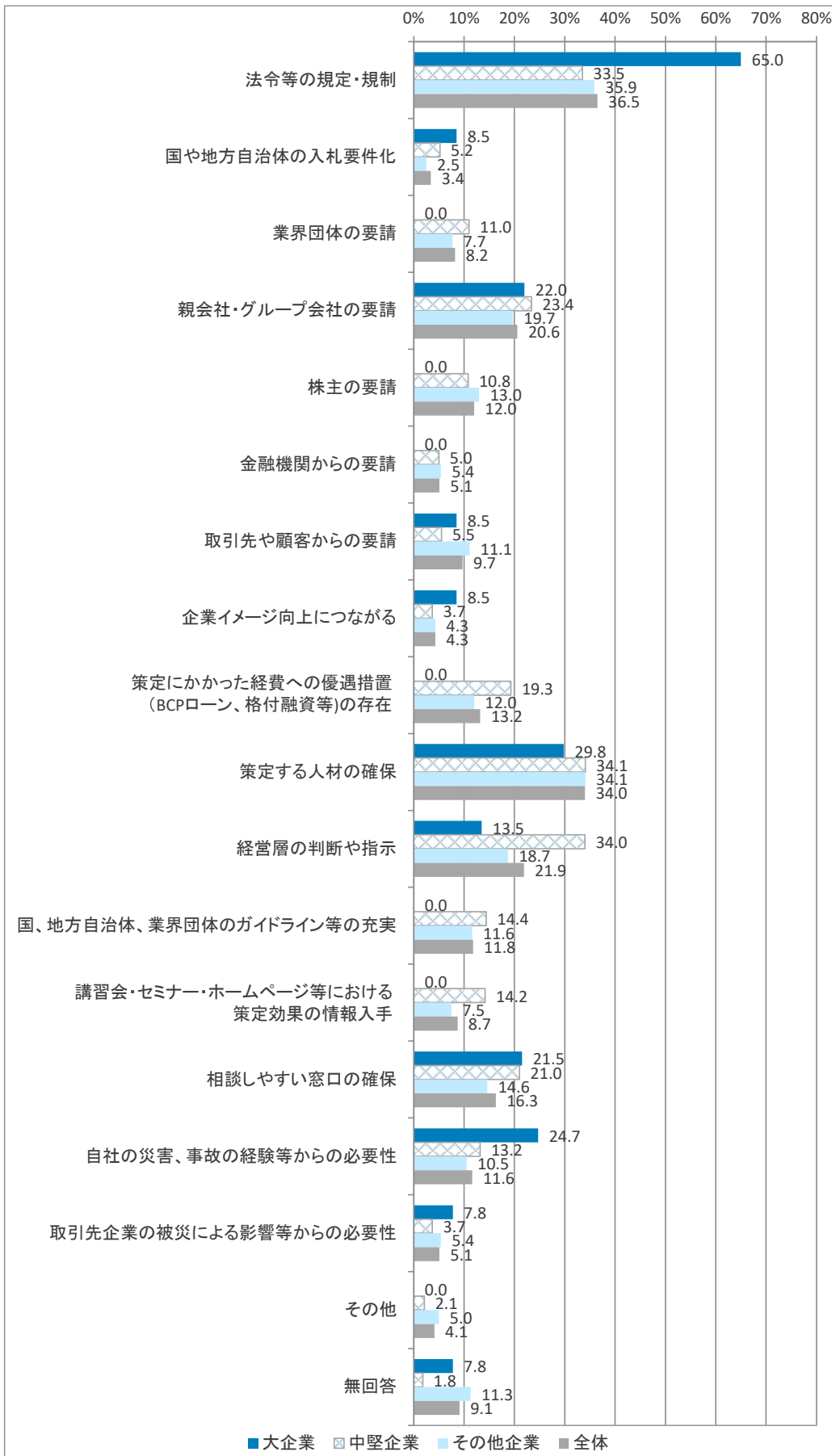
業種別では、生活関連サービス業、娯楽業において「業界団体の要請」が 34.0%と他の業種と比較して高くなった。一方、学術研究、専門・技術サービス業では「法令等の規定・規制」が 8.6%と他の業種と比較して低くなった。

■企業規模別

回答結果 (%) 【n=160】

	法令等の規定・規制	国や地方自治体の入札要件化	業界団体の要請	親会社・グループ会社の要請	株主の要請	金融機関からの要請	取引先や顧客からの要請	企業イメージ向上につながる	策定にかかった経費への優遇措置（BCP ローン、格付融資等）の存在
大企業	65.0	8.5	0.0	22.0	0.0	0.0	8.5	8.5	0.0
中堅企業	33.5	5.2	11.0	23.4	10.8	5.0	5.5	3.7	19.3
その他企業	35.9	2.5	7.7	19.7	13.0	5.4	11.1	4.3	12.0
全体	36.5	3.4	8.2	20.6	12.0	5.1	9.7	4.3	13.2

	策定する人材の確保	経営層の判断や指示	国、地方自治体、業界団体のガイドライン等の充実	講習会・セミナー・ホームページ等における策定効果の情報入手	相談しやすい窓口の確保	自社の災害、事故の経験等からの必要性	取引先企業の被災による影響等からの必要性	その他	無回答
大企業	29.8	13.5	0.0	0.0	21.5	24.7	7.8	0.0	7.8
中堅企業	34.1	34.0	14.4	14.2	21.0	13.2	3.7	2.1	1.8
その他企業	34.1	18.7	11.6	7.5	14.6	10.5	5.4	5.0	11.3
全体	34.0	21.9	11.8	8.7	16.3	11.6	5.1	4.1	9.1



【複数回答、n=160、対象:事業継続計画(BCP)を策定予定はないと回答した企業】

## ■業種別

回答結果 (%) [n=160]

	法令等の規定・規制	国や地方自治体の入札要件化	業界団体の要請	親会社・グループ会社の要請	株主の要請	金融機関からの要請	取引先や顧客からの要請	企業イメージ向上につながる	策定にかかった経費への優遇措置 (BCPローン、格付融資等) の存在
全体	36.5	3.4	8.2	20.6	12.0	5.1	9.7	4.3	13.2
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	製造業	50.6	2.3	0.0	28.3	13.0	0.0	21.8	8.8
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	0.0	0.0
	情報通信業	61.3	15.3	0.0	46.0	15.3	0.0	30.6	30.6
	運輸業・郵便業	62.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5
	卸売業	36.8	0.0	5.7	17.2	0.0	11.5	5.7	0.0
	小売業	37.4	2.8	18.0	26.6	20.7	6.8	12.4	2.8
	金融・保険業	50.0	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	38.2	0.0	10.3	5.2	20.6	0.0	5.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8.6	0.0	0.0	17.2	0.0	8.6	8.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	21.8	5.4	34.0	27.9	5.4	5.4	5.4	16.3
	教育・学習支援	31.0	17.3	0.0	17.3	0.0	34.5	0.0	0.0
	医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	24.6	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	

	策定する人材の確保	経営層の判断や指示	国、地方自治体、業界団体のガイドライン等の充実	講習会・セミナー・ホームページ等における策定効果の情報入手	相談しやすい窓口の確保	自社の災害、事故の経験等からの必要性	取引先企業の被災による影響等からの必要性	その他	無回答
全体	34.0	21.9	11.8	8.7	16.3	11.6	5.1	4.1	9.1
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	51.7	32.4	13.0	0.0	34.8	11.2	6.5	6.5
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	30.6	23.4	0.0	15.3	15.3	15.3	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5
	卸売業	28.7	20.5	11.5	5.7	11.5	9.1	8.2	0.0
	小売業	34.7	18.3	12.4	9.6	22.3	12.4	9.6	0.0
	金融・保険業	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	30.9	22.7	15.5	10.3	10.3	5.2	10.3	5.2
	学術研究、専門・技術サービス業	51.7	8.6	0.0	8.6	8.6	17.2	0.0	22.4
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	27.2	38.8	33.3	21.8	27.2	21.8	5.4	0.0
	教育・学習支援	34.5	51.8	34.5	0.0	13.7	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	28.4	13.4	0.0	13.4	6.7	26.2	0.0	0.0	

問 2 4 . 近年<sup>※1</sup>、日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に影響を受けたことがありますか。(○印は一つ)

- |                            |              |
|----------------------------|--------------|
| 1. 直接被害 <sup>※2</sup> を受けた | 4. 被害を受けていない |
| 2. 間接被害 <sup>※2</sup> を受けた | 5. 不明        |
| 3. 直接、間接被害の両方を受けた          |              |

※ 1 . 2011 年 3 月の東日本大震災以降を目安にしてください。

※ 2 . 「**直接被害**」は店舗・工場・設備の損壊等による物的損害、「**間接被害**」は物的損害以外の損害（自然災害の影響による売上高減少、取引先被害の影響による損害、従業員が出勤できない）等の間接的な損害とします。

全体では、「被害を受けていない」が 55.0%と最も高く、次いで「直接被害を受けた」が 17.0%、「間接被害を受けた」が 15.7%となった。

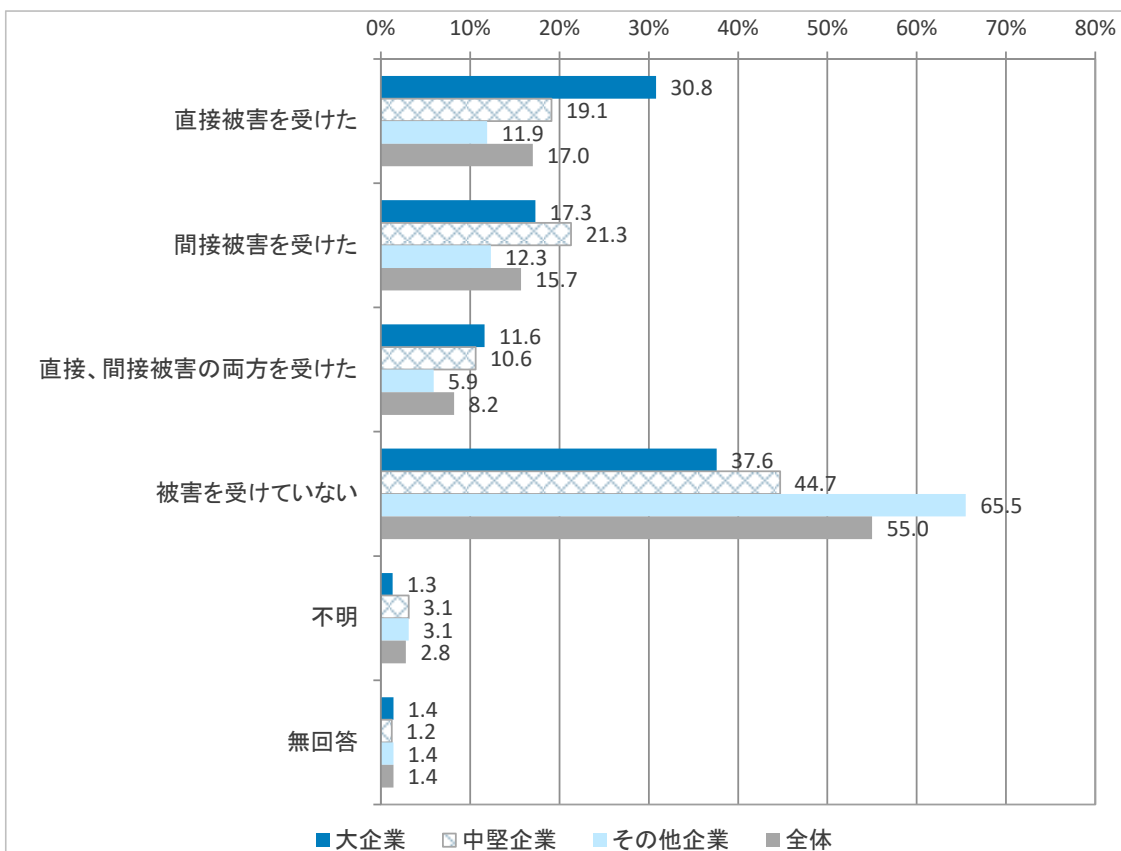
企業規模別では、大企業において「直接被害を受けた」が 30.8%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、教育・学習支援において「直接、間接被害の両方を受けた」が 36.5%と他の業種と比較して高くなった。

### ■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	直接被害を受けた	間接被害を受けた	直接、間接被害の両方を受けた	被害を受けていない	不明	無回答
大企業	30.8	17.3	11.6	37.6	1.3	1.4
中堅企業	19.1	21.3	10.6	44.7	3.1	1.2
その他企業	11.9	12.3	5.9	65.5	3.1	1.4
全体	17.0	15.7	8.2	55.0	2.8	1.4



【単数回答、n=1,759、対象:全体】

■業種別

回答結果 (%) [n=1,759]

	直接被害を受けた	間接被害を受けた	直接、間接被害の両方を受けた	被害を受けていない	不明	無回答	
全体	17.0	15.7	8.2	55.0	2.8	1.4	
産業大分類	農業・林業・漁業	7.1	0.0	46.5	46.5	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	17.9	12.1	10.5	57.8	1.7	0.0
	製造業	19.2	18.9	4.2	54.0	3.0	0.7
	電気・ガス・熱供給業・水道業	25.6	12.6	1.0	52.4	0.0	8.4
	情報通信業	8.4	17.3	7.8	64.5	1.9	0.0
	運輸業・郵便業	24.8	15.6	9.0	48.0	2.6	0.0
	卸売業	16.2	15.3	7.7	53.8	5.0	2.1
	小売業	24.7	15.7	13.8	40.9	2.5	2.5
	金融・保険業	14.1	8.8	2.1	68.7	5.1	1.3
	不動産業・物品賃貸業	14.2	13.5	3.1	62.8	2.1	4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	12.7	11.6	15.6	58.0	0.6	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	12.9	23.1	10.4	51.1	2.6	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	26.9	14.2	7.3	51.6	0.0	0.0
	教育・学習支援	4.3	12.9	36.5	37.8	8.6	0.0
	医療、福祉	6.6	4.9	13.6	62.3	10.3	2.4
	サービス業（他に分類されないもの）	16.7	21.5	9.2	50.2	2.4	0.0

問25. 問12において1（策定済みである）と回答した方にお伺いします。

上記問24に関し、事業継続計画（BCP）は役に立ちましたか。（○印は一つ）

- |                      |                   |
|----------------------|-------------------|
| 1. とても役に立った →問27へ    | 4. 役に立ったか不明 →問27へ |
| 2. 少しは役に立ったと思う →問27へ | 5. その他（ ） →問27へ   |
| 3. 全く役に立たなかった        |                   |

全体では、「少しは役に立ったと思う」が34.2%と最も高く、次いで「役に立ったか不明」が30.1%、「とても役に立った」が13.6%となった。

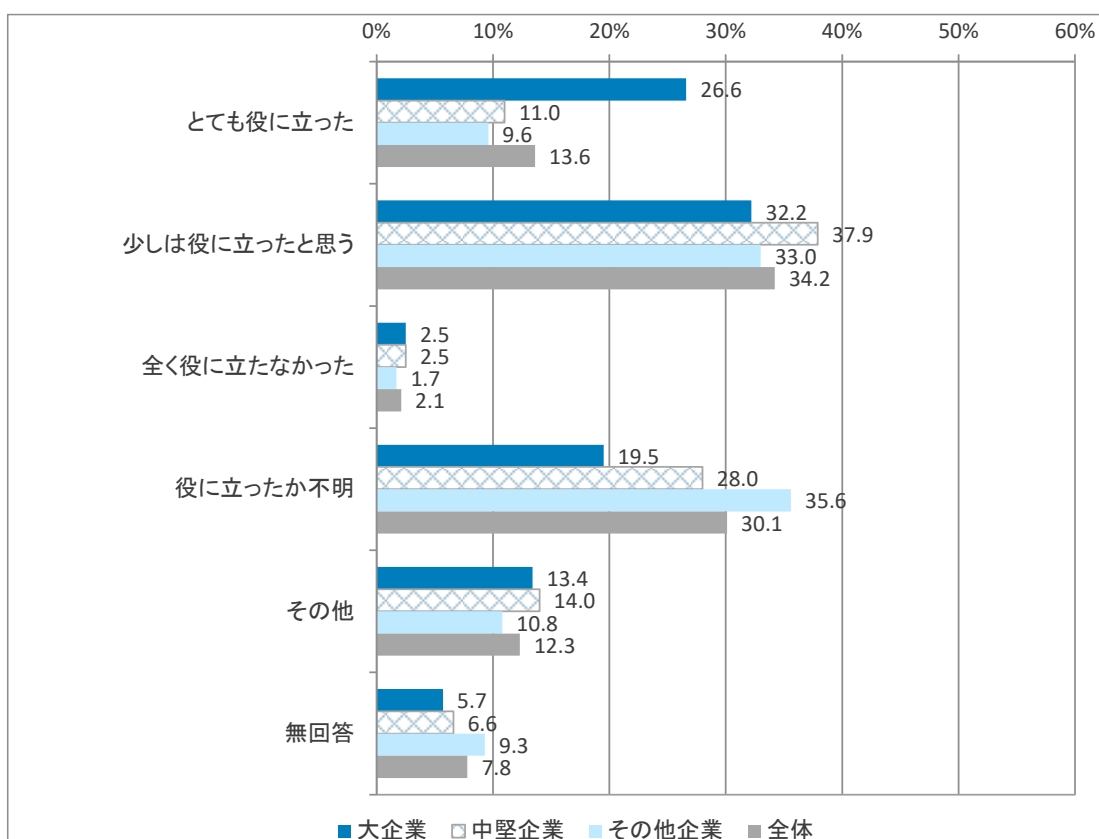
企業規模別では、大企業において「とても役に立った」が26.6%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、電気・ガス・熱供給業・水道業及び小売業において「とても役に立った」と「少しは役に立ったと思う」の割合が合わせて6割弱以上と他の業種と比較して高くなった

### ■ 企業規模別

回答結果（%）【n=1,058】

	とても役に立った	少しは役に立ったと思う	全く役に立たなかった	役に立ったか不明	その他	無回答
大企業	26.6	32.2	2.5	19.5	13.4	5.7
中堅企業	11.0	37.9	2.5	28.0	14.0	6.6
その他企業	9.6	33.0	1.7	35.6	10.8	9.3
全体	13.6	34.2	2.1	30.1	12.3	7.8



【単数回答、n=1,058、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みであると回答した企業】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,058】

	とても役に 立った	少しは役に 立ったと思う	全く役に立 たなかった	役に立ったか 不明	その他	無回答	
全 体	13.6	34.2	2.1	30.1	12.3	7.8	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	11.8	41.2	0.7	34.1	6.6	5.5
	製造業	9.9	39.7	2.0	32.7	9.7	6.1
	電気・ガス・熱供給業・水道業	28.4	31.2	0.0	16.5	9.1	14.7
	情報通信業	22.1	26.1	6.4	17.8	16.7	11.0
	運輸業・郵便業	8.2	32.0	6.9	34.0	13.5	5.3
	卸売業	9.1	38.6	1.3	30.7	11.6	8.8
	小売業	14.4	43.8	3.3	22.9	8.9	6.6
	金融・保険業	17.5	21.0	0.0	35.3	13.4	12.9
	不動産業・物品賃貸業	19.2	32.8	4.1	18.8	19.2	5.8
	学術研究・専門・技術サービス業	18.8	33.1	0.0	28.1	14.0	6.2
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	31.1	0.0	31.2	25.3	12.5
	生活関連サービス業、娯楽業	6.0	38.1	0.0	43.0	0.0	12.8
	教育・学習支援	0.0	26.3	0.0	26.3	47.3	0.0
	医療、福祉	14.4	16.0	0.0	43.8	6.3	19.5
	サービス業（他に分類されないもの）	14.3	27.4	1.6	35.5	19.6	1.6

問26. 問25において3（全く役に立たなかった）と回答した方にお伺いします。  
 全く役に立たなかった理由についてご回答ください。（○印はいくつでも）

- |                        |                             |
|------------------------|-----------------------------|
| 1. BCPの内容が不十分だった       | 4. BCP実行の訓練が出来ていなかった        |
| 2. BCPの内容が社内に浸透していなかった | 5. 発生した災害、トラブルへの備えが出来ていなかった |
| 3. BCPで想定した被害と異なる被害と遭遇 | 6. その他（ ）                   |

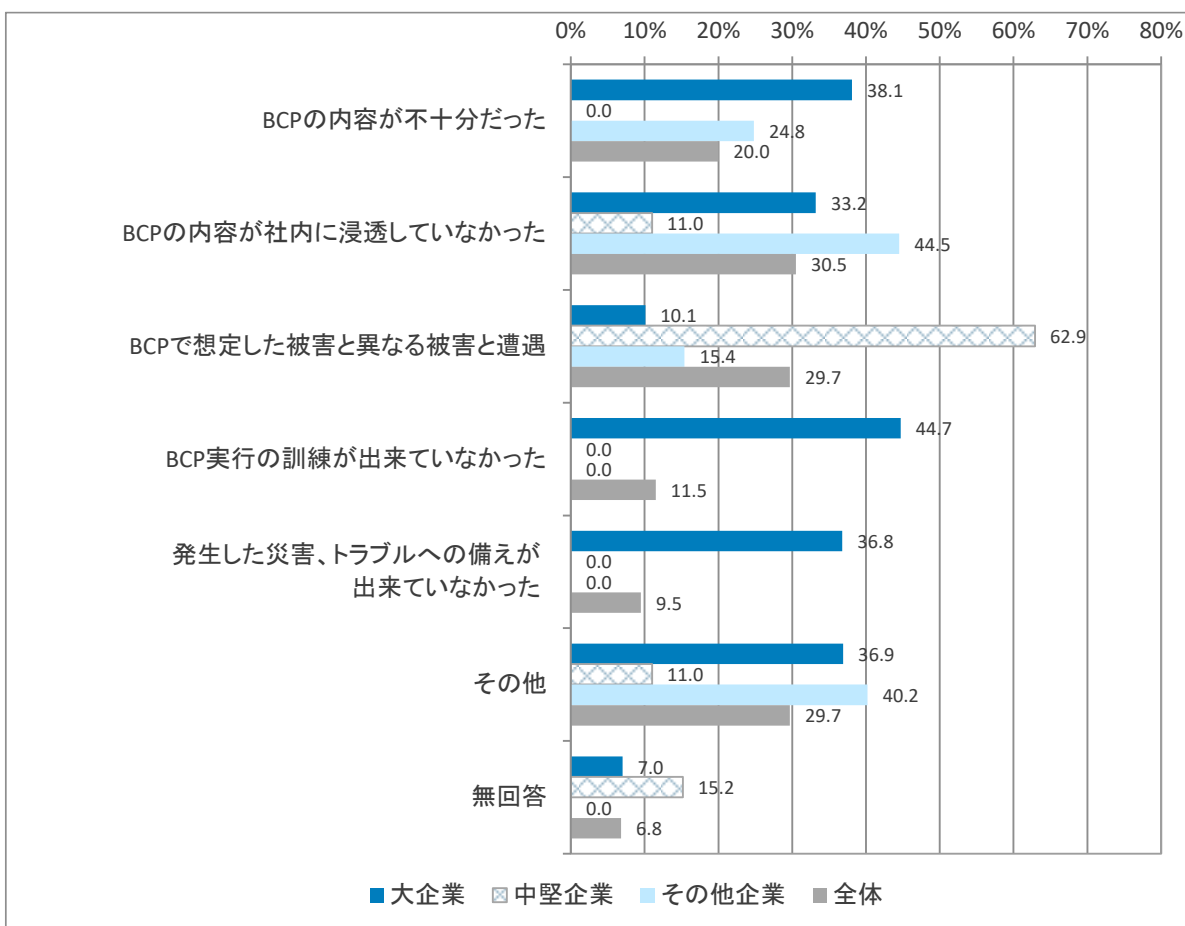
全体では、「BCPの内容が社内に浸透していなかった」が30.5%と最も高く、次いで「BCPで想定した被害と異なる被害と遭遇」が29.7%、「BCPの内容が不十分だった」が20.0%となった。

企業規模別では、大企業において「BCP実行の訓練が出来ていなかった」が44.7%、中堅企業では「BCPで想定した被害と異なる被害と遭遇」が62.9%と他の規模と比較して高くなった。

■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=21】

	BCPの内容が不十分だった	BCPの内容が社内に浸透してなかった	BCPで想定した被害と異なる被害と遭遇	BCP実行の訓練が出来ていなかった	発生した災害、トラブルへの備えが出来ていなかった	その他	無回答
大企業	38.1	33.2	10.1	44.7	36.8	36.9	7.0
中堅企業	0.0	11.0	62.9	0.0	0.0	11.0	15.2
その他企業	24.8	44.5	15.4	0.0	0.0	40.2	0.0
全体	20.0	30.5	29.7	11.5	9.5	29.7	6.8



【単数回答、n=21、対象：事業継続計画(BCP)が全く役に立たなかったと回答した企業】

■業種別

回答結果 (%) [n=21]

	BCPの内容が不十分だった	BCPの内容が社内に浸透していなかった	BCPで想定した被害と異なる被害と遭遇	BCP実行の訓練が出来ていなかった	発生した災害、トラブルへの備えが出来ていなかった	その他	無回答
全体	20.0	30.5	29.7	11.5	9.5	29.7	6.8
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	製造業	23.6	32.6	0.0	11.8	11.8	23.6
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	34.7	34.7	18.3	0.0	0.0	47.0
	運輸業・郵便業	35.5	35.5	64.5	35.5	35.5	0.0
	卸売業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	小売業	0.0	43.9	28.0	15.9	0.0	28.0
	金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	0.0	29.0	29.0	29.0	29.0	71.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育・学習支援	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

問 2 7. 問 2 4 において、1～3 と回答した方にお伺いします。(その他の回答の方は問 2 9へ)

被害を受けた際に有効であった取り組みについて、該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

1. 貴社に生じるリスクの認識と業務への影響の分析	10. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
2. リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	11. 代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等
3. 備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し	12. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備
4. 非常用発電機の購入	13. 自社製品の輸送手段確保
5. 安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入	14. 協定(災害発生時の代替供給や資金援助等)締結
6. 緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	15. 訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し
7. 社員とその家族の安全確保	16. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨または社員への補助制度の創設
8. 防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	17. BCP策定・見直し
9. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	18. その他( )
	19. 特になし

全体では、「社員とその家族の安全確保」が 39.9%と最も高く、次いで「安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入」が 38.8%、「備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し」が 36.4%となった。

企業規模別では、大企業において「災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設」が 43.5%と他の規模と比較して高くなった。

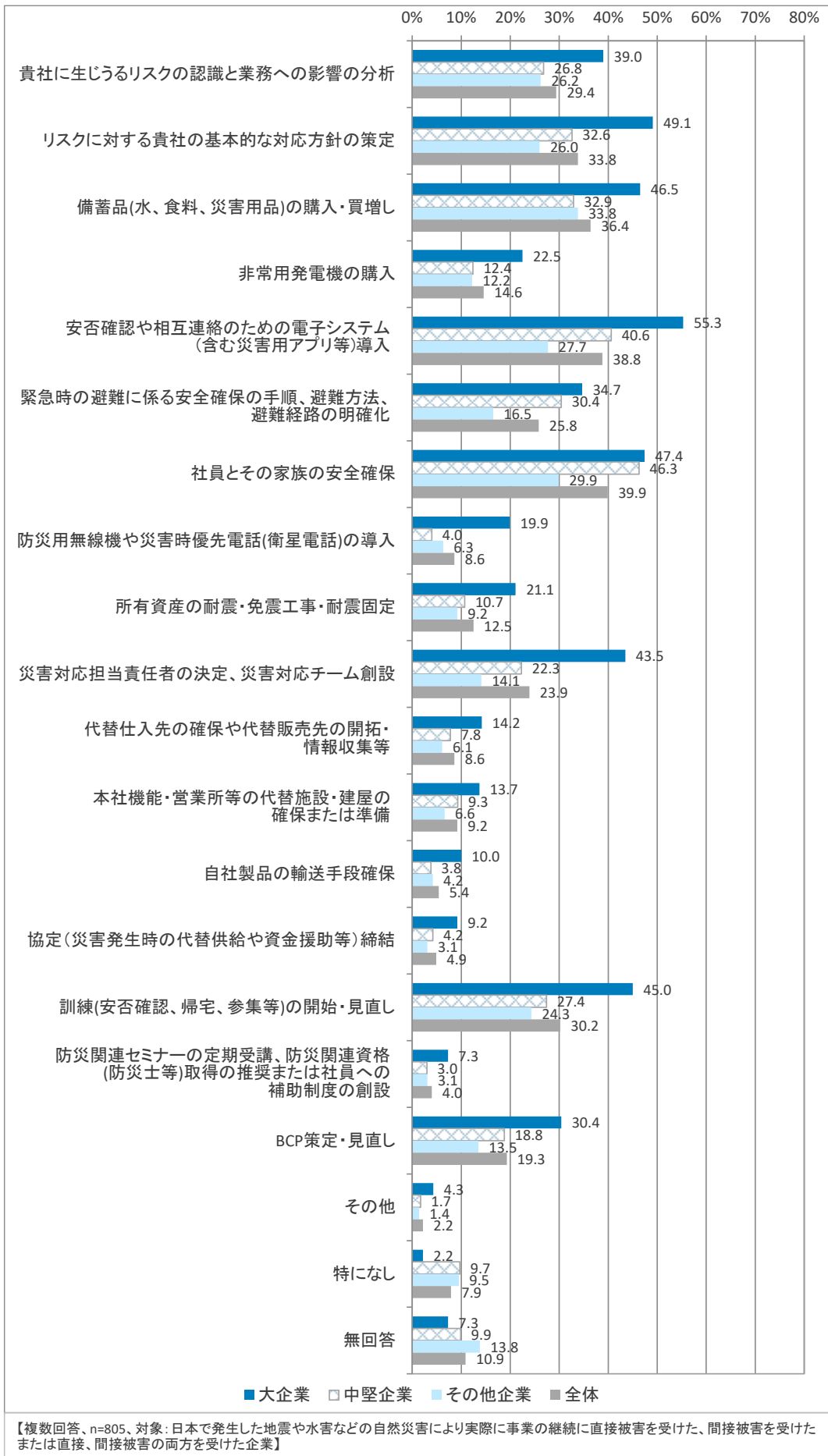
業種別では、医療、福祉において「BCP策定・見直し」が 61.0%と他の業種と比較して高くなった。

■ 企業規模別

回答結果 (%) [n=805]

	貴社に生じるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
大企業	39.0	49.1	46.5	22.5	55.3	34.7	47.4	19.9	21.1	43.5
中堅企業	26.8	32.6	32.9	12.4	40.6	30.4	46.3	4.0	10.7	22.3
その他企業	26.2	26.0	33.8	12.2	27.7	16.5	29.9	6.3	9.2	14.1
全体	29.4	33.8	36.4	14.6	38.8	25.8	39.9	8.6	12.5	23.9

	代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定(災害発生時の代替供給や資金援助等)締結	訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨または社員への補助制度の創設	BCP策定・見直し	その他	特になし	無回答
大企業	14.2	13.7	10.0	9.2	45.0	7.3	30.4	4.3	2.2	7.3
中堅企業	7.8	9.3	3.8	4.2	27.4	3.0	18.8	1.7	9.7	9.9
その他企業	6.1	6.6	4.2	3.1	24.3	3.1	13.5	1.4	9.5	13.8
全体	8.6	9.2	5.4	4.9	30.2	4.0	19.3	2.2	7.9	10.9



■業種別

回答結果 (%) [n=805]

	貴社に生じるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
全体	29.4	33.8	36.4	14.6	38.8	25.8	39.9	8.6	12.5	23.9
産業大分類	農業・林業・漁業	86.8	0.0	100.0	100.0	13.2	13.2	0.0	0.0	13.2
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	31.8	35.9	41.4	10.2	51.1	22.7	54.1	10.9	14.6
	製造業	31.2	32.2	41.6	16.6	36.7	26.0	33.7	10.8	16.8
	電気・ガス・熱供給業・水道業	23.7	20.0	18.5	7.8	36.1	18.5	18.5	18.5	34.4
	情報通信業	27.8	40.7	49.5	22.1	49.0	20.6	38.7	14.3	7.2
	運輸業・郵便業	19.9	17.0	34.8	15.4	32.3	31.1	32.7	10.9	6.9
	卸売業	29.9	30.6	41.2	12.9	39.8	21.8	39.6	7.7	12.6
	小売業	28.9	32.0	27.0	12.9	36.4	27.7	49.3	0.5	7.1
	金融・保険業	44.9	36.2	44.5	25.9	50.5	25.0	38.5	19.5	15.3
	不動産業・物品賃貸業	21.9	28.5	23.0	8.7	31.1	11.5	39.4	4.6	16.1
	学術研究、専門・技術サービス業	26.0	36.5	40.5	15.7	50.0	32.4	39.5	9.1	8.2
	宿泊業、飲食サービス業	22.3	60.9	11.0	0.0	27.8	33.3	49.5	0.0	5.5
	生活関連サービス業、娯楽業	33.8	27.0	11.8	9.2	20.9	15.3	34.2	5.9	15.6
	教育・学習支援	6.4	76.0	16.0	8.0	8.0	8.0	16.0	0.0	0.0
	医療、福祉	16.5	26.2	36.0	26.2	16.5	45.7	22.9	3.4	6.7
サービス業(他に分類されないもの)	33.5	40.8	40.3	9.0	45.8	39.3	55.0	10.2	16.3	

	代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定(災害発生時の代替供給や資金援助等)締結	訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨または社員への補助制度の創設	BCP策定・見直し	その他	特になし	無回答
全体	8.6	9.2	5.4	4.9	30.2	4.0	19.3	2.2	7.9	10.9
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	9.2	23.0	2.7	6.1	31.8	4.7	20.7	1.4	5.1
	製造業	19.4	6.9	10.1	1.1	37.8	6.5	21.1	1.4	4.4
	電気・ガス・熱供給業・水道業	5.2	5.2	2.6	15.6	41.3	2.6	25.4	0.0	32.1
	情報通信業	2.7	11.6	0.0	10.3	36.2	2.7	17.0	1.3	7.8
	運輸業・郵便業	0.0	4.4	0.0	2.4	18.2	2.8	10.1	2.4	8.5
	卸売業	8.5	4.9	7.9	2.6	32.2	3.0	20.1	0.0	10.8
	小売業	2.6	7.5	4.2	6.1	26.4	2.9	19.5	1.6	10.8
	金融・保険業	2.8	11.1	0.0	4.2	37.1	12.0	34.3	15.3	10.2
	不動産業・物品賃貸業	5.2	6.3	3.2	4.6	12.6	1.4	9.8	0.0	6.9
	学術研究、専門・技術サービス業	9.1	20.9	12.6	7.2	29.1	3.3	30.4	3.7	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	5.5	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	11.3	11.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9.4	18.2	2.9	12.3	12.3	9.4	12.1	0.0	14.7
	教育・学習支援	0.0	8.0	0.0	0.0	8.0	8.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	9.7	0.0	0.0	0.0	29.6	0.0	61.0	9.7	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	4.4	9.6	1.7	8.5	32.0	0.0	12.3	1.0	8.6	

問28. 問24において、1～3と回答した方にお伺いします。(その他の回答の方は問29へ)

被害後も実施している取組、及び被害後に新たに実施した取組等について、該当する番号を○で  
 囲んでください。(○印はいくつでも)

1. 貴社に生じるリスクの認識と業務への影響の分析	10. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
2. リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	11. 代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等
3. 備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し	12. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備
4. 非常用発電機の購入	13. 自社製品の輸送手段確保
5. 安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入	14. 協定(災害発生時の代替供給や資金援助等)締結
6. 緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	15. 訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し
7. 社員とその家族の安全確保	16. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨または社員への補助制度の創設
8. 防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	17. BCP策定・見直し
9. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	20. その他( )
	18. 特になし

全体では、「備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し」が50.4%と最も高く、次いで「安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入」が43.9%、「訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し」が43.5%となった。

企業規模別では、大企業において「防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入」が39.4%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、金融・保険業及び医療、福祉において「BCP策定・見直し」が7割弱と他の業種と比較して高くなった。

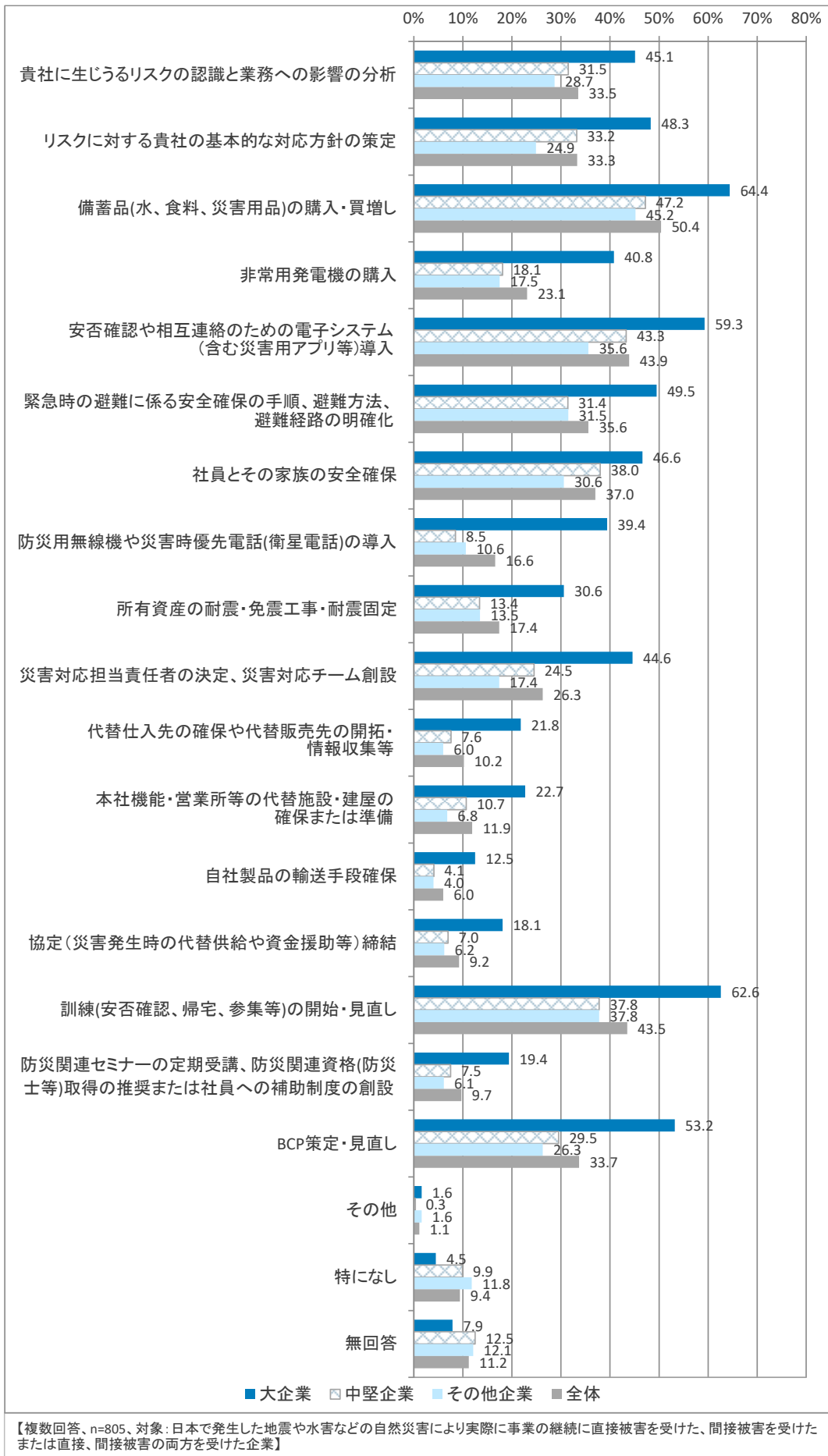
■企業規模別

回答結果(%) [n=805]

	貴社に生じるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
大企業	45.1	48.3	64.4	40.8	59.3	49.5	46.6	39.4	30.6	44.6
中堅企業	31.5	33.2	47.2	18.1	43.3	31.4	38.0	8.5	13.4	24.5
その他企業	28.7	24.9	45.2	17.5	35.6	31.5	30.6	10.6	13.5	17.4
全体	33.5	33.3	50.4	23.1	43.9	35.6	37.0	16.6	17.4	26.3

	代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定(災害発生時の代替供給や資金援助等)締結	訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨または社員への補助制度の創設	BCP策定・見直し	その他	特になし	無回答
大企業	21.8	22.7	12.5	18.1	62.6	19.4	53.2	1.6	4.5	7.9
中堅企業	7.6	10.7	4.1	7.0	37.8	7.5	29.5	0.3	9.9	12.5
その他企業	6.0	6.8	4.0	6.2	37.8	6.1	26.3	1.6	11.8	12.1
全体	10.2	11.9	6.0	9.2	43.5	9.7	33.7	1.1	9.4	11.2



■業種別

回答結果 (%) [n=805]

	貴社に生じるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・費増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
全体	33.5	33.3	50.4	23.1	43.9	35.6	37.0	16.6	17.4	26.3
産業大分類	農業・林業・漁業	86.8	86.8	100.0	100.0	100.0	13.2	0.0	0.0	100.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	48.0	37.9	60.9	33.8	51.7	45.1	54.7	28.9	13.7
	製造業	30.5	30.5	57.6	31.1	46.6	44.2	37.1	24.7	27.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	23.7	13.0	18.5	5.2	18.5	18.5	18.5	18.5	26.6
	情報通信業	42.7	40.3	61.5	25.5	53.4	33.1	44.1	15.2	17.0
	運輸業・郵便業	19.5	18.2	47.4	17.4	32.4	37.3	25.1	19.1	10.5
	卸売業	24.6	30.5	55.4	16.8	44.8	34.7	29.8	10.4	16.6
	小売業	30.6	24.7	38.0	19.3	32.8	25.9	38.8	6.0	6.7
	金融・保険業	53.7	45.9	64.4	38.9	71.3	40.8	44.5	33.8	28.2
	不動産業・物品賃貸業	41.8	32.8	42.9	19.6	34.9	45.3	36.6	16.1	31.1
	学術研究、専門・技術サービス業	26.7	47.8	53.4	29.6	49.6	33.7	33.6	24.7	13.9
	宿泊業、飲食サービス業	33.3	33.3	22.0	0.0	38.8	11.0	27.5	5.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	37.2	18.2	33.8	15.6	33.6	21.7	49.3	12.3	6.4
	教育・学習支援	14.4	76.0	22.4	6.4	0.0	6.4	0.0	6.4	0.0
	医療、福祉	36.0	26.2	45.7	13.1	47.9	36.0	16.5	3.4	3.4
サービス業（他に分類されないもの）	43.0	41.8	50.3	12.9	47.9	43.8	47.6	5.6	18.8	

	代替仕入れの確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結	訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨または社員への補助制度の創設	BCP策定・見直し	その他	特になし	無回答
全体	10.2	11.9	6.0	9.2	43.5	9.7	33.7	1.1	9.4	11.2
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	86.8	0.0	86.8	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	14.6	22.7	4.1	18.7	56.2	13.9	35.9	0.0	1.4
	製造業	23.6	12.4	15.2	7.2	56.2	12.7	38.1	2.4	6.1
	電気・ガス・熱供給業・水道業	2.6	5.2	5.2	10.4	26.3	5.2	26.3	2.6	34.7
	情報通信業	4.0	14.3	1.3	15.0	52.6	10.5	32.0	0.0	12.8
	運輸業・郵便業	0.0	2.8	0.0	4.9	24.3	12.1	23.5	0.0	14.2
	卸売業	12.9	9.1	7.3	4.0	41.9	6.0	34.7	0.7	12.4
	小売業	2.6	8.8	2.1	11.8	34.3	4.6	26.7	0.8	12.8
	金融・保険業	5.1	23.2	0.0	16.2	63.5	32.9	68.5	0.0	1.4
	不動産業・物品賃貸業	3.5	9.8	0.0	7.4	37.4	5.7	24.1	4.9	13.6
	学術研究、専門・技術サービス業	8.5	20.1	8.5	11.4	46.6	11.9	42.3	0.9	4.8
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	5.5	5.5	0.0	22.0	5.5	5.5	0.0	11.0
	生活関連サービス業、娯楽業	12.9	12.3	2.9	12.9	21.7	9.4	15.3	0.0	20.9
	教育・学習支援	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	0.0	6.4	0.0	0.0
	医療、福祉	3.4	0.0	0.0	0.0	45.7	0.0	67.4	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	5.6	12.7	0.0	11.4	35.9	5.8	36.5	0.0	3.4	

問 2 9. **皆様にお伺いします。**

災害対応で今後新たに取り組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等について、該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

1. 貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析	10. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
2. リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	11. 代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等
3. 備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し	12. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備
4. 非常用発電機の購入	13. 自社製品の輸送手段確保
5. 安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入	14. 協定(災害発生時の代替供給や資金援助等)締結
6. 緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	15. 訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し
7. 社員とその家族の安全確保	16. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨または社員への補助制度の創設
8. 防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	17. BCP策定・見直し
9. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	21. その他( )
	18. 特になし

全体では、「備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し」が 43.1%と最も高く、次いで「BCP 策定・見直し」が 41.4%、「社員とその家族の安全確保」が 41.2%となった。

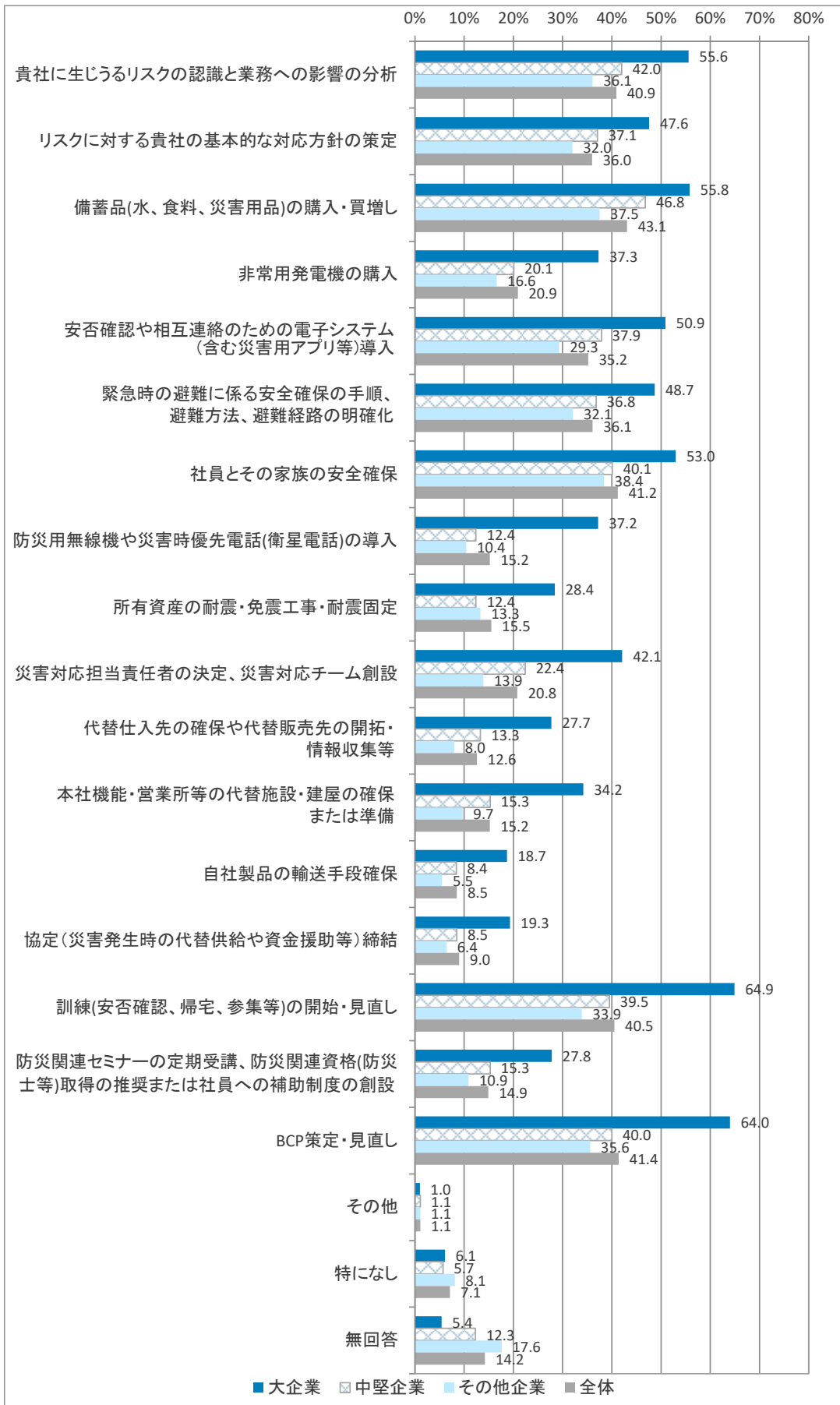
企業規模別では、大企業において「訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し」が 64.9%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、教育・学習支援において「リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定」が 58.8%と他の業種と比較して高くなった一方、「訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し」が 16.3%と低くなった。

■ 企業規模別

回答結果 (%) [n=1,759]

	貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
大企業	55.6	47.6	55.8	37.3	50.9	48.7	53.0	37.2	28.4	42.1
中堅企業	42.0	37.1	46.8	20.1	37.9	36.8	40.1	12.4	12.4	22.4
その他企業	36.1	32.0	37.5	16.6	29.3	32.1	38.4	10.4	13.3	13.9
全体	40.9	36.0	43.1	20.9	35.2	36.1	41.2	15.2	15.5	20.8
	代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定(災害発生時の代替供給や資金援助等)締結	訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨または社員への補助制度の創設	BCP策定・見直し	その他	特になし	無回答
大企業	27.7	34.2	18.7	19.3	64.9	27.8	64.0	1.0	6.1	5.4
中堅企業	13.3	15.3	8.4	8.5	39.5	15.3	40.0	1.1	5.7	12.3
その他企業	8.0	9.7	5.5	6.4	33.9	10.9	35.6	1.1	8.1	17.6
全体	12.6	15.2	8.5	9.0	40.5	14.9	41.4	1.1	7.1	14.2



【複数回答、n=1,759、対象:全体】

■業種別

回答結果 (%) [n=1,759]

	貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・費増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
全体	40.9	36.0	43.1	20.9	35.2	36.1	41.2	15.2	15.5	20.8
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	7.1	53.5	53.5	7.1	7.1	0.0	7.1
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	37.0	37.2	55.8	20.6	42.3	35.9	44.1	16.7	14.5
	製造業	43.0	38.6	45.2	26.3	34.6	41.3	44.8	16.9	24.4
	電気・ガス・熱供給業・水道業	37.6	26.1	30.3	15.6	25.1	26.1	37.6	15.6	12.5
	情報通信業	47.3	38.6	50.7	17.9	38.1	36.5	43.3	19.7	16.2
	運輸業・郵便業	44.6	38.6	36.2	26.2	25.8	29.4	37.6	15.8	17.0
	卸売業	37.0	33.1	41.5	20.5	33.2	32.3	35.3	13.5	12.8
	小売業	38.0	32.5	38.1	18.3	36.5	30.0	40.2	8.5	10.7
	金融・保険業	44.0	42.7	49.5	22.8	46.3	39.6	54.1	21.0	14.7
	不動産業・物品賃貸業	42.7	33.8	40.3	14.3	30.8	36.5	37.5	13.8	14.8
	学術研究、専門・技術サービス業	43.8	40.6	50.5	24.4	38.6	40.3	47.9	22.2	12.9
	宿泊業、飲食サービス業	28.2	28.1	38.4	17.9	38.6	38.3	35.7	7.8	10.2
	生活関連サービス業、娯楽業	38.6	30.9	33.8	17.6	29.5	42.7	37.1	11.9	9.1
	教育・学習支援	17.2	58.8	29.2	8.6	24.9	21.5	29.2	0.0	4.3
医療、福祉	41.2	20.3	33.3	15.5	26.6	28.5	30.9	1.7	3.3	
サービス業(他に分類されないもの)	41.1	34.1	37.4	14.7	34.5	33.7	34.8	12.8	11.4	

	代替仕入れの確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定(災害発生時の代替供給や資金援助等)締結	訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨または社員への補助制度の創設	BCP策定・見直し	その他	特になし	無回答
全体	12.6	15.2	8.5	9.0	40.5	14.9	41.4	1.1	7.1	14.2
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	46.5	7.1	0.0	53.5	0.0	46.5	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	22.3	23.8	2.5	14.1	37.3	13.5	50.3	2.6	10.0
	製造業	24.0	16.2	18.2	9.0	46.3	18.8	45.6	1.6	6.1
	電気・ガス・熱供給業・水道業	10.4	10.4	6.2	19.7	40.7	9.4	28.1	1.0	30.4
	情報通信業	8.1	12.0	2.9	11.6	43.4	13.9	48.3	0.0	6.0
	運輸業・郵便業	7.2	15.2	4.8	10.0	43.6	16.8	48.8	0.0	11.0
	卸売業	17.0	16.9	14.3	5.3	36.3	11.6	36.8	0.4	6.4
	小売業	7.1	13.0	6.3	8.2	34.1	11.1	29.6	0.9	4.5
	金融・保険業	3.6	18.7	1.4	9.0	51.4	21.1	48.5	2.9	6.7
	不動産業・物品賃貸業	4.5	14.1	1.5	9.4	34.8	11.1	35.6	0.0	5.8
	学術研究、専門・技術サービス業	9.5	20.3	10.5	12.7	49.5	19.4	51.7	1.3	5.3
	宿泊業、飲食サービス業	10.2	2.6	0.0	2.6	35.9	20.4	41.0	5.1	10.4
	生活関連サービス業、娯楽業	10.5	8.8	4.3	10.5	32.4	19.0	21.9	0.0	5.7
	教育・学習支援	3.4	8.6	0.0	4.3	16.3	4.3	21.5	0.0	8.6
医療、福祉	3.3	0.8	0.8	9.0	37.4	11.4	37.9	0.0	9.7	
サービス業(他に分類されないもの)	6.3	15.1	2.1	4.7	27.1	7.3	37.2	0.8	7.3	

問30. 過去に被災地に対して実施したことがある地域貢献活動の具体的な内容についてご回答ください。

問30-1. 現地での活動（○印はいくつでも）

- |                             |                  |
|-----------------------------|------------------|
| 1. 自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援   | 5. 帰宅困難者の受入れ     |
| 2. 炊き出し、清掃活動等への参加           | 6. その他（ ）        |
| 3. 場所の提供（自社の施設、土地等）         | 7. 現地活動を行ったことがない |
| 4. 物資の提供（自社の資機材または製品・サービス等） |                  |

全体では、「物資の提供(自社の資機材または製品・サービス等)」が16.9%と最も高く、次いで「炊き出し、清掃活動等への参加」が6.2%、「自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援」が5.4%となった。

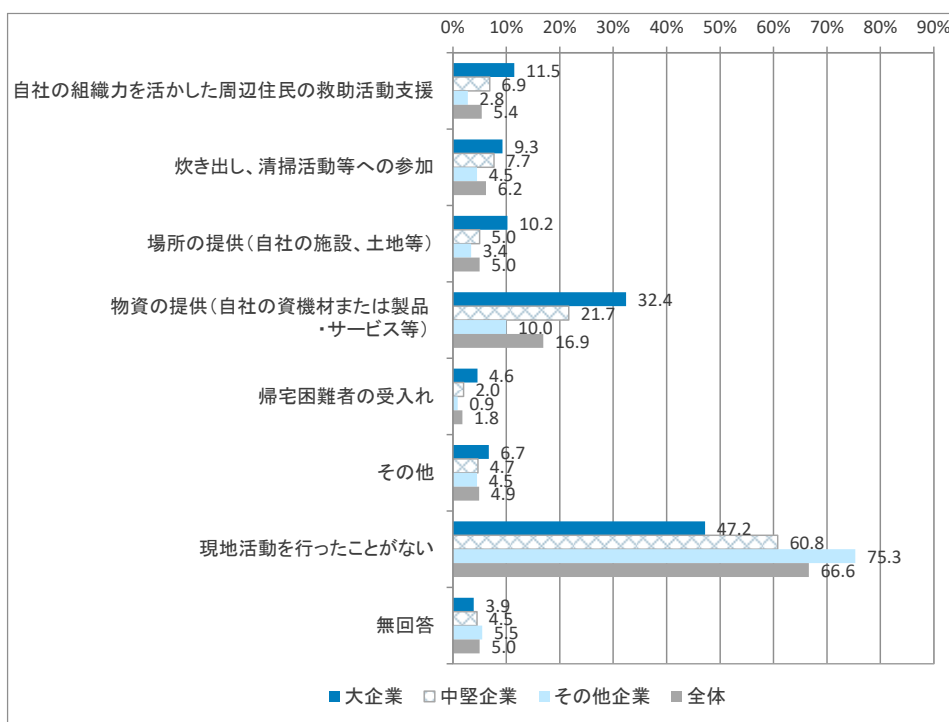
企業規模別では、大企業において「物資の提供(自社の資機材または製品・サービス等)」が32.4%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、建設業において「物資の提供（自社の資機材または製品・サービス等）」が32.3%と他の業種と比較して高くなった。

■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援	炊き出し、清掃活動等への参加	場所の提供（自社の施設、土地等）	物資の提供（自社の資機材または製品・サービス等）	帰宅困難者の受入れ	その他	現地活動を行ったことがない	無回答
大企業	11.5	9.3	10.2	32.4	4.6	6.7	47.2	3.9
中堅企業	6.9	7.7	5.0	21.7	2.0	4.7	60.8	4.5
その他企業	2.8	4.5	3.4	10.0	0.9	4.5	75.3	5.5
全体	5.4	6.2	5.0	16.9	1.8	4.9	66.6	5.0



【複数回答、n=1,759、対象:全体】

■業種別

回答結果 (%) [n=1,759]

	自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援	炊き出し、清掃活動等への参加	場所の提供（自社の施設、土地等）	物資の提供（自社の資機材または製品・サービス等）	
全体	5.4	6.2	5.0	16.9	
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	7.1	0.0	0.0
	鉱業	100.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	17.5	17.8	12.1	32.3
	製造業	4.7	3.8	4.4	17.5
	電気・ガス・熱供給業・水道業	11.5	1.0	3.1	4.1
	情報通信業	2.2	5.1	0.7	11.0
	運輸業・郵便業	1.2	1.4	6.6	7.8
	卸売業	4.3	3.5	3.1	20.5
	小売業	7.7	6.5	7.4	27.9
	金融・保険業	3.7	5.9	2.7	8.1
	不動産業・物品賃貸業	3.5	4.6	8.5	5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	2.4	7.8	4.5	19.7
	宿泊業、飲食サービス業	2.7	20.6	12.9	18.0
	生活関連サービス業、娯楽業	4.3	14.9	7.3	27.9
	教育・学習支援	0.0	8.6	0.0	8.6
	医療、福祉	8.1	2.4	5.7	11.1
サービス業（他に分類されないもの）	11.2	4.9	3.9	15.5	

	帰宅困難者の受入れ	その他	現地活動を行っていない	無回答	
全体	1.8	4.9	66.6	5.0	
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	92.9	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	1.7	12.6	40.8	2.0
	製造業	0.9	2.0	72.5	3.6
	電気・ガス・熱供給業・水道業	2.0	14.5	73.0	0.0
	情報通信業	0.7	9.5	70.5	6.0
	運輸業・郵便業	1.4	4.0	76.2	4.0
	卸売業	0.3	3.7	67.1	4.4
	小売業	2.3	3.8	54.1	7.4
	金融・保険業	2.0	3.2	74.2	6.4
	不動産業・物品賃貸業	2.6	2.6	74.1	7.5
	学術研究、専門・技術サービス業	2.4	9.3	59.3	7.4
	宿泊業、飲食サービス業	15.5	0.0	61.6	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1.4	6.2	52.8	5.9
	教育・学習支援	0.0	0.0	78.5	4.3
	医療、福祉	2.4	0.0	75.8	7.3
サービス業（他に分類されないもの）	1.8	6.7	66.3	4.1	

問30-2. 被災地外から行った活動（○印はいくつでも）

- |                                       |                             |
|---------------------------------------|-----------------------------|
| 1. 金銭的支援                              | 4. 物資の提供(自社の資機材または製品・サービス等) |
| 2. 被災地への従業員の派遣・ボランティア活動の支援（ボランティア休暇等） | 5. 被災地の同業他社との連携             |
| 3. 場所の提供（自社の施設、土地等）                   | 6. その他（ ）                   |
|                                       | 7. 被災地外から活動を行ったことがない        |

全体では、「金銭的支援」が 34.0%と最も高く、次いで「物資の提供（自社の資機材または製品・サービス等）」が 19.8%、「被災地への従業員の派遣・ボランティア活動の支援（ボランティア休暇等）」が 11.4%となった。

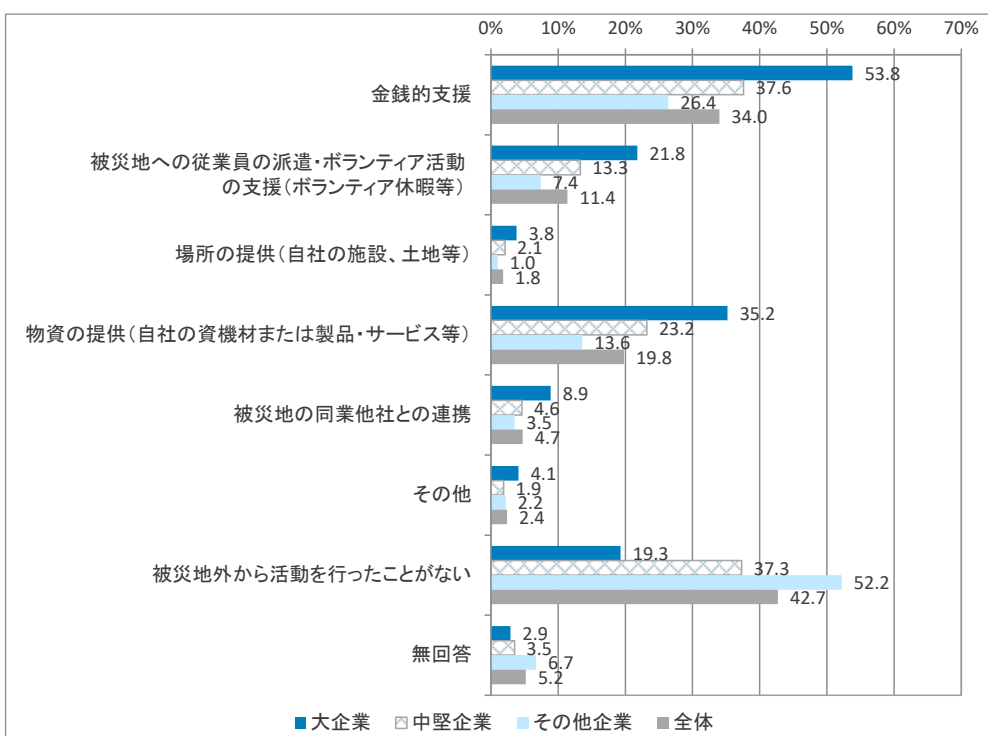
企業規模別では、大企業において「金銭的支援」が 53.8%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、電気・ガス・熱供給業・水道業において「被災地の同業他社との連携」が 19.7%と他の業種と比較して高くなった。一方、電気・ガス・熱供給業・水道業及び教育・学習支援では「金銭的支援」が 2割以下と低くなった。

■企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	金銭的支援	被災地への従業員の派遣・ボランティア活動の支援（ボランティア休暇等）	場所の提供（自社の施設、土地等）	物資の提供（自社の資機材または製品・サービス等）	被災地の同業他社との連携	その他	被災地外から活動を行ったことがない	無回答
大企業	53.8	21.8	3.8	35.2	8.9	4.1	19.3	2.9
中堅企業	37.6	13.3	2.1	23.2	4.6	1.9	37.3	3.5
その他企業	26.4	7.4	1.0	13.6	3.5	2.2	52.2	6.7
全体	34.0	11.4	1.8	19.8	4.7	2.4	42.7	5.2



【複数回答、n=1,759、対象:全体】

## ■業種別

回答結果 (%) [n=1,759]

	金銭的支援	被災地への 従業員の派 遣・ボラン ティア活動の支 援 (ボラン ティア休暇 等)	場所の提供 (自社の施 設、土地 等)	物資の提供 (自社の資 機材または製 品・サービス 等)	
全 体	34.0	11.4	1.8	19.8	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	46.5	46.5	0.0	0.0
	鉱業	100.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	46.2	24.5	1.1	25.5
	製造業	31.6	9.5	2.0	22.7
	電気・ガス・熱供給業・水道業	18.8	13.5	1.0	8.3
	情報通信業	35.1	13.1	0.0	15.2
	運輸業・郵便業	33.8	4.0	6.8	19.6
	卸売業	32.6	5.8	0.5	28.1
	小売業	41.8	15.1	3.2	27.9
	金融・保険業	32.9	11.2	0.3	9.5
	不動産業・物品賃貸業	33.7	7.2	1.1	6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	34.8	15.8	2.8	21.5
	宿泊業、飲食サービス業	35.9	12.9	2.6	20.6
	生活関連サービス業、娯楽業	41.3	16.1	5.7	28.2
	教育・学習支援	20.6	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	25.7	3.3	2.4	20.9
	サービス業（他に分類されないもの）	26.3	10.2	0.0	11.5

	被災地の同 業他社との連 携	その他	被災地外か ら活動を行っ たことがない	無回答	
全 体	4.7	2.4	42.7	5.2	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	53.5	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	11.9	4.6	30.0	0.0
	製造業	1.8	1.6	45.5	3.6
	電気・ガス・熱供給業・水道業	19.7	1.0	62.5	4.2
	情報通信業	8.2	4.7	40.1	4.3
	運輸業・郵便業	5.4	6.8	38.6	4.0
	卸売業	4.9	1.3	38.4	6.0
	小売業	4.3	1.4	29.0	6.3
	金融・保険業	2.1	3.6	54.5	5.1
	不動産業・物品賃貸業	1.9	2.1	48.5	9.6
	学術研究、専門・技術サービス業	5.0	2.9	37.5	9.0
	宿泊業、飲食サービス業	7.8	0.0	41.2	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	5.9	0.0	36.5	4.5
	教育・学習支援	0.0	0.0	71.7	7.7
	医療、福祉	2.4	0.0	63.7	2.4
	サービス業（他に分類されないもの）	5.0	3.7	53.3	6.0

問31-1. 貴社の建物（本社、工場等）の建築時耐震基準の状況と、現在の基準の充足状況について、ご回答ください。（○印は一つ）

旧耐震基準：建築確認日が1981年5月31日以前である場合に適用された基準

新耐震基準：建築確認日が1981年6月1日以降の建物に適用される新基準

1. 旧耐震基準の建物のみで構成され、現在はすべての建物で新耐震基準を満たしている →問 32-1 へ	5. 新・旧耐震基準の建物双方があり、現在は一部の建物で新耐震基準を満たしている(一部は満たしていない)
2. 旧耐震基準の建物のみで構成され、現在は一部の建物で新耐震基準を満たしている(一部は満たしていない)	6. 新・旧耐震基準の建物双方があり、新耐震基準を満たすための耐震化等の対策は実施できていない
3. 旧耐震基準の建物のみで構成され、現在もすべての建物で新耐震基準を満たしていない	7. 新耐震基準の建物のみで構成されている →問 32-1 へ
4. 新・旧耐震基準の建物双方があり、現在はすべての建物で新耐震基準を満たしている →問 32-1 へ	

全体では、「新耐震基準の建物のみで構成されている」が36.3%と最も高く、次いで「新・旧耐震基準の建物双方があり、現在はすべての建物で新耐震基準を満たしている」が20.9%、「新・旧耐震基準の建物双方があり、現在は一部の建物で新耐震基準を満たしている（一部は満たしていない）」が16.4%となった。

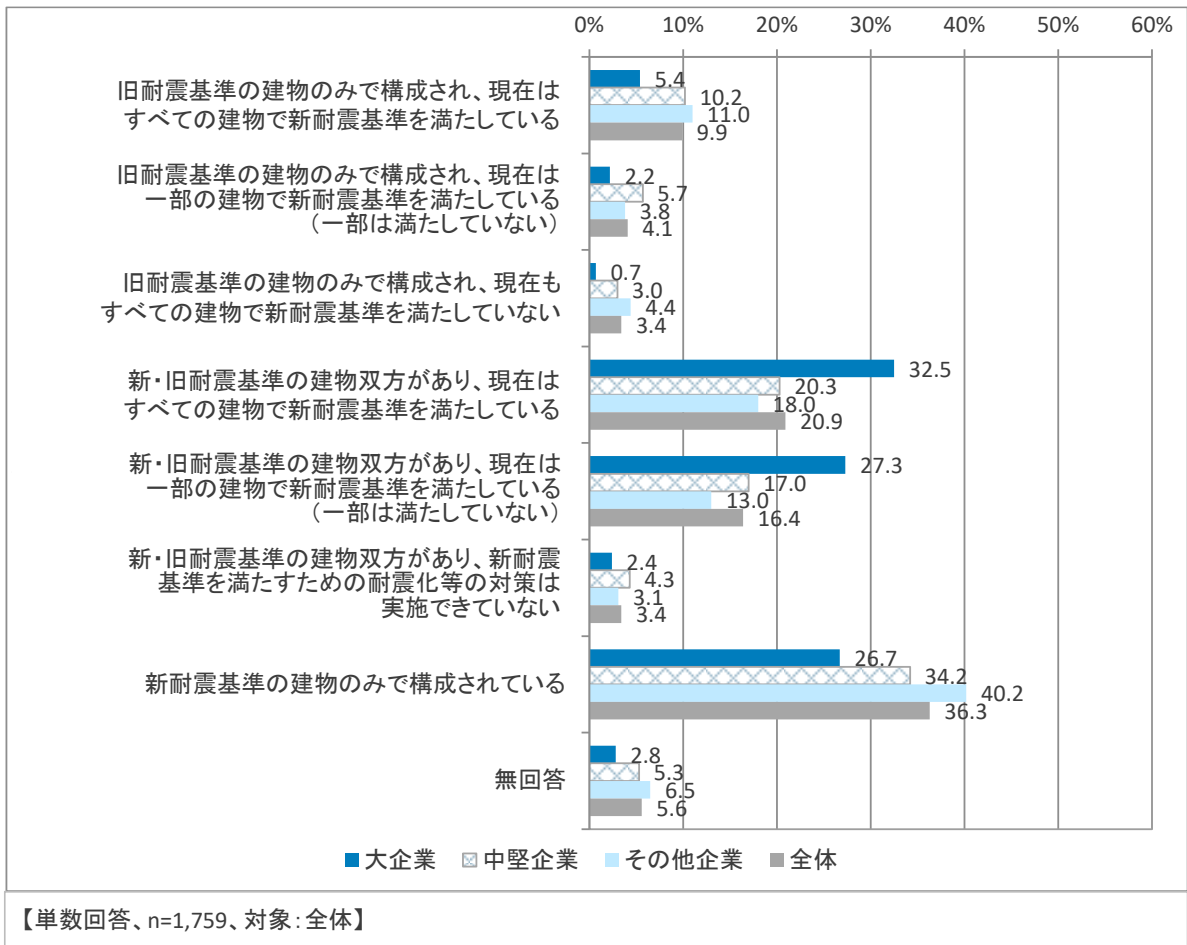
企業規模別では、大企業において「新・旧耐震基準の建物双方があり、現在はすべての建物で新耐震基準を満たしている」が32.5%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、教育・学習支援において「新・旧耐震基準の建物双方があり、現在はすべての建物で新耐震基準を満たしている」が45.9%と他の業種と比較して高くなった。

## ■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	旧耐震基準の建物のみで構成され、現在はすべての建物で新耐震基準を満たしている	旧耐震基準の建物のみで構成され、現在は一部の建物で新耐震基準を満たしている(一部は満たしていない)	旧耐震基準の建物のみで構成され、現在もすべての建物で新耐震基準を満たしていない	新・旧耐震基準の建物双方があり、現在はすべての建物で新耐震基準を満たしている	新・旧耐震基準の建物双方があり、現在は一部の建物で新耐震基準を満たしている(一部は満たしていない)	新・旧耐震基準の建物双方があり、新耐震基準を満たすための耐震化等の対策は実施できていない	新耐震基準の建物のみで構成されている	無回答
大企業	5.4	2.2	0.7	32.5	27.3	2.4	26.7	2.8
中堅企業	10.2	5.7	3.0	20.3	17.0	4.3	34.2	5.3
その他企業	11.0	3.8	4.4	18.0	13.0	3.1	40.2	6.5
全体	9.9	4.1	3.4	20.9	16.4	3.4	36.3	5.6



■業種別

回答結果 (%) [n=1,759]

	旧耐震基準 の建物のみで 構成され、現 在はすべての 建物で新耐 震基準を満 たしている	旧耐震基準 の建物のみで 構成され、現 在は一部の 建物で新耐 震基準を満 たしている (一部は満 たしていな い)	旧耐震基準 の建物のみで 構成され、現 在もすべての 建物で新耐 震基準を満 たしていない	新・旧耐震 基準の建物 双方があり、 現在はずべて 建物で新耐 震基準を満 たしている	
全 体	9.9	4.1	3.4	20.9	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	46.5	46.5
	鉱業	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	9.8	0.8	6.1	26.6
	製造業	6.7	5.6	2.0	22.3
	電気・ガス・熱供給業・水道業	1.0	1.0	4.2	21.9
	情報通信業	11.8	0.0	1.3	22.7
	運輸業・郵便業	8.4	5.4	7.0	13.8
	卸売業	10.5	4.6	3.3	21.6
	小売業	10.1	7.4	3.1	22.9
	金融・保険業	13.1	0.0	0.0	18.4
	不動産業・物品賃貸業	12.2	3.7	4.8	10.7
	学術研究、専門・技術サービス業	8.2	1.0	2.0	21.8
	宿泊業、飲食サービス業	12.9	12.8	10.2	7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	16.2	10.1	7.3	20.6
	教育・学習支援	0.0	4.3	0.0	45.9
	医療、福祉	30.3	0.0	2.4	23.3
	サービス業（他に分類されないもの）	10.6	4.1	4.6	20.1

	新・旧耐震 基準の建物 双方があり、 現在一部の 建物で新耐 震基準を満 たしている (一部は満 たしていな い)	新・旧耐震 基準の建物 双方があり、 新耐震基準 を満たすた めの耐震化 等の対策は 実施できて いない	新耐震基準 の建物のみ で構成され ている	無回答	
全 体	16.4	3.4	36.3	5.6	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	7.1	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	19.7	4.5	32.5	0.0
	製造業	30.9	6.2	22.7	3.6
	電気・ガス・熱供給業・水道業	10.4	0.0	57.2	4.2
	情報通信業	6.7	0.7	51.8	5.1
	運輸業・郵便業	24.6	5.6	28.2	7.0
	卸売業	13.7	4.0	38.2	4.0
	小売業	18.4	6.3	24.6	7.2
	金融・保険業	4.9	1.6	56.6	5.4
	不動産業・物品賃貸業	10.7	0.9	48.3	8.6
	学術研究、専門・技術サービス業	12.9	1.6	44.6	8.0
	宿泊業、飲食サービス業	2.6	0.0	43.7	10.2
	生活関連サービス業、娯楽業	10.2	3.0	25.0	7.5
	教育・学習支援	12.9	4.3	19.7	12.9
	医療、福祉	7.3	0.0	31.8	4.9
	サービス業（他に分類されないもの）	11.2	0.0	42.5	6.8

問3 1 - 2. 新耐震基準を満たすための耐震化等対策の今後の予定・計画はございますか。(○印は一つ)

- |                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| 1. 耐震化等対策の予定・計画がある | 2. 耐震化等対策の予定・計画はない |
|--------------------|--------------------|

全体では、「耐震化等対策の予定・計画はない」が 57.3%、「耐震化等対策の予定・計画がある」が 37.6%となった。

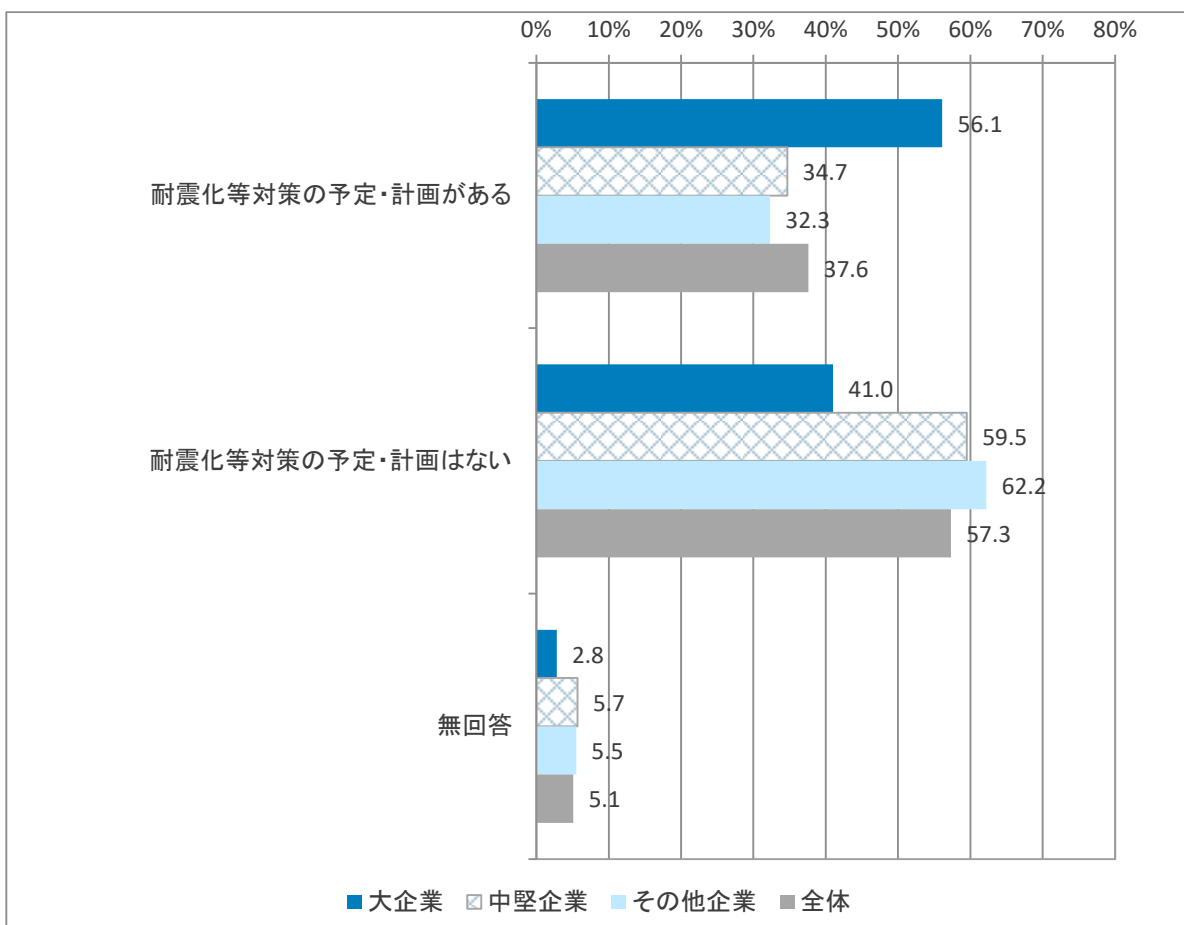
企業規模別では、大企業において「耐震化等対策の予定・計画がある」が 56.1%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、運輸業・郵便業において「耐震化等対策の予定・計画はない」が 75.1%と他の業種と比較して高くなった。

### ■企業規模別

回答結果 (%) 【n=504】

	耐震化等対策の予定・計画がある	耐震化等対策の予定・計画はない	無回答
大企業	56.1	41.0	2.8
中堅企業	34.7	59.5	5.7
その他企業	32.3	62.2	5.5
全体	37.6	57.3	5.1



【単数回答、n=504、対象：新・旧耐震準を満たしていない、または一部満たしていない企業】

## ■業種別

回答結果 (%) [n=504]

		耐震化等対策の予定・計画がある	耐震化等対策の予定・計画はない	無回答
全体		37.6	57.3	5.1
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	100.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0
	建設業	36.8	60.6	2.6
	製造業	44.8	52.0	3.2
	電気・ガス・熱供給業・水道業	39.9	60.1	0.0
	情報通信業	22.6	47.8	29.6
	運輸業・郵便業	22.1	75.1	2.8
	卸売業	43.1	52.9	3.9
	小売業	29.9	63.7	6.4
	金融・保険業	42.9	57.1	0.0
	不動産業・物品賃貸業	40.5	48.9	10.6
	学術研究、専門・技術サービス業	42.3	46.6	11.1
	宿泊業、飲食サービス業	30.0	70.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	38.6	56.8	4.6
	教育・学習支援	0.0	100.0	0.0
	医療、福祉	25.0	75.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	25.0	70.9	4.1

問3 2-1. 事業所の設備機器・オフィス機器の転倒防止を図っていますか。(○印は一つ)

- |                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 1. 行っている → 問 33-1 へ | 3. オフィス機器のみ行っている |
| 2. 設備機器のみ行っている      | 4. 行っていない        |

全体では、「行っている」が 58.8%と最も高く、次いで「行っていない」が 22.0%、「設備機器のみ行っている」が 9.9%となった。

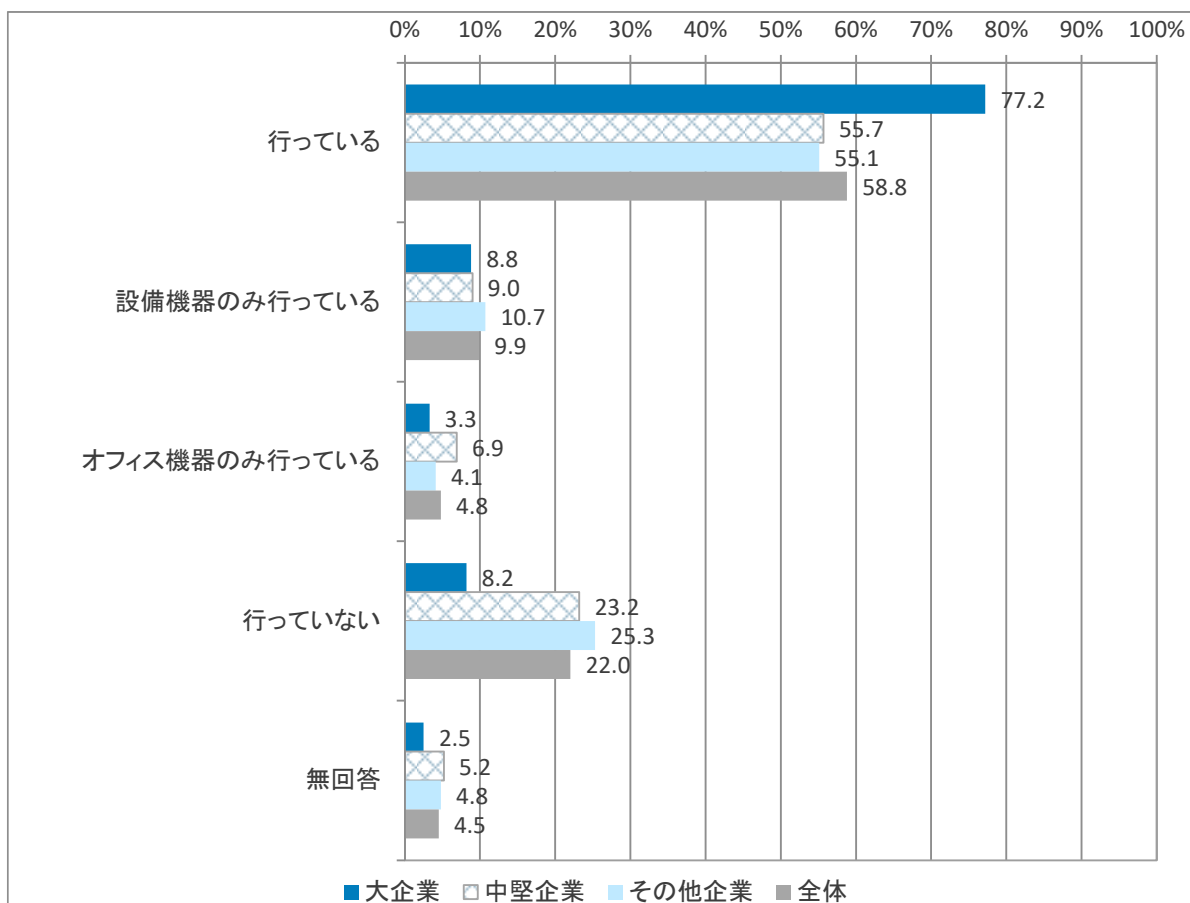
企業規模別では、大企業において「行っている」が 77.2%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、情報通信業及び建設業において「行っている」が 7 割強以上と他の業種と比較して高くなった一方、生活関連サービス業、娯楽業では 22.3%と低くなった。

■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	行っている	設備機器のみ行っている	オフィス機器のみ行っている	行っていない	無回答
大企業	77.2	8.8	3.3	8.2	2.5
中堅企業	55.7	9.0	6.9	23.2	5.2
その他企業	55.1	10.7	4.1	25.3	4.8
全体	58.8	9.9	4.8	22.0	4.5



【単数回答、n=1,759、対象:全体】

■ 業種別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	行っている	設備機器のみ行っている	オフィス機器のみ行っている	行っていない	無回答	
全 体	58.8	9.9	4.8	22.0	4.5	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	46.5	0.0	0.0	53.5	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	71.8	5.8	3.2	15.2	4.1
	製造業	64.8	9.7	4.7	17.1	3.7
	電気・ガス・熱供給業・水道業	67.6	5.2	8.4	18.8	0.0
	情報通信業	73.5	15.6	0.0	7.1	3.8
	運輸業・郵便業	49.0	5.6	5.2	34.6	5.6
	卸売業	56.6	8.8	6.7	21.7	6.1
	小売業	39.6	13.5	4.5	36.6	5.9
	金融・保険業	69.7	9.7	3.8	16.1	0.7
	不動産業・物品賃貸業	52.8	7.7	2.1	29.8	7.5
	学術研究、専門・技術サービス業	63.8	10.9	5.1	14.6	5.7
	宿泊業、飲食サービス業	46.4	12.8	2.6	35.7	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	22.3	11.8	13.2	48.3	4.5
	教育・学習支援	53.6	4.3	12.0	25.8	4.3
	医療、福祉	49.9	14.6	15.2	17.9	2.4
	サービス業（他に分類されないもの）	60.1	4.9	6.3	23.3	5.4

問3 2 - 2. 今後実施の予定・計画はございますか。(○印は一つ)

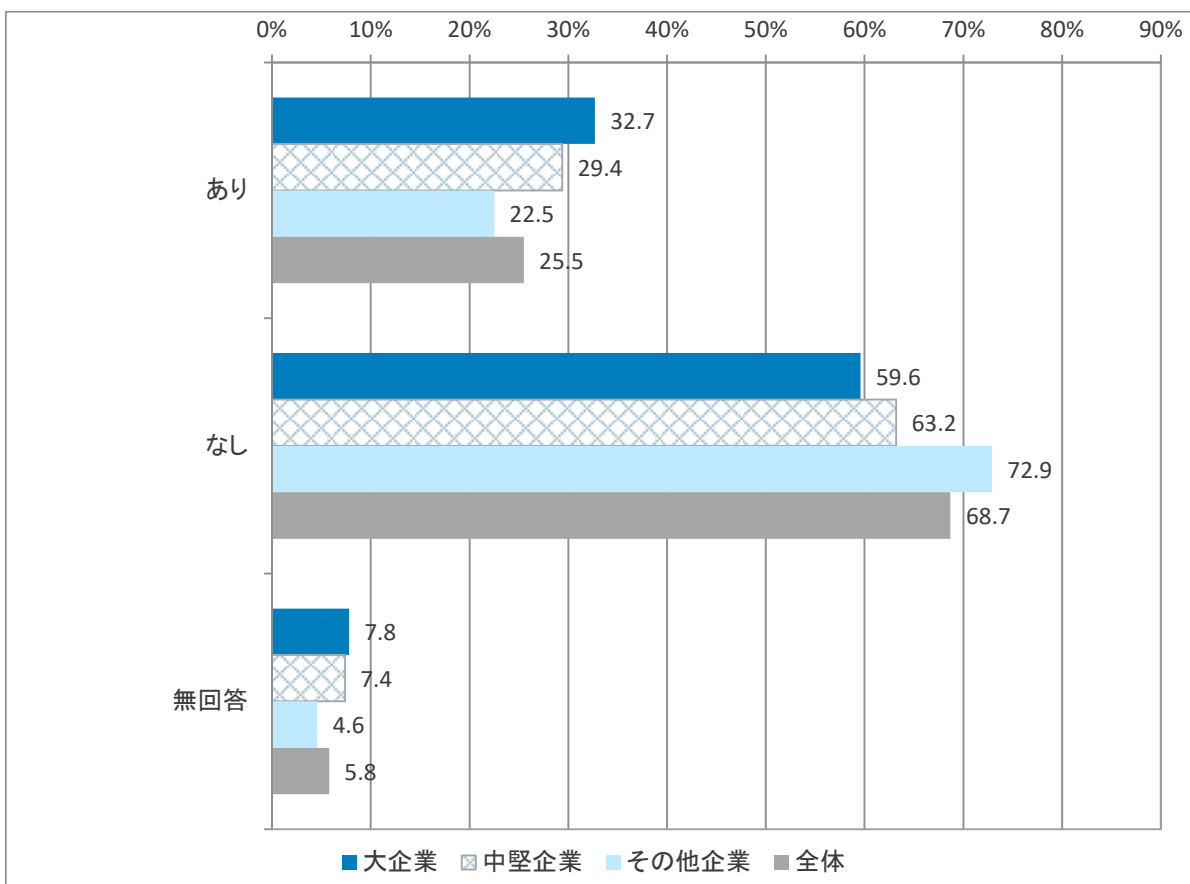
1. あり 2. なし

全体では、「なし」が 68.7%、「あり」が 25.5%となった。  
業種別では、サービス業において「あり」の割合が 38.6%と高くなった。

■企業規模別

回答結果 (%) [n=615]

	あり	なし	無回答
大企業	32.7	59.6	7.8
中堅企業	29.4	63.2	7.4
その他企業	22.5	72.9	4.6
全体	25.5	68.7	5.8



【単数回答、n=615、対象：事業所の設備機器・オフィス機器の転倒防止を設備機器のみ行っている、オフィス機器のみ行ってる、または行っていないと回答した企業】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=615】

	あり	なし	無回答
全 体	25.5	68.7	5.8
産 業 大 分 類			
農業・林業・漁業	13.2	86.8	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0
建設業	22.6	64.3	13.1
製造業	32.2	65.4	2.3
電気・ガス・熱供給業・水道業	16.1	71.0	12.9
情報通信業	27.5	63.9	8.6
運輸業・郵便業	24.2	73.1	2.6
卸売業	31.1	63.0	5.9
小売業	19.5	72.3	8.2
金融・保険業	12.1	79.3	8.6
不動産業・物品賃貸業	15.7	78.9	5.4
学術研究・専門・技術サービス業	18.2	74.7	7.0
宿泊業、飲食サービス業	25.0	70.0	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	27.9	70.1	1.9
教育・学習支援	30.6	61.2	8.1
医療、福祉	27.3	51.1	21.6
サービス業（他に分類されないもの）	38.6	59.0	2.4

問33. 貴社の災害時における全従業員用の備蓄状況（飲料水、食料品、携帯用トイレ、毛布）について回答ください。

問33-1. 飲料水の備蓄状況について回答ください。（○印は一つ）

1. あり（1、2日分）	2. あり（3日分以上）	3. なし
--------------	--------------	-------

全体では、「あり（3日分以上）」が45.1%と最も高く、次いで「あり（1、2日分）」が33.7%、「なし」が17.5%となった。

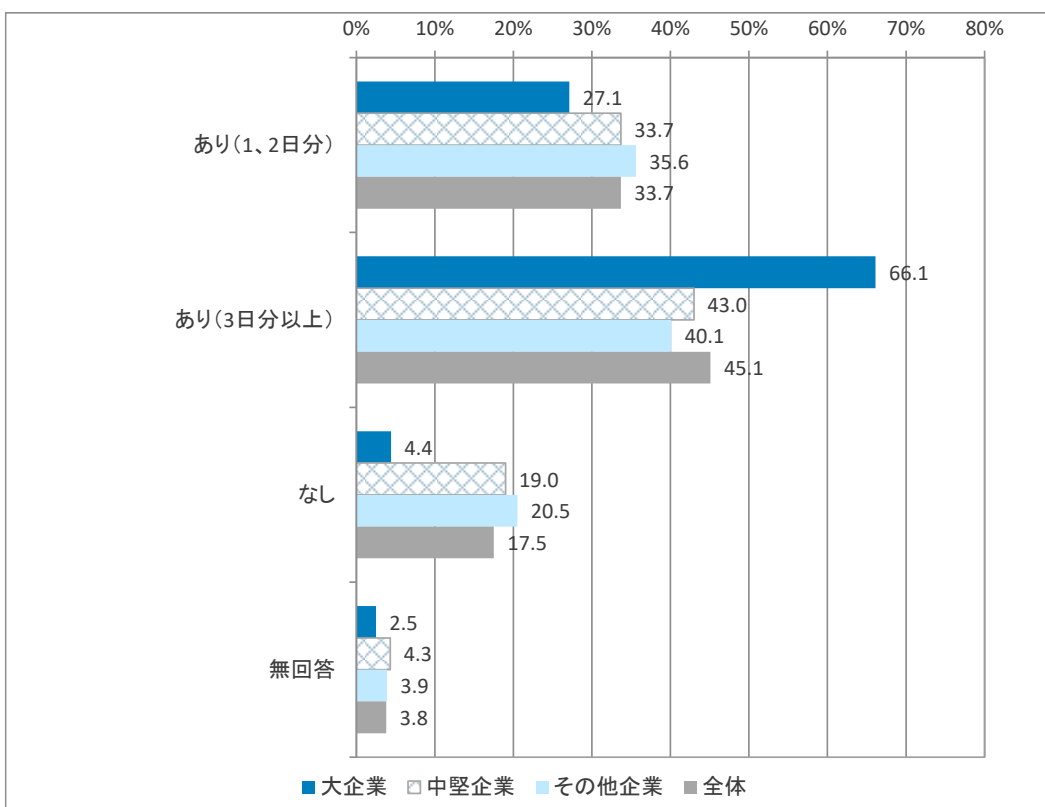
企業規模別では、大企業において「あり（3日分以上）」が66.1%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、建設業、金融・保険業及び情報通信業において「あり（1日分以上）」（「あり（1、2日分）」+「あり（3日分以上）」）と回答した企業が8割台半ば以上となり、他の業種と比較して高くなった。一方、生活関連サービス業、娯楽業及び小売業では「なし」が3割強と他の業種と比較して高くなった。

■ 企業規模別

回答結果（%）【n=1,759】

	あり（1、2日分）	あり（3日分以上）	なし	無回答
大企業	27.1	66.1	4.4	2.5
中堅企業	33.7	43.0	19.0	4.3
その他企業	35.6	40.1	20.5	3.9
全体	33.7	45.1	17.5	3.8



【単数回答、n=1,759、対象:全体】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	あり (1、2日分)	あり (3日分以上)	なし	無回答	
全 体	33.7	45.1	17.5	3.8	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	7.1	92.9	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	34.4	53.2	10.3	2.0
	製造業	40.0	39.7	17.3	2.9
	電気・ガス・熱供給業・水道業	18.8	63.4	17.8	0.0
	情報通信業	30.0	55.5	10.2	4.3
	運輸業・郵便業	36.2	41.4	16.8	5.6
	卸売業	27.0	53.3	16.2	3.5
	小売業	32.8	30.4	31.7	5.2
	金融・保険業	29.4	56.3	12.7	1.6
	不動産業・物品賃貸業	33.9	41.6	17.5	6.9
	学術研究・専門・技術サービス業	29.0	53.5	13.9	3.7
	宿泊業、飲食サービス業	46.3	30.6	23.1	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	35.6	23.4	33.7	7.3
	教育・学習支援	69.9	8.6	17.2	4.3
	医療、福祉	34.1	49.9	13.6	2.4
	サービス業（他に分類されないもの）	31.8	47.5	16.0	4.6

問33-2. 食料品の備蓄状況についてご回答ください。(○印は一つ)

1. あり (1、2日分)	2. あり (3日分以上)	3. なし
---------------	---------------	-------

全体では、「あり (3日分以上)」が42.5%と最も高く、次いで「あり (1、2日分)」が31.0%、「なし」が22.8%となった。

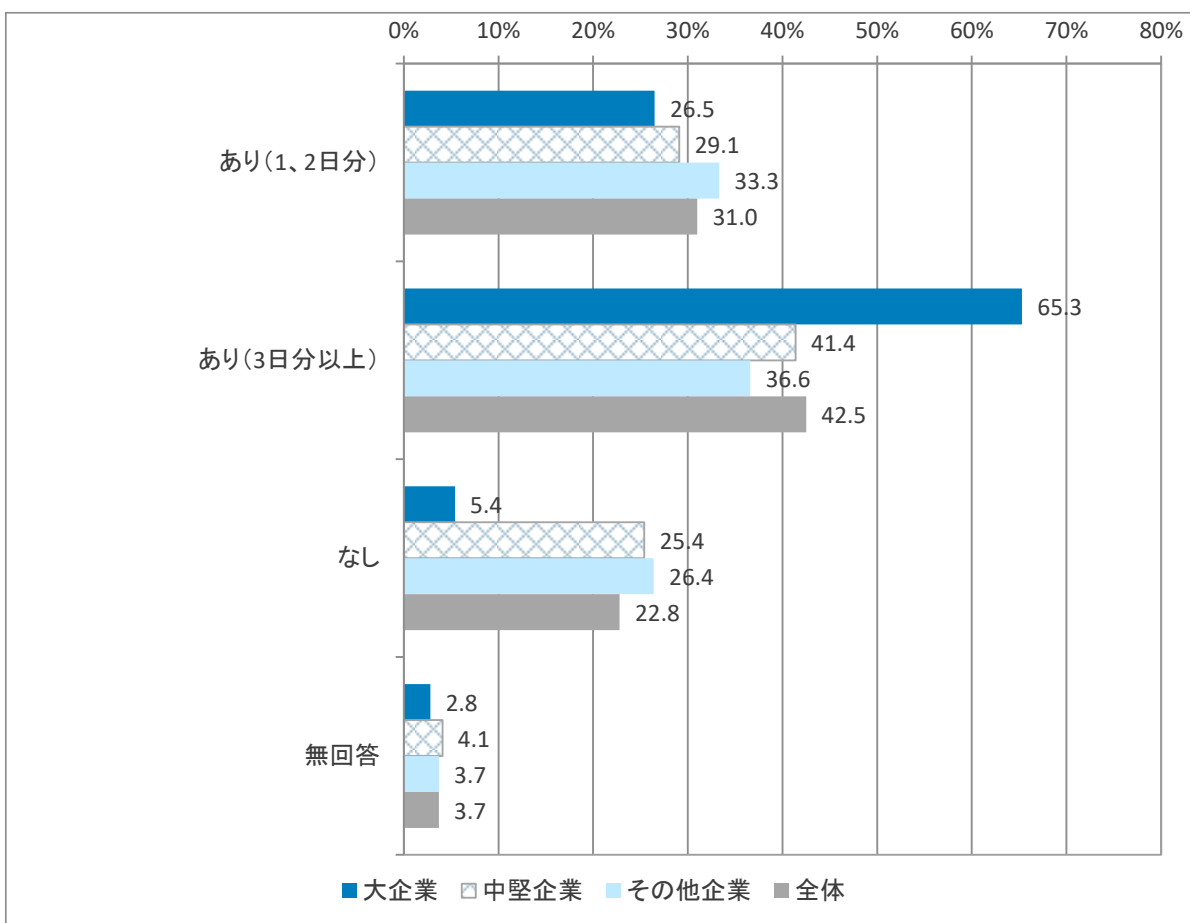
企業規模別では、大企業において「あり (3日分以上)」が他の規模と比較して65.3%と高くなった。

業種別では、建設業及び金融・保険業において「あり (1日分以上)」(「あり (1、2日分)」+「あり (3日分以上)」)と回答した企業が8割強以上となり、他の業種と比較して高くなった。一方、小売業及び生活関連サービス業、娯楽業では「なし」が4割弱以上と他の業種と比較して高くなった。

■ 企業規模別

回答結果 (%) [n=1,759]

	あり (1、2日分)	あり (3日分以上)	なし	無回答
大企業	26.5	65.3	5.4	2.8
中堅企業	29.1	41.4	25.4	4.1
その他企業	33.3	36.6	26.4	3.7
全体	31.0	42.5	22.8	3.7



【単数回答、n=1,759、対象:全体】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	あり (1、2日分)	あり (3日分以上)	なし	無回答	
全 体	31.0	42.5	22.8	3.7	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	7.1	92.9	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	41.1	43.9	12.4	2.6
	製造業	38.1	37.2	23.0	1.7
	電気・ガス・熱供給業・水道業	9.4	63.4	27.2	0.0
	情報通信業	24.7	53.7	17.3	4.3
	運輸業・郵便業	30.6	40.2	23.8	5.4
	卸売業	27.0	48.9	20.4	3.7
	小売業	25.7	28.4	41.2	4.7
	金融・保険業	29.4	53.8	15.2	1.6
	不動産業・物品賃貸業	32.9	37.9	22.3	6.9
	学術研究・専門・技術サービス業	29.2	51.3	15.4	4.1
	宿泊業、飲食サービス業	35.9	33.3	28.2	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	31.1	20.6	37.9	10.4
	教育・学習支援	57.1	8.6	25.8	8.6
	医療、福祉	31.7	47.5	18.4	2.4
	サービス業（他に分類されないもの）	27.6	47.2	21.5	3.8

問33-3. 災害時に使用できる簡易/携帯用トイレの備蓄状況についてご回答ください。(○印は一つ)

1. あり (1、2日分)	2. あり (3日分以上)	3. なし
---------------	---------------	-------

全体では、「なし」が 35.2%と最も高く、次いで「あり (3日分以上)」が 33.1%、「あり (1、2日分)」が 28.5%となった。

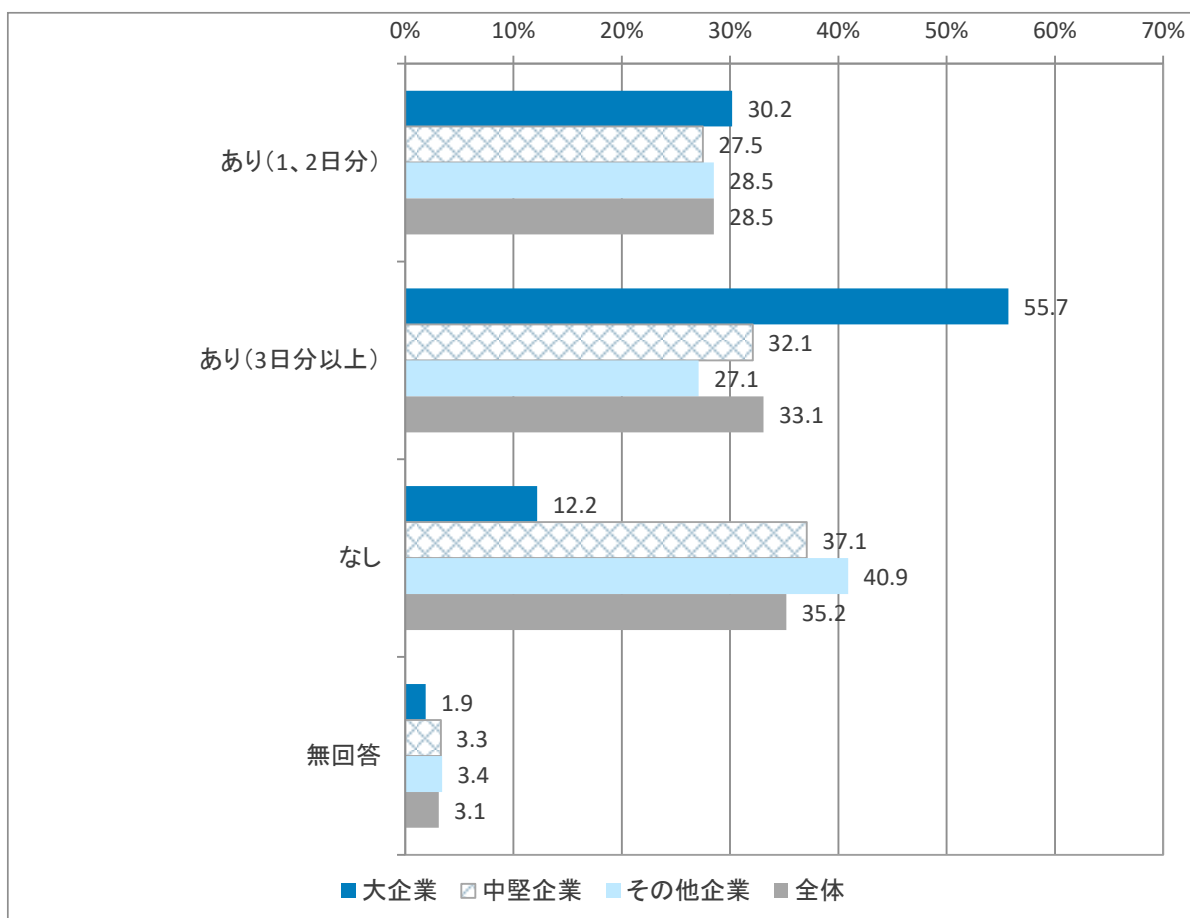
企業規模別では、大企業において「あり (3日分以上)」が 55.7%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、建設業において「あり (1日分以上)」(「あり (1、2日分)」+「あり (3日分以上)」) と回答した企業が 79.2%となり、他の業種と比較して高くなった。一方、宿泊業、飲食サービス業では「なし」が 66.7%と他の業種と比較して高くなった。

### ■企業規模別

回答結果 (%) [n=1,759]

	あり (1、2日分)	あり (3日分以上)	なし	無回答
大企業	30.2	55.7	12.2	1.9
中堅企業	27.5	32.1	37.1	3.3
その他企業	28.5	27.1	40.9	3.4
全体	28.5	33.1	35.2	3.1



【単数回答、n=1,759、対象:全体】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	あり (1、2日分)	あり (3日分以上)	なし	無回答
全 体	28.5	33.1	35.2	3.1
産 業 大 分 類				
農業・林業・漁業	7.1	46.5	46.5	0.0
鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業	33.7	45.5	18.7	2.0
製造業	33.0	30.7	34.6	1.7
電気・ガス・熱供給業・水道業	25.1	29.3	45.7	0.0
情報通信業	31.6	39.9	26.7	1.7
運輸業・郵便業	24.8	34.8	34.8	5.6
卸売業	25.9	38.7	32.7	2.7
小売業	24.5	22.8	48.1	4.7
金融・保険業	28.1	45.0	25.7	1.3
不動産業・物品賃貸業	30.5	24.2	37.2	8.0
学術研究・専門・技術サービス業	27.7	39.7	29.4	3.1
宿泊業、飲食サービス業	15.5	17.9	66.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	23.6	14.6	54.5	7.3
教育・学習支援	52.8	8.6	34.3	4.3
医療、福祉	31.7	32.3	25.7	10.3
サービス業（他に分類されないもの）	22.0	38.5	36.5	3.0

問33-4. 毛布の備蓄状況についてご回答ください。(○印は一つ)

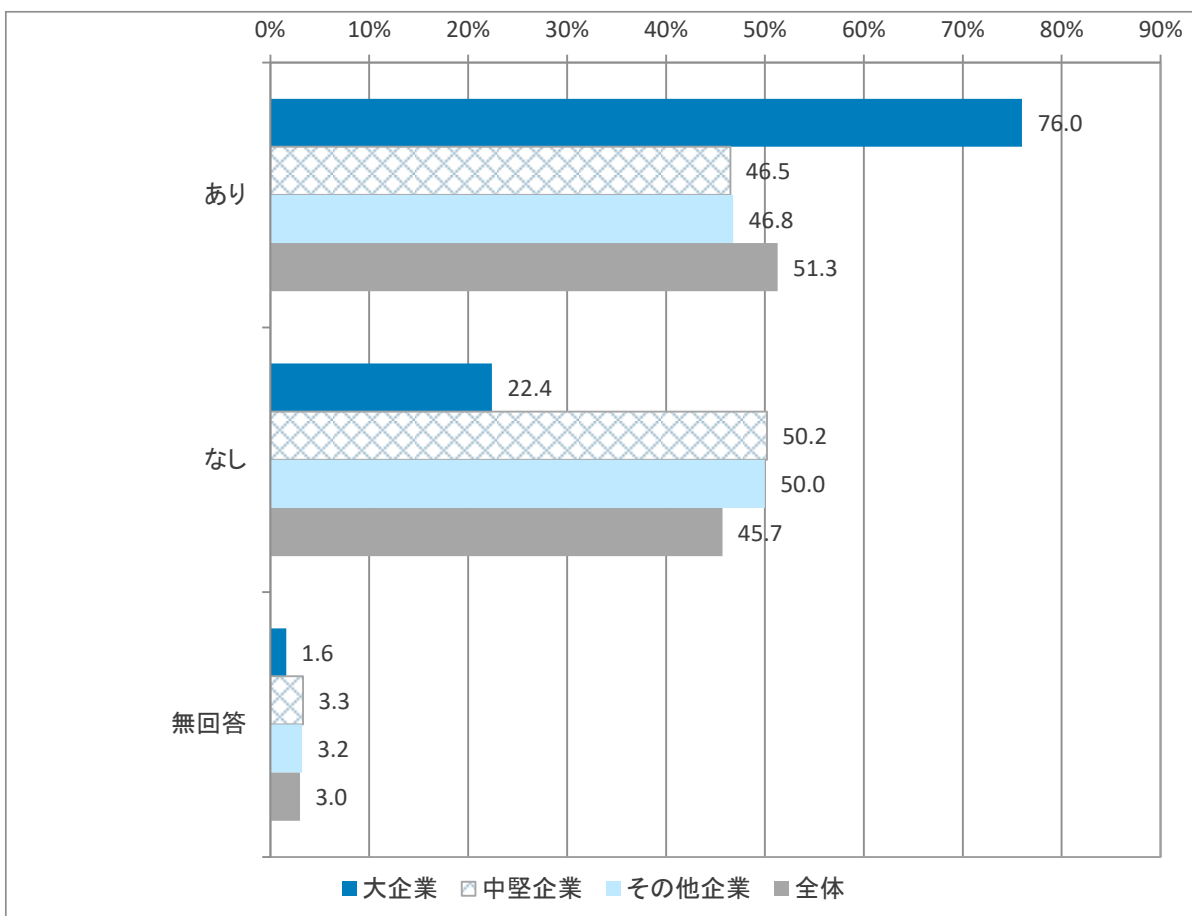
1. あり	2. なし
-------	-------

全体では、「あり」が51.3%、「なし」が45.7%となった。  
 企業規模別では、大企業において「あり」が76.0%と他の規模と比較して高くなった。  
 業種別では、建設業及び金融・保険業において「あり」の割合が6割強以上と他の業種と比較して高くなった。一方、小売業及び生活関連サービス業、娯楽業では「なし」が6割台半ば以上と他の業種と比較して高くなった。

■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	あり	なし	無回答
大企業	76.0	22.4	1.6
中堅企業	46.5	50.2	3.3
その他企業	46.8	50.0	3.2
全体	51.3	45.7	3.0



【単数回答、n=1,759、対象:全体】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	あり	なし	無回答
全 体	51.3	45.7	3.0
産 業 大 分 類			
農業・林業・漁業	53.5	46.5	0.0
鉱業	0.0	100.0	0.0
建設業	66.9	33.1	0.0
製造業	58.6	40.2	1.2
電気・ガス・熱供給業・水道業	50.1	49.9	0.0
情報通信業	50.0	48.7	1.3
運輸業・郵便業	56.4	39.4	4.2
卸売業	55.0	42.3	2.7
小売業	28.1	67.0	4.9
金融・保険業	63.5	35.3	1.3
不動産業・物品賃貸業	45.2	47.8	6.9
学術研究・専門・技術サービス業	56.8	38.1	5.1
宿泊業、飲食サービス業	51.2	48.8	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	28.3	65.8	5.9
教育・学習支援	48.5	47.2	4.3
医療、福祉	42.0	45.2	12.7
サービス業（他に分類されないもの）	47.6	48.6	3.8

問3 4. 問3 3 - 1 ~ 4の項目のうち一つでも「あり」と回答された方におたずねします。

地震が発生した場合、公共交通機関の運行停止により、大都市を中心に多くの帰宅困難者が発生すると想定されています。自治体では、従業員以外の帰宅困難者用に、従業員分+10%程度を余分に備蓄するよう事業者呼びかけています。

自治体の上記の呼びかけに関して、帰宅困難者用にも備蓄していますか。(○印は一つ)

1. 従業員分に加えて余分に備蓄している      2. 従業員以外の帰宅困難者用の備蓄は用意していない

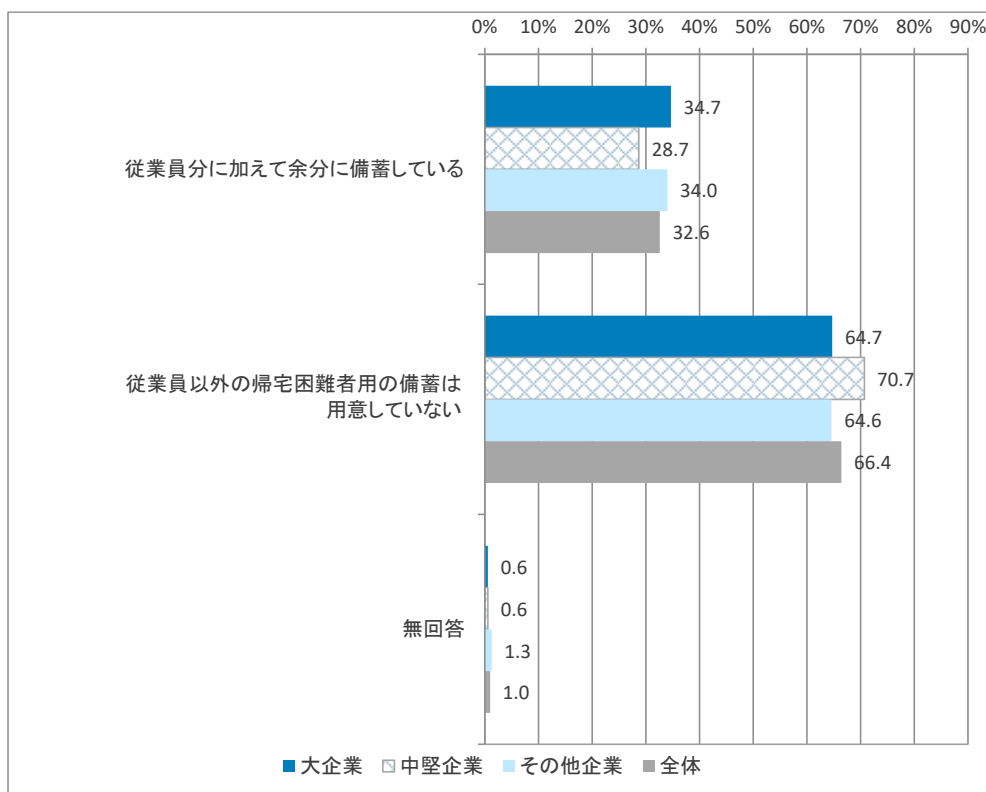
全体では、「従業員以外の帰宅困難者用の備蓄は用意していない」が66.4%、「従業員分に加えて余分に備蓄している」が32.6%となった。

業種別では、教育・学習支援において「従業員分に加えて余分に備蓄している」が58.5%と他の業種と比較して高くなった。一方、電気・ガス・熱供給業・水道業では「従業員以外の帰宅困難者用の備蓄は用意していない」が83.4%と他の業種と比較して高くなった。

■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,479】

	従業員分に加えて余分に備蓄している	従業員以外の帰宅困難者用の備蓄は用意していない	無回答
大企業	34.7	64.7	0.6
中堅企業	28.7	70.7	0.6
その他企業	34.0	64.6	1.3
全体	32.6	66.4	1.0



【単数回答、n=1,479、対象:何らかの備蓄を行っていると回答した企業】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,479】

	従業員分に 加えて余分に 備蓄している	従業員以外 の帰宅困難 者用の備蓄 は用意してい ない	無回答	
全 体	32.6	66.4	1.0	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	46.5	53.5	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0
	建設業	47.8	52.2	0.0
	製造業	32.6	66.0	1.4
	電気・ガス・熱供給業・水道業	16.6	83.4	0.0
	情報通信業	36.9	63.1	0.0
	運輸業・郵便業	28.8	71.2	0.0
	卸売業	31.0	69.0	0.0
	小売業	24.0	76.0	0.0
	金融・保険業	27.8	71.8	0.4
	不動産業・物品賃貸業	38.3	57.5	4.2
	学術研究、専門・技術サービス業	30.3	67.4	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	38.6	55.0	6.4
	生活関連サービス業、娯楽業	45.2	54.8	0.0
	教育・学習支援	58.5	41.5	0.0
	医療、福祉	40.0	60.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	24.2	75.8	0.0



■業種別

回答結果 (%) 【n=1,759】

		している	現在検討中	していない	無回答
全	体	71.7	14.6	10.5	3.2
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	92.9	7.1	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	76.0	11.3	12.7	0.0
	製造業	76.9	11.8	9.3	2.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	78.0	8.4	13.6	0.0
	情報通信業	79.7	13.2	3.8	3.2
	運輸業・郵便業	54.4	29.2	12.2	4.2
	卸売業	67.6	15.8	12.9	3.6
	小売業	62.7	17.2	15.8	4.3
	金融・保険業	79.0	16.5	3.2	1.3
	不動産業・物品賃貸業	61.5	15.0	16.0	7.5
	学術研究・専門・技術サービス業	82.7	6.0	5.9	5.4
	宿泊業、飲食サービス業	61.7	28.1	10.2	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	60.5	17.3	19.2	3.0
	教育・学習支援	69.9	17.2	8.6	4.3
	医療、福祉	67.8	20.0	9.7	2.4
	サービス業（他に分類されないもの）	67.0	17.8	12.3	3.0

問36. 従業員にとって安全で健康的な環境（心理的な安全、多様な働き方を含む）のための対策についてご回答ください。（○印はいくつでも）

- |                            |             |
|----------------------------|-------------|
| 1. 計画休業                    | 6. 時差通勤     |
| 2. 被災可能性のある拠点への柔軟な対応を認める伝達 | 7. 執務場所の分散  |
| 3. テレワークの活用                | 8. 交代勤務制の導入 |
| 4. オンラインを活用した意思決定の仕組み導入    | 9. その他（ ）   |
| 5. ICTツール（SNS等）の活用         |             |

全体では、「テレワークの活用」が68.8%と最も高く、次いで「時差通勤」が51.5%、「オンラインを活用した意思決定の仕組み導入」が37.8%となった。

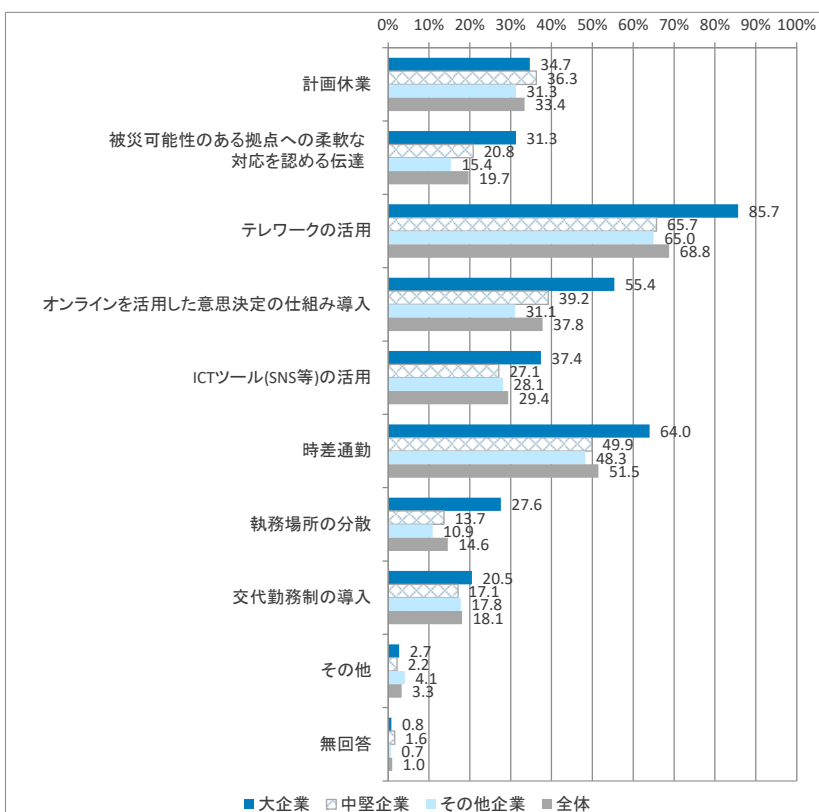
企業規模別では、大企業において「オンラインを活用した意思決定の仕組み導入」が55.4%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、教育・学習支援において「計画休業」が67.5%と他の業種と比較して高くなった一方、「テレワークの活用」が28.6%と低くなった。

### ■企業規模別

回答結果 (%) [n=1,544]

	計画休業	被災可能性のある拠点への柔軟な対応を認める伝達	テレワークの活用	オンラインを活用した意思決定の仕組み導入	ICTツール（SNS等）の活用	時差通勤	執務場所の分散	交代勤務制の導入	その他	無回答
大企業	34.7	31.3	85.7	55.4	37.4	64.0	27.6	20.5	2.7	0.8
中堅企業	36.3	20.8	65.7	39.2	27.1	49.9	13.7	17.1	2.2	1.6
その他企業	31.3	15.4	65.0	31.1	28.1	48.3	10.9	17.8	4.1	0.7
全体	33.4	19.7	68.8	37.8	29.4	51.5	14.6	18.1	3.3	1.0



【単数回答、n=1,544、対象：従業員にとって安全で健康的な環境（心理的な安全、多様な働き方を含む）を考慮している、または現在検討中と回答した企業】

## ■業種別

回答結果 (%) [n=1,544]

	計画休業	被災可能性のある拠点への柔軟な対応を認める伝達	テレワークの活用	オンラインを活用した意思決定の仕組み導入	ICTツール(SNS等)の活用	
全体	33.4	19.7	68.8	37.8	29.4	
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	46.5	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	40.7	16.8	74.3	42.0	55.8
	製造業	43.8	19.3	69.5	35.1	24.4
	電気・ガス・熱供給業・水道業	16.5	6.0	72.2	19.3	26.6
	情報通信業	23.3	21.6	87.6	49.3	49.8
	運輸業・郵便業	22.0	8.1	53.8	23.2	20.3
	卸売業	25.1	22.1	80.0	38.5	33.4
	小売業	45.5	31.1	51.5	33.1	22.4
	金融・保険業	26.4	20.6	79.4	44.3	29.3
	不動産業・物品賃貸業	22.7	11.7	52.9	28.1	18.3
	学術研究・専門・技術サービス業	24.7	15.8	87.1	52.9	34.2
	宿泊業、飲食サービス業	37.3	25.9	37.4	37.3	28.6
	生活関連サービス業、娯楽業	60.3	22.9	36.2	32.2	17.3
	教育・学習支援	67.5	4.9	28.6	13.8	24.6
	医療、福祉	29.3	33.7	33.0	22.2	18.6
	サービス業（他に分類されないもの）	32.6	20.6	67.7	41.7	25.3

	時差通勤	執務場所の分散	交代勤務制の導入	その他	無回答	
全体	51.5	14.6	18.1	3.3	1.0	
産業大分類	農業・林業・漁業	46.5	0.0	46.5	7.1	0.0
	鉱業	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	57.5	13.8	11.0	0.0	0.0
	製造業	47.4	12.3	29.1	4.1	0.5
	電気・ガス・熱供給業・水道業	50.4	12.1	20.1	15.7	1.2
	情報通信業	63.2	20.8	17.7	3.7	0.0
	運輸業・郵便業	41.4	10.0	19.1	3.4	6.5
	卸売業	58.3	12.3	4.1	3.4	0.4
	小売業	39.1	12.2	17.8	1.1	1.2
	金融・保険業	62.5	25.4	9.6	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	46.4	7.6	18.6	7.6	2.1
	学術研究・専門・技術サービス業	67.0	18.1	9.7	2.4	1.3
	宿泊業、飲食サービス業	51.5	25.8	31.6	5.7	2.8
	生活関連サービス業、娯楽業	47.4	13.5	20.7	0.0	0.0
	教育・学習支援	14.8	13.8	19.7	0.0	0.0
	医療、福祉	38.3	14.8	22.3	2.8	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	37.4	10.4	13.6	1.9	1.9

問37. テレワーク等により事業を継続する際には、情報の取扱いや情報セキュリティ管理について考慮していますか。(○印は一つ)

1. している	2. 現在検討中	3. していない
---------	----------	----------

全体では、「している」が 66.4%と最も高く、次いで「していない」が 16.9%、「現在検討中」が 13.2% となった。

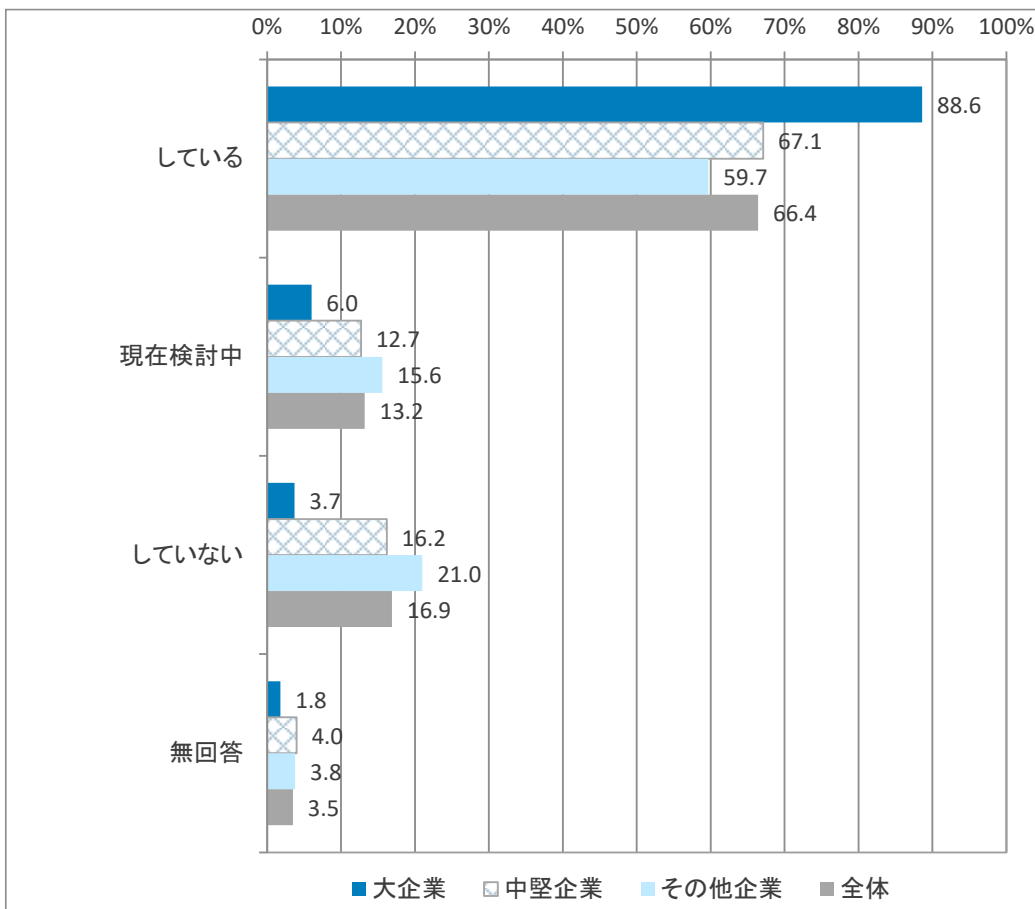
企業規模別では、大企業において「している」が 88.6%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、学術研究、専門・技術サービス業、電気・ガス・熱供給業・水道業及び情報通信業において「している」の割合が約 8 割と高くなった。一方、生活関連サービス業、娯楽業では「していない」が 36.7%と他の業種と比較して高くなった。

■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	している	現在検討中	していない	無回答
大企業	88.6	6.0	3.7	1.8
中堅企業	67.1	12.7	16.2	4.0
その他企業	59.7	15.6	21.0	3.8
全体	66.4	13.2	16.9	3.5



【単数回答、n=1,759、対象:全体】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	している	現在検討中	していない	無回答	
全 体	66.4	13.2	16.9	3.5	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	53.5	46.5	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	73.8	10.7	15.4	0.0
	製造業	70.8	12.1	15.5	1.6
	電気・ガス・熱供給業・水道業	80.2	1.0	18.8	0.0
	情報通信業	79.6	11.5	6.4	2.6
	運輸業・郵便業	39.6	23.4	31.4	5.6
	卸売業	69.9	14.2	12.1	3.7
	小売業	54.7	8.0	29.8	7.4
	金融・保険業	77.7	13.1	8.0	1.3
	不動産業・物品賃貸業	47.9	15.8	26.7	9.5
	学術研究・専門・技術サービス業	81.3	11.5	4.7	2.5
	宿泊業、飲食サービス業	46.4	23.0	28.1	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	40.0	18.9	36.7	4.5
	教育・学習支援	24.9	37.3	24.9	12.9
	医療、福祉	49.9	14.6	33.1	2.4
	サービス業（他に分類されないもの）	70.7	11.7	13.8	3.8

問38-1. サプライチェーン強靱化への取組を行っていますか。(○印は一つ)

1. 行っている                      2. 現在検討中                      3. 行っていない → 問39-1へ

全体では、「行っていない」が49.7%と最も高く、次いで「行っている」が25.9%、「現在検討中」が20.7%となった。

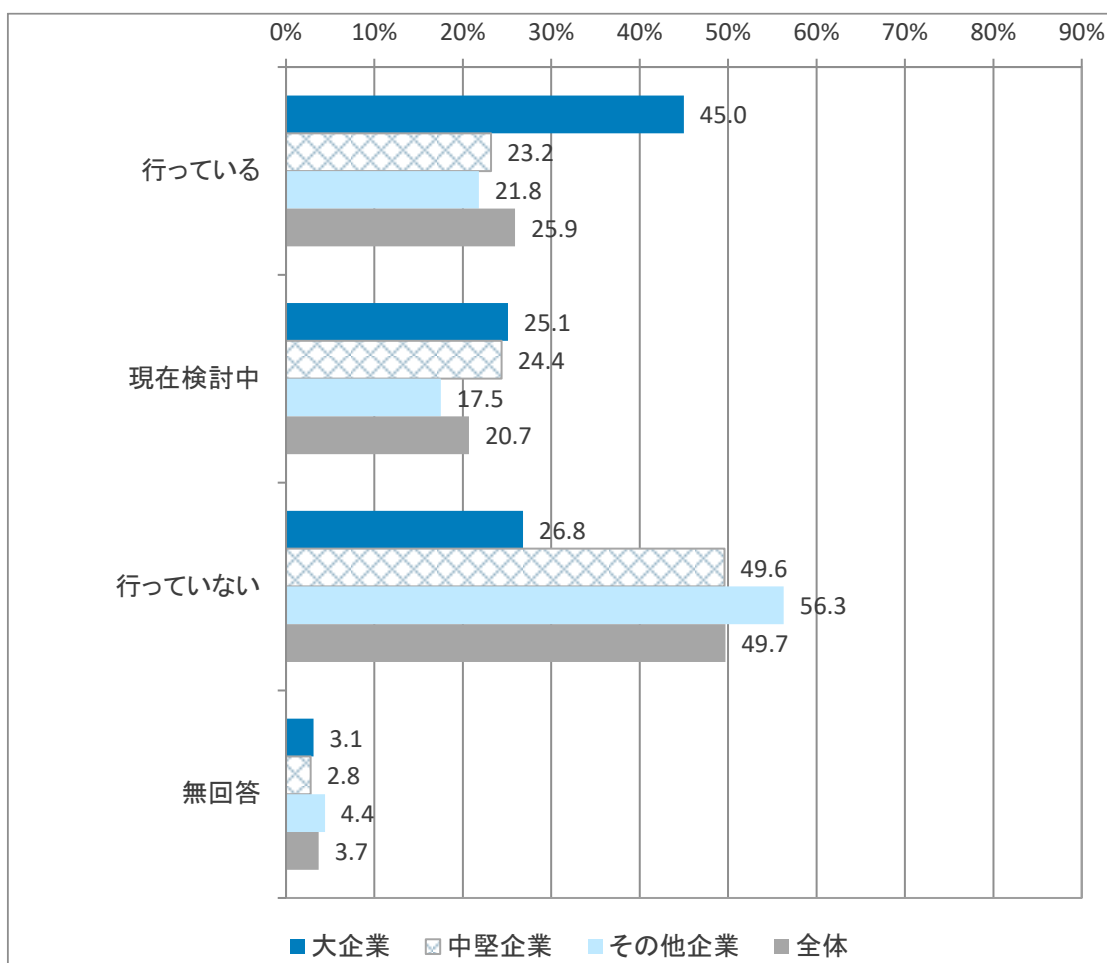
企業規模別では、大企業において「行っている」が45.0%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、製造業において「行っている」が46.4%と他の業種と比較して高くなった。一方、教育・学習支援では「行っていない」が88.0%と他の業種と比較して高くなった。

■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
大企業	45.0	25.1	26.8	3.1
中堅企業	23.2	24.4	49.6	2.8
その他企業	21.8	17.5	56.3	4.4
全体	25.9	20.7	49.7	3.7



【単数回答、n=1,759、対象全体】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答	
全 体	25.9	20.7	49.7	3.7	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	7.1	0.0	92.9	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	32.1	30.2	35.7	2.0
	製造業	46.4	26.2	24.0	3.5
	電気・ガス・熱供給業・水道業	33.0	10.4	51.4	5.2
	情報通信業	21.0	18.3	57.4	3.2
	運輸業・郵便業	15.0	19.4	61.4	4.2
	卸売業	28.1	26.7	40.6	4.6
	小売業	16.0	21.0	58.9	4.1
	金融・保険業	16.8	7.2	73.2	2.9
	不動産業・物品賃貸業	6.6	8.5	76.4	8.6
	学術研究・専門・技術サービス業	20.5	20.9	55.0	3.5
	宿泊業、飲食サービス業	20.6	33.2	43.7	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	10.0	18.3	68.9	2.8
	教育・学習支援	3.4	4.3	88.0	4.3
	医療、福祉	19.0	28.2	50.4	2.4
	サービス業（他に分類されないもの）	23.7	16.0	59.5	0.8

問38-2. サプライチェーン強靱化への具体的な取組についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- |                           |                        |
|---------------------------|------------------------|
| 1. 仕入先への確認 (リスクコミュニケーション) | 5. 企業間の連携・相互支援         |
| 2. 仕入先での代替生産              | 6. 企業間の代替生産            |
| 3. 仕入先の複数化                | 7. サプライヤーへのBCP策定の依頼・指導 |
| 4. 企業内(別工場等)の代替生産         | 8. その他 ( )             |

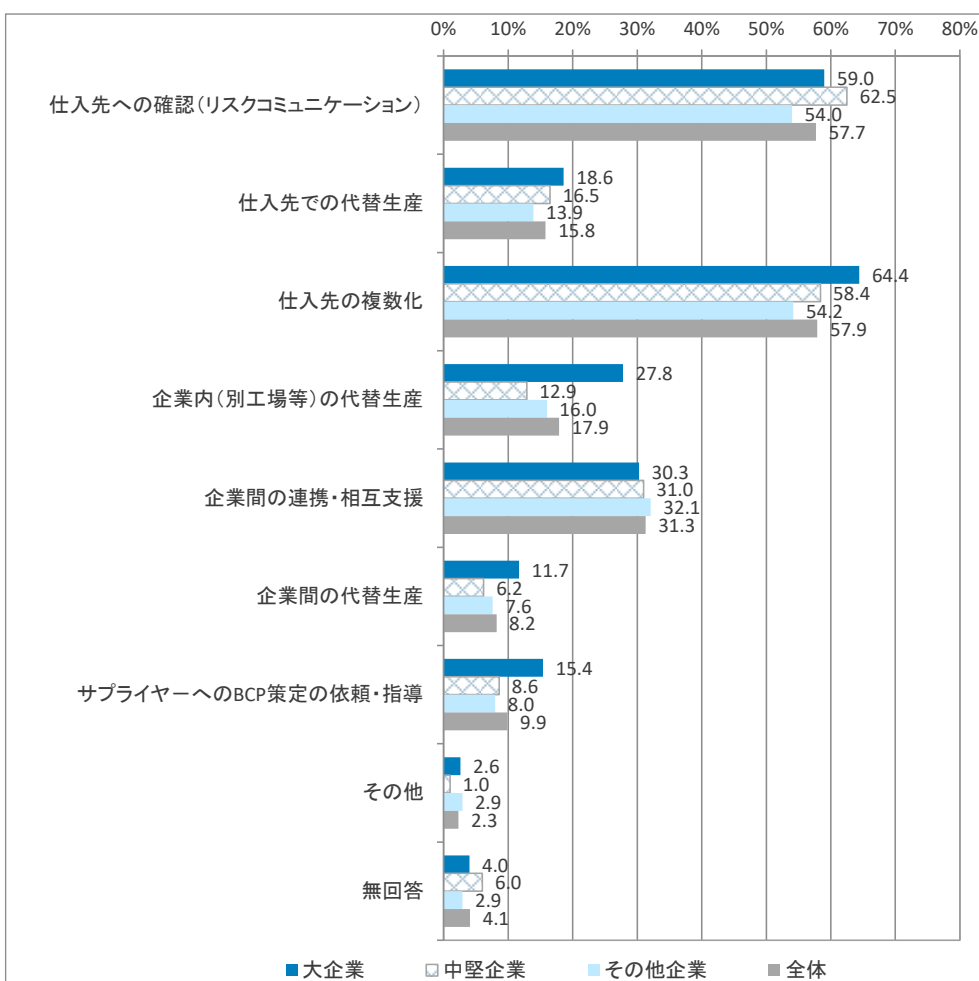
全体では、「仕入先の複数化」が57.9%と最も高く、次いで「仕入先への確認(リスクコミュニケーション)」が57.7%、「企業間の連携・相互支援」が31.3%となった。

業種別では、医療、福祉において「仕入先の複数化」が82.7%と他の業種と比較して高くなった一方、金融・保険業及び不動産業・物品賃貸業では1割強と低くなった。

### ■ 企業規模別

回答結果 (%) [n=877]

	仕入先への確認 (リスクコミュニケーション)	仕入先での代替生産	仕入先の複数化	企業内(別工場等)の代替生産	企業間の連携・相互支援	企業間の代替生産	サプライヤーへのBCP策定の依頼・指導	その他	無回答
大企業	59.0	18.6	64.4	27.8	30.3	11.7	15.4	2.6	4.0
中堅企業	62.5	16.5	58.4	12.9	31.0	6.2	8.6	1.0	6.0
その他企業	54.0	13.9	54.2	16.0	32.1	7.6	8.0	2.9	2.9
全体	57.7	15.8	57.9	17.9	31.3	8.2	9.9	2.3	4.1



【複数回答、n=877、対象：サプライチェーン強靱化への取組を行っている、または現在検討中と回答した企業】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=877】

	仕入先への 確認 (リスク コミュニケーション)	仕入先での 代替生産	仕入先の複 数化	企業内 (別 工場等) の 代替生産	企業間の連 携・相互支 援	
全 体	57.7	15.8	57.9	17.9	31.3	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	62.4	15.1	63.1	18.7	51.1
	製造業	61.4	23.3	69.1	33.6	24.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	30.3	0.0	73.6	2.4	26.4
	情報通信業	68.9	10.9	42.9	7.6	46.4
	運輸業・郵便業	43.0	3.5	54.0	3.5	49.4
	卸売業	58.6	15.4	52.8	11.4	23.1
	小売業	66.1	14.1	50.6	5.7	28.5
	金融・保険業	32.3	1.5	12.6	1.5	50.7
	不動産業・物品賃貸業	65.0	10.7	13.6	2.9	24.3
	学術研究、専門・技術サービス業	57.1	19.0	61.3	14.7	36.9
	宿泊業、飲食サービス業	47.5	9.5	76.2	14.5	19.0
	生活関連サービス業、娯楽業	38.2	11.1	52.4	5.0	47.0
	教育・学習支援	0.0	0.0	44.3	0.0	0.0
	医療、福祉	24.2	5.2	82.7	5.2	22.4
	サービス業 (他に分類されないもの)	49.4	6.2	51.5	9.6	38.2

	企業間の代 替生産	サプライヤ ーへのBCP策 定の依頼・指 導	その他	無回答	
全 体	8.2	9.9	2.3	4.1	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	1.8	17.8	0.0	0.0
	製造業	14.1	16.1	2.0	2.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	2.4	0.0	0.0
	情報通信業	6.5	4.4	4.4	1.1
	運輸業・郵便業	4.1	0.0	4.1	7.0
	卸売業	5.2	9.1	2.3	4.2
	小売業	0.0	4.3	0.0	12.6
	金融・保険業	5.3	8.7	5.8	2.9
	不動産業・物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	14.2
	学術研究、専門・技術サービス業	13.5	12.9	5.6	4.7
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	4.7
	生活関連サービス業、娯楽業	5.0	0.0	0.0	10.7
	教育・学習支援	0.0	0.0	0.0	55.7
	医療、福祉	0.0	1.8	0.0	0.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	7.6	2.1	3.5	6.2

問39-1. 有事の協力体制等（地域連携含む）の備えを行っていますか。（○印は一つ）

1. 行っている                      2. 現在検討中                      3. 行っていない → 問40-1へ

全体では、「行っていない」が39.5%と最も高く、次いで「行っている」が36.4%、「現在検討中」が19.4%となった。

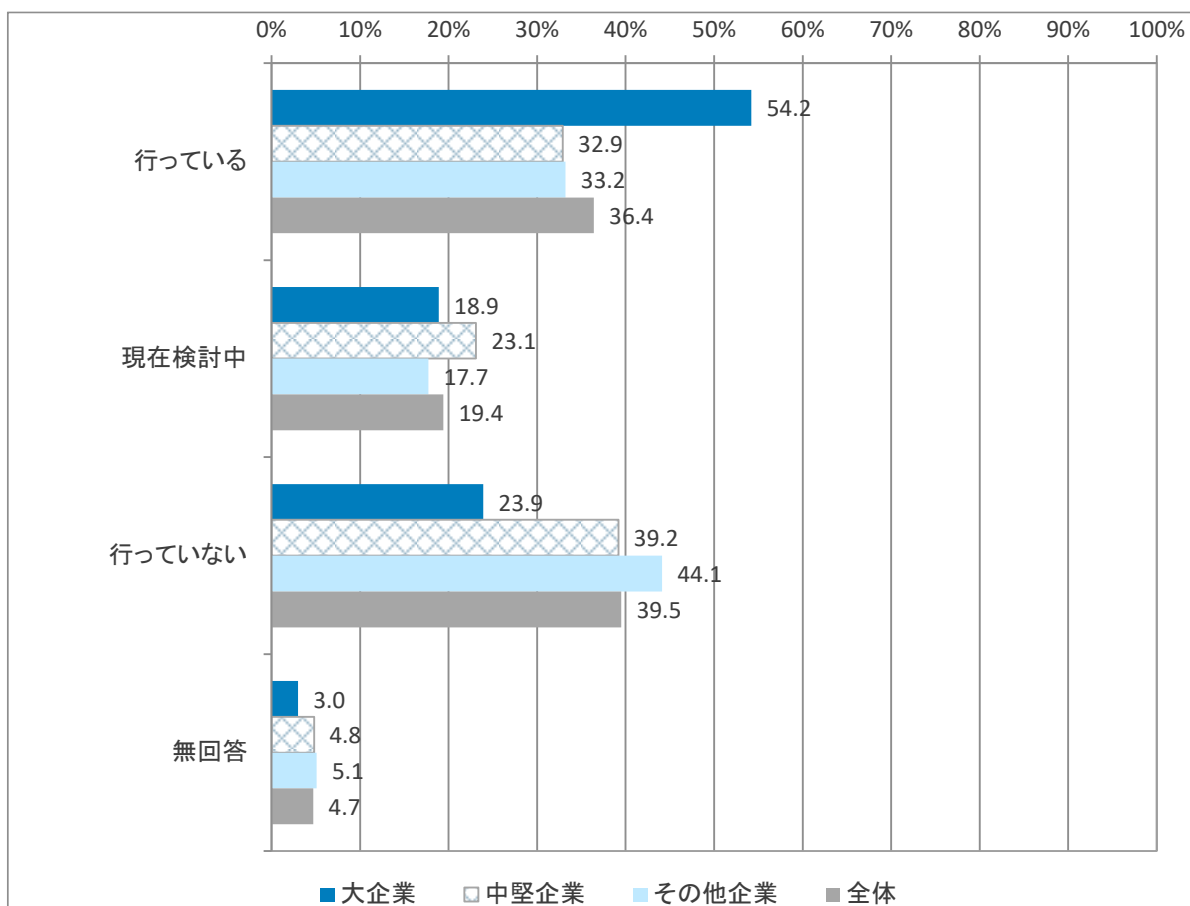
企業規模別では、大企業において「行っている」が54.2%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、建設業において「行っている」が54.0%と他の業種と比較して高くなった一方、生活関連サービス業、娯楽業及び電気・ガス・熱供給業・水道業では「行っていない」が5割弱以上と高くなった。

■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
大企業	54.2	18.9	23.9	3.0
中堅企業	32.9	23.1	39.2	4.8
その他企業	33.2	17.7	44.1	5.1
全体	36.4	19.4	39.5	4.7



【単数回答、n=1,759、対象：全体】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
全 体	36.4	19.4	39.5	4.7
産 業 大 分 類				
農業・林業・漁業	0.0	7.1	92.9	0.0
鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業	54.0	23.9	19.5	2.6
製造業	42.1	22.3	32.7	2.9
電気・ガス・熱供給業・水道業	40.3	8.4	47.2	4.2
情報通信業	42.2	15.1	41.0	1.7
運輸業・郵便業	35.6	19.0	39.8	5.6
卸売業	32.1	15.8	46.0	6.1
小売業	32.0	19.4	41.5	7.2
金融・保険業	35.6	13.2	45.8	5.4
不動産業・物品賃貸業	31.2	16.3	45.0	7.5
学術研究・専門・技術サービス業	39.4	15.3	40.5	4.8
宿泊業、飲食サービス業	28.2	35.7	33.5	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	19.0	23.7	49.9	7.5
教育・学習支援	12.0	50.2	33.5	4.3
医療、福祉	33.1	30.1	24.2	12.7
サービス業（他に分類されないもの）	31.4	24.2	40.3	4.1

問39-2. 有事の協力体制等(地域連携含む)の具体的な取組についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- |                              |                     |
|------------------------------|---------------------|
| 1. 本社・グループ会社との応援・受援に関わる協議    | 5. 金融機関との関係強化       |
| 2. 業界団体との関係強化                | 6. 取引先企業との関係強化      |
| 3. 自治体との関係強化                 | 7. サプライチェーン全体での関係強化 |
| 4. 地域の経済団体(商工会、商工会議所等)との関係強化 | 8. 災害時協定の締結促進       |
|                              | 9. その他( )           |

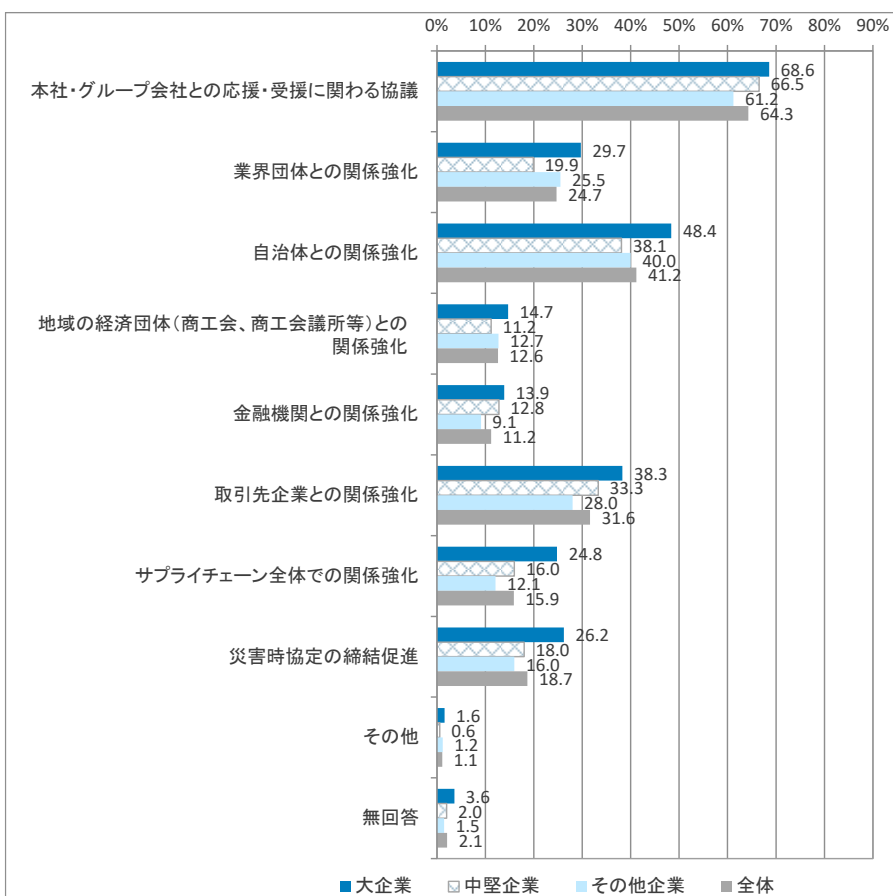
全体では、「本社・グループ会社との応援・受援に関わる協議」が64.3%と最も高く、次いで「自治体との関係強化」が41.2%、「取引先企業との関係強化」が31.6%となった。

業種別では、電気・ガス・熱供給業・水道業において「災害時協定の締結促進」が52.7%と他の業種と比較して高くなった。

### ■ 企業規模別

回答結果 (%) [n=1,037]

	本社・グループ会社との応援・受援に関わる協議	業界団体との関係強化	自治体との関係強化	地域の経済団体(商工会、商工会議所等)との関係強化	金融機関との関係強化	取引先企業との関係強化	サプライチェーン全体での関係強化	災害時協定の締結促進	その他	無回答
大企業	68.6	29.7	48.4	14.7	13.9	38.3	24.8	26.2	1.6	3.6
中堅企業	66.5	19.9	38.1	11.2	12.8	33.3	16.0	18.0	0.6	2.0
その他企業	61.2	25.5	40.0	12.7	9.1	28.0	12.1	16.0	1.2	1.5
全体	64.3	24.7	41.2	12.6	11.2	31.6	15.9	18.7	1.1	2.1



【複数回答、n=1,037、対象:有事の協力体制(地域連携含む)の備えを行っている、または現在検討中と回答した企業】

■業種別

回答結果 (%) [n=1,037]

	本社・グループ会社との応援・受援に関わる協議	業界団体との関係強化	自治体との関係強化	地域の経済団体（商工会、商工会議所等）との関係強化	金融機関との関係強化	
全体	64.3	24.7	41.2	12.6	11.2	
産業大分類	農業・林業・漁業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	50.7	45.7	42.4	8.6	8.9
	製造業	69.9	14.6	35.1	15.8	13.5
	電気・ガス・熱供給業・水道業	69.9	52.7	68.5	0.0	17.2
	情報通信業	58.5	41.6	40.8	11.7	8.0
	運輸業・郵便業	46.5	37.8	54.2	14.7	15.0
	卸売業	65.7	15.1	22.1	11.3	4.0
	小売業	57.0	23.8	58.1	14.2	12.8
	金融・保険業	78.2	27.3	18.5	2.8	11.9
	不動産業・物品賃貸業	43.4	18.9	59.0	21.0	12.7
	学術研究・専門・技術サービス業	80.2	26.3	45.0	10.8	11.0
	宿泊業、飲食サービス業	64.1	24.2	48.1	20.0	20.0
	生活関連サービス業、娯楽業	55.3	42.2	62.2	6.7	10.0
	教育・学習支援	26.2	0.0	79.3	0.0	6.9
	医療、福祉	67.8	28.3	52.8	3.9	1.3
	サービス業（他に分類されないもの）	71.9	18.3	30.8	13.1	11.6

	取引先企業との関係強化	サプライチェーン全体での関係強化	災害時協定の締結促進	その他	無回答	
全体	31.6	15.9	18.7	1.1	2.1	
産業大分類	農業・林業・漁業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	36.1	12.7	32.9	0.0	5.3
	製造業	36.8	24.8	10.1	2.2	1.7
	電気・ガス・熱供給業・水道業	32.2	10.7	52.7	8.6	0.0
	情報通信業	33.3	8.6	24.4	0.8	0.8
	運輸業・郵便業	43.9	20.1	28.9	2.2	2.2
	卸売業	30.8	26.9	15.4	0.8	2.7
	小売業	33.0	9.8	28.4	0.5	2.6
	金融・保険業	10.9	4.3	10.7	0.0	3.3
	不動産業・物品賃貸業	33.9	5.0	19.2	2.3	2.3
	学術研究・専門・技術サービス業	25.2	14.3	20.9	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	40.1	20.0	16.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	16.7	7.3	21.3	0.0	7.1
	教育・学習支援	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	18.1	3.9	7.7	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	24.8	8.3	19.5	0.0	2.9

問40-1. リスクファイナンスの加入状況についてあてはまるものをお選びください。(○印は一つ)

1. 損害保険・共済（加入対象：建物のみ）に加入している
2. 損害保険・共済（加入対象：設備のみ）に加入している
3. 損害保険・共済（加入対象：建物+設備（重要設備のみ））に加入している
4. 損害保険・共済（加入対象：建物+設備（一式））に加入している
5. その他（ ）
6. いずれも未加入

全体では、「損害保険・共済(加入対象:建物+設備(一式))に加入している」が 44.0%と最も高く、次いで「損害保険・共済(加入対象:建物+設備(重要設備のみ))に加入している」が 19.2%、「損害保険・共済(加入対象:建物のみ)に加入している」が 11.6%となった。

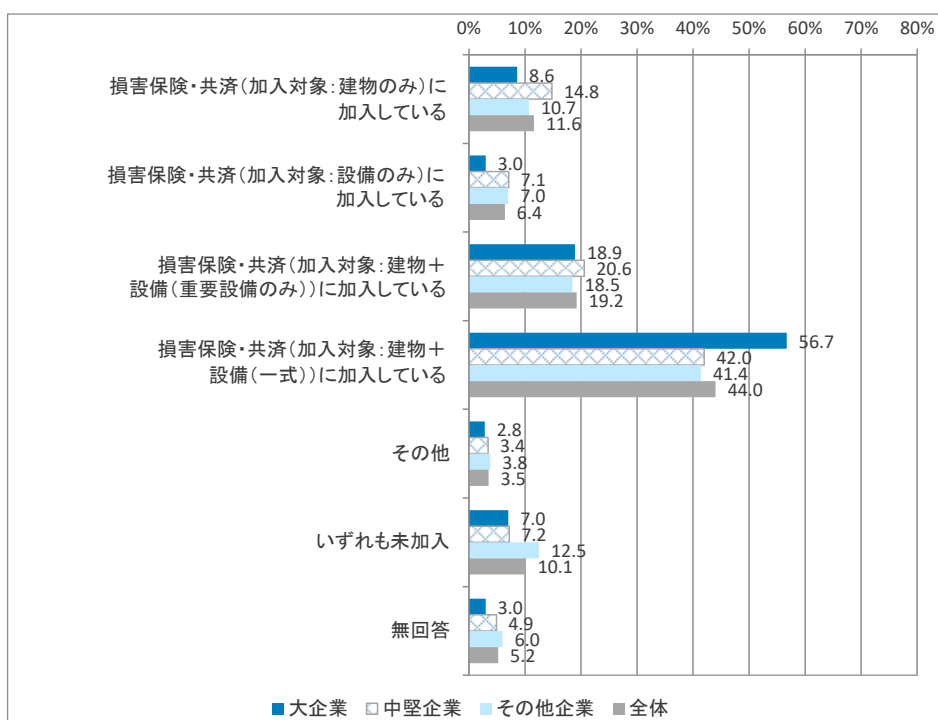
企業規模別では、大企業において「損害保険・共済(加入対象:建物+設備(一式))に加入している」が 56.7%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、教育・学習支援において「損害保険・共済（加入対象：建物のみ）に加入している」が 50.2%と他の業種と比較して高くなった。

### ■企業規模別

回答結果 (%) [n=1,759]

	損害保険・共済(加入対象:建物のみ)に加入している	損害保険・共済(加入対象:設備のみ)に加入している	損害保険・共済(加入対象:建物+設備(重要設備のみ))に加入している	損害保険・共済(加入対象:建物+設備(一式))に加入している	その他	いずれも未加入	無回答
大企業	8.6	3.0	18.9	56.7	2.8	7.0	3.0
中堅企業	14.8	7.1	20.6	42.0	3.4	7.2	4.9
その他企業	10.7	7.0	18.5	41.4	3.8	12.5	6.0
全体	11.6	6.4	19.2	44.0	3.5	10.1	5.2



【単数回答、n=1,759、対象:全体】

■業種別

回答結果 (%) [n=1,759]

	損害保険・共済（加入対象：建物のみ）に加入している	損害保険・共済（加入対象：設備のみ）に加入している	損害保険・共済（加入対象：建物+設備（重要設備のみ）に加入している	損害保険・共済（加入対象：建物+設備（一式）に加入している	その他	いずれも未加入	無回答
全体	11.6	6.4	19.2	44.0	3.5	10.1	5.2
産業大分類	農業・林業・漁業	7.1	0.0	92.9	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	7.4	3.2	23.9	49.2	2.8	6.3
	製造業	8.4	2.4	17.8	56.3	2.4	7.3
	電気・ガス・熱供給業・水道業	1.0	16.8	11.1	46.1	8.3	7.3
	情報通信業	12.5	12.2	20.1	34.6	3.8	14.2
	運輸業・郵便業	10.0	4.2	33.6	39.8	1.4	5.6
	卸売業	15.5	5.4	18.6	39.7	5.1	11.3
	小売業	15.4	7.6	18.0	48.6	0.4	3.9
	金融・保険業	10.3	11.6	13.0	32.3	8.7	17.9
	不動産業・物品賃貸業	10.5	5.3	18.2	47.9	2.0	10.2
	学術研究、専門・技術サービス業	9.7	9.0	16.7	38.0	5.3	16.3
	宿泊業、飲食サービス業	10.2	12.8	17.9	51.5	0.0	5.1
	生活関連サービス業、娯楽業	11.8	2.8	22.0	47.0	1.4	7.5
	教育・学習支援	50.2	4.3	12.0	16.3	4.3	0.0
	医療、福祉	17.0	7.3	18.4	42.6	0.0	9.7
	サービス業（他に分類されないもの）	14.7	4.9	21.8	30.7	6.6	17.0

問40-2. 地震に対する保険への加入状況についてお答えください。(○印は一つ)

- |           |          |            |
|-----------|----------|------------|
| 1. 加入している | 2. 現在検討中 | 3. 加入していない |
|-----------|----------|------------|

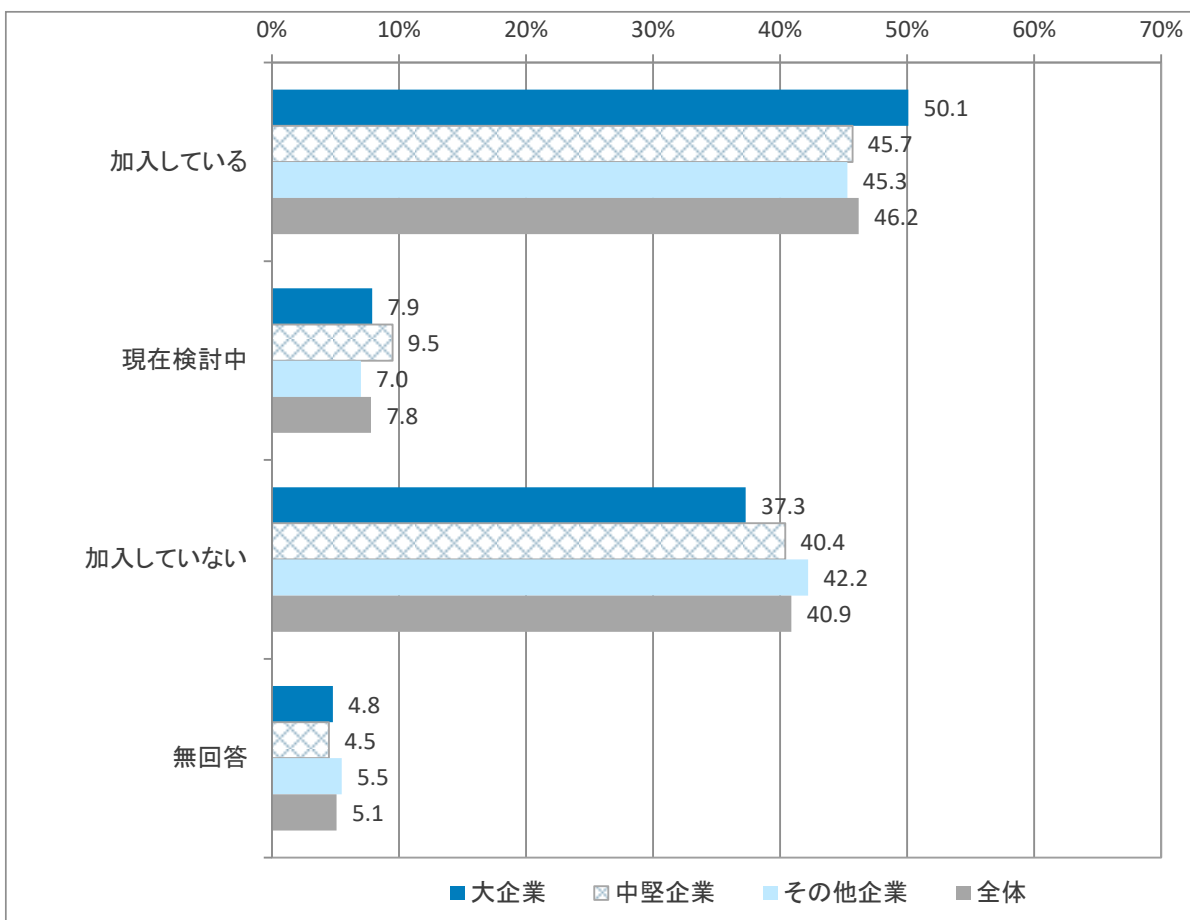
全体では、「加入している」が46.2%と最も高く、次いで「加入していない」が40.9%、「現在検討中」が7.8%となった。

業種別では、生活関連サービス業、娯楽業及び建設業において「加入している」が5割強以上と他の業種と比較して高くなった。一方、金融・保険業では「加入していない」が59.1%と他の業種と比較して高くなった。

■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	加入している	現在検討中	加入していない	無回答
大企業	50.1	7.9	37.3	4.8
中堅企業	45.7	9.5	40.4	4.5
その他企業	45.3	7.0	42.2	5.5
全体	46.2	7.8	40.9	5.1



【単数回答、n=1,759、対象：全体】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	加入している	現在検討中	加入していない	無回答	
全 体	46.2	7.8	40.9	5.1	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	54.2	8.6	32.0	5.2
	製造業	49.9	7.4	38.1	4.6
	電気・ガス・熱供給業・水道業	26.2	10.4	54.0	9.4
	情報通信業	49.3	5.8	40.6	4.3
	運輸業・郵便業	43.6	8.0	45.8	2.6
	卸売業	49.7	7.6	37.1	5.6
	小売業	48.0	10.2	36.6	5.2
	金融・保険業	27.9	3.8	59.1	9.2
	不動産業・物品賃貸業	40.3	4.1	49.9	5.8
	学術研究・専門・技術サービス業	42.5	7.7	44.7	5.1
	宿泊業、飲食サービス業	41.3	2.6	53.6	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	54.5	12.0	27.4	6.1
	教育・学習支援	20.6	33.1	29.2	17.2
	医療、福祉	41.8	24.9	28.5	4.9
	サービス業（他に分類されないもの）	47.5	9.8	40.7	2.1

問4 1 - 1. 事業継続のための代替戦略への取組を行っていますか。(○印は一つ)

1. 行っている                      2. 現在検討中                      3. 行っていない →問 41-3 へ

全体では、「行っていない」が 46.1%と最も高く、次いで「現在検討中」が 25.8%、「行っている」が 24.3%となった。

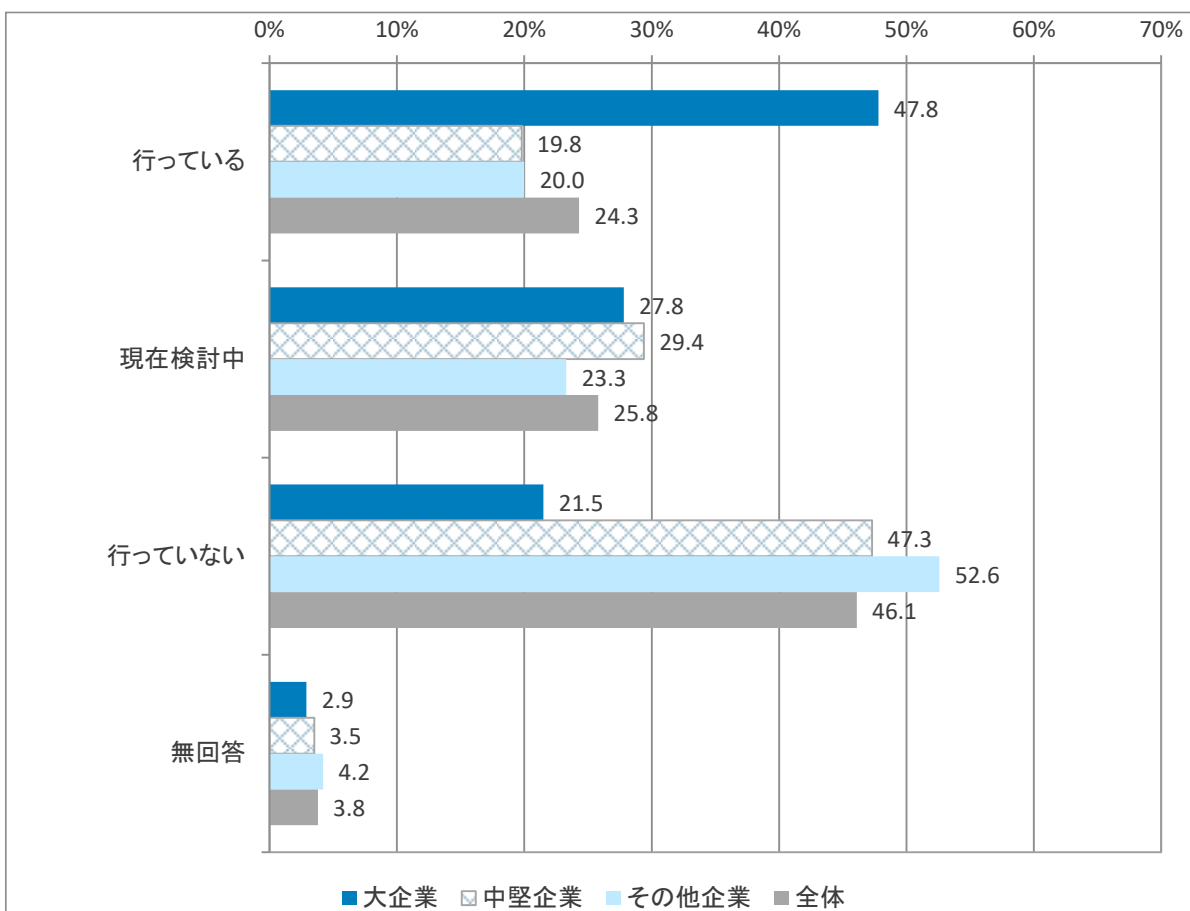
企業規模別では、大企業において「行っている」が 47.8%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、製造業及び金融・保険業において「行っている」が 3 割台半ば以上と他の業種と比較して高くなった。一方、教育・学習支援では「行っていない」が 75.1%と他の業種と比較して高くなった。

■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
大企業	47.8	27.8	21.5	2.9
中堅企業	19.8	29.4	47.3	3.5
その他企業	20.0	23.3	52.6	4.2
全体	24.3	25.8	46.1	3.8



【単数回答、n=1,759、対象:全体】

## ■業種別

回答結果 (%) 【n=1,759】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答	
全 体	24.3	25.8	46.1	3.8	
産 業 大 分 類	農業・林業・漁業	0.0	53.5	46.5	0.0
	鉱業	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	29.6	25.9	38.4	6.1
	製造業	38.4	29.2	29.8	2.6
	電気・ガス・熱供給業・水道業	22.9	10.1	57.6	9.4
	情報通信業	23.1	27.2	48.0	1.7
	運輸業・郵便業	12.4	30.2	54.6	2.8
	卸売業	26.6	27.8	42.3	3.4
	小売業	12.0	22.0	61.2	4.7
	金融・保険業	36.2	17.9	40.8	5.1
	不動産業・物品賃貸業	11.2	11.8	70.1	6.9
	学術研究・専門・技術サービス業	24.8	23.6	48.1	3.5
	宿泊業、飲食サービス業	7.8	33.3	53.8	5.1
	生活関連サービス業、娯楽業	6.0	31.0	58.6	4.5
	教育・学習支援	3.4	8.6	75.1	12.9
	医療、福祉	16.8	47.4	33.3	2.4
	サービス業（他に分類されないもの）	21.4	28.4	47.9	2.2

問4 1 - 2. 事業継続のための代替戦略の具体的な取組（検討中の取組も含む）についてご回答ください。

(○印はいくつでも)

- |                   |                          |
|-------------------|--------------------------|
| 1. 代替仕入先の確保       | 5. 本社または自社の中枢機能の代替拠点等の確保 |
| 2. 代替製造・生産先の確保    | 6. 代替要員の確保               |
| 3. 代替販売先の開拓・情報収集等 | 7. その他 ( )               |
| 4. 自社製品の代替輸送手段確保  |                          |

全体では、「本社または自社の中枢機能の代替拠点等の確保」が 48.0%と最も高く、次いで「代替仕入先の確保」が 47.3%、「代替製造・生産先の確保」が 29.7%となった。

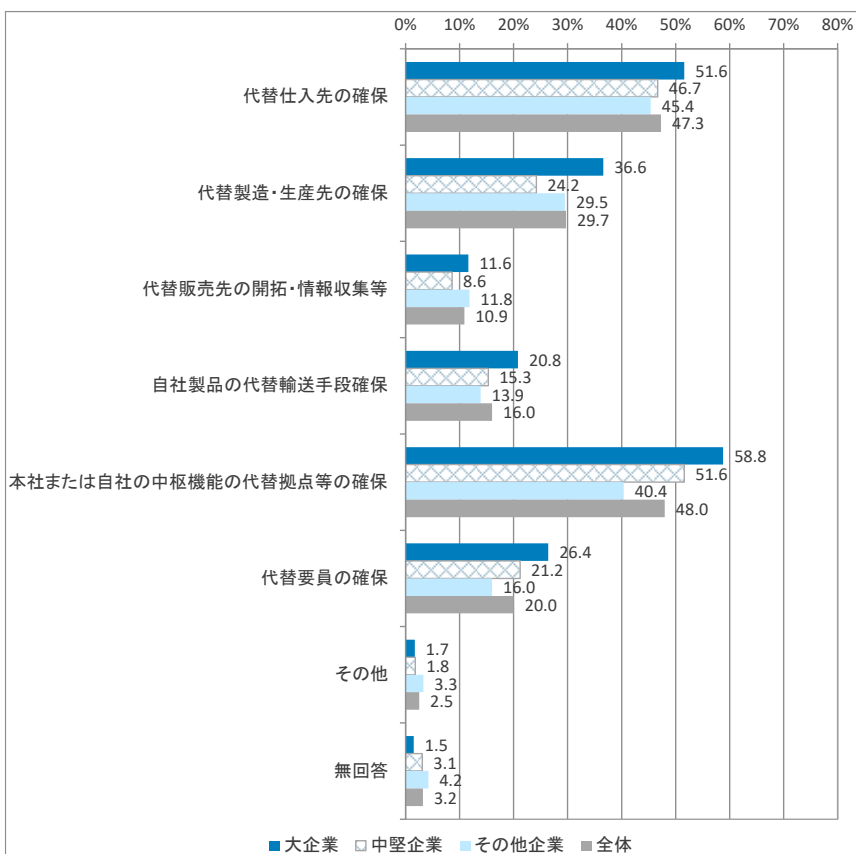
企業規模別では、大企業において「本社または自社の中枢機能の代替拠点等の確保」が 58.8%と他の規模と比較して高くなった。

業種別では、宿泊業、飲食サービス業において「代替仕入先の確保」が 87.6%と他の業種と比較して高くなった一方、金融・保険業では 6.6%と低くなった。

### ■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=952】

	代替仕入先の確保	代替製造・生産先の確保	代替販売先の開拓・情報収集等	自社製品の代替輸送手段確保	本社または自社の中枢機能の代替拠点等の確保	代替要員の確保	その他	無回答
大企業	51.6	36.6	11.6	20.8	58.8	26.4	1.7	1.5
中堅企業	46.7	24.2	8.6	15.3	51.6	21.2	1.8	3.1
その他企業	45.4	29.5	11.8	13.9	40.4	16.0	3.3	4.2
全体	47.3	29.7	10.9	16.0	48.0	20.0	2.5	3.2



【複数回答、n=952、対象：事業継続のための代替戦略への取組を行っている、または現在検討中と回答した企業】

## ■業種別

回答結果 (%) [n=952]

		代替仕入先の確保	代替製造・生産先の確保	代替販売先の開拓・情報収集等	自社製品の代替輸送手段確保
全体		47.3	29.7	10.9	16.0
産業大分類	農業・林業・漁業	13.2	13.2	0.0	100.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	49.1	17.2	8.8	10.4
	製造業	69.0	64.2	13.1	24.2
	電気・ガス・熱供給業・水道業	66.6	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	21.5	13.7	7.3	8.5
	運輸業・郵便業	28.6	6.1	6.1	22.9
	卸売業	53.5	27.2	14.6	28.7
	小売業	40.8	15.5	9.4	12.7
	金融・保険業	6.6	0.0	2.3	0.0
	不動産業・物品賃貸業	35.1	3.8	11.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	33.0	19.2	14.3	13.8
	宿泊業、飲食サービス業	87.6	19.0	13.1	6.6
	生活関連サービス業、娯楽業	52.1	27.5	12.0	0.0
	教育・学習支援	28.5	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	46.1	0.0	5.1	1.3
サービス業（他に分類されないもの）	36.9	9.3	11.8	4.9	

		本社または自社の中枢機能の代替拠点等の確保	代替要員の確保	その他	無回答
全体		48.0	20.0	2.5	3.2
産業大分類	農業・林業・漁業	13.2	0.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	66.4	21.3	0.0	0.0
	製造業	32.2	12.8	0.2	1.7
	電気・ガス・熱供給業・水道業	25.1	28.5	0.0	8.3
	情報通信業	65.5	32.5	6.4	5.1
	運輸業・郵便業	44.6	33.8	3.3	9.4
	卸売業	39.3	16.0	2.4	4.9
	小売業	48.8	17.2	2.1	6.0
	金融・保険業	83.3	26.1	4.3	5.3
	不動産業・物品賃貸業	55.2	20.1	0.0	4.7
	学術研究、専門・技術サービス業	62.0	15.4	7.3	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	25.2	18.6	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51.8	25.1	4.6	3.9
	教育・学習支援	35.8	35.8	0.0	0.0
	医療、福祉	27.9	36.3	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	62.4	31.6	4.4	1.6	

問4 1 - 3. 本社または自社の中枢機能（本設間において「本社等機能」といいます。）の代替拠点等の確保の取組内容についてご回答ください。（○印はいくつでも）

（問4 1 - 2で「5」を選択した場合で、首都圏等（※）に本社等機能が所在するときのみ。）

※首都圏等：首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県及び山梨県）及び静岡県（富士川以東に限る。）

1. 首都圏等以外（海外を含む。以下同じ。）に所在する自社の拠点において、同拠点の人員、スペース等の機能を利用して、災害等発生後、速やかに本社等機能を代替することができる。
2. 首都圏等以外に所在する自社または自社以外の施設（自社以外の施設の場合は、施設使用に係る協定等を締結している場合に限る。）に、災害等発生後、本社等の人員が移動して、本社等機能の代替拠点を設置することができる。
3. 首都圏等以外に所在する自社または自社以外等の施設（コワーキングスペース等を含む。）に、災害等発生後、本社等の人員が移動（複数箇所への分散移動を含む。）して、本社等機能に係る業務をリモートにより実施することができる。
4. 首都圏等内に所在する自社若しくは自社以外の施設（自社以外の施設の場合は、施設使用に係る協定等を締結している場合に限る。）または車両またはプレハブ等の仮設施設に、災害等発生後、本社等の人員が移動して、本社等機能の代替拠点を設置することができる。
5. 首都圏等以外に所在する経営者及び従業員の自宅でのテレワークを本社等機能の代替としている。
6. 1～5 以外の方法で本社等機能の代替拠点等を確保している。
7. 本社等機能の代替拠点が無いまたは首都圏等内でのテレワークのみ実施可能となっている。

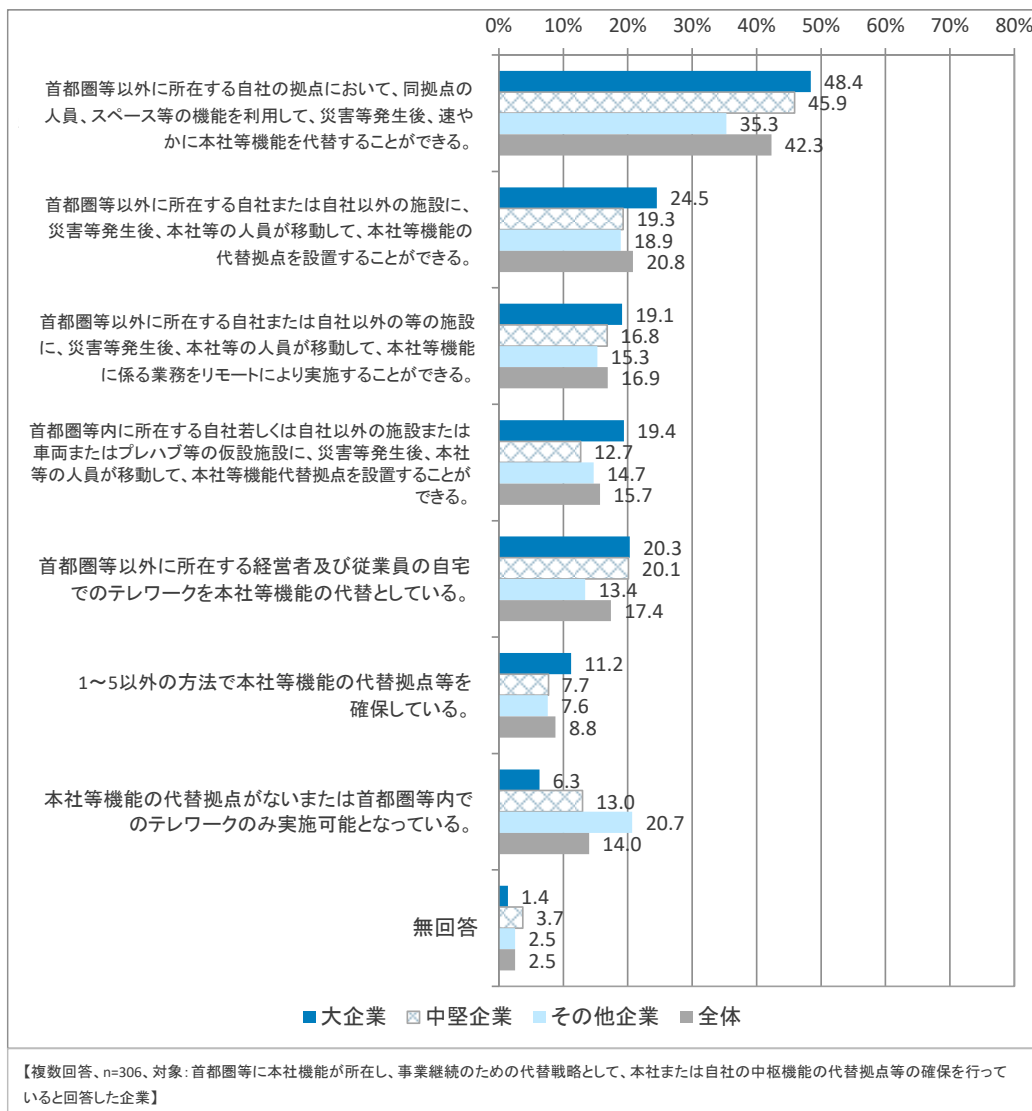
全体では、「首都圏等以外に所在する自社の拠点において、同拠点の人員、スペース等の機能を利用して、災害等発生後、速やかに本社等機能を代替することができる。」が 42.3%と最も高く、次いで「首都圏等以外に所在する自社または自社以外の施設に、災害等発生後、本社等の人員が移動して、本社等機能の代替拠点を設置することができる。」が 20.8%、「首都圏等以外に所在する経営者及び従業員の自宅でのテレワークを本社等機能の代替としている。」が 17.4%となった。

業種別では、不動産業・物品賃貸業において「本社等機能の代替拠点が無いまたは首都圏等内でのテレワークのみ実施可能となった。」が 43.0%と他の業種と比較して高くなった。

## ■ 企業規模別

回答結果 (%) 【n=306】

	首都圏等以外に所在する自社の拠点において、同拠点の人員、スペース等の機能を利用して、災害等発生後、速やかに本社等機能を代替することができる。	首都圏等以外に所在する自社または自社以外の施設に、災害等発生後、本社等の人員が移動して、本社等機能の代替拠点を設置することができる。	首都圏等以外に所在する自社または自社以外の等の施設に、災害等発生後、本社等の人員が移動して、本社等機能に係る業務をリモートにより実施することができる。	首都圏等内に所在する自社若しくは自社以外の施設または車両またはプレハブ等の仮設施設に、災害等発生後、本社等の人員が移動して、本社等機能の代替拠点を設置することができる。	首都圏等以外に所在する経営者及び従業員の自宅でのテレワークを本社等機能の代替としている。	1～5以外の方法で本社等機能の代替拠点を確保している。	本社等機能の代替拠点が無いまたは首都圏等内でのテレワークのみ実施可能となっている。	無回答
大企業	48.4	24.5	19.1	19.4	20.3	11.2	6.3	1.4
中堅企業	45.9	19.3	16.8	12.7	20.1	7.7	13.0	3.7
その他企業	35.3	18.9	15.3	14.7	13.4	7.6	20.7	2.5
全体	42.3	20.8	16.9	15.7	17.4	8.8	14.0	2.5



■業種別

回答結果 (%) 【n=306】

	首都圏等以外に所在する自社の拠点において、同拠点の人員、スペース等の機能を利用して、災害等発生後、速やかに本社等機能を代替することができる。	首都圏等以外に所在する自社または自社以外の施設に、災害等発生後、本社等の人員が移動して、本社等機能を代替拠点を設置することができる。	首都圏等以外に所在する自社または自社以外の等の施設に、災害等発生後、本社等の人員が移動して、本社等機能に係る業務をリモートにより実施することができる。	首都圏等内に所在する自社若しくは自社以外の施設または車両またはプレハブ等の仮設施設に、災害等発生後、本社等の人員が移動して、本社等機能を代替拠点を設置することができる。	
全体	42.3	20.8	16.9	15.7	
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	27.3	20.1	10.2	26.3
	製造業	45.1	31.2	14.7	19.0
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	100.0	100.0
	情報通信業	30.7	11.5	21.7	12.3
	運輸業・郵便業	60.2	24.9	24.9	19.2
	卸売業	56.0	19.2	18.4	11.6
	小売業	14.9	7.5	11.7	31.8
	金融・保険業	43.2	23.3	22.3	15.1
	不動産業・物品賃貸業	22.3	17.3	5.0	17.3
	学術研究、専門・技術サービス業	49.6	29.1	18.7	5.2
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	50.0	0.0	0.0	0.0
	教育・学習支援	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	57.4	0.0	0.0	42.6	
サービス業（他に分類されないもの）	37.4	13.2	14.8	21.5	

	首都圏等以外に所在する経営者及び従業員の自宅でのテレワークを本社等機能の代替としている。	1～5以外の方法で本社等機能の代替拠点等を確保している。	本社等機能の代替拠点がないまたは首都圏等内でのテレワークのみ実施可能となっている。	無回答	
全体	17.4	8.8	14.0	2.5	
産業大分類	農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	6.8	27.8	3.4	0.0
	製造業	16.8	4.7	11.9	1.2
	電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	20.9	10.5	26.7	0.0
	運輸業・郵便業	0.0	24.9	20.6	0.0
	卸売業	9.6	6.1	15.9	0.0
	小売業	19.2	11.7	14.9	14.9
	金融・保険業	16.8	7.9	7.5	7.5
	不動産業・物品賃貸業	34.6	0.0	43.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	29.0	6.0	8.6	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	50.0	50.0	0.0	0.0
	教育・学習支援	0.0	100.0	0.0	0.0
医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業（他に分類されないもの）	13.2	7.9	9.5	3.7	

最後に、災害リスクへの対応について、貴社の工夫点など、特筆すべき点等をご記入ください。また、国に対する要望などがありましたらご記入ください。（文章でご回答）

（抜粋、一部加工）

規模	業種	内容
大企業	建設業	各支店ごとの緊急時体制の構築、BCP 訓練の実施などを行っている。
大企業	建設業	年に 1 度の防災訓練を通し、社内周知を行っている。
大企業	建設業	燃料の確保を望む。
大企業	建設業	被災時の段階的な補償制度の拡充を望む。
大企業	建設業	自社関連物件（施工中・管理・保有等）の被災状況を近隣の従業員が確認して報告する仕組み。
大企業	建設業	富士山噴火時の降灰処理方法等に関するガイドラインを望む。
大企業	建設業	事業継続計画の見直しについて年 2 回の更新で進めており、人事異動や組織変更にも早急な修正が出来るようにしている。レジリエンス強化として自然災害（地震・台風）に対する作業所の耐性向上と早期復旧体制の構築を日ごろから訓練に盛り込んでいる。
大企業	製造業	スターリンクの導入。
大企業	製造業	通信の維持・確保に取り組んでいる。
大企業	製造業	企業と自治体との意見交換や連携強化の取り組みを希望する。
大企業	製造業	情報提供を望む。

大企業	製造業	業界、業種別の基本的な事業継続計画のひな形の提供を望む。
大企業	製造業	常に見直し、更新を行い、拡充を続けている。
大企業	製造業	備蓄品スペース確保に係る優遇制度が必要である。
大企業	製造業	群馬県は比較的に自然災害が少ないため、対応が甘くなってしまっている。
大企業	製造業	被災時の支援を望む。
大企業	製造業	台風や浸水など従業員帰宅、自宅待機などの目安を出してほしい。
大企業	製造業	東京本社のBCPの初動対応策の整備に着手した段階であり、未だ殆ど未整備の状態である。1～2年内に事業の復旧策の策定に進みたいと考えている。
大企業	製造業	要望：弊社工場拠点近辺のみの災害警報時に、客先が全国にあり供給責任のため、止める止めないの判断が難しい。全国的に止める等の判断がないと、厳しいときもある。
大企業	製造業	事業継続計画は災害編、パンデミック編を策定済み。
大企業	製造業	災害が発生した場合には、道路等々のいち早い復旧を望む。
大企業	製造業	「自助、共助、公助」の考え方の全国民への浸透を望む。
大企業	製造業	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）発表時の「事前避難対象地域」のGISデータを活用できるようにしていただきたい。
大企業	製造業	「レジリエンス認証」の取得をめざして活動している。
大企業	製造業	自治体との包括連携締結、経営するホテルを一次避難所として開放する。

大企業	製造業	災害リスクの対応事例集を望む。その中でより良いものを取り入れたい。
大企業	製造業	助成金の拡充を望む。
大企業	製造業	情報の更新があれば分かる形で発信してほしい。
大企業	製造業	国内各拠点間で災害教訓やリスクを共有し、拠点ごとのマニュアルへ反映している。
大企業	製造業	国及び公共団体による迅速なる対応を望む。
大企業	製造業	用役インフラの安定運転継続を望む。
大企業	製造業	毎年 BCP について見直しを行っている。
大企業	製造業	啓蒙強化、対策情報や補助金の支援。
大企業	電気・ガス・熱供給・水道業	過去の実災害での対応や今後発生が予想される南海トラフ巨大地震等を踏まえ、備えるべき対策を検討している。また、社外防災機関と災害時連携協定を締結し、実効性向上を目的とした合同訓練を実施している。
大企業	電気・ガス・熱供給・水道業	地震時の二次災害防止のため、ガス設備の遠隔操作システムを構築している。
大企業	情報通信業	災害備蓄や代替拠点の確保は、平常時には事業運営に直接貢献しない物であり、経営者や事業部門の理解を得られない。災害対策に関するコスト面の軽減や備蓄等を奨励・推進する政策を強く要請する。
大企業	情報通信業	親会社と共にグループ全体で災害対策 BCP 訓練を実施（年 2 回）。災害対策は、人により温度差がある。国に対する要望としては、マイナンバーと連携した備蓄品（飲料水・保存食リゾット等）を配給し、発信だけではなく、防災意識を高めさせる取り組みをしてほしい。
大企業	運輸業、郵便業	定期的な防災訓練の実施により、災害リスクへの対応について実効性の確保に努めている。

大企業	運輸業, 郵便業	特筆すべき点としては、今後は BCP をベースとして各拠点（本社、営業所等）に簡易型 BCP（自然災害対策版、感染症対策版）を作成させる予定である。
大企業	卸売業	被災地での電源の復旧を最優先で対応してほしい。
大企業	卸売業	災害時に国内外のサプライチェーンをどう確保するかがポイントである。
大企業	卸売業	BCP 自体がまだ完全に策定はなされていない状況のため、可及的速やかに策定する必要があると考えている。
大企業	卸売業	防災関連のマップ（ハザードマップや南海トラフ臨時情報の避難対象地域）は都道府県、市町村で決定・策定されている内容を示しているため、どうしても都道府県別、市町村別のマップしか存在しないことが多い。企業内で訓練する際は、事業所周辺及び国内のそのようなマップに事業所を落とし込んでいくため、国内版のマップをまとめてほしい。訓練用のものでも構わない。
大企業	小売業	富士山噴火の降灰対策について、インフラを中心とした整備と正しい情報発信、それに企業が連携できるように法人向けマニュアルを策定してほしい。
大企業	小売業	電力の復旧が無い限り事業停止となるため、早く復旧できるようにしてほしい。
大企業	小売業	官民連携による災害関連データの共有推進を望む。
大企業	小売業	地域社会との関係強化に取り組み、防災力を高めていきたい。
大企業	小売業	建物復旧費の補助を望む。
大企業	金融業, 保険業	BCP の定期見直しや継続的な訓練を実施し、BCP の実効性を保っている。
大企業	金融業, 保険業	BCP 策定がしやすいようなマニュアルや雛型の作成・周知を望む。
大企業	金融業, 保険業	安否確認システムやビジネスチャット等を導入しており、災害時の連絡手段を確保している。また、定期的な模擬訓練を行い、万が一に備えている。

大企業	金融業, 保険業	①詳細なハザードマップ整備、災害発生時のリアルタイム情報共有体制の確立、高度な予測技術の開発を望む。②電力・通信・交通網などの重要インフラの耐災害性強化、代替機能やルートの確保を望む。③補助金、融資、税制優遇、災害保険の充実等の支援を望む。
大企業	金融業, 保険業	外部コンサルの支援のもと、災害等が発生しても最低限維持すべき業務の見直しや、必要な経営資源の把握等を行うための取組を進めている。
大企業	金融業, 保険業	地震に関し、発災時間帯別のBCPを整備している。対策本部、営業店向け等、各種訓練研修を定期的実施している。
大企業	金融業, 保険業	各拠点のハザードマップの情報を一元化し、毎年見直しを行う。ツールを用いて危機情報可視化サービスを導入している。
大企業	金融業, 保険業	首都直下地震を想定し、本社機能が維持できない場合、大阪にバックアップ拠点（本社機能の移転）、また名古屋、仙台、福岡に第二第三のバックアップを有する。
大企業	金融業, 保険業	災害対策用システムを構築するにあたり莫大な費用が発生する。補助制度などを望む。
大企業	金融業, 保険業	小規模の蓄電池設備など一定時期に導入したが、バッテリー劣化に伴う更新は撤去費及び納入費など増加傾向にあるため、予算取得が難しくなりつつある。
大企業	不動産業, 物品賃貸業	リスクに対して各種マニュアルを整備し、毎年全社員及びグループ会社による官民連携の防災訓練を実施している。
大企業	不動産業, 物品賃貸業	訓練を実施し、各拠点の防災マニュアルを作成している。
大企業	学術研究, 専門・技術サービス業	企業が利用できる非常用通信手段のインフラ強化を望む。
大企業	学術研究, 専門・技術サービス業	富士山噴火の降灰対策について、インフラを中心に整備と正しい情報発信、それに企業が連携できるように法人マニュアルを策定してほしい。
大企業	学術研究, 専門・技術サービス業	自治体ごとに発信しているBCPの基準や災害対応などを国で統一してほしい。
大企業	学術研究, 専門・技術サービス業	本社は震度6強に耐えられるビル内にある。

大企業	学術研究, 専門・技術サービス業	緊急時用配送トラックの通行許可申請についての規制緩和や被災地への物資支援時の番重・パレットの管理ルールの整備を望む。
大企業	学術研究, 専門・技術サービス業	防災庁設置に伴い、様々な専門知識や防災 DX に関する情報開示や情報連携を望む。
大企業	宿泊業, 飲食サービス業	雪害など冬期間の支援を望む。
大企業	生活関連サービス業, 娯楽業	従業員以外の人への備蓄品用意は、すべて企業任せでなく、国や都道府県、市町村で用意し、その保管と運用を一定レベル以上の規模の企業に依頼する形が望ましい。
大企業	医療, 福祉	介護施設、事業所、そこで働く職員が全国にあり、それぞれがさらされている災害リスクの状況の把握が課題と認識している。中でも南海トラフ地震臨時情報発令時の対応を検討中である。
大企業	サービス業（他に分類されないもの）	グループ事業会社の本社機能が同一拠点内にあることから、訓練等の各種取り組みをグループ一体で行う協力体制を構築している。グループ組織が全国にあり、災害時の情報収集に相当の時間を要することから、早期の被害状況の把握のため、危機管理プラットフォーム(仮称)の構築を検討中である。
大企業	サービス業（他に分類されないもの）	火山灰対処において、非常用発電機、空調設備等の室外機を火山灰から分離して運用する方策が見当たらない。
大企業	サービス業（他に分類されないもの）	国には正確な情報提供を要望する。
大企業	サービス業（他に分類されないもの）	当社は管理施設を東京都より一時滞在施設に指定されているため、帰宅困難者用の備蓄品は東京都が用意したものを保管しているため、自社として用意しているわけではない。
大企業	サービス業（他に分類されないもの）	グループのファシリティマネジメント会社であり、商業施設やオフィスビルなどの管理を総合的に全国提供している。全国を対象に震度 5 弱以上の地震・各種特別警報が発生した都度、対策本部または対策室を発災即時に開催し被害把握・復旧対応を行っている。
中堅企業	建設業	本社ビルが津波避難ビルに指定されている。
中堅企業	建設業	建設会社として復旧支援を実施する。

中堅企業	建設業	社内規程として、非常災害発生時における全国事業所での連絡体制や分掌事項を策定しており、情報伝達及び対応方法が社内に周知されている。
中堅企業	製造業	自家用車以外の公共交通機関がない。
中堅企業	製造業	震度6強以上で被災した企業の、被災直後から復旧までの対応状況に関する情報を多く提示してほしい。
中堅企業	製造業	被災時の電気・通信の復旧を優先してほしい。
中堅企業	製造業	代替生産が一部の生産ラインのみで網羅的に取り組むことが今後の課題である。
中堅企業	製造業	地方自治体主導での推進を望む。
中堅企業	製造業	安否確認システムにおいて従業員とその家族も安否を確認できる仕組みになっている。
中堅企業	製造業	有事にすぐ官・民連携できるようにそれぞれの役割や、あらゆる事前準備・事前確認を望む。
中堅企業	製造業	事業継続計画(BCP)の整備、災害発生時の業務継続体制の明確化、代替拠点やリモートワーク体制の確保、避難訓練や防災教育の定期実施継続、自治体や近隣企業との防災協定、地域防災訓練への参加に取り組んでいる。
中堅企業	情報通信業	全国都道府県の被害状況や対応が一元的に確認できるサイトがあるとありがたい。
中堅企業	情報通信業	商材がソフトウェア中心のため、業務継続の観点ではシステム停止が事業に与える影響が大きい。
中堅企業	情報通信業	大規模ビルの上水タンクに取水口をつけることでテナントを含めた備蓄飲料水とする条例の制定を望む。
中堅企業	運輸業, 郵便業	グループ各社と毎年BCP訓練を行っている。
中堅企業	卸売業	従業員以外の帰宅困難者用の備蓄の用意への補助を望む。

中堅企業	卸売業	停電時の電源供給対応・通信対応を実施している。ハザードマップなどを共有を望む。
中堅企業	卸売業	当社では BCP 策定を現在検討中であるが、災害リスクへの対応として、従業員の安全確保と事業継続に向けた取組を進めている。飲料水・食料等を 3 日以上備蓄し、安否確認システムを導入。テレワークや ICT ツールを整備し、災害時の業務継続を確保している。
中堅企業	卸売業	一般的な対策にとどまっている。
中堅企業	卸売業	駅やビルなどの緊急放送でバイリンガルの対応を望む。
中堅企業	卸売業	各地域ごとの避難施設等の情報についてデータベース形式にして公開してほしい。
中堅企業	卸売業	発災後、速やかな情報共有を望む。企業ごとに判断任せるのも良いが、帰宅抑制など明確な指示も時には必要である。
中堅企業	卸売業	東京都のように帰宅困難者対策を法律化してほしい。
中堅企業	卸売業	親会社と連携して活動を行っている。
中堅企業	卸売業	災害時は物資供給の偏りが見られ、広く一人ひとりに物資を届けるための方針を掲げてほしい。
中堅企業	卸売業	親会社主導で BCP について対応を進めているが社内に専門的に対応できる者が不在である。
中堅企業	卸売業	製造業な為、製造工場を保有している。拠点数が多いが、各拠点で連携出来る仕組みを構築している。
中堅企業	卸売業	米国本社と連携する。
中堅企業	卸売業	策定初年度につき、これから都度検証する段階である。
中堅企業	卸売業	中小企業への金的支援を望む。

中堅企業	卸売業	災害時の交通・通信インフラの早期復旧体制の強化と、正確な情報発信の仕組みの整備を望む。
中堅企業	小売業	議員定数削減は一つの災害だと思うので、「防災意識」をもって国政を行なってほしい。
中堅企業	小売業	首都機能の分散。
中堅企業	小売業	今後の検討課題として取り組んでいきたいと思慮している。
中堅企業	小売業	非常時の通信手段の多様化を推進している。
中堅企業	小売業	災害に強いインフラ整備を望む。
中堅企業	小売業	ライフラインの確保、復旧のスピードを求める。
中堅企業	小売業	事業内容が地域貢献や取引先支援にもつながりうる食料品販売業であり、自社のリソース保護だけでなく対応ルールを整備・構築していきたい。
中堅企業	小売業	新規物流センターの計画を進めており、特にBCPの観点を十分に考慮しながら立地選定の検討を行っている。
中堅企業	小売業	ハザードマップが自治体によって「色の使い方」「凡例」「想定基準」などの表記方法がバラバラになっている。現在の自治体裁量に委ねられている体制を早期に統一してほしい。
中堅企業	小売業	事業所が多いうえに古い施設が多いためリスクへの対応が難しい。
中堅企業	小売業	エッセンシャルな事業を担う企業として、引き続き取り組んでいきたい。国への要望としては、今回の実態調査等を通じて得られた有益な情報について共有を望む。
中堅企業	小売業	都市インフラの老朽化対策を望む。
中堅企業	小売業	国に対する要望はインフラ強化と情報共有である。

中堅企業	小売業	会社の財産となる在庫が被災によってなくなってしまった際の補助金制度を望む。
中堅企業	小売業	備蓄品等の補助金を望む。
中堅企業	小売業	リスク回避の為の設備投資の補助、アドバイスを望む。
中堅企業	小売業	災害リスクにおける必要な処置の周知・義務化の検討。
中堅企業	小売業	災害マニュアルは作成しているが、その他の部分はまだ未着手なので今後検討したい。
中堅企業	不動産業, 物品 賃貸業	南海トラフ地震に対する想定被災地の分かりやすい（被害大・中・小別）マップを望む。
中堅企業	不動産業, 物品 賃貸業	役人の報告のための状況確認を、数々の省庁から問い合わせることをやめてほしい。
中堅企業	学術研究, 専門・技術サービス業	災害時における全従業員用の物資の備蓄については、テレワークを考慮した設定としており、実質的には3日分備蓄している。
中堅企業	学術研究, 専門・技術サービス業	親会社の方針に沿った対応が多く、自社独自の対応は限られている。
中堅企業	学術研究, 専門・技術サービス業	早期のアラートと自治体備蓄の拡充を望む。
中堅企業	学術研究, 専門・技術サービス業	特筆すべきことはないが、地方を含め「安否確認システム」を運用し、地方で働く従業員の安否確認が出来るようにし、社長までに報告する仕組みがある。国への要望としては、東日本大震災で国と福島県との間で情報の伝達が上手くとれず、避難のタイミングや避難方向の指示が不適切な事象が発生したことを踏まえ、都民及び地方を含めた情報の公開や適切な避難手順、避難方法をタイムリーに発信してほしい。
中堅企業	学術研究, 専門・技術サービス業	国に対する要望は、災害対策への補助金支給である。

中堅企業	学術研究，専門・技術サービス業	補助金の充実を望む。
中堅企業	宿泊業，飲食サービス業	スマホの充電設備の設置を行っている。
中堅企業	宿泊業，飲食サービス業	当社は 2024 年 10 月に既存の 4 会社が合併した。合併後の期間が短いので、これから災害リスクへの対応を深度化していきたい。
中堅企業	生活関連サービス業，娯楽業	支援金の提供を望む。
中堅企業	生活関連サービス業，娯楽業	防災グッズ・備蓄品・AED 等企業の安全配慮義務となっている部分を義務化にすると、BCP の取組にもう少し力が入ると思う。
中堅企業	生活関連サービス業，娯楽業	防災訓練を年 3 回、首都直下型、南海トラフを想定して実施しており、訓練の中で見えた問題点に対処している。
中堅企業	教育，学習支援業	非常用発電機の確保。
中堅企業	教育，学習支援業	お金が必ず必要になると、返済が厳しいので柔軟性のある資金の提供が必要であると認識されているなら、即実行してもらいたい。タイミングが悪いと倒産の危機が多いと思う。当社の特質すべき点は、早期復旧による、外部講師の支払い等の確保ができ、学生への安心を促せる。
中堅企業	医療，福祉	訓練・研修ができる具体的な情報がほしい。
中堅企業	医療，福祉	補助や公の避難場所について増設してほしい。
中堅企業	サービス業（他に分類されないもの）	自社が特質するとすれば、災害時にこそエレベーターの利用者の安全を考えて迅速な行動をすること。国への要望は備蓄やテレワーク実施の継続（従業員宅の電気代や WiFi 代などの）補助金である。
中堅企業	サービス業（他に分類されないもの）	迅速で包括的な支援体制の構築と実行。特に命を守る初動対応から生活再建までの継続的な支援や、被災者や自治体への正確で迅速な情報発信を望む。
中堅企業	サービス業（他に分類されないもの）	水処理施設の建設・補修・運転管理を通して、下水やし尿処理施設の復旧に寄与している。

中堅企業	サービス業（他に分類されないもの）	市町村を含め IF に備えた決めごとを策定しておくとい。
中堅企業	サービス業（他に分類されないもの）	災害リスクの各種対応の必要性は十分に理解するが、他の必要な取組と同様に中小企業では、知識面（人財面）、費用面等の不足により、対応（取組）が困難である。
中堅企業	サービス業（他に分類されないもの）	年 2 回災害訓練を実施し、課題感を持って取り組んでいる。
中堅企業	サービス業（他に分類されないもの）	海外にグループ企業があるので、首都圏の本社が被災した時に機能の一部を海外に移せる可能性がある。
中堅企業	サービス業（他に分類されないもの）	非常食購入の助成金を望む。
中堅企業	サービス業（他に分類されないもの）	企業単独ではなく国レベルでの取組、資金援助を望む。
その他企業	建設業	災害時のインフラ復旧工事にも携わっており、有事に親会社と共に速やかに対応できるよう努める。
その他企業	建設業	地域の災害拠点となるべく本社施設を整備している。非常用発電、湧水ろ過装置、防災用トイレ、食糧備蓄等である。
その他企業	建設業	当社はホールディングス制を導入しているが、2025 年よりグループ会社の本部で BCP 委員会を発足し、コンサルティング会社の支援を得ながら BCP 策定に取り掛かっている。
その他企業	製造業	工業団地として定期的に避難訓練をしたり、国、県、鳥取県の工業団地と災害時連携協定を結んでいるが、いずれにしても南海トラフ地震が起きれば、人命を守るのが精一杯である
その他企業	製造業	リスク対応にかかる経費の補助や支援金があると助かる。
その他企業	製造業	親会社リスクマネジメント部との BCP 訓練を実施し、気づきを情報共有することで訓練への理解を深めている。
その他企業	製造業	災害発生時等の点検用にドローン導入済みである（免許、飛行申請取得済み）。

その他 企業	製造業	中小企業向け BCP 事例サンプル・ひな形書類の拡充を望む。
その他 企業	製造業	造成地にあり洪水のリスクはほぼない。また、自動車通勤だが複数の帰宅経路があり帰宅困難想定は無用との判断している。
その他 企業	製造業	法令による基準の明確化、義務化を望む。
その他 企業	製造業	自衛組織の防災訓練にかぎらず、地域区一体の防災訓練を実施してほしい。
その他 企業	製造業	東日本大震災を経験しており、災害はいつ来るか分からないを念頭に対応している。
その他 企業	製造業	BCP の想定に対する温度差がかなり異なることが、実際の災害発生時の BCP 対応の足かせになると考える。
その他 企業	製造業	他国との金融システム、ルール（資金の被仕向送金）などの一時的な緩和による滞りない資金流動の確保、非常時の税務等のルール緩和を望む。
その他 企業	製造業	災害の際の危険情報のリアルタイム化と予測精度の向上を望む。
その他 企業	製造業	岡山県の企業支援施設内に所在している為、社屋耐震面など様々な面に対応ができており自社で考えなくても良いのが有難い。
その他 企業	製造業	重要なのは理解するが、少人数の会社で BCP の内容を充実させるのはハードルが高い。
その他 企業	製造業	地震の想定される影響（設備停止、従業員の安全確保、情報システム障害）を踏まえて、避難訓練及びシナリオ型訓練を実施している。
その他 企業	製造業	湾岸エリアにおける防災対策の強化を望む。
その他 企業	製造業	災害リスクの見直しを進めるにあたり参考データとなるハザード MAP 等の見直し頻度を上げてほしい。
その他 企業	製造業	リスクアセスメントに関する具体例があると助かる。

その他 企業	製造業	現状の BCP は完成度が低いと考えているが、社員の意思統一が取れず、新しいバージョンが作成できないでいる。県の BCP を参考にまずは総務部門から作成するよう指示を受けているが、人手不足で対応できていない。震度 6 と震度 7 では活動が異なるだろうし、通信環境の有無で従業員の安否確認が取れなくなる可能性もあるため、策定時にどの程度を想定すべきかわからず、そこでつまづいている。
その他 企業	電気・ガス・熱供給・水道業	グループ会社間での情報共有。
その他 企業	電気・ガス・熱供給・水道業	ライフラインのひとつである下水道施設内に事業所があるため、災害リスクに対し、対策が取られており、防災機能を有している。災害時にエネルギー等の融通が柔軟にできる施策を行ってほしい。
その他 企業	電気・ガス・熱供給・水道業	弊社はガス事業者のため、災害時にはガス供給の復旧を第一とし、災害時対応に関して演習等の取組を行っている。
その他 企業	電気・ガス・熱供給・水道業	自治体が所有権を持つ下水道処理施設の運営であるため、自治体との連携が重要と考えている。
その他 企業	情報通信業	助成金、対応マニュアル等を望む。
その他 企業	情報通信業	報道機関であるため、事業の代替手段を考えることはなく、あくまでも継続し地域の住民に対して情報発信をしていくことが使命であると考えている。
その他 企業	情報通信業	CATV（ケーブルテレビ）との相互協定について締結している。
その他 企業	情報通信業	富士山噴火リスクについて、単に被害想定のみ周知するのではなく、企業が検討すべき事項を周知してほしい（人命ならびに事業復旧を優先した一時業務停止を検討するなど）。
その他 企業	運輸業，郵便業	富士山噴火に伴う車両故障や道路・車への火山灰への対応が一番の懸念。火山灰対策や、交通網への対策を今から講じてほしい。
その他 企業	運輸業，郵便業	飲料水・食料等が一番困るとされる。
その他 企業	運輸業，郵便業	被災した鉄道インフラの早期復旧に向けた国の迅速かつ手厚い支援を望む。
その他 企業	運輸業，郵便業	島民の生活に直結している離島航路の為、より安全に運航出来る様になれば良いと思う。

その他 企業	運輸業, 郵便業	業種によって災害の程度が異なるし、大手と中小では被害の程度も異なるので救済も難しいが、一番は金銭とセーフティネットを利用するのも時間がかかる。
その他 企業	運輸業, 郵便業	港湾施設の整備強化を望む。
その他 企業	卸売業	自治体からの正確で迅速な情報提供（自治体レベルの差が無く、全国同レベル、高レベルでの情報発信）を望む。
その他 企業	卸売業	当社のように資金も潤沢でなく小規模の会社では、サプライチェーンの強靱化の重要性はよく理解しているものの、実現するのは難しいと感じている。
その他 企業	卸売業	当社は外資系企業であり、事業部ごとに就業人数が異なり、総じて少人数である。また、従業員の就業環境も多様で、ホームオフィス勤務など柔軟な働き方を導入している。
その他 企業	卸売業	災害発生の際の連絡手段・移動手段を確保している。
その他 企業	卸売業	親会社と同一歩調をとっている。
その他 企業	卸売業	災害リスクへの投資に対して、助成してほしい。
その他 企業	金融業, 保険業	従業員の半数以上が公共交通機関を使わず徒歩圏内に居住している。
その他 企業	金融業, 保険業	大阪拠点にて保険金支払いができるよう体制を整備している。
その他 企業	金融業, 保険業	テレワークを有効利用している。
その他 企業	金融業, 保険業	自社で不要となった非常用物資（未使用）をリユースする仕組み構築と推進を望む。
その他 企業	金融業, 保険業	社員の BCP に対する意識付けを促すことができるツールの提供を希望する。
その他 企業	金融業, 保険業	弊社の特筆すべき点は、経営層、従業員への浸透が大きな課題である。国に対しては、分かりやすい情報提供を望む。

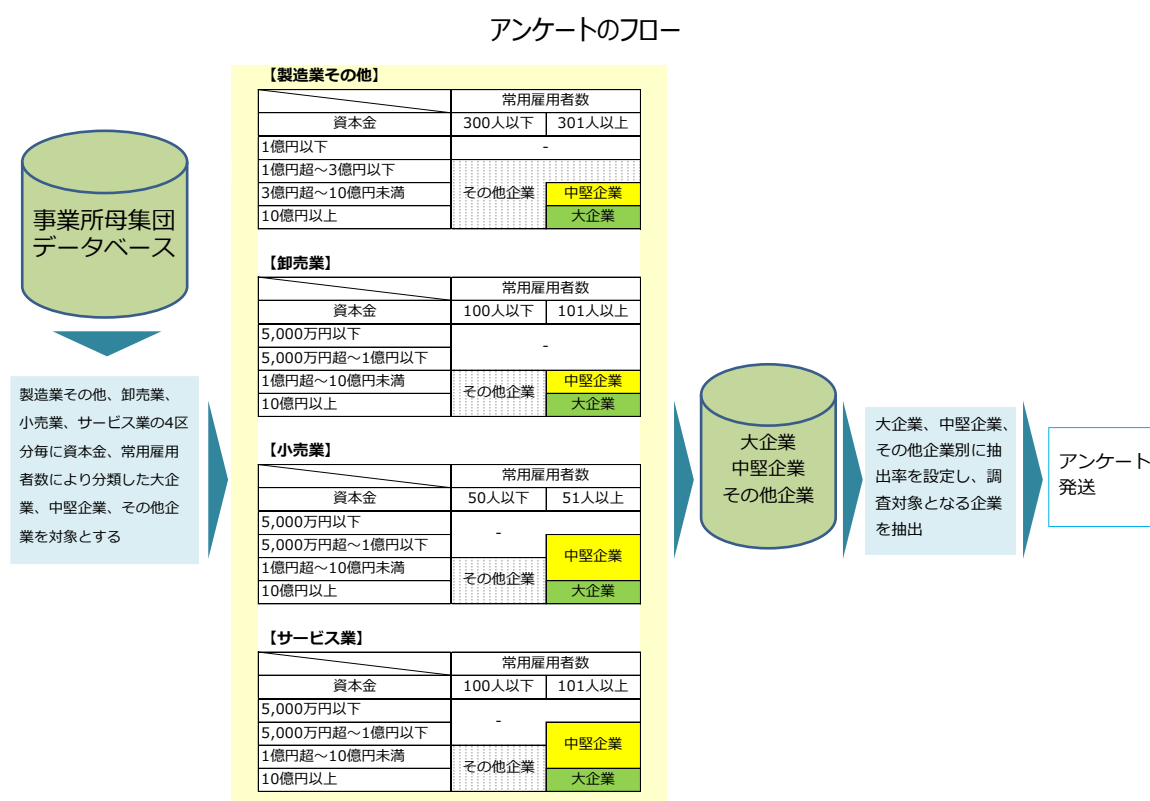
その他 企業	金融業, 保険業	定期的な避難訓練を行っている。
その他 企業	金融業, 保険業	グループ企業として社内で定期的な安否確認や災害リスクへの周知が行われている。
その他 企業	不動産業, 物品 賃貸業	災害情報の伝達方式。
その他 企業	不動産業, 物品 賃貸業	現状、社員の安全性、連絡方法の構築、備蓄品の確保に注力する。
その他 企業	不動産業, 物品 賃貸業	お客様用駐車場（地下 2 階）を所有しているが、公道からの内水等の流入対象箇所があり、止水版設置の対応が迅速に出来ない可能性があり、地下駐車場への浸水の可能性が高い。自治体との連携強化の支援を望む。また、武力攻撃等に伴う緊急一時避難施設の協定を岡山市と締結しているが、実際の場面での対応方に不安がある。
その他 企業	不動産業, 物品 賃貸業	年 2 回の防災訓練を行っている。
その他 企業	不動産業, 物品 賃貸業	補助金を望む。
その他 企業	学術研究, 専 門・技術サービ ス業	インターネット環境が確保できれば、概ね対応可能な見込みであるので、通信インフラの確保・復旧に尽力いただくことを希望する。
その他 企業	学術研究, 専 門・技術サービ ス業	親会社での取組や方針に従って対応していく予定である。
その他 企業	学術研究, 専 門・技術サービ ス業	有事の際のインフラ設備の早期復旧対策を望む。
その他 企業	学術研究, 専 門・技術サービ ス業	災害リスク対応への人的、資金的余裕がない。
その他 企業	サービス業（他に 分類されないもの）	災害時には臨機応変でかつ柔軟な対応を実施してほしい。

## 4. 参考資料

### 1. サンプルの考え方

#### (1) アンケートのフロー

アンケート対象企業は事業所母集団データベースから抽出した。企業を、製造業その他、卸売業、小売業、サービス業の4つの業種に分類し、業種毎に資本金、常用雇用者数により、さらに、大企業、中堅企業、その他企業に分類した。このように分類した大企業、中堅企業、その他企業別に抽出率を設定し、調査対象となる企業を決定した。



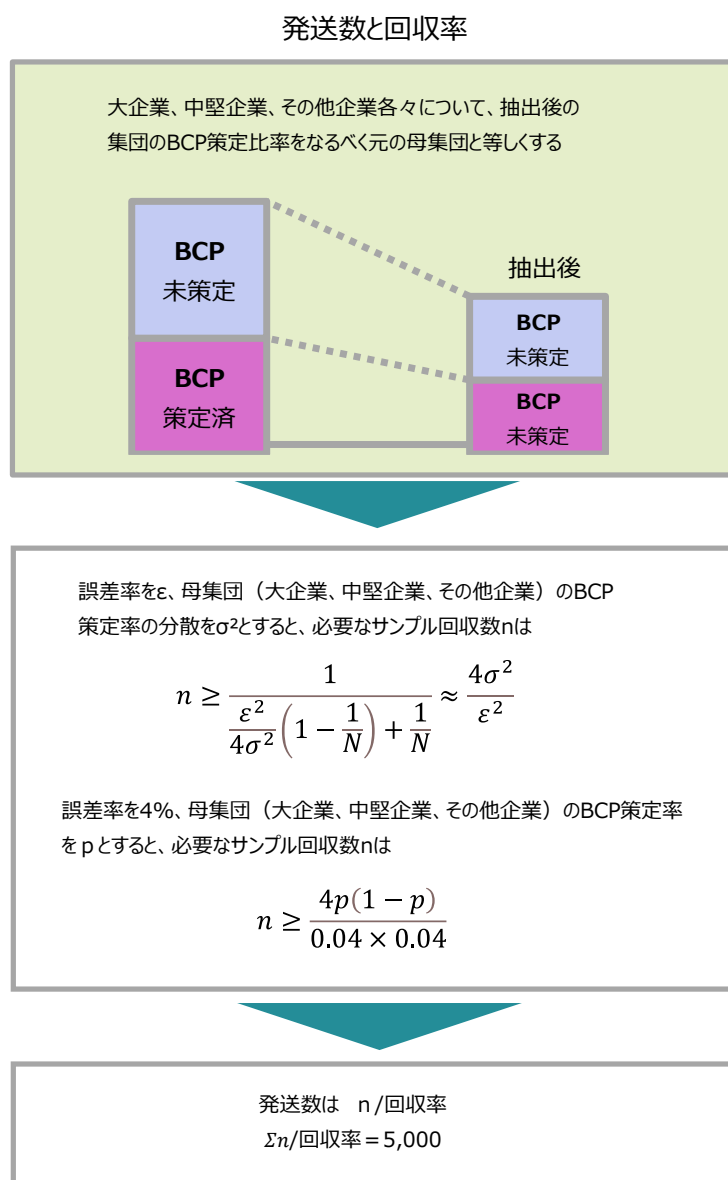
調査対象企業の規模別（大企業、中堅企業、その他企業）の母数は下記の通りである。

規模別母数

	企業数	構成比
大企業	3,382	15.9%
中堅企業	6,117	28.7%
その他企業	11,807	55.4%
調査対象企業	21,306	100.0%

(2) アンケートの抽出率について

大企業、中堅企業、その他企業の各グループについて、令和5年度「企業の事業継続の取組に関する実態調査」のBCP策定率を所与として、誤差率が±4%になるために必要となる回収数を算出した後に、回収率を33.5%、発送数を5,052と想定し抽出率を決定した。



この結果、サンプル回収数は大企業 451、中堅企業 620、その他企業 621 となり、発送数は一部追加補正を行い大企業 1,346、中堅企業 1,851、その他企業 1,855 となった。母数は大企業 3,382、中堅企業 6,117、その他企業 11,807 であるため抽出率は

- 大企業 : 1,346/3,382 = 39.8%
- 中堅企業 : 1,851/6,117 = 30.3%
- その他企業 : 1,855/11,807 = 15.7%

となった。

### 規模別抽出率

区分	サンプル企業数	BCP策定率 (令和5年度調査)	サンプル誤差率	必要回収数	発送数と抽出率(回収数50%)	
					発送数	抽出率
大企業	3,382	76.4%	±4%	451	1,346	39.8%
中堅企業	6,117	45.5%	±4%	620	1,851	30.3%
その他企業	11,807	45.8%	±4%	621	1,855	15.7%

### (3) 業種別

(2) で求めた規模別(大企業、中堅企業、その他企業)の抽出率と図に示す業種別・規模別の母数を用いて、ランダム抽出により業種別・規模別のアンケート発送数を算出した。

### 業種別・規模別の母数

業種	大企業	中堅企業	その他企業
農業、林業、漁業	7	0	92
鉱業	3	0	36
建設業	205	77	560
製造業	1,305	567	2,980
電気・ガス・熱供給・水道業	42	7	362
情報通信業	213	172	1,608
運輸業、郵便業	135	70	606
卸売業	488	852	1,154
小売業	191	1,626	196
金融業、保険業	263	16	977
不動産業、物品賃貸業	109	47	1,363
学術研究、専門・技術サービス業	248	571	986
宿泊業、飲食サービス業	45	397	142
生活関連サービス業、娯楽業	35	381	291
教育、学習支援業	12	113	58
医療、福祉	10	217	70
サービス業	71	1,004	326
合計	3,382	6,117	11,807

産業別・規模別のアンケート発送数

業種	大企業	中堅企業	その他企業
農業、林業、漁業	2	0	12
鉱業	0	0	5
建設業	95	30	83
製造業	483	158	442
電気・ガス・熱供給・水道業	17	1	51
情報通信業	88	50	258
運輸業、郵便業	41	16	103
卸売業	203	289	197
小売業	81	496	39
金融業、保険業	117	5	168
不動産業、物品賃貸業	44	12	218
学術研究、専門・技術サービス業	95	158	151
宿泊業、飲食サービス業	18	106	22
生活関連サービス業、娯楽業	15	98	44
教育、学習支援業	5	39	7
医療、福祉	6	79	9
サービス業	36	314	46
合計	1,346	1,851	1,855

(4) アンケート調査結果の精度と誤差率

アンケート調査の結果、回収数は 1,759（大企業 515、中堅企業 607、その他企業 637）、回収率は 34.8%（大企業 38.3%、中堅企業 32.8%、その他企業 34.3%）であった。回収数は大企業及びその他企業に関しては誤差率±4.0%以内、中堅企業に関しては誤差率±4.5%以内の精度となる水準の数値となっている。

アンケート回収結果

区分	アンケート発送数	回収数	回収率	必要な回収数		
				誤差率±3%	誤差率±4%	誤差率±4.5%
大企業	1,346	515	38.3%	801	451	356
中堅企業	1,851	607	32.8%	1,102	620	490
その他企業	1,855	637	34.3%	1,103	621	490
合計	5,052	1,759	34.8%	3,006	1,692	1,336

## 2. ウェイトバック集計の考え方

ウェイトバック集計とは、アンケートの結果得られたデータに、母集団（企業区分や業種等）の実際の構成比に合わせて、重み付けを行うことをいう。重み付け（ウェイトバック）とは、アンケートの回答率（回答数）に母集団ごとのウェイト値を乗じることである。

この方式によりアンケートデータの偏りを是正し、より実態に即した回答率（回答数）を導き出すことが出来る。本調査では、総回答件数 1,795 を元の母集団の 21,306 社の企業の区分や実際の業種の比率に合わせる補正を行った。

(1)業種/区分別企業の対象企業数

産業	大企業	中堅企業	その他企業	計
農業、林業、漁業	7	0	92	99
鉱業	3	0	36	39
建設業	205	77	560	842
製造業	1,305	567	2,090	4,962
電気・ガス・熱供給・水道業	42	7	362	411
情報通信業	213	172	1,608	1,993
運輸業、郵便業	135	70	606	811
卸売業	488	852	1,154	2,494
小売業	191	1,626	196	2,013
金融業、保険業	263	16	977	1,256
不動産業、物品賃貸業	109	47	1,363	1,519
学術研究、専門・技術サービス業	248	571	986	1,805
宿泊業、飲食サービス業	45	397	142	584
生活関連サービス業、娯楽業	35	381	291	707
教育、学習支援業	12	113	58	183
医療、福祉	10	217	70	297
サービス業	71	1,004	326	1,401
全体	3,382	6,117	11,807	21,306

(2)業種/区分別のアンケート回答数

	大企業	中堅企業	その他企業	計
農業、林業、漁業	1	0	2	3
鉱業	0	0	1	1
建設業	46	12	34	92
製造業	180	46	149	375
電気・ガス・熱供給・水道業	10	1	21	32
情報通信業	24	13	64	101
運輸業、郵便業	14	4	54	72
卸売業	74	94	74	242
小売業	38	183	9	230
金融業、保険業	61	1	62	124
不動産業、物品賃貸業	17	6	87	110
学術研究、専門・技術サービス業	38	55	57	150
宿泊業、飲食サービス業	3	28	5	36
生活関連サービス業、娯楽業	3	39	14	56
教育、学習支援業	2	15	1	18
医療、福祉	4	30	3	37
サービス業	11	88	17	116
総数	526	615	654	1,795

製造業(大企業)の場合

- ・実際の構成比 1,305/21,306=6.13%
- ・アンケート回答の構成比 180/1,795=10.03%

比率では1.6倍以上多い回答状況  
→製造業の大企業は回答率が高い

宿泊業、飲食サービス業(中堅企業)の場合

- ・実際の構成比 397/21,306=1.86%
- ・アンケート回答の構成比 28/1,795=1.56%

比率ではほぼ同じ回答状況  
→宿泊業、飲食サービス業の中堅企業は製造業の大企業に比べると回答率が低い

アンケート回答を単純に集計すると製造業(大企業)の回答結果の影響は強く宿泊業、飲食サービス業(中堅企業)の回答結果は弱く現れる

そこでアンケート回答を、対象業種の構成比と同じになるように区分ごとに割増/割引した上で結果を評価する

### 3. 調査票



統計法に基づく国の統計調査です。  
調査票情報の秘密の保護に万全を  
期します。

政府統計

内閣府

令和7年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査

令和7年11月

#### ご記入にあたってのお願い

1. 本調査は、貴社に関する災害等のリスクへの備えや事業継続への取組等についてお伺いするものです。
2. 特にことわりのない限り、**調査回答時点**における、貴社の事業継続及び防災の取組についてご回答ください。回答にあたっては、本調査票に直接ご記入いただくか、政府統計共同利用システムにログインのうえご回答ください。
3. 回答は、「**一問●へ**」等の注意書きがない限り、**上から順番にご回答ください。**
4. 回答は、「一つだけ○印をつける場合」、「二つ以上○印がついてもよい場合」があります。質問文の最後に（○印は一つ）、（○印はいくつでも）、（文章でご回答）の注意書きがありますので、こちらを参照のうえご回答ください。
5. 回答で「その他」を選択された場合は、（ ）内に具体的な内容を記入してください。
6. 本調査票にご回答いただく場合は、調査票を同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに投函してください。
7. ご回答いただいた内容は弊社で責任を持って厳重に管理いたします。また、調査結果は全て統計的に処理いたしますので、貴社名やご回答内容が外部に漏れることはございません。
8. 事業所単位で事業継続等に取り組まれている場合でも、本社ご担当部署様が各事業所の状況を反映した内容で、ご記入ください。
9. **令和7年11月28日（金）**までにご回答ください。
10. 本調査は内閣府（防災担当）が株式会社東京商工リサーチに委託して実施しています。調査内容について、ご不明な点、ご質問等がございましたら下記までご連絡ください。

お問い合わせ先：株式会社東京商工リサーチ ※個人情報の取扱いにつきましては、下記をご覧ください。  
BCM調査事務局 <内閣府本府における個人情報保護について>  
TEL：03-6810-0279 FAX：03-5221-0710 <https://www8.cao.go.jp/kojin-jyohou/>  
受付時間：平日 9:00-12:00 13:00-17:00 <株式会社東京商工リサーチ・個人情報の取扱いについて>  
<https://www.tsr-net.co.jp/privacy/>

**本調査はインターネット経由でのご回答も可能です！**

**<スマートフォンやタブレットも使用可>**

政府統計共同利用システムでは、「一時保存機能」「回答結果一覧印刷機能」のほか、各種入力補助機能を備えておりますので、Webでの回答をお勧めいたします。

ログイン方法は別紙のログインガイドをご確認ください。

QRコードから「政府統計共同利用システム」にアクセスいただけます。



政府統計コード：00100304

● 恐れ入りますが下記へご記入をお願いいたします。

会社名		法人番号	
所属		役職	担当者名
TEL		FAX	
E-mail			

**貴社の概要についてお伺いします。**

問1. 貴社の主要な業種をご回答ください。(○印は一つ)

1. 農業、林業または漁業	11. 不動産業、物品賃貸業
2. 鉱業、採石業、砂利採取業	12. 学術研究、専門・技術サービス業
3. 建設業	13. 宿泊業、飲食サービス業
4. 製造業	14. 生活関連サービス業、娯楽業
5. 電気・ガス・熱供給業・水道業	15. 教育、学習支援業
6. 情報通信業	16. 医療、福祉
7. 運輸業、郵便業	17. 複合サービス事業
8. 卸売業	18. サービス業 (他に分類されないもの)
9. 小売業	19. その他 ( )
10. 金融、保険業	

問2. 貴社の資本金または出資金の額をご回答ください。(○印は一つ)

1. 5,000万円以下	4. 3億円超～10億円未満
2. 5,000万円超～1億円以下	5. 10億円以上
3. 1億円超～3億円以下	

問3. 貴社の直近決算期1年間の売上高または事業収入をご回答ください。(○印は一つ)

1. 5億円未満	4. 100億円以上～500億円未満
2. 5億円以上～10億円未満	5. 500億円以上～1,000億円未満
3. 10億円以上～100億円未満	6. 1,000億円以上

問4. 貴社の常用雇用者数をご回答ください。(○印は一つ)

(本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人、1か月を超える期間を定めて雇用されている人、直近決算期、または本調査以前2か月(令和7年9月、10月)の各月にそれぞれ18日以上雇用されている人をさします。(これらに該当する嘱託、パート、アルバイト等も含みます。))

1. 25人以下	6. 501人～1,000人
2. 26人～50人	7. 1,001人～5,000人
3. 51人～100人	8. 5,001人～10,000人
4. 101人～300人	9. 10,001人～20,000人
5. 301人～500人	10. 20,001人以上

問5. 貴社は株式を上場されていますか。(○印は一つ)

1. 上場している	2. 上場していない
-----------	------------

問6. 貴法人の本所・本社・本店は、地方自治体が定める浸水想定区域内に所在していますか。(○印は一つ)

1. 所在している	2. 所在していない	3. わからない
-----------	------------	----------

**災害等のリスク意識についてお伺いします。**

問7-1. リスクを具体的に想定して経営が行われていますか。(〇印は一つ)

- |          |            |           |
|----------|------------|-----------|
| 1. 行っている | →問8-1、8-2へ | 3. 行っていない |
| 2. 現在検討中 | →問8-1へ     |           |

問7-2. 行っていない理由についてご回答ください。(〇印はいくつでも)

- |                                |                      |
|--------------------------------|----------------------|
| 1. 取組時間・人員(専門家含む)の不足           | 5. リスクについて考えても仕方がない  |
| 2. 知識・情報不足                     | 6. マネジメントの方法自体が分からない |
| 3. 経営層の認識不足                    | 7. その他( )            |
| 4. 業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった |                      |

→ご回答後、問12へ

問8-1. 重視しているリスクについてご回答ください。(〇印はいくつでも)

- |                      |                                      |
|----------------------|--------------------------------------|
| 1. 地震                | 12. インフラ(道路等の交通インフラ)の途絶              |
| 2. 津波                | 13. インフラ(水道、ガス等)の途絶                  |
| 3. 洪水(津波以外)          | 14. 通信(インターネット・電話)の途絶                |
| 4. 土砂災害              | 15. 外部委託先のサーバー・データセンター等<br>情報システムの停止 |
| 5. 風害                | 16. 取引先企業の倒産・事業中断                    |
| 6. 雪害                | 17. 物流網の断絶による仕入品の欠品                  |
| 7. 感染症(新型インフルエンザ等)   | 18. 経営幹部の突然の喪失                       |
| 8. 火災・爆発             | 19. テレワーク等による従業員とのコミュニケーション不足        |
| 9. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク | 20. リスクを特定していない                      |
| 10. テロ・紛争(国内外)       | 21. その他( )                           |
| 11. 他国からのミサイル攻撃      |                                      |

問8-2. リスクの評価を定期的に行い、リスクを見直ししていますか。(〇印は一つ)

- |         |          |          |
|---------|----------|----------|
| 1. している | 2. 現在検討中 | 3. していない |
|---------|----------|----------|

**災害等のリスク対応についてお伺いします。**

問9. リスクが発生した時の対応について、どのような観点を重視していますか。(〇印はいくつでも)

- |                         |               |
|-------------------------|---------------|
| 1. 従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る | 6. 従業員の雇用を守る  |
| 2. 供給責任を果たし、顧客からの信用を守る  | 7. 地域経済の活力を守る |
| 3. 自社・グループ企業内の経営を維持する   | 8. 地域の復旧に貢献する |
| 4. 取引先との関係性を維持する        | 9. その他( )     |
| 5. 取引先等を支援する            |               |

問10-1. リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高めるための取組を実施されていますか。(〇印は一つ)

- |           |          |       |            |       |
|-----------|----------|-------|------------|-------|
| 1. 実施している | 2. 現在検討中 | →問12へ | 3. 実施していない | →問12へ |
|-----------|----------|-------|------------|-------|

問10-2. 具体的な取組内容についてご回答ください。(〇印はいくつでも)

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 1. 対応マニュアルや携行資料の作成 | 4. 訓練の実施  |
| 2. 集合研修・会議の開催      | 5. その他( ) |
| 3. eラーニング教育の実施     |           |

問11. リスクへの対応を実施していく上での課題についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- |                 |               |
|-----------------|---------------|
| 1. 自社従業員への取組の浸透 | 5. 取組時間・人員の確保 |
| 2. 関係先への取組の浸透   | 6. 公的機関との関係   |
| 3. 経営層の関与       | 7. その他 ( )    |
| 4. 予算の確保        |               |

**事業継続計画（BCP）策定状況等についてお伺いします。**

BCP=Business Continuity Plan（事業継続計画）の略称。

不測の事態が発生しても、重要な事業・業務を中断させない、または中断しても可能な限り短期間で復旧させるための方針、体制及び手順等を示した「行動計画」のこと。

※災害時等における重要業務の継続のための行動計画とも言える。

問12. 事業継続計画（BCP）の策定状況についてご回答ください。(○印は一つ)

(複数のリスクを対象として事業継続計画（BCP）を策定済みあるいは策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況をご回答ください。)

- |                      |                                 |
|----------------------|---------------------------------|
| 1. 策定済みである           | 4. 予定はない →問22へ                  |
| 2. 策定中である            | 5. 事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった →問24へ |
| 3. 策定を予定している（検討中を含む） | 6. その他 ( ) →問24へ                |

問13. 事業継続計画（BCP）を策定（予定）した最も大きなきっかけについてご回答ください。(○印は一つ)

- |                    |                                       |
|--------------------|---------------------------------------|
| 1. 取引先の要請          | 10. 耐震診断の実施結果から                       |
| 2. 業界団体の要請         | 11. 企業の社会的責任の観点から                     |
| 3. 株主の要請           | 12. 企業イメージ向上のため                       |
| 4. 銀行・債権者の要請       | 13. 法令による優遇措置、入札条件があったから              |
| 5. 親会社・グループ会社の要請   | 14. 国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て             |
| 6. 経営陣の指示          | 15. 国や自治体、NPO、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して |
| 7. リスクマネジメントの一環として | 16. 新聞、雑誌、書籍等を見て                      |
| 8. コンサルティング企業からの勧め | 17. その他 ( )                           |
| 9. 過去の災害、事故の経験     |                                       |

→問12で2（策定中である）または3（策定を予定している《検討中を含む》）をご回答の場合は問24へ

問14. 事業継続計画（BCP）に記載している項目についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- |                   |                                   |
|-------------------|-----------------------------------|
| 1. 従業員の安全確保       | 8. 意思決定者の設定等指揮命令系統                |
| 2. 災害対応チーム創設      | 9. サプライチェーン <sup>※</sup> 維持のための方策 |
| 3. 水、食料等の備蓄       | 10. 二次災害防止対策                      |
| 4. 非常用電源・通信設備等の準備 | 11. 情報及び情報システムの維持                 |
| 5. 重要業務の決定        | 12. 資金確保                          |
| 6. 目標復旧時間の設定      | 13. その他 ( )                       |
| 7. 企業・組織の中核機能の確保  |                                   |

※サプライチェーン：原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでの全プロセスの繋がり。

問15. 事業継続計画（BCP）を見直していますか。(○印は一つ)

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| 1. 毎年必ず見直している        | 4. 見直していない |
| 2. 毎年ではないが定期的に見直している | 5. その他 ( ) |
| 3. 見直したことはある（不定期）    |            |

問16. 策定している事業継続計画（BCP）の対象災害の種類についてご回答ください。（○印は一つ）

- |                     |   |        |
|---------------------|---|--------|
| 1. 1種類の災害を対象としている   | 4. 災害を特定せず、災害から生じる結果（インフラの途絶等）への対応策を対象としている | →問20へ  |
| 2. 2～3種類の災害を対象としている |   |        |
| 3. 4種類以上の災害を対象としている | 5. その他（                                     | ）→問18へ |

問17. 具体的な対象災害をご回答ください。（○印はいくつでも）

- |             |                      |
|-------------|----------------------|
| 1. 地震       | 7. 感染症（新型インフルエンザ等）   |
| 2. 津波       | 8. 火災・爆発             |
| 3. 洪水（津波以外） | 9. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク |
| 4. 土砂災害     | 10. テロ・紛争（国内外）       |
| 5. 風害       | 11. 他国からのミサイル攻撃      |
| 6. 雪害       | 12. その他（             |

問18. 策定している事業継続計画（BCP）の対象災害の種類について、今後増やそうとしていますか。（○印は一つ）

- |                           |             |        |
|---------------------------|-------------|--------|
| 1. 直近において増やした             | 4. 増やす予定はない | →問20へ  |
| 2. 現在増やしている最中である          | 5. その他（     | ）→問20へ |
| 3. 今後増やす予定であるが、まだ取り組んでいない |             |        |

問19. 増やした、または増やそうとしている災害についてご回答ください。（○印はいくつでも）

- |             |                      |
|-------------|----------------------|
| 1. 地震       | 7. 感染症（新型インフルエンザ等）   |
| 2. 津波       | 8. 火災・爆発             |
| 3. 洪水（津波以外） | 9. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク |
| 4. 土砂災害     | 10. テロ・紛争（国内外）       |
| 5. 風害       | 11. 他国からのミサイル攻撃      |
| 6. 雪害       | 12. その他（             |

問20. 事業継続計画（BCP）の策定や推進にあたっての問題点や課題についてご回答ください。（○印はいくつでも）

- |                        |                                   |
|------------------------|-----------------------------------|
| 1. 法令、規制等の順守義務との整合が難しい | 11. 重要業務の絞込みが難しい                  |
| 2. BCPに対する経営層の意識が低い    | 12. バックアップシステムの構築が難しい             |
| 3. BCPに対する現場の意識が低い     | 13. 策定に必要なスキル・ノウハウがない             |
| 4. 部署間の連携が難しい          | 14. BCPに関する地方自治体の相談窓口がわからない       |
| 5. サプライチェーン内での調整が難しい   | 15. BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない |
| 6. 同業他社との相互協力関係の構築が難しい | 16. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない       |
| 7. 策定の費用の確保が難しい        | 17. BCPの内容に関する情報が不足している           |
| 8. 代替オフィス等の対策費用が高い     | 18. 民間のBCP支援サービスが不十分              |
| 9. 税制優遇措置などの財務手当支援が不十分 | 19. その他（                          |
| 10. 策定する人手を確保できない      |                                   |

問21. 事業継続計画（BCP）の策定にあたって検討に含めた範囲についてご回答ください。（○印はいくつでも）

- |            |                     |
|------------|---------------------|
| 1. 顧客      | 7. 同業他社             |
| 2. 仕入先     | 8. 加盟業界団体           |
| 3. 外部委託事業者 | 9. 地域組織（消防団、町会など）   |
| 4. 保守業者    | 10. 地方公共団体          |
| 5. 派遣会社    | 11. 自組織及び自組織のグループ会社 |
| 6. ビル管理会社  | 12. その他（            |

→ご回答後、問24へ

問2.2. **問1.2において4（予定はない）と回答した方にお伺いします。**  
策定しない理由についてご回答ください。（○印はいくつでも）

- |                      |                                     |
|----------------------|-------------------------------------|
| 1. 法令等による規定・規制がない    | 10. 策定費用が確保できない                     |
| 2. 国や地方自治体の入札要件にない   | 11. 策定する人材が確保できない                   |
| 3. 優遇措置がない           | 12. BCPは重要と考えていない                   |
| 4. 業界団体の要請がない        | 13. 国、地方自治体、業界団体のガイドライン等が自組織に即していない |
| 5. 親会社・グループ会社の要請がない  | 14. 策定に際して適切な相談ができる先・関係者がわからない      |
| 6. 株主の要請がない          | 15. 過去に災害、事故の経験等がない                 |
| 7. 金融機関からの要請がない      | 16. 策定後の効果が不明                       |
| 8. 取引先や顧客からの要請がない    | 17. その他（ ）                          |
| 9. 策定に必要なスキルやノウハウがない |                                     |

問2.3. **問1.2において4（予定はない）と回答した方にお伺いします。**  
どのような制度やきっかけがあればBCP策定を検討する可能性があるかご回答ください。（○印はいくつでも）

- |                                     |                                   |
|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 法令等の規定・規制                        | 10. 策定する人材の確保                     |
| 2. 国や地方自治体の入札要件化                    | 11. 経営層の判断や指示                     |
| 3. 業界団体の要請                          | 12. 国、地方自治体、業界団体のガイドライン等の充実       |
| 4. 親会社・グループ会社の要請                    | 13. 講習会・セミナー・ホームページ等における策定効果の情報入手 |
| 5. 株主の要請                            | 14. 相談しやすい窓口の確保                   |
| 6. 金融機関からの要請                        | 15. 自社の災害、事故の経験等からの必要性            |
| 7. 取引先や顧客からの要請                      | 16. 取引先企業の被災による影響等からの必要性          |
| 8. 企業イメージ向上につながる                    | 17. その他（ ）                        |
| 9. 策定にかかった経費への優遇措置（BCPローン、格付融資等）の存在 |                                   |

### 近年の自然災害による被害状況についてお伺いします。

問2.4. 近年<sup>※1</sup>、日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に影響を受けたことがありますか。  
（○印は一つ）

- |                            |              |
|----------------------------|--------------|
| 1. 直接被害 <sup>※2</sup> を受けた | 4. 被害を受けていない |
| 2. 間接被害 <sup>※2</sup> を受けた | 5. 不明        |
| 3. 直接、間接被害の両方を受けた          |              |

※1. 2011年3月の東日本大震災以降を目安にしてください。

※2. 「直接被害」は店舗・工場・設備の損壊等による物的損害、「間接被害」は物的損害以外の損害（自然災害の影響による売上高減少、取引先被害の影響による損害、従業員が出勤できない）等の間接的な損害とします。

問2.5. **問1.2において1（策定済みである）と回答した方にお伺いします。**  
上記問2.4に関し、事業継続計画（BCP）は役に立ちましたか。（○印は一つ）

- |                              |                           |
|------------------------------|---------------------------|
| 1. とても役に立った <b>→問2.7へ</b>    | 4. 役に立ったか不明 <b>→問2.7へ</b> |
| 2. 少しは役に立ったと思う <b>→問2.7へ</b> | 5. その他（ ） <b>→問2.7へ</b>   |
| 3. 全く役に立たなかった                |                           |

問26. 問25において3（全く役に立たなかった）と回答した方にお伺いします。  
全く役に立たなかった理由についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. BCPの内容が不十分だった
2. BCPの内容が社内に浸透していなかった
3. BCPで想定した被害と異なる被害と遭遇
4. BCP実行の訓練が出来ていなかった
5. 発生した災害、トラブルへの備えが出来ていなかった
6. その他（ ）

問27. 問24において、1～3と回答した方にお伺いします。（その他の回答の方は問29へ）  
被害を受けた際に有効であった取組について、下記の表1の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。  
（○印はいくつでも）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17	18	19	

（※18 その他を選択された場合、その内容： ）

問28. 問24において、1～3と回答した方にお伺いします。（その他の回答の方は問29へ）  
被害後も実施している取組、及び被害後に新たに実施した取組等について、下記の表1の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。（○印はいくつでも）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17	18	19	

（※18 その他を選択された場合、その内容： ）

問29. 皆様にお伺いします。  
災害対応で今後新たに取り組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等について、下記の表1の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。（○印はいくつでも）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17	18	19	

（※18 その他を選択された場合、その内容： ）

表1

1. 貴社に生じるリスクの認識と業務への影響の分析	10. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
2. リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	11. 代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等
3. 備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し	12. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備
4. 非常用発電機の購入	13. 自社製品の輸送手段確保
5. 安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入	14. 協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結
6. 緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	15. 訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し
7. 社員とその家族の安全確保	16. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨または社員への補助制度の創設
8. 防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入	17. BCP策定・見直し
9. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	18. その他
	19. 特になし

**防災力向上のための地域貢献についてお伺いします。**

過去に被災地に対して実施したことがある地域貢献活動の具体的な内容についてご回答ください。

**問30-1. 現地での活動（○印はいくつでも）**

- |                             |                  |
|-----------------------------|------------------|
| 1. 自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援   | 5. 帰宅困難者の受入れ     |
| 2. 炊き出し、清掃活動等への参加           | 6. その他（ ）        |
| 3. 場所の提供（自社の施設、土地等）         | 7. 現地活動を行ったことがない |
| 4. 物資の提供（自社の資機材または製品・サービス等） |                  |

**問30-2. 被災地外から行った活動（○印はいくつでも）**

- |   |                             |
|---|-----------------------------|
| 1. 金銭的支援                                  | 4. 物資の提供（自社の資機材または製品・サービス等） |
| 2. 被災地への従業員の派遣・ボランティア活動の支援<br>（ボランティア休暇等） | 5. 被災地の同業他社との連携             |
| 3. 場所の提供（自社の施設、土地等）                       | 6. その他（ ）                   |
|   | 7. 被災地外から活動を行ったことがない        |

**防災の取組についてお伺いします。**

問31-1. 貴社の建物（本社、工場等）の建築時耐震基準の状況と、現在の基準の充足状況について、ご回答ください。  
（○印は一つ）

※旧耐震基準：建築確認日が1981年5月31日以前である場合に適用された基準

※新耐震基準：建築確認日が1981年6月1日以降の建物に適用される新基準

- |  |         |
|--|---------|
| 1. 旧耐震基準の建物のみで構成され、現在はすべての建物で新耐震基準を満たしている            | →問32-1へ |
| 2. 旧耐震基準の建物のみで構成され、現在は一部の建物で新耐震基準を満たしている（一部は満たしていない） |         |
| 3. 旧耐震基準の建物のみで構成され、現在もすべての建物で新耐震基準を満たしていない           |         |
| 4. 新・旧耐震基準の建物双方があり、現在はすべて建物で新耐震基準を満たしている             | →問32-1へ |
| 5. 新・旧耐震基準の建物双方があり、現在は一部の建物で新耐震基準を満たしている（一部は満たしていない） |         |
| 6. 新・旧耐震基準の建物双方があり、新耐震基準を満たすための耐震化等の対策は実施できていない      |         |
| 7. 新耐震基準の建物のみで構成されている                                | →問32-1へ |

問31-2. 新耐震基準を満たすための耐震化等対策の今後の予定・計画はございますか。（○印は一つ）

- |                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| 1. 耐震化等対策の予定・計画がある | 2. 耐震化等対策の予定・計画はない |
|--------------------|--------------------|

問32-1. 事業所の設備機器・オフィス機器の転倒防止を図っていますか。（○印は一つ）

- |                |         |                  |
|----------------|---------|------------------|
| 1. 行っている       | →問33-1へ | 3. オフィス機器のみ行っている |
| 2. 設備機器のみ行っている |         | 4. 行っていない        |

問32-2. 今後実施の予定・計画はございますか。（○印は一つ）

- |       |       |
|-------|-------|
| 1. あり | 2. なし |
|-------|-------|





問4 1-2. 事業継続のための代替戦略の具体的な取組（検討中の取組も含む）についてご回答ください。  
（○印はいくつでも）

1. 代替仕入先の確保
2. 代替製造・生産先の確保
3. 代替販売先の開拓・情報収集等
4. 自社製品の代替輸送手段確保
5. 本社または自社の中枢機能の代替拠点等の確保
6. 代替要員の確保
7. その他（ ）

問4 1-3. 本社または自社の中枢機能（本設問において「本社等機能」といいます。）の代替拠点等の確保の取組内容についてご回答ください。（問4 1-2で「5」を選択した場合で、首都圏等（※）に本社等機能が所在するときのみ。）（○印はいくつでも）

※首都圏等：首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県及び山梨県）及び静岡県（富士川以東に限る。）

1. 首都圏等以外（海外を含む。以下同じ。）に所在する自社の拠点において、同拠点の人員、スペース等の機能を利用して、災害等発生後、速やかに本社等機能を代替することができる。
2. 首都圏等以外に所在する自社または自社以外の施設（自社以外の施設の場合は、施設使用に係る協定等を締結している場合に限る。）に、災害等発生後、本社等の人員が移動して、本社等機能の代替拠点を設置することができる。
3. 首都圏等以外に所在する自社または自社以外等の施設（コワーキングスペース等を含む。）に、災害等発生後、本社等の人員が移動（複数箇所への分散移動を含む。）して、本社等機能に係る業務をリモートにより実施することができる。
4. 首都圏等内に所在する自社若しくは自社以外の施設（自社以外の施設の場合は、施設使用に係る協定等を締結している場合に限る。）または車両またはプレハブ等の仮設施設に、災害等発生後、本社等の人員が移動して、本社等機能の代替拠点を設置することができる。
5. 首都圏等以外に所在する経営者及び従業員の自宅でのテレワークを本社等機能の代替としている。
6. 1～5以外の方法で本社等機能の代替拠点を確保している。
7. 本社等機能の代替拠点がなくまたは首都圏等内でのテレワークのみ実施可能となっている。

調査は以上です。

最後にアンケートにお答えください。

- 災害リスクへの対応について、貴社の工夫点など、特筆すべき点等をご記入ください。また、国に対する要望等がありましたらご記入ください。（文章でご回答）

- 本調査内容に基づき、訪問等による個別調査等のご協力をいただけますでしょうか。  
なお、個別調査等で得られた情報につきましても、貴社名、面接者氏名等は一切公表いたしません。  
本協力について、下記のいずれかに○印をお付けください。（○印は一つ）

- |          |                |           |
|----------|----------------|-----------|
| 1. 協力できる | 2. 協力できるかもしれない | 3. 協力できない |
|----------|----------------|-----------|

- 具体的な条件等がございましたらご記入ください。（文章でご回答）

アンケートは以上です。  
調査票を同封の返信用封筒に入れて、令和7年11月28日（金）までにご返信いただきますよう宜しくお願い致します。

**発行：内閣府政策統括官（防災担当）付  
防災計画担当参事官室**

**<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/>**